
若年層の田園回帰事例に学ぶ 農山村再興方策

2017年3月

公益財団法人 東北活性化研究センター

特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

目次

はじめに.....	1
概要編.....	6
1. 若年層の田園回帰の意義と可能性.....	7
2. 東北の回帰の実態と要因と課題 ～きっかけ～.....	8
3. 若者の田園回帰を促す政策・制度.....	14
4. 先進地の田園回帰の実態と要因 ～島根県～.....	17
5. 東北の地域的特性に対応した回帰支援策の提案.....	19
本編.....	20
第1章 若年層の田園回帰の意義と可能性.....	21
第2章 東北の回帰の実態と要因と課題 ～きっかけ～.....	28
1. 東北における若者の田園回帰の実態 ～岩手県遠野市～.....	28
2. 伝統工芸技術の習得と移住 ～岩手県八幡平市安代地区～.....	40
3. IT技術者の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～.....	51
4. 女性の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～.....	55
5. 震災復興と林業 ～岩手県釜石地方森林組合～.....	67
6. 震災からの復興における帰還 ～福島県相双地方～.....	71
第3章 若者の田園回帰を促す政策・制度.....	89
1. 県の雇用対策と移住サポート ～秋田県の「Aターン」等の取り組み～.....	89
2. 市町村の移住センターの機能と効果 ～ひろさき移住サポートセンター東京事務所～.....	109
3. 地域おこし協力隊制度の効果と限界 ～岩手県西和賀町・花巻市～.....	115
第4章 先進地の田園回帰の実態と要因 ～島根県～.....	130
1. 県の移住支援.....	130
2. 市町村の移住支援と移住の実態 ～雲南市・邑南町・益田市～.....	143
第5章 東北の地域的特性に対応した回帰支援のあり方 ～座談会式討議～.....	173
第6章 東北の地域的特性に対応した回帰支援策の提案.....	193

はじめに

1. 調査研究の目的

少子化と高齢化の進行により、将来にわたり東北地域の農山村が持続的に存続するには、若年層の定住、特に都市から農山村への田園回帰による若年層の定住が不可欠な状況となっている。

しかし、一般に西日本と比較して東日本、特に東北地域における移住・定住への取組みは歴史が浅く、なお移住・定住に向けた方策は市町村ごと、地域ごとに手探りに進めているのが実情である。

そこで、本研究においては、将来的な農山村の持続に不可欠な特に若年層の定住に着目し、田園回帰を実現した実例を中心に、田園回帰の誘因と障壁について、生業、暮らし、価値観等多様な視点による実態調査を行い、田園回帰による若年層の定住促進方策を考察、提案する。さらに、その結果を公開することにより、東北地域の人口減少が顕著な農山村の再興につなげることを目的とする。

2. 調査研究の視点

田園回帰の誘因と障壁について、生業、暮らし、価値観等多様な視点による実態調査をおこなう。調査地の抽出にあたってのポイントは以下のとおりとする。なお、調査地点によっては対象者の年齢等、このポイントを満たしていない場合もある。

対象者…『若年層』

年齢としては概ね 20～40 代とし、①未婚者、②夫婦世帯、③子育て世代（小学生まで）を対象とする。

対象事例…『田園回帰』

本報告書では田園と農山村は同じ意味で使用している。おおむね 5 年以内に、都市部から農山村地域へUターン、Iターン、孫ターンを実現した事例を扱った。必ずしも移住した農山村地域（居宅の周辺）で農林業を営んで暮らすというような事例のみを指すものではない。

対象地域…『東北地域』

東北 6 県および新潟県を含む 7 県を対象とする。

事例に対する調査範囲

田園回帰を実現した人・世帯を中心に、①集落、②地域、③市町村、④都道府県の各層に着目し、それぞれの取組みや影響を把握し、取組みの効果や課題を考察する。

3. 調査研究体制

本調査研究は、東北地域で活躍する8名の研究者（有識者）がそれぞれテーマを分担し、実態調査を踏まえて4回の検討会を開催し議論を重ねながら進めた。

<有識者> (50音順)

伊藤 幸男 岩手大学農学部 森林科学科 准教授
柴崎 茂光 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 准教授
高野 涼 岩手大学大学院 連合農学研究科 生物環境科学専攻
林 雅秀 山形大学農学部 食料生命環境学科 准教授
比屋根 哲 岩手大学大学院連合農学研究科 科長 教授
広田 純一 岩手大学農学部 食料生産環境学科 教授
藤崎 浩幸 弘前大学農学生命科学部 地域環境工学科 教授
八巻 一成 国立研究開発法人 森林総合研究所 北海道支所 北方林管理研究グループ グループ長

<事務局>

渡辺 泰宏 公益財団法人 東北活性化研究センター 専務理事
佐藤 寛 同 常務理事・事務局長
小杉 雅之 同 調査研究部 部長
高橋 正也 同 主任研究員
若菜 千穂 特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター 常務理事
吉村 彩 同 研究員

<検討会開催>

プレ 5月7日（盛岡） 事業説明と内容検討
第1回 7月6日（仙台） 調査研究の方針説明と検討
第2回 10月8日（盛岡） 中間報告会
第3回 12月27日（仙台） 最終報告会・座談会

4. 執筆分担

執筆の分担は以下のとおりである。

氏名	執筆分担
伊藤 幸男	第2章3「IT技術者の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～」 第2章4「女性の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～」 第2章5「震災復興と林業 ～岩手県釜石地方森林組合～」
柴崎 茂光	第2章6「震災からの復興における帰還 ～福島県相双地方～」
高橋 正也	第3章1「県の雇用対策と移住サポート ～秋田県の「Aターン」等の取組み～」 第4章1「県の移住支援」
高野 涼	第2章3「IT技術者の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～」 第2章4「女性の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～」 第2章5「震災復興と林業 ～岩手県釜石地方森林組合～」
林 雅秀	第2章2「伝統工芸技術の習得と移住 ～岩手県八幡平市安代地区～」
比屋根 哲	第3章1「県の雇用対策と移住サポート ～秋田県の「Aターン」等の取組み～」
広田 純一	第4章2「市町村の移住支援と移住の実態 ～雲南市・邑南町・益田市～」
藤崎 浩幸	第1章 「若年層の田園回帰の意義と可能性」 第3章2「市町村の移住センターの機能と効果 ～ひろさき移住サポートセンター東京事務所～」
八巻 一成	第2章1「東北における若者の田園回帰の実態 ～岩手県遠野市～」 第3章3「地域おこし協力隊制度の効果と限界 ～岩手県西和賀町・花巻市～」
若菜 千穂	第3章3「地域おこし協力隊制度の効果と限界 ～岩手県西和賀町・花巻市～」

注：50音順

5. 謝辞

本報告書を作成するにあたり、多くの方からのご協力を頂戴いたしました。

遠野市では担当職員や移住者の方々、花巻市では担当職員や移住者（地域おこし協力隊含む）の方々、八幡平市では八幡平市安代漆工技術研究センターの職員や修了生の方々、登米市では移住者の方々、釜石市と大槌町ではUターンされた釜石地方森林組合職員の方々、南相馬市、檜葉町、川内村では担当職員や相双農林事務所の担当職員、檜葉町と川内村で家業を再開された方々、秋田県では秋田県の担当職員や公益財団法人秋田県ふるさと定住機構の担当職員、NPO 法人秋田移住定住総合支援センターの担当職員、Aターンプラザ秋田の担当職員、秋田で暮らそう！Aターンサポートセンターの担当職員の方々、横手市への移住者の方、西和賀町では地域おこし協力隊（元協力隊を含む）の方々、弘前市ではひろさき移住サポートセンター東京事務所の担当職員の方、島根県では島根県の担当職員や公益財団法人ふるさと島根定住財団の担当職員、雲南市、邑南町、益田市匹見町、浜田市弥栄町の担当職員、地元住民、移住者の方々にお世話になりました（本報告書掲載順）。

以上のみなさまからの聞き取り調査や所属組織・機関等から提供いただいた諸資料を引用あるいは参考にさせていただきました。改めて御礼申し上げます。

6. 要旨

若者が田園回帰を実現するプロセスとして、「①誘因」、「②情報収集」、「③出会い」、「④移住」、「⑤定住」という5つのステップに整理した。

また、それぞれのステップにおいてUターン者とIターン者では異なる実情がみられたことから、UターンとIターンの特徴も踏まえた対策が重要である。

田園回帰においては、収入の安定、居住の確保、人間関係構築の3要素があげられる。特に定住に結びつくかについては地域コミュニティへの受入れ促進や、移住者同士のネットワークづくり等の移住後の人間関係構築のためのフォローも取組まなければならない。

段階	現状	取組みの提案
①誘因	Iターンは仕事、自然志向、震災等様々な事柄が契機となっており、Uターンはそれに加えてふるさとへの愛着があげられる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼いころからの愛郷心の醸成 ● 東北のイメージ戦略、魅力のアピール
②情報収集	首都圏等の相談窓口、インターネットやテレビ、登録制度等、多様に情報発信されているが、移住希望者の相談ニーズを満たしていない場合もある。	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏内に情報発信拠点に専属のあらゆる相談に応えられる相談員を配置 ● 先輩移住者の情報発信力を活用
③出会い	Iターンにとっては地域で親身にお世話してくれる地域住民や移住コーディネーターの存在が安心感になっている。	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住コーディネーターの果たす役割を理解し、各市町村に配置 ● お試し移住や移住コーディネーターにより住民と出会う機会の積極的な創出
④移住	空き家バンクの利用は少ない。仕事は満足度が低い事例が多い中で、IT技術者が収入を得ている場合や、森林組合が雇用拡大しUターンに寄与している場合がある。	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能する空き家バンクや空き家リノベーションの促進等住宅の確保 ● 各市町村固有な取組みの他、Uターン者の事業継承促進や地元企業への雇用促進助成等、地道な取組みの並行実施
⑤定住	移住後のフォローとして移住者交流会は移住先に身寄りのないIターン者には好評である。 取組みは県、あるいは市町村単位で行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のコミュニティに入りやすい工夫や移住者同士のネットワークづくり等、移住後の丁寧なフォロー ● 市町村ごとにと取組むだけでなく、形だけの連携ではない一体的な取組みの促進

概要編

1. 若年層の田園回帰の意義と可能性

1-1 目的

若年層の田園回帰の動向と自治体の対応を既往の研究・統計資料等から整理し、若年田園回帰モデルを提示するとともに、本調査研究の各事例の位置づけを行った。

1-2 調査対象と調査方法

- ◇ 小田切徳美・筒井伸編著（2016）「田園回帰の過去・現在・未来」農文協等の文献を調査した。
- ◇ （社）移住・交流推進機構「移住っていいことあるんだ!!知らないと損する全国自治体支援制度 2016 年度版」に掲載されている移住支援制度（8,746 件掲載）を分析した。
- ◇ 以上を踏まえて田園回帰モデルを提示し、本調査研究事例の位置づけを提示した。

1-3 結果の概要

- ◇ 人口動態については、地方から東京圏への流入超過が引続き進行しているとはいえ、都市から地方への流れが増加している。
 - ・ NHK・毎日新聞・明大共同調査：2009 年 2,864 人が 2014 年 11,735 人と 4.1 倍
 - ・ 内閣府世論調査（都市住民の農山漁村定住願望）：
2005 年男 25.7%女 16.3%が 2014 年男 36.8%女 26.7%へ男女とも 10 ポイント増
 - ・ 鳥取県調査：2014 年鳥取県への移住者は 20 代 44.1%と 30 代 23.7%が多い
- ◇ 自治体の移住支援制度は、東北圏 7 県 1,811 件（全国比 20.7%）。都道府県別では、新潟県 441 件（全国 1 位）、青森県 331 件（全国 3 位）と支援制度が多い。県内市町村数に対する掲載自治体数の比率も、全国平均 36.6%に対し、秋田県 80.0%、青森県 57.5%、新潟県 56.7%、山形県 51.1%等と高い県が多い。
- ◇ 東北圏の支援制度種別は、仕事 21.0%、住まい 22.8%、子育て 43.1%で、全国の仕事 16.6%、住まい 25.6%、子育て 44.8%と比較し、仕事への支援比率がやや高い。

1-4 提言

- ◇ 若者田園回帰モデルとしては、「誘因」→「情報収集・出会い」→「移住」→「定住」として整理される。田園回帰への「誘因」があり、次に回帰先に関する「情報収集」を行い、とある田園と「出会い」う。そして「移住」を実行し、生活が順調であれば「定住」に至る。
- ◇ 「誘因」としては、田園好き、育児環境、家族関係、仕事、やりがい、誘導政策、災害対応があり、「移住」から「定住」への移行実現には、収入の安定、居宅の確保、人間関係構築が重要である。

2. 東北の回帰の実態と要因と課題 ～きっかけ～

2-1 東北における若者の田園回帰の実態 ～岩手県遠野市～

(1) 目的

東北地域における田園回帰の実態については、調査事例が少なく、詳しいことがよく分かっていない。そこで本調査では、岩手県遠野市を対象に田園回帰をした人に対して聞き取り調査を行い、回帰の実態を把握した。

(2) 調査対象と調査方法

遠野市の移住対策を担当する部署で、市の移住関係の施策の概要の聞き取りと、関連資料の収集を行った。また、市内への移住者7名を対象に聞き取りを行った。調査は2016年12月18日～20日に実施した。

(3) 結果の概要

- ◇ 遠野への移住者は、Iターン者よりもUターン者の方が多い。
- ◇ 田園回帰というと新規就農というイメージが強いが、遠野市では就農した移住者は多くない。
- ◇ 田園回帰の背後にある動機としては、Uターン者の場合は親の介護が大きな理由のひとつとなっている。一方、Iターン者の理由は三者三様である。
- ◇ 遠野市では、移住希望者に対するワンストップサービスとして「で・くらす遠野」を開設し、移住希望者への情報提供を行っており、移住先の情報を入手できる窓口として評価されている。今後もさらなるサービスの充実が期待される。
- ◇ 田園回帰者の多くは、農林業以外のサービス業等へ就業している。しかし、仕事内容や賃金の面で移住者のニーズに合う雇用が十分にはない現状にある。新たな雇用の創出も含めて、雇用の場を確保する必要がある。
- ◇ 市が主催している移住者交流会は、移住者同士が知り合う場として高く評価されている。
- ◇ 子育て世代の場合、産婦人科医がいないことや、小児科が不便であることが指摘された。また、子育て支援策をさらに充実してほしいという意見があった。

(4) 提言

- ◇ 移住後の移住者の生活を地域や行政が支援していくことが重要であるが、そうした支援はモノや金銭的なものに依存するだけではなく、人と人のつながりを基盤としたソフトな支援も重視すべきである。

2-2 伝統工芸技術の習得と移住 ～岩手県八幡平市安代地区～

(1) 目的

仕事の機会は、移住の動機または環境要因として非常に重要な要素である。ここでは、農山村に特有の産業の1つである漆器業を事例として、仕事の機会を求めて移住する者が農山村地域に定着する条件を検討した。

(2) 調査対象と調査方法

2016年8月3日～6日にかけて、岩手県八幡平市安代漆工技術研究センターにおける研修制度と同研修の修了生5名を対象として聞き取り調査を行った。

(3) 結果の概要

- ◇ 八幡平市安代漆工技術研究センター（以下、漆器センター）では、1983年度から2015年度までに八幡平市出身者10名と、八幡平市以外出身者51名を研修生として受入れ、八幡平市出身者の修了生8名と八幡平市以外出身の修了生計9名が、現在、八幡平市に居住している。ただし、八幡平市に居住している者のなかには、現在は漆器生産を行っていない者もいる。
- ◇ 八幡平市以外からの研修生は研修開始時に住宅が必要だが、これをセンター所長が紹介している。移住者の生活面に関して、行政からの支援はあまり行われていない。研修後10年以上漆器生産を続けている者は、漆器生産からの安定的な収入が得られていると思われる。まず、漆器職人として独立するためには、作業場と乾燥施設が必要であるため、100万円～数百万円の初期投資が必要である。その後、安定的に生産を続けるためには、漆器生産の技術を磨くことと、販売先を確保することが重要となる。
- ◇ 修了生の販売先確保にとって、漆器の制作と販売を行う安比塗漆器工房の役割は大きい。ただし、漆器工房はすべての修了生を受入れるほどの販売先を確保できてはいない。漆器生産を八幡平市において続ける条件としては、伝統的なデザインの漆器づくりを志向していることがあげられる。斬新なデザインを志向している生産者にとっては、八幡平市は需要者と接触する機会や情報が少なく、そのことが転居の理由となっている。

(4) 提言

- ◇ 移住者の生活面に関して、行政からの手厚い支援は行われていない。移住支援部門と産業部門の連携が必要ではないかと思われる。
- ◇ 修了生が安定的に経営できるまでは、なお施設等への投資が必要となる。技術習得後の担い手に対して必要な支援の枠組みも講じなければいけない。

2-3 IT 技術者の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～

(1) 目的

東北地域の農山村が持続的に存続するには、特に都市から農山村への若年層の移住は重要である。中でも IT 関連の仕事は場所を選ばないため、移住の促進と農山村の活性化と合わせて効果が期待される。そこで本報告では、農山村における IT 関連の技能を持った男性の U ターン事例を調査し、農山村における IT 技術者の移住の課題について検討した。

(2) 調査対象と調査方法

宮城県登米市東和町米川地区において、東京で IT 関連の仕事を行っていた 40 代の男性の U ターンが確認できた。U ターン者に対して 2016 年 10 月 26 日に移住の経緯や地域の印象、IT 技術者から見た移住の課題について聞き取り調査を実施した。

(3) 結果の概要

- ◇ IT 技術者が農山村へ移住する上での課題として、①移住者が持つ仕事上のネットワークの構築の有無と、②農山村の IT 関連の技術や意義に対する理解度の低さの 2 点が明らかとなった。
- ◇ ①移住者が持つ仕事上のネットワークは、移住者が都市部で築いた仕事上のつながりによって、移住後も仕事の依頼を受けることが可能となる。このことは移住後の収入がある程度確保できることを意味しており、IT 技術者の移住への不安を解消する上で果たす役割は大きい。
- ◇ ②農山村の IT 関連の技術や意義に対する理解度の低さについては以下のことが考えられる。移住者が仕事上のつながりを持っていない場合や、既存のつながりだけで永続的に仕事を得ることが見込めない場合は、移住先の地域での需要の掘り起しが必要となる。そのためには地域での IT 関連の技術への理解があるかが重要になってくる。多くの地域では IT 技術への需要はあると考えられるが、それを活用するモチベーションがなければ仕事の依頼にはつながらないためである。

(4) 提言

- ◇ 技能を持った移住者が移住者同士でネットワークを構築し、仕事の配分を行えるような体制を構築することが望ましい。そうして東北での需要、特に地元企業や行政が都市部等の地域外に発注している需要を移住者が請負えるようにすること (IT 関連業務の地産地消) で、さらなる技術者の呼び込みや地域の活性化につながることを期待される。

2-4 女性の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～

(1) 目的

東北地域の農山村が持続的に存続するには、特に都市から農山村への若年層の女性の移住は極めて重要である。そこで、東北の農山村地域における女性移住者の事例調査から、若年女性の田園回帰の要因と課題について考察する。

(2) 調査対象と調査方法

宮城県登米市東和町米川地区において、東日本大震災後に6名の女性の移住が確認できた。移住者に対して2016年8月～10月に移住の経緯や地域の印象について聞き取り調査を実施した。

表1 調査対象者の概要

ID	年齢	米川とのつながり	移住理由	定住後の仕事	住居
A	30代	震災ボランティア	田園志向	地域おこし協力隊	空き家
B	30代	震災ボランティア	田園志向	地域おこし協力隊	空き家
C	30代	震災ボランティア	田園志向	登米市内に通勤	空き家
D	40代	上司の出身地近く	田園志向	自営業（不動産）	空き家
E	40代	震災ボランティア	家族の都合	自営業（建設）	空き家
F	40代	夫の出身地	家族の都合	気仙沼市に通勤	夫の実家

注：移住者の年齢は調査対象時の年齢である。移住時点での年齢は全員30代である。

(3) 結果の概要

- ◇ 移住理由の要因は、自然志向と地域貢献および家族の都合が多い。
- ◇ 本人の意志で移住した女性の定住意向や満足度は高いが、家族の都合で移住した女性の満足度は相対的に低い。
- ◇ 6名中5名が空き家を借りている。地域に詳しい人物の紹介が多いが、借りるまでに苦労している者も多い。空き家はあるものの、所有者に貸す意向がない物件が多い。
- ◇ 新建材で建てた古い空き家が多く、移住者の満足度は高くない。空き家の流動化以前に、農山村らしい暮らしを求める移住者が好むような空き家がないことが課題である。
- ◇ 農山村の子どもの数が少ないことにより、将来自分の子どもの交流範囲が狭くなるのではないかと心配する移住者もいるが、自然に囲まれた空間で子育てができることに対する移住者の評価は高い。
- ◇ 子育て世代の女性同士のコミュニティが存在する。女性移住者が地域に溶け込むにあたって非常に重要であると考えられる。

(4) 提言

- ◇ 住民と親しくなることで移住を決めた事例からは、地域に一定期間滞在して住民と触れ合うことができる施設の設置は需要があると考えられる。
- ◇ 移住した子育て世代の女性が地域で孤立することを防ぐためには、子どもを通じてコミュニティに入れるようなきっかけ作りやサポートを行うことの重要性を受入れ側は認識しなければいけない。

2-5 震災復興と林業 ～岩手県釜石地方森林組合～

(1) 目的

近年、都市から農山村に移住するIターンへの期待が高まっているが、自分の出身地に戻るUターンの促進も持続可能な地域づくりにとって重要である。岩手県釜石地方森林組合では、これまでに地域の森林資源を活用した林業の活性化に取り組んできた。東日本大震災後、同地域出身で岩手県内陸部に居住していた者がUターンするケースが3件あった。その3名に対して聞き取り調査を実施し、地域産業の復興とUターンの関連性について考察する。また、対象者の同級生のUターン状況についても聞き取りを行い、若年層のUターンの課題について考察する。

(2) 調査対象と調査方法

東日本大震災後、岩手県釜石・大槌地域にUターンし釜石地方森林組合に採用されたUターン者3名に対して2016年11月25日に聞き取り調査を実施した。

表 2 調査対象者の概要

ID	年齢	出身地	移住前住所	家族構成
A	30代	大槌町	花巻市	本人・母・祖母
B	20代	釜石市	盛岡市	本人・父・母・兄
C	20代	大槌町	花巻市	本人

(3) 結果の概要

- ◇ Uターン者は地元の間人関係や自然が好きという特徴を持っていた。家を継がなければならない、または親の介護のため等、本人の意志ではないネガティブな理由ではなく、自発的なUターンの事例として位置づけられる。
- ◇ 震災で被災した地元へ何らかの形で貢献したいという意向を持っている点が全員に共通している。
- ◇ 地域に戻りたいという思いがUターンという形で現れたため、就きたい仕事を選ぶよりも地元に戻ることが優先されている。
- ◇ Uターン者のため移住に際して住居の問題はなかった。
- ◇ 全員独身であったため、地元に戻るにあたってパートナーの合意を得られないことや子どもの転校の問題等もなかった。
- ◇ 釜石地方森林組合の経営努力が結果としてUターン者の就業に果たした役割が評価できる。
- ◇ 調査対象者によれば、Uターン者は多くはない。その主な原因は就きたい仕事がないためである。

(4) 提言

- ◇ 地域に貢献したいという思いから地元に戻ることを優先し、地域にある仕事の中から選択する人がいることが確認された。Uターン者の獲得には特別な移住促進対策に限らず、幼少期からの地元への愛着の増進策や産業活性化策等の本来行われている取組みも関連していることを認識すべきである。

2-6 震災からの復興における帰還 ～福島県相双地方～

(1) 目的

東北地方太平洋沖地震に起因した津波・火災・そして福島第一原発の炉心溶融は、多くの避難民を生じさせた。震災から6年が過ぎようとする中でも、未だに10万人を超える人々が避難し、とりわけ福島県民の帰還が最も遅れている。復興に伴って故郷に帰る選択をするかどうかにおいては、若者の田園回帰と類する課題が想定されるといふ仮説に基づき、福島第一原発の立地する福島県相双地方への帰還の現状や帰還理由・帰還の障壁等を明らかにした。

(2) 調査対象と調査方法

調査は、帰還者5名に対する聞き取り調査の他、南相馬市役所、檜葉町役場、川内村役場、福島県相双農林事務所に対して、2016年10月、11月に調査を行った。

表3 調査対象者の概要

ID	性別・年齢	出身	職業
A	男・40代	檜葉町	酪農家
B	男・40代	川内村	椎茸栽培農家
C	男・40代	川内村	林業事業体
D	男・30代	川内村	林業事業体
E	男・30代	川内村	林業事業体を支援する役場職員

(3) 結果の概要

- ◇ 帰還者の特徴として、親が家業を維持し、前職とのつながり等のソーシャル・キャピタルを有している人が多かった。いずれの帰還者も、ご自身・配偶者・子については、町村外の仮設住宅等に居住しながら、通勤先として地元に通っていた。帰還する上で重要（もしくは阻害となる）要素として、もちろん放射性物質が指摘されたが、それ以上に、『相双地方で暮らすことのできることで得られる将来的な夢』や、『次世代の可能性を広げるサービスの提供』を多く指摘する声があがった。
- ◇ 利便性の高い都市部で避難生活を始めると、地元社会の選択可能性の低さにどうしても目が行くようになる。とりわけ、子のいる世帯では、放射能の問題以上に教育面の問題点が指摘された。また避難生活が5年も続くと、避難先で構築された人間関係に基づく生活が重要となっていた。なお2017年4月以降、賠償金が打切りになり、ネガティブに相双地方へ帰還する人もいることが予想される。そのため、ケイパビリティ（潜在可能性・潜在能力）やソーシャルネットワークの問題が表面化することが予想される。

(4) 提言

- ◇ 生活面での選択肢を増やす支援も必要だろう。例えば、小学生に対しては、スイミングスクール等は無償の送迎バスを用意したり、中学生・高校生に対しては、無償もしくは低価格な塾等設けるといった工夫が必要である。

3. 若者の田園回帰を促す政策・制度

3-1 県の雇用対策と移住サポート ～秋田県の「Aターン」等の取組み～

(1) 目的

若者田園回帰を促進する重要なセクターのひとつとして、県の役割に着目し、秋田県を対象に実態調査を行った。秋田県と関係組織による移住・定住支援の体制と取組みを整理し、秋田県への若年層移住者、移住希望者の特徴の把握を行い、県の役割と有益な取組みを明らかにした。

(2) 調査対象と調査方法

2016年6月～7月に、秋田県の移住・定住の取組みに関わる県の主要担当課および支援組織の職員をはじめ、秋田県移住者や移住に際してキーパーソンとなる以下の人物に対して聞き取り調査を行った。

表 4 調査対象者の概要

ID	職業（所属）
H	Aターンプラザ秋田
S	秋田で暮らそう！Aターンサポートセンター
K	秋田県 企画振興部 人口問題対策課 移住促進班
S	秋田県 産業労働部 雇用労働政策課 就業支援班
O	公益財団法人秋田県ふるさと定住機構
A	NPO 法人秋田移住定住総合支援センター
S	Iターン者（30代、女性）

(3) 結果の概要

- ◇ 秋田県では就業支援とそれ以外の暮らしの支援は連携しながらもほぼ独立的に行われている。
- ◇ 秋田県の若年層田園回帰では、東京の窓口組織が機能し、相談者の情報を蓄積している。
- ◇ 近年、就職以外の支援による移住者が急増している。移住者の大半は秋田出身者か秋田関係者であり、秋田への愛着が強く、生き方や人生のチャレンジが強い動機となり、秋田での子育て環境や親・家庭の事情、職等が移住に踏み出せるか否かのキーワードになっている。
- ◇ 秋田には移住（希望）者を惹きつけるキーパーソンとなる移住者が複数存在していた。

(4) 提言

- ◇ IT分野等、職能により秋田にいても可能な仕事情報の提供
- ◇ 秋田に移住して頑張っている人と出会う機会の創出や情報提供・発信の強化
- ◇ 高校生に秋田の企業・仕事や活躍する人材等の情報提供等、秋田を出る前の対応の強化
- ◇ 移住・定住ありきでなく、秋田の魅力を感じてもらおう交流人口を増やす視点からの対応の実施

3-2 市町村の移住センターの機能と効果 ～ひろさき移住サポートセンター東京事務所～

(1) 目的

市町村単独で移住促進のために開設した東京事務所である「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」(青森県弘前市)の実情と効果を把握する。

(2) 調査対象と調査方法

青森県弘前市ひろさき移住サポートセンター東京事務所所長より聞き取り調査を行った(調査日 11月28日)。

(3) 結果の概要

- ◇ 弘前移住サポートセンターは、2016年10月7日に開所され、現在所長1名、所員2名の計3名体制で運営されている。開所時間は平日9時から17時45分である(事前予約で20時まで対応可、3月までは土曜日も開所)。
- ◇ センターの目的は、首都圏における相談窓口及びネットワーク構築の拠点を開設し、より効果的な情報発信・情報収集、移住者の誘致を図ることである。
- ◇ 開所後2カ月間の移住相談実績は37件(10月22件、11月15件)で、出足は良いと感じている。
- ◇ 相談者の半数が40代以下で30代が多く、出産や待機児童等がきっかけとなっている。また、出身地は、弘前市内出身者が9件、県内出身者が11件、県外出身者が17件である。
- ◇ 相談内容としては、仕事22件、住宅18件、生活環境11件、支援制度6件、生活費の収支4件、その他6件となっている。
- ◇ 移住実績はまだないが、サポートセンターの評価としては、有楽町駅前で利便性が高く、かつNPO法人ふるさき回帰支援センター(東京)と同一ビルという場所で、弘前市職員と直接時間を掛けた面談ができることがメリットとなっている。

(4) 提言

- ◇ 所員の職務を移住に特化させることで、移住コーディネーターとして成長が期待される。
- ◇ 町村等が移住相談東京事務所を単独開設することは困難なので、広域市町村圏共同で各自治体の特徴を熟知した移住コーディネーターを設置することが期待される

3-3 地域おこし協力隊制度の効果と限界 ～岩手県西和賀町・花巻市～

(1) 目的

若者が農山漁村へ回帰する方法のひとつとして、国が行う「地域おこし協力隊」が注目され、全国で取組まれている。本節では、地域おこし協力隊を対象として聞き取り調査を行い、若者の田園回帰という視点から見たときの地域おこし協力隊制度の効果と限界を分析する。

(2) 調査対象と調査方法

調査は、東北の中でも比較的早い時期に地域おこし協力隊を採用した岩手県西和賀町と近年多くの協力隊を受け入れた花巻市を対象に、それぞれの地域おこし協力隊に対する聞き取り調査により行った。

表 5 協力隊受入れ状況と調査対象者

市町村	協力隊受入れ状況	調査対象人数
西和賀町 (人口 5,880 人)	2011 年度 2 名	6 名
	2014 年度 2 名	
	2015 年度 7 名	
花巻市 (人口 97,720 人)	2015 年度 7 名	7 名
	2016 年度 4 名 (予定)	

注：人口は総務省（2015）「国勢調査」より

(3) 結果の概要

- ☆ 協力隊への応募動機として、東日本大震災をきっかけとして、地域貢献や働き方に対する意識の変化が背景としてある人が多い。
- ☆ I ターンについては、田舎の生活を一度体験してみかったという意見が多く見られた。協力隊募集は、各地で行われているが、その中でも当該地域を選択する理由としては、担当者の対応や知り合いに誘われて等人と人のつながりが主要な要因となっている。
- ☆ 協力隊の任期が終了した後も地域に残りたいという人が多いが、地域に退任後の仕事が保証されているわけでもないことが定住に向けての課題となっている。町内で安定したやりがいある仕事が見つからない場合でも、拠点として町内に住みつつ、町内外で働く場を求めるのが現実的である。

(4) 提言

- ☆ 協力隊という制度は、一時的にはあっても若者を農山村に定着させる機能は果たしていると言える。しかし、協力隊を若者の農山村定着策という視点のみで捉えることは必ずしも適切ではない。制度を活用し、農山村地域に定住する機会が少ない都市部の若者に対して、地域に若者を送り込む機会を創出し、その結果として農山村地域の魅力を見つけてもらうためのものと考えべきである。
- ☆ そうして地域の可能性や将来性を見つけ、地域に定住した若者が地域の魅力を発信し、新たな定住者や交流人口を少しずつ増やしていくことが大切である。

4. 先進地の田園回帰の実態と要因 ～島根県～

4-1 県の移住政策

(1) 目的

移住・定住支援の先進地である島根県を事例に、県が行う取組みの概要を紹介し東北における田園回帰を含む移住・定住促進に有用な示唆を得ることを目的とした。

(2) 調査対象と調査方法

取組み状況に詳しい県担当課、支援組織の以下の職員に聞き取り調査を行った(調査日：2016年8月29日)。

島根県地域振興部しまね暮らし推進課定住支援グループ グループリーダーK氏

公益財団法人ふるさと島根定住財団 総務課長H氏 UIターン推進課 課長代理M氏

(3) 結果の概要

- ◇ 島根県は1992年に就業支援を中心とした取組みを開始しており1996年には就業支援以外の様々な支援を開始しノウハウを蓄積している。
- ◇ (公財)ふるさと島根定住財団を島根県の定住の総合窓口と位置づけ、同財団が前面に立って支援を実施、島根県地域振興部しまね暮らし推進課は予算や議会、市町村等との調整等バックヤードの役割を担う。現在は移住の各段階に応じた切れ目のない支援を拡充している。
- ◇ しまね暮らし推進課、(公財)ふるさと島根定住財団ともに、移住支援担当以外に地域振興に関わる担当グループや課を設置している。
- ・ 島根県は全市町村協力の下、U・Iターン別に移住者の把握をしている。

(4) 提言

- ◇ 就業支援のみならず、移住に関わるその他の支援を検討し拡充すること、また、移住者に対してだけでなく受け皿となる地域への支援を拡充すること等、総合的な支援政策となるように検討することが望まれる。
- ◇ 支援政策を常に見直し移住の段階に応じた切れ目のない支援となるように全体感を持って各取組みを評価・判断する中枢機能を持った部署の設置が望まれる。
- ◇ 支援の取組みの効果が判断可能となる等移住者の実態を正確に把握することにはメリットがある。全県統一的かつ精度の高い移住者の把握が望まれる(いずれ全国統一的な手法の確立がされるべきである)。

4-2 市町村の移住支援と移住の実態 ～雲南市・邑南町・益田市～

(1) 目的

本調査の目的は、若者の田園回帰を推進するにはどのような対策をとればよいかを明らかにすることである。そのために、移住定住対策の先進地として成果をあげている島根県の自治体の取組みについて概要を把握し、特に移住コーディネーターの活動に着目した。

(2) 調査対象と調査方法

移住定住対策で成果をあげている島根県の自治体の政策担当者・実務者に聞き取り調査を行った。また、対策を考える上で参考にするために、少人数ではあるが、当地に移住した若者世代からも聞き取りを行った(調査日：2016年8月25日～28日)。

(3) 結果の概要

- ◇ 移住対策を考える上では、移住の「動機」とそれを可能とする「条件」を区別して考える必要がある。
- ◇ 「動機」については、家・親の存在や田舎暮らしへの志向が大きい。子どもがいる世帯では、子育て環境も重要な要因となっている。家・親の存在が動機になっている場合でも、実家に戻るのではなく、遠くない農山村に移住するケースが多い(逆Jターン)。
- ◇ 「条件」については仕事と住宅が大きい。特に、多くの移住者を受入れている雲南市や邑南町では、移住者が多いがゆえに、住宅の問題が強く意識されていた。また、子育て世帯の中には、教育や医療等の生活環境を重視している人もあった。
- ◇ 今回の調査対象地では、いずれも熱心で優秀なコーディネーターが存在した。支援施策としての仕事(起業を含む)や住宅に関する優遇措置もそれなりに効果的ではあるが、それを活用するに至る過程で、相談や紹介をしてくれる移住コーディネーターの存在が大きい。
- ◇ さらに、移住後に定着できるかどうかは、以上の要因の他に、移住先での人間関係(相談相手、仲間、ご近所等)が重要と考えられる。

(4) 提言

- ◇ 移住の「動機」は一様ではないため政策的対応は難しいが(田舎志向等に適う環境を整えるような支援は可能)、住居や仕事等の移住のための「条件」を整える政策的支援は可能である。しかし、この「条件」を整えるだけでは移住希望者に選ばれる地域にはならないと認識しなければならない。
- ◇ 熱意を持った移住コーディネーターの配置が有効的である。その理由としては住居や仕事等の「条件」面での優遇政策を適切かつ丁寧に移住希望者に説明・マッチングできること、地域住民とのつなぎ役ができること、移住後の親身なフォローができること等があげられる。

5. 東北の地域的特性に対応した回帰支援策の提案

若者が田園回帰を実現するプロセスとして、まず「①誘因」があり、次に回帰先に関する「②情報収集」行動が起こり、その結果、田園と「③出会い」が生まれる。そして「④移住」を実行し、生活が順調であれば「⑤定住」に至るという5つのステップに整理できる。

また、それぞれのステップにおいてUターン者とIターン者では異なる実情がみられたことから、UターンとIターンの特徴も踏まえて東北における回帰の実例と、東北外の先進事例について、それぞれの段階におけるポイントを整理する。

次ページ以降では、5つのステップについてさらに詳細に整理した上で、各段階における若者の田園回帰の促進にあたっての重要なポイントや取組み提案を行う。

表 6 若者の田園回帰モデルの5つのステップ

段階	事例の整理		提案（抜粋）
	Iターン	Uターン	
①誘因	仕事や自然志向、出産や待機児童問題の他、東日本大震災を契機とする地域貢献意欲が背景にある。	ふるさとへの愛着を背景としながら、直接的には親の介護やワークライフバランスを見直したいという思い、東日本大震災を契機とする地域貢献意欲がある。	小中学生の頃から学校や地域社会による愛郷心を醸成する取組みを行う。 東北のマイナスイメージを分析し払拭するイメージ戦略を行う。
②情報収集	仕事や住宅等、移住希望者が移住前にもっと気軽に相談できる環境が必要とされている。	故郷に住む人たちが頑張っている姿等、ふるさとの元気な姿、最新情報が刺激になっている。	首都圏等にあらゆる相談に対応できる丁寧な移住相談窓口や人材を配置する。
③出会い	移住に踏み切るかどうかは、親切にしてくれた地域住民との出会いが大きく影響を与えている。	（すでに、移住先とは少なからず既存の人的ネットワークがある。）	移住コーディネーターやお試し移住等で地域とつながるように「出会い」を意図的に創出する。
④移住	住宅の確保に苦労しており、また住宅の満足度も低い。 やりがいのある仕事があるから移住した場合もある。	地元企業（産業）が努力により積極的に求人募集している場合がある。 家業がある場合は安心感がある（まあ、戻ってからという感覚）。 住居についての不安はない（少ない）。	空き家の利用が進む、魅力ある助成制度、移住コーディネーターや住民が介在する空き家バンク制度を創設する。 地域に根差した産業の雇用促進助成や事業継承により挑戦しがいのある就業先を確保する。 公営塾やクラブの充実の他、市町村立学校だから可能な特色ある教育を実施する。
⑤定住	地域のコミュニティに閉鎖性を感じたり、子どもが少ないので、子どもの交流範囲の狭さを心配している。 仕事についてはUターンと同様の部分が多い。	家業がある場合は安心感がある。 近隣市町村への通勤や、市町村に拘らない働き方もある。	移住後のフォローを積極的に行う。 地域の受入れ経験を積むような取組みを意識的に仕掛ける。 支援は県や市町村ごとではなく、東北としてお互い学びながら連携し一体的に取組む。
	地域おこし協力隊の任期後の収入確保は重要。 支援は市町村や県の枠組みで閉じる必要はない。		

本 編

第1章 若年層の田園回帰の意義と可能性

1. 小田切・筒井編著「田園回帰の過去・現在・未来」に見る田園回帰の実態

2016年に農山漁村文化協会により発行された小田切徳美・筒井一伸編著「田園回帰の過去・現在・未来」¹に田園回帰の実態が紹介されているので、この内容の一部をまず説明する。

地方から東京圏への流入超過数は約11万人であり、2012年から3年連続で増加していて東京一極集中の強まりは否定できない。しかし、この一方で、都市から農山村への人の流れも顕在化している。移住者を把握する政府統計が存在しないことから、明治大学小田切先生の研究室では、NHK・毎日新聞と共同で、全国の自治体を通じた移住者調査を行っている。この調査における移住者とは、①県をまたいで転入した人、②移住相談の窓口や支援策を利用した人という定義である。東京都と大阪府は除外し、鳥取県、島根県や高知県等17県は市町村の情報を県が把握しているのでその数値を利用し、残り28道府県では市町村から直接聞き取り調査している。その結果、2009年に2,864人だった移住者数は、2014年には11,735人へと年々増加している。しかし、この移住者数は偏在している。2014年の上位5県は、岡山、鳥取、長野、島根、岐阜であり、この5県で全体の47.6%を占めている。2009年からの5年間で見ても、常に上位5県で4~5割を占めており、かつ、島根、鳥取、長野の3県は5年連続で5位以内に入っている。

また、内閣府が2005年に実施した「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」および2014年に実施した「農山漁村に関する世論調査」によると、国民の意識においても田園回帰傾向が見られる。まず、都市に住む者のみで、農山漁村への定住願望をみると、2005年では男性25.7%、女性16.3%であったものが、2014年では、男性36.8%、女性26.7%へといずれも10ポイント程度増加している。これを世代別に見て、2005年から2014年で世代が10歳上昇すると考えると、2005年の男性20代で34.6%だったものが2014年の男性30代では34.8%、同じく2005年女性20代で25.5%だったものが2014年女性30代で31.0%、同様に2005年男性30代17.1%から2014年男性40代39.0%へ、2005年女性30代16.9%から2014年女性40代31.2%へ、2005年男性40代18.3%から2014年男性50代40.7%へ、2005年女性40代14.1%から2014年女性50代27.0%へと変化している。つまり20歳代で抱いていた田園移住願望は30歳代になっても維持されており、家族を持つ30歳代から40歳代そして40歳代から50歳代では田園移住願望が15ポイント近く増加していることになる。

同じ調査で2014年のみに子育てに適している地域として、農山漁村と都市とが比較されている。男性は農山漁村48.5%都市42.3%、女性は農山漁村51.4%都市37.0%と、男女ともに農山漁村の方が都市を上回っており、特に子育てを意識する女性でその傾向が強い。

さらに、移住者が多い鳥取県では、鳥取県とっとり暮らし支援課により移住者に関する定量的な調査が実施されている。これによると2014年の鳥取県への移住者は全体823世帯存在していて、世代別構

¹ 小田切徳美・筒井一伸編著(2016)「田園回帰の過去・現在・未来-移住者と創る新しい農山村」(一社)農村漁村文化協会

成比率は20代44.1%、30代23.7%、40代11.7%、50代5.9%、60代9.0%と若年層が主であることが分かり、Uターン・Iターン別ではUターン59.5%、Iターン40.5%とUターンの方が多いものの両者ともに存在していることを示している。

農山村への移住の歴史についても、年代ごとの傾向が整理されている。1960年代の高度成長期の都市への人口集中の流れが変化したのは、1970年代である。1976年に三大都市圏から地方圏への転出が流入を上回り、Uターン現象と呼ばれた。この動きは、オイルショック以降の景気低迷と地方の雇用創出が功を奏したものである。同時に大量消費社会への批判として有機農業やコミュン運動等脱都市化として現れた。1980年代から90年代に入ると、田舎暮らしとアウトドアブームが起り、思想的移住ではなく自己実現のための農山村への移住が見られるようになった。そして1995年には財団法人ふるさと情報センターが新規就農相談やふるさとI・J・Uターン情報を得られる窓口を東京と大阪に開設した。1990年代後半から2000年代に入ると、スローライフ、第二の人生、二地域居住といったキーワードが登場し、中高年層の地方回帰が注目された。また、若者を地方へ送り出す地域づくりインターン事業や緑のふるさと協力隊は1995年前後から行われていたが、2008年のリーマンショックを機に、2009年に総務省地域おこし協力隊や農林水産省田舎で働き隊等、若者を地方へ送り出す制度が一般化した。さらに2011年の東日本大震災と原発事故を受けて、自然災害や放射能被害が少ない地方への疎開的移住が2年間程度パニック的なブームとなったが、その動きが収まった後にも、ライフスタイルとして地方移住を考える若年層が見られている。

2. 住民基本台帳による人口動態

2015年の住民基本台帳人口による人口動態をみると、東北地域7県は、宮城県を除くと1万人を上回る人口減少が発生している。宮城県では社会増が見られるものの、他県では社会減となっており、青森県では人口減少の4割を社会減が占めており、岩手、秋田、山形、新潟も人口減少の3割以上を社会減が占めている。また、人口増減率、自然増減率、社会増減率の順位について、青森、岩手、秋田、山形はいずれも40位台、新潟は30位台となっていて、東北地域は日本において人口減少が際立つ地域であり、移住促進が人口維持のために重要な地域であることがわかる。

表 7 都道府県別人口動態 (2015 年)

都道府県名	人口 増減数	増減率	順位	自然 増減数	増減率	順位	社会 増減数	増減率	順位
青森県	-14,871	-1.10	46	-8,620	0.64	45	-6,251	-0.46	47
岩手県	-11,493	-0.88	42	-7,720	0.59	43	-3,773	-0.29	43
宮城県	-3,667	-0.16	10	-5,119	0.22	12	1,452	0.06	9
秋田県	-13,564	-1.28	47	-8,981	0.85	47	-4,583	-0.43	46
山形県	-11,175	-0.98	45	-7,168	0.63	44	-4,007	-0.35	44
福島県	-11,687	-0.59	31	-10,165	0.52	37	-1,522	-0.08	18
新潟県	-18,050	-0.77	39	-11,993	0.51	36	-6,057	-0.26	35
北海道	-30,448	-0.56	27	-24,114	0.44	33	-6,334	-0.12	24
茨城県	-11,542	-0.39	19	-9,131	0.31	21	-2,411	-0.08	19
栃木県	-5,553	-0.28	14	-4,945	0.25	14	-608	-0.03	16
群馬県	-6,883	-0.34	18	-6,958	0.35	25	75	0.00	14
埼玉県	18,517	0.25	4	-4,901	0.07	6	23,418	0.32	3
千葉県	11,793	0.19	6	-8,535	0.14	8	20,328	0.33	2
東京都	117,764	0.89	1	3,350	0.03	3	114,414	0.86	1
神奈川県	19,485	0.21	5	-1,459	-0.02	5	20,944	0.23	4
富山県	-5,550	-0.51	23	-5,131	0.47	35	-419	-0.04	17
石川県	-2,721	-0.23	13	-3,264	0.28	15	543	0.05	12
福井県	-4,285	-0.53	24	-2,709	0.34	24	-1,576	-0.20	28
山梨県	-5,718	-0.67	34	-3,572	0.42	31	-2,146	-0.25	34
長野県	-10,837	-0.50	22	-8,942	0.42	30	-1,895	-0.09	20
岐阜県	-11,400	-0.55	26	-6,347	0.30	20	-5,053	-0.24	33
静岡県	-15,487	-0.41	20	-10,820	0.29	17	-4,667	-0.12	25
愛知県	19,690	0.26	3	2,590	0.03	2	17,100	0.23	5
三重県	-10,085	-0.54	25	-5,942	0.32	23	-4,143	-0.22	30
滋賀県	-1,479	-0.10	9	155	0.01	4	-1,634	-0.11	23
京都府	-4,463	-0.17	11	-6,069	0.24	13	1,606	0.06	10
大阪府	-3,368	-0.04	8	-13,776	0.16	9	10,408	0.12	7
兵庫県	-17,251	-0.31	15	-11,689	0.21	10	-5,562	-0.10	21
奈良県	-7,830	-0.56	28	-4,177	0.30	18	-3,653	-0.26	37
和歌山県	-9,413	-0.94	43	-5,612	0.56	40	-3,801	-0.38	45
鳥取県	-4,042	-0.69	36	-2,635	0.45	34	-1,407	-0.24	32
島根県	-4,804	-0.68	35	-4,072	0.58	42	-732	-0.10	22
岡山県	-5,941	-0.31	16	-5,897	0.30	19	-44	0.00	15
広島県	-5,948	-0.21	12	-6,271	0.22	11	323	0.01	13
山口県	-11,759	-0.82	40	-8,013	0.56	41	-3,746	-0.26	36
徳島県	-6,510	-0.84	41	-4,285	0.55	39	-2,225	-0.29	42
香川県	-3,397	-0.34	17	-3,911	0.39	27	514	0.05	11
愛媛県	-10,370	-0.73	38	-7,484	0.52	38	-2,886	-0.20	29
高知県	-7,063	-0.95	44	-4,941	0.66	46	-2,122	-0.28	40
福岡県	2,251	0.04	7	-5,073	0.10	7	7,324	0.14	6
佐賀県	-4,967	-0.59	30	-2,662	0.31	22	-2,305	-0.27	38
長崎県	-9,052	-0.64	32	-5,835	0.41	29	-3,217	-0.23	31
熊本県	-7,971	-0.44	21	-5,142	0.28	16	-2,829	-0.16	26
大分県	-6,837	-0.57	29	-4,878	0.41	28	-1,959	-0.16	27
宮崎県	-7,574	-0.67	33	-4,347	0.38	26	-3,227	-0.28	41
鹿児島県	-11,925	-0.71	37	-7,299	0.43	32	-4,626	-0.27	39
沖縄県	7,208	0.50	2	5,710	0.39	1	1,498	0.10	8

資料：総務省 (2016) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

3. 自治体による移住支援制度

一般社団法人移住・交流推進機構が開設している Web サイト「移住っていいことあるんだ!!知らない
と損する全国自治体支援制度 2016 年度版」に掲載されている移住支援制度 8,746 件について、その内
容を分析した。

地方自治体の移住支援制度は、東北地域 7 県の合計は 1,811 件と全国全体の 20.7%を占めており、移
住支援制度が多い地域であることがわかる。都道府県別にみると、新潟県が 441 件と全国 1 位で、青森
県が 331 件と全国 3 位になっている。都道府県内市町村数に対する掲載市町村数の比率も、全国平均が
36.6%であるのに対し、秋田県 80.0%、青森県 57.5%、新潟県 56.7%、山形県 51.1%等と高率の県が
多い。

また、支援制度区分別に状況を見てみると、東北地域の支援制度区分ごとの比率は、仕事 21.0%、住
まい 22.8%、子育て 43.1%となっているのに対し、全国では仕事 16.6%、住まい 25.6%、子育て 44.8%
となっていて、東北地域では仕事への支援比率がやや高い傾向である。

表 8 都道府県別地方自治体による移住支援制度数 0

都道府県	支援件数	掲載市町村数	全市町村数	掲載率	事業数20以上の市町村
全国	8,746	638	1,742	36.6	
東北地域	1,811	120	257	46.7	
青森県	331	23	40	57.5	八戸市47, 青森市33, 三沢市27, 五所川原市20, 弘前市20
岩手県	172	12	33	36.4	一戸町34, 洋野町22, 一関市21, 葛巻町21
宮城県	197	13	35	37.1	登米市28, 白石市28, 南三陸町20
秋田県	297	20	25	80.0	鹿角市40, 由利本荘市30, 秋田県27, 秋田市25, 男鹿市23, 能代市21
山形県	157	18	35	51.4	遊佐町27
福島県	216	17	59	28.8	郡山市44, 田村市39
新潟県	441	17	30	56.7	胎内市50, 新潟県39, 新潟市38, 上越市37, 糸魚川市36, 小千谷市32, 南魚沼市31, 燕市30, 魚沼市25, 五泉市22, 妙高市22, 阿賀野市21
北海道	1,136	99	179	55.3	美幌町41, 北広島市40, 新冠町35, 釧路市30, 岩見沢市25, 妹背牛町23, 上士幌町22, 千歳市22, 増毛町20
茨城県	232	17	44	38.6	日立市36, 取手市28, 笠間市25, 北茨城市25, 茨城町20
栃木県	184	16	26	61.5	茂木町21
群馬県	189	15	35	42.9	高山村36, 桐生市31
埼玉県	54	5	63	7.9	蓮田市22
千葉県	235	22	54	40.7	御宿町61, いすみ市21
神奈川県	17	2	33	6.1	なし
富山県	86	7	15	46.7	なし
石川県	165	9	19	47.4	加賀市32, 能登町26, 七尾市23, 津幡町20
福井県	111	5	17	29.4	勝山市27, 大野市27, あわら市26
山梨県	306	11	27	40.7	大月市61, 笛吹市58, 上野原市40, 甲斐市27, 市川三郷町26
長野県	394	26	77	33.8	長野市54, 箕輪町54, 大町市27, 上田市25
岐阜県	359	26	42	61.9	高山市35, 多治見市30, 岐阜県24, 中津川市24, 瑞浪市20
静岡県	218	21	35	60.0	伊豆の国市26, 清水町22, 菊川市21
愛知県	29	2	54	3.7	設楽町23
三重県	117	10	29	34.5	熊野市26, 鳥羽市20
滋賀県	85	6	19	31.6	甲賀市23
京都府	59	7	26	26.9	京都市31
兵庫県	186	14	41	34.1	洲本市27, 佐用町21
奈良県	87	9	39	23.1	なし
和歌山県	96	10	30	33.3	広川町25
鳥取県	259	9	19	47.4	鳥取市65, 三朝町48, 米子市36, 倉吉市33, 岩美町24
島根県	104	9	19	47.4	なし
岡山県	211	16	27	59.3	笠岡市49, 新庄村27, 新見市21
広島県	162	8	23	34.8	北広島町30, 庄原市29, 安芸太田 28, 三原市26
山口県	103	13	19	68.4	なし
徳島県	89	9	24	37.5	吉野川市31
香川県	18	3	17	17.6	なし
愛媛県	115	12	20	60.0	東温市23, 砥部町22
高知県	114	8	34	23.5	黒潮町21
福岡県	297	24	60	40.0	筑後市39, 飯塚市33, 八女市30, 大川市20
佐賀県	111	9	20	45.0	佐賀県21, 唐津市20
長崎県	98	10	21	47.6	五島市21
熊本県	189	14	45	31.1	菊池市42, 八代市25, 氷川町25
大分県	393	11	18	61.1	豊後高田市135, 佐伯市77, 日田市 52, 別府市51, 日出町29
宮崎県	65	5	26	19.2	えびの市27
鹿児島県	192	12	43	27.9	南さつま市30, 鹿児島市27, 徳之島町24, いちき串木野市23, 西之表市20
沖縄県	70	7	41	17.1	なし

資料：(社)移住・交流推進機構 Web サイト「移住っていいことあるんだ!!知らないと損する全国自治体支援制度 2016 年度版」

表 9 支援制度区分別都道府県別地方自治体による移住支援制度数

都道府県	件数								構成比率							
	仕事	住まい	子育て	結婚・子育て	結婚	健康・医療	移住・体験	その他	仕事	住まい	子育て	結婚・子育て	結婚	健康・医療	移住・体験	その他
全国	1,448	2,239	3,915	110	178	123	186	547	16.6	25.6	44.8	1.3	2.0	1.4	2.1	6.3
東北地域	381	413	780	15	51	19	51	101	21.0	22.8	43.1	0.8	2.8	1.0	2.8	5.6
青森県	78	53	168		2	4	8	18	23.6	16.0	50.8		0.6	1.2	2.4	5.4
岩手県	39	34	86		3	2	4	4	22.7	19.8	50.0		1.7	1.2	2.3	2.3
宮城県	44	56	87		6		2	2	22.3	28.4	44.2		3.0		1.0	1.0
秋田県	66	64	117	9	16	2	10	13	22.2	21.5	39.4	3.0	5.4	0.7	3.4	4.4
山形県	31	50	62	3	4		5	2	19.7	31.8	39.5	1.9	2.5		3.2	1.3
福島県	30	61	89		8	6	5	17	13.9	28.2	41.2		3.7	2.8	2.3	7.9
新潟県	93	95	171	3	12	5	17	45	21.1	21.5	38.8	0.7	2.7	1.1	3.9	10.2
北海道	219	269	518	18	16	21	22	53	19.3	23.7	45.6	1.6	1.4	1.8	1.9	4.7
茨城県	27	45	127	3	5	3	5	17	11.6	19.4	54.7	1.3	2.2	1.3	2.2	7.3
栃木県	28	55	87		5		3	6	15.2	29.9	47.3		2.7		1.6	3.3
群馬県	9	56	100		5		5	14	4.8	29.6	52.9		2.6		2.6	7.4
埼玉県	10	15	21		1			7	18.5	27.8	38.9		1.9			13.0
千葉県	24	73	101			4	3	30	10.2	31.1	43.0			1.7	1.3	12.8
神奈川県		7	10							41.2	58.8					
富山県	14	28	27	4	3	2	2	6	16.3	32.6	31.4	4.7	3.5	2.3	2.3	7.0
石川県	23	74	52		5	4	3	4	13.9	44.8	31.5	0.0	3.0	2.4	1.8	2.4
福井県	21	28	27	25	2		2	6	18.9	25.2	24.3	22.5	1.8		1.8	5.4
山梨県	44	62	169		5	7	1	18	14.4	20.3	55.2		1.6	2.3	0.3	5.9
長野県	56	111	154	5	14	10	5	39	14.2	28.2	39.1	1.3	3.6	2.5	1.3	9.9
岐阜県	56	86	158	24	9	1	6	19	15.6	24.0	44.0	6.7	2.5	0.3	1.7	5.3
静岡県	31	59	107		4	5	3	9	14.2	27.1	49.1		1.8	2.3	1.4	4.1
愛知県	5	12	11		1				17.2	41.4	37.9		3.4			
三重県	30	25	58			1		3	25.6	21.4	49.6			0.9		2.6
滋賀県	12	20	51	1				1	14.1	23.5	60.0	1.2				1.2
京都府	5	22	23	6		1		2	8.5	37.3	39.0	10.2		1.7		3.4
兵庫県	23	56	96		2		4	5	12.4	30.1	51.6		1.1		2.2	2.7
奈良県	5	26	43		2	3		8	5.7	29.9	49.4		2.3	3.4		9.2
和歌山県	15	27	44		3			7	15.6	28.1	45.8		3.1			7.3
鳥取県	29	53	149	3	3	5	7	10	11.2	20.5	57.5	1.2	1.2	1.9	2.7	3.9
島根県	26	25	32		6		7	8	25.0	24.0	30.8		5.8		6.7	7.7
岡山県	33	61	95		4		12	6	15.6	28.9	45.0		1.9		5.7	2.8
広島県	30	43	72			1	2	14	18.5	26.5	44.4			0.6	1.2	8.6
山口県	28	38	26		1	1	3	6	27.2	36.9	25.2		1.0	1.0	2.9	5.8
徳島県	15	24	36		2		3	9	16.9	27.0	40.4		2.2		3.4	10.1
香川県		12	5				1		0.0	66.7	27.8					5.6
愛媛県	16	33	55			1	2	8	13.9	28.7	47.8			0.9	1.7	7.0
高知県	22	33	50			1	6	2	19.3	28.9	43.9			0.9	5.3	1.8
福岡県	32	84	151		13	2	6	9	10.8	28.3	50.8	0.0	4.4	0.7	2.0	3.0
佐賀県	11	27	59	3	4	1	1	5	9.9	24.3	53.2	2.7	3.6	0.9	0.9	4.5
長崎県	25	36	25				5	7	25.5	36.7	25.5				5.1	7.1
熊本県	21	55	92		2	2	4	13	11.1	29.1	48.7		1.1	1.1	2.1	6.9
大分県	66	64	163		6	18	5	71	16.8	16.3	41.5		1.5	4.6	1.3	18.1
宮崎県	3	20	32		1		3	6	4.6	30.8	49.2		1.5	0.0	4.6	9.2
鹿児島県	37	54	67	3	1	10	4	16	19.3	28.1	34.9	1.6	0.5	5.2	2.1	8.3
沖縄県	16	8	42		2			2	22.9	11.4	60.0		2.9			2.9

資料：(社)移住・交流推進機構 Web サイト「移住っていいことあるんだ!!知らない」と損する全国自治体支援制度 2016 年度版」

4. 若者田園回帰モデル

田園回帰モデルとして、その流れは「誘因」→「情報収集・出会い」→「移住」→「定住」として整理できる。つまり、まず田園回帰を促す「誘因」があり、これを踏まえて具体的に回帰先となる田園を探索する「情報収集」を行い、候補となるいくつかの田園と「出会い」う。その結果、いずれかの田園への「移住」を実行し、その田園での生活が順調であれば「定住」に至る、という考え方である。

また、この流れのうち、「誘因」については、田園好き、育児環境、家族関係、仕事、やりがい、誘導政策、災害対応が考えられる。田園好きとは、本人の志向として都市よりも田園を好むということである。育児環境とは、自然豊かな場所で育児したいという地域の自然環境もあれば、保育所に入所しやすい、親に子守りを依頼できるという社会環境の両面を含み、こうした育児環境が原因で田園へ誘われるということである。家族関係とは、本人またはその配偶者の両親等田園に居住している家族との関係から、家族の仕事を継いだり支援したり、家族の資産を維持管理する等の事情により田園へ誘われることを意味する。仕事とは農業あるいは伝統的な手工芸等田園に存在している仕事への就業を目指すため田園に誘われることである。やりがいは田園を活性化したいという意欲が原因で田園に誘われることを意味している。誘導政策とは、例えば田園に20年居住すると居宅が贈呈されるといった田園定住支援策の経済的魅力により田園へ誘われることを意味している。最後の災害対応とは、震災・水害等を何らかの災害から疎開するため田園居住を強いられることを意味している。

さらに、「移住」から「定住」に至るには、居宅の確保が確保できること、家計収入が安定すること、そして、近隣住民や就業した仕事関係、移住者コミュニティ、あるいは趣味的サークル等移住先においてその地で居住する人々との間で、良好な人間関係を構築できることが重要であると考えられる。

以降の事例調査においては、この田園回帰モデルを念頭において調査分析が行われる。

第2章 東北の回帰の実態と要因と課題 ～きっかけ～

1. 東北における若者の田園回帰の実態 ～岩手県遠野市～

1-1 調査の概要

(1) 目的

東北地域における田園回帰の実態はどのようになっているのだろうか。地方への移住に関して全国的な動向を把握した調査としては、阿部・小田切（2015）²がある。これによれば、西日本地域と比べて東北地域への移住は全体的にかなり低調である傾向が見て取れる。その中であって、岩手県は170名と比較的多い人数が計上されているが、これには東日本大震災の際の津波により、壊滅的な被害を受けたに三陸沿岸地域を中心に震災復興ボランティア支援活動に参加した若者が、岩手県へ移住する例が多数含まれているためではないかと考えられる。しかし、そうした実態については具体的な調査が行われておらず、詳しいことがよく分かっていない現状にある。一方、復興支援以外の目的で田園回帰する移住者についても、具体的な実態が明らかになっているわけではない。

そこで本調査では、三陸沿岸地域に隣接する岩手県遠野市を対象に、田園回帰の実態を把握することにした。

(2) 調査対象と調査方法

まず、遠野市の移住対策を担当する部署で、市の移住関係の施策の概要について聞き取りを行うとともに、移住者統計等の関連資料を収集した。

つぎに、市内への移住者を対象に、自らの移住に関する体験や移住後の生活状況について聞き取りを行った。聞き取りは、市の担当者から任意で紹介してもらった7名を対象に実施した。また、追加調査として後で述べるように、花巻市に居住する移住者一名にも聞き取りを行っている。

(3) 調査期間

移住者へ聞き取りを行ったのは2016年12月18日～20日の3日間である。花巻市に居住者に対する聞き取りは、2016年7月27日である。

市役所担当部署への聞き取りは、上記調査期間中に随時行った。

² 阿部亮介・小田切徳美（2015）「地方移住の現状—毎日新聞・明治大学合同調査より」、『ガバナンス 2015年4月号』103-105頁

その他、本節執筆にあたり次の文献も参考にした。小田切徳美・筒井一伸編著（2016）「田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村」（一社）農村漁村文化協会

1-2 遠野市における田園回帰の概況 ～ふるさと遠野定住プラザ「で・くらす遠野」の実績～

遠野市は岩手県中東部に位置し、北上山地に囲まれた盆地の中に広がる人口約 28,000 人、世帯数約 11,000 の町である。市の人口は昭和 30 年代をピークに一貫して減少傾向にあるほか、年齢が 65 歳以上の人口が 1 万人強を占めており、高齢化率 37.3%と過疎高齢化が進む地域となっている。

産業別の就業者数をみると、第三次産業が 49.3%、次いで第二次産業の 29.6%、第一次産業の 20.8%となっているが、第一次産業は昭和 60 年度の 40.3%から大幅に割合が低下している。

遠野市における移住者対策は、2006 年に開設されたふるさと遠野定住プラザ「で・くらす遠野」が窓口となって進められている。「で・くらす遠野」は、遠野市内へ移住を希望する人からのさまざまな問い合わせに対して情報提供を行うためのワンストップ窓口である。2016 年度の 12 月末現在での問い合わせ数は延べ 115 件となっており、総勢 50 人ほどからの問い合わせがあった。「で・くらす遠野」では、市が実施している移住者向けの各種支援サービスについての情報提供の他、地元の不動産屋と連携して空き家バンクを開設している。現在、市内の 38 件程が空き家バンクに登録されている。

「で・くらす遠野」を利用した移住者数は、開設以降の 11 年の間に、合計 81 世帯、156 人が移住している。世代としては、20 代から 60 代まで幅広い年齢層の移住が見られる。地域別にみると、関東甲信越が最も多い数となっているが、岩手県内や東京、岩手を除く東北からの移住が多くを占めており、東日本地域からの移住が多い状況にある。

表 10 「で・くらす遠野」を利用した移住者の年度別推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計
世帯数	4	5	4	8	3	8	11	10	8	13	7	81
人数	6	10	9	18	5	18	23	16	16	21	14	156

資料：遠野市

表 11 「で・くらす遠野」を利用して移住した世帯の年代

年代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	合計
世帯数	12	20	15	16	16	1	1	81

資料：遠野市

表 12 「で・くらす遠野」を利用して移住した世帯の地域別数

都道府県	北海道	東北 (除岩手)	岩手	関東 甲信越	東京	中部	近畿	合計
世帯数	4	8	19	24	18	4	4	81

資料：遠野市

なお聞き取りによると、「で・くらす遠野」を通さずに遠野市内へ移住した世帯も多くあるようだが、市で把握している移住者の数は「で・くらす遠野」に問い合わせがあったもののみであり、それ以外の移住者については把握していないとのことであった。また、あくまで推測の域を出ないものの、「で・くらす遠野」を通さずに遠野市へ移住した人の数は、「で・くらす遠野」を利用して移住した数を上回るのではないかとのことであった。もちろん、こうした移住者の中には転勤等で移り住んで来た人も数多く含まれており、一定年数居住した後で再び転勤によって市域外へ転居するケースも相当数あるものと思われる。こうした人数も田園回帰に含めるべきか否かについては議論が分かれるところであろうが、ここではひとまず「で・くらす遠野」を利用した移住者を田園回帰による移住者と捉えることにしよう。

では、そうした移住者のIターン者とUターン者の比率はどのようになっているのであろうか。残念ながら、これについても正確な集計データは存在しないものの、「で・くらす遠野」によると、移住者の多くはUターン者ではないかとのことであった。一般的に田園移住をイメージした場合、農林業への就業に憧れて移住してくるIターン者が多いようなイメージを持つが、遠野を事例としてみた場合に田園回帰から浮かび上がってくる移住者像の多くは、Uターン者であるようである。Uターン者の多くが、親の介護やいずれは進学等の一度は都市部へ出たものの、いずれは故郷へ帰るつもりだった者が多くを占めているようである。

一方、遠野では農林業に憧れて移住してくる人も比較的多いのではないかと推察される。その理由としてあげられるのが、遠野馬の存在である。遠野には国内では珍しい乗用馬の市場があり、馬を飼育している農家が多く、また乗馬ができる施設があることから、馬の生産や乗馬を目的に移住してくる者も存在するものと思われる。また、国内産ホップの生産地としても全国的に知られており、ホップ栽培関係の就業もみられる。

遠野市における田園回帰の実態について現時点で把握しているのは、上記で述べたような状況である。あくまで知り得た情報のみからの推測でしかないが、一つだけ言えそうなのは、農林業に憧れて移り住んで来る移住者よりも、移住者数としては、介護や故郷回帰等の理由で戻ってくるUターン者や、様々な動機や事情で移り住んでくるIターン者が数的には多くを占めるのではないかとということである。そこで次に、実際に移り住んで来た人たちへの聞き取りを通して、その実像に迫っていくことにしよう。

1-3 遠野市における田園回帰の実態 ～聞き取り調査結果～

聞き取りを行った移住者の概要を紹介する。なお、今回の調査では、遠野市の西側に隣接する花巻市東和地区に居住する移住者一名にも聞き取りを行った。参考までに併せて紹介する。

表 13 聞き取り対象者のプロフィール

ID	性別	年代	出身地	現在の職業	移住タイプ
A	男	20代	神奈川県	地域おこし協力隊	Iターン
B	女	20代	遠野市	市職員	Uターン
C	男	30代	遠野市	介護士	Uターン
D	女	40代	千葉県	市関係財団職員	Iターン
E	女	40代	愛知県	主婦	Iターン
F	男	60代	遠野市	市非常勤職員	Uターン
G	女	60代	遠野市	民泊経営	Uターン
H	男	40代	東京都	農業	Iターン

(1) A氏 (20代、男性)

神奈川県で生まれ育った。大学三年生の時、東日本大震災が発生した。大学の授業の一環として、石巻や仙台で震災復興災害ボランティアに参加した。大学卒業後、1年間ほど東京で会社勤めをしたものの、震災復興支援への思いが強く、再び支援活動に戻った。その際、遠野市にもボランティアコーディネーターとして2週間ほど滞在していたことがあり、その時に現在妻となっている女性と知り合った。

2015年11月より、上郷地区で地域おこし協力隊として活動している。現在、廃校となった中学校建物の利活用について、地域住民と一緒にプラン作りを進めている。

現在の生活については、遠野市には以前から来て状況を知っていたので、今のところ特に大きな問題はないようである。

移住者への市のサポートについては、空き家情報や子育て支援等について、できればさらに充実してもらえると良いとのことであった。

(2) B氏 (20代、女性)

遠野市で生まれ育った。東京の大学に、自治体推薦によるまちづくりチャレンジ入試制度で進学した。就職説明会にも参加してみたが、自分の考えるものとは違う感じがし、三、四年生の頃には地元へ戻ることを決めた。大学院終了後、市役所に就職した。商工観光課を経て、昨年からは地区センターに勤務し、生涯学習や地区の行事、市民生活、町づくり等に関する業務に従事している。ただ、現在の業務は創造性のある仕事が少なく、若くてやる気のある人には物足りなく感じられるように思われる。

現在、実家で両親と同居しているが、妹は東京に在住している。遠野には田舎のしきたりのようなものがあり、若い人には窮屈な面もあるように感じる。また、平日は町に若い人が少なく、集まる場所も少ないため活気がない。映画館や飲み屋のような遊び場も少ないのが物足りない。

若い人が町から進学等で出て行ってしまおうので、大学奨学金等市が創設し、若者がUターンしやすくなるような対策を進めてはどうだろうか。

(3) C氏 (30代、男性)

遠野で生まれ育った。北海道旭川市の大学に進学、旭川で介護の仕事に就き通算10年働いたが、いずれは地元に戻って来たいと思っていた。東日本大震災が発生した際に、Uターンを決意した。介護福祉士として市内で働き、町中のアパートで妻と子どもの3人で生活している。現在、実家には両親、祖母、兄弟が住んでいる。

妻は北海道函館生まれで、千葉、旭川で育った。自身も介護福祉士として働いていたが、夫の希望を尊重し移住に同意した。遠野への転居に伴い、旭川に住んでいた母親も遠野に転居させた。遠野は旭川よりも町が小さいが、思っていたよりも普通に生活できている。ただ、産婦人科医がなく、また小児科も予約制で時間が限定されるため、何かあった時が心配だ。

(4) D氏 (40代、女性)

千葉県で生まれ育った。大学中退後、専門学校を経て青年海外協力隊でグアテマラに赴任し、国際協力関係の組織に勤務した。その後、公益社団法人青年海外協力協会に勤務し、2012年に異動で遠野に赴任した。遠野では海外からの青年ボランティアの受入れや震災復興支援に従事した。しかし、2016年4月に異動の指示があったため、遠野に残ることを決意し退職した。現在は遠野市の関連財団で非常勤職員として勤務している。

実家は新興住宅街だったが、昔から自然豊かな地方で暮らしたいと思っていた。現在は遠野への定住を目指している段階である。将来的には一軒家に移り住みたいが、現在の給料は少なく家賃が全体的に高いので難しい。

遠野に赴任した時から、周りの人が積極的に世話をしてくれ、遠野人の優しさを感じている。

市が主催する移住者交流会にも時々参加しているが、移住者の知り合いを作ることができるので良い。

(5) E氏 (40代、女性)

愛知県出身。夫が2014年4月に大槌町にある大学研究所へ赴任したのに伴い、千葉県柏市から2015年8月に移住した。夫も神奈川県出身で、二人とも岩手に住むのは初めて。夫は仕事の関係上留守のことが多いが、東京方面への出張の際の利便性や、沿岸地域での居住は夫の留守中不安であることから、遠野に住むことにした。移住前の夏に遠野の下見をした際、遠野が気に入り、第一候補地とした。現在はK地区で一軒家を借りて住んでいる。

移住前は大学に勤めていたが、長男がまだ小さいことから現在は専業主婦である。乗馬を以前からやっていたが、遠野は馬を飼っている人が多いほか、馬が好きな人が移り住んできたりと、馬好きには格好の場所である。いずれは馬が飼える場所に引っ越したいと考えている。

実際に移住してみて、地域の人ともすぐに打ち解けた。遠野は住んで悪い場所ではないと感じている。市が主催する移住者交流会も他の移住者と知り合えるので良い。

移住希望者に市は情報提供を行っているが、移住前にもっと気軽に相談できる環境にあると良いよう

に思う。また、移住を希望する人が短期間のお試し居住ができるといいのではないか。

(6) F氏 (60代、男性)

遠野市出身。神奈川県に大学に進学した後、東京で就職。その後、各地で勤務したが、名古屋で通算30年近く働いた。母が一人、遠野で暮らしており、介護も必要なので、退職前に合わせて2015年5月から遠野に戻った。

妻は仙台出身で、名古屋には二人ともともと縁がないため、遠野への移住には理解してくれた。

移住当初は仕事がなかなか見つからなかったが、ハローワークで現在の仕事の募集があることを知り応募、市の非常勤職員として地区センター所長を務めている。

市内には単純作業が多くクリエイティブな仕事が少ないように思う。その点で若者へのアピールが弱いように感じる。また、女性がもっと働きやすい環境を整える必要があるのではないか。さらに、市では子育て支援策を講じているが、子育て世代が住みやすいようにまだまだ改善していく余地があるように感じる。

(7) G氏 (60代、女性)

遠野出身。夫の退職を機に古民家生活を始めようと良い物件を探していた。山形や福島も見て回ったが、現在の物件(南部曲家、建坪100坪程)を見つけ移住した。移り住んでから10年目になる。仙台には自宅を残してあり、現在は二地域居住を行っている。遠野に住んでいるのは3~12月の10か月で、その間、民泊経営を行っている。

現在、母が市内の施設に入所しており、実家は空き家状態になっている。自宅の田は人に貸しているほか、農機具も新規就農の移住者に無償で貸している。

民泊を始めたのは7年前から。宿泊を伴う場合には、防災上から家屋を改修する必要があるため、行政と綿密に相談しながら1年の年月をかけて改修を行った。古民家の維持管理は大変だが、価値のある建物を後世に残したいとの思いを抱いている。実家が材木屋だったので、古い木造の建物に対する特別な思いがあるのかもしれない。

民泊では、中高生や企業の研修を受入れており、農作業体験や料理等を体験してもらっている。遠野のNPO山里暮らしネットワークを通して宿泊者を受入れてもらっている。また、食や雑貨の創作活動を通じた暮らしの提案を目的としたイベントを、定期的で開催してきた。

(8) H氏 (40代、男性)

東京都出身。その後、横浜で育ち、大学まで実家に住んでいた。卒業後は、環境問題への関心から、有機野菜を扱う東京の会社に就職した。退職後、福島で農場で農業研修を経験したほか、温泉での住み込み、沖縄、与那国島でサトウキビのアルバイトを経験した。その後、奥州市の農業法人に移り1年間働いた後、花巻市に移り、市内の施設で勤務した。

現在は、愛知県出身の妻と娘(3歳)の三人暮らし。花巻市内で古民家を探していたが、なかなか

いい物件が見つかなかったところ、不動産の紹介で偶然、現在住んでいる田畑つきの物件を見つけ、3年前に購入した。この間、施設に勤めながら、本格的に農業を始めるための準備を進め、2015年の5月から移り住み専業農家となった。

生活は農業だけではまだまだ不安定なので、副業をいくつか組んでやっている。これは様々な人とのつながりも増えるので、好ましいと感じている。

現在住んでいる場所は、北上市まで10分と近く、意外と便利である。ただ、教育環境は良いとは言えず、子どもが大きくなると心配になる。

また、公民館や祭り、消防団等、地域の集まりが多いのが負担となっている。これから、地域の人が減っていく中、こうした集まりをどうしていくかが地域的な課題である。

1-4 聞き取り結果のまとめ

以下では、聞き取り結果を踏まえながら、移住の実態について総括する。

(1) 移住動機

移住動機は、当然ではあるがUターン者とIターン者では違いがみられる。Uターン者の場合、遠野を出る時点でいずれ戻るとりだだったことや、親や高齢化し介護が必要になったためという理由が大きな要因となっていた。一方Iターン者の場合、転勤や就農の他、東日本大震災の際の経験がきっかけとなっていた。Iターン者は、さまざまな動機や理由で移り住んできているのではないかと思われる。

(2) 移住後の仕事

移住後の仕事については、見つけるまでに苦労したという話が聞かれた。遠野市を含む山村過疎地域の場合、求人先が限られるので、自分の希望の職業を見つけるのはそれ容易ではないものと思われる。また、創造力を働かせられるような仕事も少なく、仕事の多くが単純労働であるとの指摘もあった。移住者本人が、移住後にやりがいを感じられるような仕事を見つけられるかどうか、移住の前提条件として重要な一つの鍵となってくるように思われる。

(3) 移住後の生活

Uターン者は生まれ育った故郷であることから、移住後の生活がどのようになるのかについてはある程度予想がついたとの意見が大方を占めていた。Iターン者、もしくはUターン者の配偶者については、人によって意見は分かれた。移住後すぐに地域に溶け込んで楽しく暮らせたので、今後も遠野で暮らしていきたいとする意見もあれば、地域に馴染むのに時間がかかった、移住は必ずしもプラスだったとは捉えられないといった意見もみられた。

住宅については、なかなか希望どおりの物件が見つからなかったという意見が複数あった。遠野市では空き家バンクを開設して随時紹介しているが、登録件数が必ずしも多いとは言えず、希望どおりの物件が容易には見つけることができない状況にあるものと考えられる。また、遠野市は家賃の相場が高いという声も聞かれた。大中都市から遠野市へ移住すると、多くの場合で年収が下がってしまう。一方、住居費にかかる費用が相対的に高くなってしまい、生活面で大変になるようである。

なお、空き家バンクの登録件数が増えない理由としては、空き家を所有したまま手放さないケースが多いからであるとのことであった。高齢のため高齢者福祉施設に入居した場合でも、家財はそのまま家に残しておくケースが多く、空き家バンクへの登録件数を容易に増やすことは難しい状況にあるようだ。

(4) 市の移住支援策

市では「で・くらす遠野」を通して、移住希望者に各種の移住関連情報を提供している。今回の聞き取り対象者は全て市から紹介を受けているため、全員が「で・くらす遠野」を利用して空き家に関する

情報の他、さまざまな情報を移住前に得た経験を持っている。その点で、移住者をターゲットにした市のワンストップサービス窓口として、「で・くらす遠野」は有効に機能していると言えるだろう。

また、空き家バンクの登録件数が少なく、最終的には知人の紹介で見つけたという声も聞かれたことから、住まい探しのサポート体制を今後さらに充実していくことが重要であると思われる。

「で・くらす遠野」では、移住者交流会を毎年開催している。これは、普段なかなか出会う機会がない移住者同士が知り合う場として始められたものである。今回の聞き取り対象者の中にも移住者交流会に参加した経験のある人は多く、移住者同士が知り合い、移住者ならではの悩みや体験を共有できる場として好評である。こうした移住後の移住者に対するサポート体制の充実は、移住しやすい町としての内外の評判を高めていく上で大いに評価できるだろう。

(5) 移住後の課題

まず、子育て世代から出された課題として、産婦人科、小児科の充実があげられる。遠野市には産婦人科がなく、出産や婦人科系の診察を受ける際には花巻や盛岡まで行く必要があり大変とのことであった。また、小児科は県立病院に設置されているものの、診療時間が限られるため、もっと充実してほしいとの意見が出された。

市では各種の支援策を行っているが、子育て支援策についてももっと充実させてほしいとの意見があった。予算の関係もあり、対策の充実は必ずしも容易とは言えないだろうが、子育て世代の移住者が安心して暮らせるようにすることは、移住先としての遠野の魅力を高めるためには必須であろう。

都市部から遠野へ移住したことで、それまでには体験したことがないような人と人との触れ合いを得ることができたという声も複数聞かれた。こうした都市部にはない別の何かを得るために農山村地域へ移住したり、移住後にそうしたものを得ることで、移住前の不安が移住後の「来て良かった」という評価へ変化するものと思われる。その一方で、地域のしきたりや行事の多さが、移住者にとっては負担になっているとの声も聞かれた。

1-5 考察 ～遠野市における田園回帰の現状と課題～

「で・くらす遠野」および移住者への聞き取り結果をもとに、遠野市における田園回帰の現状と課題について以下でまとめる。なお、以下の記述はあくまで、今回の調査結果をもとにしたものであり、調査範囲や調査期間が限られたことから、より実態に即した結果については、今後のさらなる調査の充実に期待したい。

(1) 遠野市における田園回帰の全体像

遠野への移住者は、自ら（もしくは家族）の意思で移り住んで来る人と、職場の転勤等で移住してくる人の大きく2つに分けられるが、自らの意思で移住しようとしている移住希望者の多くは「で・くらす遠野」への相談経験があると思われる。そこで、こうした移住者の内訳を見てみると、遠野で生まれ育ち親の介護等で戻ってくるUターン者と、転勤や転職等で移住してきたIターン者の大きく2つに分けられ、その中でも数的に多いのはUターンによる移住者であるとみられる。

一般的に田園回帰というと、農林業へ憧れての移住というイメージが強いが、遠野を事例とした場合、そのような移住者は実際には限定的である。田園回帰の実像は、Uターンによる故郷回帰と、さまざまな動機や理由を背景にしたIターンであるとみてよいだろう。

(2) 田園回帰の動機や理由

では、田園回帰の背後にある動機や理由は何であろうか。今回の調査結果から明らかになったのは、Uターン者の場合は親の介護が一つの大きな理由となっていることである。一方、Iターン者の場合は人それぞれである。つまり、特定の共通する理由やきっかけが必ずしも存在するわけではなく、移住の動機は三者三様である。

もちろん、遠野の名が『遠野物語』で全国的に知られており、そのイメージから機会があれば遠野に移り住んでみたいと考える移住予備軍もある程度は存在するものと思われる。しかし、移住を実際に行動に移すか移さないかの間には、やはり決定的な理由なりきっかけが背後に存在する必要がある、ただぼんやりと移住したいと思いついて描いているうちは、移住を行動に移す可能性はかなり低いのではないだろうか。

(3) 移住に当たっての情報収集

このようにして、いかなる理由であろうとも移住の意思がある程度固まってきた移住希望者は、実際に移住するために必要な各種情報を収集しようとする。遠野市では、移住希望者に対するワンストップサービスとして「で・くらす遠野」を開設し、移住希望者への情報提供を行っている。今回の聞き取り対象者の多くが「で・くらす遠野」の役割を評価しており、移住先の情報を入手できる窓口の存在は、移住希望者にとってはきわめて有用であると言えるだろう。

その一方で、サービスのさらなる充実に望む声も聞かれた。現地の状況を十分には把握していない移

住予定者は、移住後の生活を思い描きながら不安を感じたり、移住に際してさまざまな情報を得たいと考えていると思われる。そうしたニーズに対して、今後もさらにきめ細かな対応を図っていくことが望まれるだろう。

(4) 移住先での仕事

田園回帰には、田園地域での生活に憧れての新規就農というイメージが強いが、実際にはそうした数はそれほど多くはないと思われる。新規就農には農地を購入したり、施設の機具類を手に入れるための一定の資金が必要であることに加えて、農業経営のためのノウハウも求められる。このように、新規就農のハードルは農業未経験者には極めて高いのが実情だからである。

このようなことから、田園回帰者の多くが農林業以外のサービス業等へ就業していると考えるのが妥当である。しかし、過疎地域が多くを占める農山村地域で、仕事内容や賃金の面で移住者のニーズに合う雇用が十分にはないのが現状である。移住希望者のニーズに合った雇用が存在しないと、地域で移住者を受入れることは難しいのではないだろうか。

そうした中、新たな仕事を創出し、移住者の獲得に成功している地域も全国的に見られるようになってきている。そうした事例も参考にしながら、地域の資源を活用した新たな起業に取り組んでいくことが重要と言えるだろう。

(5) 移住後の生活

聞き取り調査結果から分かるように、移住者の多くは移住後の生活について、ほぼ期待どおりの生活を送ることができていると回答している。しかし、一緒に移り住んで来た配偶者や家族が、同じような意識を抱いているとは限らない。移住先の土地勘があり、地域の状況のある程度を知っているUターン者であれば、移住後の生活状況についてかなりの想像力を事前に働かせることができる。しかし、その配偶者や家族の場合はそうはいかず、生活環境がそれまで住んでいた場所から大きく変化することによって、生活の不自由さやストレスを感じることもありうる。

そうした中、市が主催している移住者交流会は、移住者同士が知り合う場として高く評価されている。移住先での生活では、実際に移住してきた人でしか分からない悩みや問題を抱えることがある。そうした悩みや問題を、移住者同士で気軽に話す場がとても重要なようである。つまり、地元住民とのコミュニティからの一時的な避難所として、移住者同士のコミュニティが機能していると言える。

また、子育て世代の場合、産婦人科医がいないことや、小児科が不便であることが指摘された。また、遠野市では各種子育て支援策を実施しているものの、さらに充実してほしいという意見も聞かれた。人口減少による自治体の財政が縮小していく中、こうした対策をすぐに実施するのは容易なことではないが、子育て世代の移住者が安心して暮らしていけるように対策を進めることが不可欠である。

最後に、農山村コミュニティのあり方についても、新たな時代への柔軟な対応が求められているように思われる。農山村地域には、古くからの伝統的な風習や文化が根強く残る所が多くみられる。そうした伝統や文化はもちろん尊重されなければならないものであるが、それを上から押し付けるようなやり

方であると、移住者が住みにくさを感じてしまうことになりかねない。農山村地域が移住者を受入れ、移住者にとっても住みよい農山村地域を創っていくためには、古いものばかりには捉われずに、柔軟に新しい農山村地域のあり方を既存住民と移住者がともに作り上げていくことも重要であろう。

以上、調査結果からみたことを述べてきたが、移住後の移住者の生活を地域や行政がどのように支援していくかが、大きな鍵であると言える。そうした支援は、モノや金銭的なものに依存するだけではなく、むしろ、人と人のつながりを基盤としたソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を充実させる方向でのソフトな支援を重視すべきではないだろうか。移住者が移住先で誰にも悩みや問題を相談できずに悶々とすることがないよう、地域、行政、移住者同士のネットワークを通して「こころ」の支援体制をどのように構築していくかが、今後の田園回帰対策の大きな課題ではないだろうか。

2. 伝統工芸技術の習得と移住 ～岩手県八幡平市安代地区～

2-1 調査の概要

(1) 目的

移住者にとって仕事の機会をどの程度重視するかには個人差があると思われるものの、移住の動機または環境要因として非常に重要な要素である。収入源について何の見通しも持たずに移住を決断する者はごく少数に限られるはずである。また、仕事の機会を求めて移住はしたものの、その仕事が思うようにうまくいかなければその地域に定着することは難しい。そこで本節では、仕事の機会を求めて移住する者が農山村地域に定着する条件を検討することを目的とする。さまざまな産業のなかで、農山村地域に特有の産業の一つである、漆器業に就く若者を事例として取り上げる。

(2) 調査対象と調査方法

岩手県八幡平市安代漆工技術研究センターにおける研修制度について同センターにおいて聞き取り調査を行った。また、同研修の修了生5名を対象として、研修後の漆器生産と居住地に関して聞き取り調査を行った。

(3) 調査期間

聞き取り調査は、2016年8月3日～6日にかけて行った。

2-2 八幡平市安代漆工技術研究センターにおける研修生受入れの概要

(1) 漆器センターにおける研修の概要

八幡平市安代漆工技術研究センター（以下、漆器センター）は、安代町（2005年に西根町、松尾村と合併し八幡平市となった）に1983年、安代漆器センターとして、当地で藩制時代より栄えた漆器産業を「安比塗」として再興し、その担い手育成を目的として設立されている。所長は富士原文隆氏が務めており、富士原氏はもともとこの地域で行われていた木地生産に携わった後、岩手県工業試験場（現・工業技術センター）で漆器生産の技術を学んだ人物である。

漆器センター設立当初の1980年代には、地元の高校を卒業してすぐの人や、学校の先生を退職した人、主婦等、安代周辺の人たちが研修を受講した。その頃は研修生がいない年もあった。

その後、富士原氏が各種の対外的な事業を開催したり、対外的なアピールの機会を増やしていったことによって、徐々に岩手県内外の遠方からの研修生が増え始めた。対外的な事業とは、具体的には、1996年の国際うるしシンポジウム、当時の大野村、浄法寺町、安代町で開催されたクラフトサミット、2000年のオランダとの交流イベント等である。富士原氏が日本クラフト展等の展示会に出して、受賞し雑誌に掲載される等したことが知名度の向上に貢献したと思われる。富士原氏はまた、1994年には東京芸術大学で漆の研修を受けており、そのときにできた人脈で研修生が来るようにもなった。現在は夏に研修生のインターン制度も行っており、このインターンに来た人が研修生として来ることもある。

漆器センターを始めた頃は研修生に対して月2万円の支援を行っていた。2年間の研修を終えると48万円になるので、これで漆器生産者として独り立ちするために必要な轆轤（ろくろ）を1台買える金額になる。それを支援する目的の制度だった。しかし、当初は地元から来ていた研修生がよそからも来るようになり、よその人に支援するのはどうなのかということが議会で指摘され、それ以来金銭的な支援は行わないことになっている。ただし、漆器センターは授業料と材料費は徴収していない。研修に必要な経費は八幡平市からの税金で賄われている。

2015年度までの漆器センターの修了者数と定住者数は、これまでに合計61名が研修を修了し、うち17名が八幡平市に定住している。八幡平市以外出身者だけでみると51名が研修を修了し、うち9名が八幡平市に定住している。



写真1 漆器センターでの研修の様子

表14 2015年度までの漆器センターの修了者数と定住者数

	2015年度 までの 修了者数	
		うち八戸市への 定住者数
八幡平市出身者	10名	8名
岩手県内出身者	24名	6名
岩手県外出身者	25名	3名
外国出身者	2名	0名
合計	61名	17名

(2) 修了生の漆器販売と安比塗漆器工房

研修を終えた修了生は漆器制作に必要なとされる基本的な技術を身につけているものの、作った漆器がすぐに売れるようになるわけではない。そのため、研修を終えても、漆器生産を続けられない修了生も多い。そうした状況を改善するため、旧安代町は漆器制作と販売を行う施設である安比塗漆器工房（以下、漆器工房）を設立している。調査時点（2016年）で、この漆器工房には女性5名が勤めており、5名全員が漆器制作の他、店舗での販売や展示会等での販売を行っている。漆器工房は以前は赤字の時期もあったものの、現在（2016年）はわずかだが黒字で経営しており、売上も緩やかに増加している。

修了生が販売先を確保するためには、漆器工房は重要な役割を果たしているものの、漆器センターが毎年約3名の修了生を輩出している一方で、漆器工房は合計で5名しか雇用できていない。つまり、修了生のなかでも漆器工房に勤められるのは限られた人数である。そのため、漆器工房としてもさらに販売先を増やしていくことが課題となっている。

こうした事情から、富士原氏は、修了生にとって漆器工房が最終的な就職先であってほしくないと考えている。だれしも研修後すぐに漆器を販売できるわけではないので、何年かの期間、販売の経験を積むために在籍する機関であり、その後は後輩に籍を譲る形にしたいと考えている。

2-3 研修修了生への聞き取り結果

(1) A氏(30代、女性、八幡平市在住)

◆研修までの経歴

A氏は青森県弘前市の出身で、東北地方の芸術系の大学でドキュメンタリー、3DCG、写真を学び、写真ゼミを卒業している。卒業後は東京の会社で車両カタログの撮影における照明スタッフとして2年間、その会社の本社でスタッフのマネジメント業務を2年間、社内でのカメラマンアシスタントを2年間従事した。その後、フリーランスのカメラマン・カメラマンアシスタントに1年間、物流会社の派遣スタッフとして事務を1年間、出版社の校正アルバイトに半年従事したのち、2014年4月から漆器センターの研修を受けている。

八幡平市の漆器センターでの研修を受ける前の2011年頃に、会津の研修所(会津漆器技術後継者訓練校)を受験しようと考えていたものの、震災で募集中止となった。実家の弘前で学ぼうと考えたものの、隣県に研修所があるということで入所を決意した。

漆器製作に関心を持つようになったきっかけは、東京で仕事をしていたときに、漆の知名度の低さに驚いたことにあったという。弘前市の実家で家族が漆器づくりに関わる環境で育ったA氏は、漆器の仕事だけには就きたくないと考え、芸術系の大学に進学した。それでもA氏にとって、漆器は高級なものであり、それをもつことにはある種のステータスがあるものだという考え方が当たり前だと思っていた。しかし、東京で出会った友人たちにはそのような考えは全くなく、漆器の良さを理解してもらえなかった。その一方、地方の伝統産業を現代の生活に取り入れた製品が増えており、それを所持すること、背景を理解することへの注目が集まっている。A氏は漆器の若者に対するアプローチが不十分であることに思い当たる。そもそもA氏自身が、「人に贈りたい」と思える漆器製品が見つからない。若い人たちが人に贈りたいと思うような漆器を作りたい、と思ったことが漆器製作の道に進み始めた理由である。

A氏は漆器とかかわりの深い家系の出身である。A氏の祖父の実家は津軽塗の指物師(テーブルやタンスの木地職人)で、弘前の塗物師に丁稚奉公をしており、のちに奉公先で経理担当になった。バブル経済の頃に塗物の経営者が儲けるのを見ていた祖父が祖母に漆器を作るように勧めたことで、祖母が自宅で職人として漆器製作を行うようになった。A氏の父は30歳のときに中学校教員を辞めて津軽塗師に転職している。父は日本文化財漆協会の理事も務めている。同協会によるウルシの植栽に尽力したとして、文化庁長官による表彰まで受けている人物である。現在はデザインを学ぶために弘前大学大学院でも勉強している。このように漆器とかかわりの深い家系に育ったA氏だが、実家の隣に工場があり、以前は漆のにおいがきらいで、漆に近づくのも嫌だったという。それにもかかわらず、上述のように東京で友人の漆器に対する考えを聞いたことがきっかけで、漆の世界に足を踏み入れることになった。

◆研修後の漆器製作と居住

A氏は2016年3月に研修を修了し、調査時点の2016年8月には、八幡平市博物館でのアルバイト収入を中心に生計を立てている。漆器製作も続けており、主に各地で開催されるクラフトフェアに出店し、

販売している。クラフトフェアで販売する機会は徐々に増えている。また、漆器工房が百貨店の催事に
出店する際、比較的多くの漆器を扱うことになるため、普段工房で製作しているスタッフだけでは間に
合わず、漆器センターの元研修生に販売用の漆器を依頼することがある。何度かそうした依頼は受けて
いるものの、今のところ漆器工房を通した販売は行えていない。漆器を乾燥させるためには、特に冬期
には多湿・高温で乾燥しやすい漆器を乾燥（酸化重合）させる「フロ」と呼ばれる乾燥施設が必要だが、
本格的な乾燥施設を導入するためには数十万円から数百万円の費用が必要である。研修を終えて間もな
いA氏はまだ本格的な乾燥施設を導入していない。ただし、漆器センターで研修生たちが利用している
乾燥施設を、修了生は無料で借りられることになっており、A氏はこれを利用している。乾燥施設を借
り際には、師匠である富士原氏の指導を仰ぐこともある。このように元研修生として、漆器センター
とのつながりが、現在のA氏の漆器製作にとって重要な意味をもっている。

このようにクラフトフェアでの販売が中心であり、漆器製作から得られる収入が占める割合はそれほ
ど大きくはない。しかし、A氏には目標がある。上述のように、今は、若い人が欲しいと思うような漆
器がないと思っている。もし自分がほしいと思えるものが作ればきっと売れるだろうと思っている。
今は、アンティーク家具、万年筆等の筆記用具、パスケース等で、20代、30代がプレゼントに使える
ものを作りたいと考えている。ライバルは海外高級ブランドの財布や手帳だと思っている。今は具体的
にどのようなものか模索中だが、3年後には方向を決めて、売り出したいと思っている。

このように、伝統的なデザインにこだわるのではなく、新しいものを作りたいと考えているA氏にと
って、いまの八幡平市での生活には不満が多いという。特に、情報のやり取りが乏しく、漆器の販売状
況についての情報も盛岡近郊くらいしか分からない点が不満だという。岩手県北の人たちはあまり漆器
を購入しないので、売り場の現状がまったく分からない。A氏の性格的にも情報の隔離には耐えられな
いとのことである。安比塗で2年研修させていただいた恩義は返したいと思っている。しかし、安比塗
や浄法寺塗³の定めた枠の中だけで活動するのは難しい。安比塗・浄法寺塗において新規市場の開拓や器
以外の雑貨の開発をよしとしない傾向があるため、A氏の制作するものと方向性が違うのだという。将
来的には、自分の漆器を販売するために安代を出ていきたいと思っているけれど、どの場所が良いのか
も、これから考えていきたい。

（2） B氏（40代、男性、岩手県紫波町在住）

◆研修までの経緯

岩手県紫波町出身のB氏は、高校卒業後しばらくはアルバイトをしたのち、25歳から35歳までは盛
岡のコンピューター系の会社で正社員として、カーナビのデータを作成する仕事をしていた。そうした
なか、2009年の秋に、B氏の言葉では「本当に偶然に」、新聞で漆器センターの0B展を盛岡の南昌荘で
開催するという記事を見つけたので行ったところ、その展示を見て感動し、その場で、どうやったら作
れるようになるのかを聞いたという。0B展には絵付けや木地以外の麻布等を用いた技法で作成された乾

³ 八幡平市の北東部に接している二戸市浄法寺町に古くから伝わる漆器および漆器産業のこと。また浄法寺町は漆液を
生産する地域としても国内随一で、漆掻き職人も多く存在している。

漆等、いろいろな作品があつて感銘を受けた。OB展の1ヶ月ほど後には、実際の漆器センターに見学に行き、そこで研修しようと決め、2010年4月から研修を始めた。

◆研修後の漆器製作と居住

2年間の研修期間中の生活費等については、前職のときの貯金があつたのでなんとかかなつて思っていた。その後は漆器を販売して生計を立てるつもりでいた。しかし、研修を終えて間もない期間、思うように漆器を販売することができなかつた。研修後2年間は八幡平市に住み、八幡平市博物館でアルバイトをしながら独立するための準備をしていた。その間、やはり元研修生で、八幡平市内で剣道の防具に漆を塗る仕事をしている先輩の世話にもなり、仕事を回してもらつた。この仕事は現在も続けている。

2年間のアルバイトを終えて、2014年には実家のある紫波町に引っ越し、その後現在に至るまで親戚が所有している家屋を借りて漆器づくりを行っている。紫波町で漆器づくりを始める際、富士原氏の知り合いから中塗り⁴用の古い乾燥施設を譲ってもらつた。また、上塗り用の乾燥施設は、やはり前職のときの貯金から新たに購入した。

今は、販路を拡大するよりも、埃をつけずに塗る等の技術を身に付けるために、下請けの仕事を中心に行っている。下請けは、漆器工房の他、剣道の防具を製作する先輩や、漆器店から引き受けている。技術的にまだまだ未熟だと感じている。下請けの仕事だけでは、収入面はかなり厳しいという。漆以外の仕事も含めて3つ、4つの仕事をして、なんとか生計を立てられるようにしたいと考えている。このように、前職のときと比べると、収入面では大きく減少したものの、転職したことを後悔してはいないという。

将来的には、下請けの仕事ではなく、自分でデザインした漆器を売りたいと思っている。かたちのデザインにこだわり、器に限らず挑戦したいと思っている。このように、安比塗や浄法寺塗等の伝統的な漆器にこだわらず、B氏自身のデザインにこだわりを持っているところがB氏の漆器づくりの特徴といえる。

(3) C氏(50代、女性、八幡平市在住)

◆研修までの経歴

東京都狛江市出身のC氏は、東京の美術系大学の焼き物や木工等のクラフト系の専攻を卒業している。ただし、在学中は漆器とは無関係だったという。大学卒業後3年間は、東京の時計制作会社でデザインを担当していた。その後、25歳から45歳までの20年間は、従業員が4、5人の小さなプロダクション会社でグラフィックデザイナーの仕事をしていた。仕事は楽しかったけれど、時代の流れとともにコンピューターが普及するにつれて、仕事の内容や求められるものが変わっていった。その間に、コンピューターで素人でも簡単にデザインができるようになり、多くの同業他社が廃業していった。その様子を見ているなかで、自分の手でものを作りたい、エンドユーザーの顔が見える仕事をしたいと考えるよう

⁴ 塗りの作業工程の一つで強度を高め、次の工程の上塗りを良く仕上げるための重ね塗りのこと。次の仕上げに相当する上塗りはチリや埃が飛散しない場所で行う必要がある。

になった。

45歳で退職してからの2年間はどんな仕事をするか考える期間だった。陶芸も考えたものの、裾野が広すぎて、これから参入して生計を立てるのは難しいと思った。漆芸では、赤木明登さん（輪島）の個展を見て、絵ではなく、形のシンプルな感じが気に入った。会津、津軽、高松、輪島等に行き、漆器を見て、安比塗のシンプルで普段使いの食器というところが気に入って安代にくることに決めとこのことである。

◆研修後の漆器製作と居住

2005年に研修に来た時点では、2年間の研修を終えた後は東京に戻るつもりだった。しかし、マーケティングのことが分かっていなかった。漆器を売っていくために、独立して安代に住み続ける決意をした。研修を終えて独立した当初2年間くらいは、上塗り部屋とフロ（乾燥施設）がなかったため、漆器センターの施設を借りていた。その後、富士原氏の知り合いの大工に頼んで乾燥施設を作ってもらった。

漆器製作の資材は主として木地と漆液である。このうち、木地については、旧大野村の木地屋から購入している。C氏自らが作成した図面を渡してサンプルを挽いてもらい、気に入った形のを注文している。C氏が作成する漆器は、基本的には、伝統的な岩手県北の漆器のデザインを踏襲したものといえる。また、上塗り用の漆液は浄法寺の漆掻きから購入している。漆器に適した木地になる木材の入手が困難になってきているという話を木地屋から聞かされており、今後も継続して木地を購入できるのか不安があるという。

現在の漆器の販売先は、岩手県内の販売店である「漆器工房」と「滴生舎」と「東京都内の店」がそれぞれおおよそ同じくらいの割合である。滴生舎とは、二戸市が運営している浄法寺塗を中心とした漆器販売施設である。岩手県内や東京都内の店舗での販売については、自分から販売店に売りこんで、注文をもらうようになったという。委託販売ではなく、買い取ってくれるところに出している。

東京都出身のC氏にとって、八幡平市での冬の生活は厳しいという。健康上の不安があり、特に、雪かきを続けるのが難しい。市から委託している人に個人的に除雪を依頼することもできると聞いているけれど、つてがないため、どのように頼めば良いのか分からない。普通に業者に依頼すると金額が高い。今も東京に家があるC氏は、東京にはいつでも帰れるようにと思っている。ただし、黙々とものづくりをするには良い場所だと思っている。

(4) D氏 (30代、男性、盛岡市在住)

◆研修までの経緯

D氏によれば、地元の京都府綾部市の旧物部町は、安代よりも田舎だったという。D氏は高校卒業後、大阪の専門学校で自然環境保護コースで2年間勉強した。もともと動物好きだったのでそのコースに進み、植物や動物の調査を学んでいた。しかし、自然保護系の専門学校の卒業生の就職先は、主として、環境アセスメントやコンサルを行う会社で、そうした会社は、植物や動物を守るために仕事をしているのではなくて、開発業者が不備なく開発できるように仕事をしている側面があるということにD氏は疑

間を持つようになった。自然を守る会社ではなくて自然を壊す会社だと考えるようになった。

そうした疑問を抱くなか、在学中に屋久島で約1ヶ月間、エコガイドの仕事をした。そのときにも、お客さんが屋久杉を見て涙を流していたのに、自分は感動しなかったという。そうしたことが重なって、自然保護系の仕事は自分には向いていないのではないかと思うようになった。一方、同じ屋久島で、箸を作る体験をし、それは面白いと思った。そのため専門学校卒業後は自然保護系の会社に就職せず、1年間実家に戻り、何をするかを考えた。その間に、安代の漆器センターで研修することに決めた。

◆研修後の漆器製作と居住

2年の研修を終えてから、D氏は漆器工房に8年間在籍した。その後2年間は、漆器センターで富士原氏の助手を務めた。助手をしたことで、自分のやり方や考え方を、富士原さんのもとでもう一度見直す良い機会になったという。自分の作りたいものと伝統的なデザインのものだけを作り続ける漆器工房との間で、商品に対する考え方の違いがあることが分かってきたので、独立したいと考えるようになった。

そこで、2015年から盛岡に貸家を見つけて転居し、独立して漆器を製作するようになった。盛岡で仕事をはじめるときに、銀行から180万円の融資を受け、上塗り用の乾燥施設等を導入した。一方、中塗り用の乾燥施設については、クローゼットを改修する等して節約する工夫をしている。

現在のところ、自分でデザインした商品よりも、漆器工房やほかの漆器問屋から受けた下請けの仕事が中心になっている。受注先は県北の浄法寺塗、県南の秀衡塗、秋田県の川連塗や東京の個人作家のもの等である。下請けの仕事には、下・中塗りまでの仕事のときもあれば、上塗りまで依頼されることもある。自分の商品については、飲食店や文房具店等、異分野の人たちから要望を聞いて、それを形にしている。こんな商品が欲しいという人の声を聞いて商品を作るのが楽しいという。将来的には下請けではなく、自分のものだけを作って売れるようになりたいと思っている。独立後の収入は平均して倍くらいになったという。

(5) E氏(30代、女性、八幡平市在住)

◆研修までの経緯

奈良県出身のE氏は、愛知県内の大学の工芸系で漆を学んだ。しかし、卒業してすぐに作家としてやっていけるわけではなかったため、もう少し勉強しようと思った。候補として輪島も見たけれど、分業制で製作する輪島塗は合わないと思った。安代の塗り方なら独立してどこに行っても仕事ができるのが魅力だと思い、安代に来ることを決めたとのことである。

◆研修後の漆器製作と居住

研修を始めた時点では、2年間の研修が終わった後、実家で漆器を作ろうと思っていた。しかし、ちょうど研修を終えたときに、漆器センターで富士原氏の助手をやってみないかという話がきたので引き受けることにした。地元の奈良で漆器づくりをするためには、人のつながりや環境を最初から整えなけ

ればならないので難しいということもあった。

漆器センターで1年間助手を務めた後、2004年に漆器工房に入り、現在に至っている。安代は浄法寺が近いので漆液は手に入れやすいし、旧大野村の木地屋ともつながりがある。漆器の勉強をするのには良い環境だと考えている。

漆器工房では現在は全員女性の5名が働いており、そのうち4名が岩手県内出身者である。また、5名のうち4名は研修の修了生で、1名は大学で漆器の勉強してきた人である。漆器工房では販路の拡大が課題であり、いままではPRが十分ではなかったと思っている。昔は高い、使いにくい、古いというイメージだったけれど、今は高くても質の良い「本物」が評価されるようになってきている。そういう層にむけてPRしていきたいと考えている。

販売先は県外では、東京や名古屋等のデパートの催事、静岡県内の器専門店等、岩手県内ではやはり小売店とデパートである。最近は、若い女性が中心となって作っていることや、浄法寺の漆を使っていること等をストーリーとして説明し、販売するようにしている。そのために2015年度には新しいパンフレットも作製した。

不定期に大量注文が来たときには同じ技術を持っている修了生10名くらいに依頼することがある。それぞれ、岩手県内に3~4人、石川県、愛知県、沖縄県、北海道等で漆器を作っている元研修生に依頼している。そのためOBの連絡先を把握している。大量注文は、具体的には企業や市役所等の記念品等である。

はじめて安代に来たときは、選択の余地はなく民間のアパートを富士原氏が紹介してくれた。8年前に地元の人と結婚して現在は一軒家に住んでいる。現在2歳と5歳の子どもが二人いる。病院がなく盛岡に通っているのと、習い事がないのが不便だという。しかし、保育所や小中学校が近いのは助かっているとのことである。

2-4 聞き取り調査のまとめと考察

漆器センターでは、1983年度から2015年度までに八幡平市出身者10名と、八幡平以外出身者51名を研修生として受入れ、八幡平市出身者の修了生八幡平市以外出身の修了生計9名が、現在、八幡平市に居住している。ただし、八幡平市に居住している者のなかには、現在は漆器生産を行っていない者もいる。漆器センターはもともと、転入者の増加のみを図っていたわけではない。それも目的の一つではあったものの、第一の目的は、一度は廃れていた安比塗や浄法寺塗等の岩手県北の伝統的な漆器生産の復活を図ることにあつた。その意味では、元研修生が八幡平市には居住していなくとも、また全員ではないにしろ漆器づくりを続けて伝統的産業の発展に貢献しているなら、研修制度の目的の少なくとも半分は達成されているといえる。その上で元研修生が移住し定着することを促進するならば、以下のような考察が可能となる。

(1) 行政の部署間の連動した支援

八幡平市以外からの研修生は研修開始時に住宅が必要だが、これを所長である富士原氏が紹介している。移住者の生活面に関して、行政からの支援はあまり行われていない。移住支援部門と産業部門の連携が必要ではないかと思われる。

(2) 独立から経営安定までの道のり

聞き取り調査を行った元研修生5名の概要をまとめると、研修後10年以上漆器生産を続けている者は、漆器生産からの安定的な収入が得られていると思われる。まず、漆器職人として独立するためには、作業場と乾燥施設が必要であるため、100万円～数百万円の初期投資が必要である。技術習得後の担い手に対して、という視点での支援の枠組みも講じなければいけないだろう。その後、安定的に生産を続けるためには、漆器生産の技術を磨くことと、販売先を確保することが重要と考えられる。

表 15 修了生の居住地と漆器制作の特徴

ID	性別	年代	研修開始	研修後年数	出身	現在地	漆器の特徴	漆器販売先	主収入源
A	女	30代	2014年	2年	青森県	八幡平市	伝統＋独自	クラフト展等	アルバイト
B	男	40代	2010年	6年	岩手県 紫波町	紫波町	伝統＋独自	独自	漆器制作
C	女	50代	2006年	10年	東京都	八幡平市	伝統的	販売店、 漆器工房	漆器制作
D	男	30代	2004年	12年	京都府	盛岡市	伝統＋独自	独自、 漆器工房	漆器制作
E	女	30代	2001年	15年	奈良県	八幡平市	伝統的	漆器工房 中心	漆器制作

(3) 担い手の想いに適う多様な販路確保

修了生の販売先確保にとって、漆器の制作と販売を行う安比塗漆器工房の役割は大きい。ただし、漆器工房はすべての修了生を受入れるほどの販売先を確保できてはいない。漆器生産を八幡平市において続ける条件としては、伝統的なデザインの漆器づくりを志向していることがあげられる。斬新なデザインを志向している生産者にとっては、八幡平市は需要者と接触する機会や情報が少なく、そのことが八幡平市以外への転居の理由となっている。

3. IT 技術者の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～

3-1 調査の概要

(1) 調査対象と調査方法

東北地域の農山村が持続的に存続するには、特に都市から農山村への若年層の移住は重要である。移住に伴う課題の一つに、若者の仕事があげられる。IT 関連の仕事は場所を選ばないため、技術者の移住促進と IT 技術を活用した農山村の活性化と合わせて効果が期待される。そこで本報告では、農山村における IT 関連の技能を持った男性（宮城県登米市東和町米川出身、40 代）の U ターン事例を調査し、農山村における IT 技術者の移住の課題について検討する。調査対象者の年齢は調査時点での年齢である。

(2) 調査地の概要

調査対象地は宮城県登米市東和町米川地区（以下、米川）である。人口は 2,415 人、950 世帯（2016 年 9 月）、高齢化率 36.4%（2012 年）となっている。面積は 73.8 km²、そのうち 85%を森林が占める。宮城県の北東部に位置し、北は岩手県藤沢町、東は気仙沼市および南三陸町に接している。山村振興法により振興山村に指定されている。2010 年農林業センサスによると総農家数は 386 戸、うち販売農家数は 237 戸であり、7 割以上が第二種兼業農家となっている。登米市の市街地である迫町までは車で約 30 分、仙台市まで三陸自動車道を利用して約 1 時間 40 分かかる。

特筆すべき点として、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の際に米川の鱒淵（ますぶち）地区にある旧鱒淵小学校（現在は米川小学校と統廃合されている）が被災地への支援物資の配布やボランティア活動の拠点となったことがあげられる。このことをきっかけに多くのボランティアが米川を訪れることとなった。

3-2 IT技術者の移住の実態 ～聞き取り調査結果～

(1) 経歴・Uターンの理由

G氏は米川出身の40代男性である。震災後にUターンし、IT関連の個人業でWebコンテンツの制作等を行っている。両親と同居しているが、部屋は元々倉庫だった離れを利用している。

登米市内の高校を卒業後、東京都で公務員として勤めた。しかし、自分が本当にやりたいことは何かを作る仕事であり、公務員の仕事は自分に合っていないと感じた。仕事を辞めて独学でIT関連の技術を学び、20代後半頃からIT制作関係の仕事に就き、そこで技術を磨きながら実績を作っていた。最終的にはテレビ局関係の会社で制作を行った。

G氏の東京での生活は、満員電車に乗って仕事場に通りかかると制作を続けるというものだった。スキルアップや実績作りのためには必要だが、このような生活をずっと続けようとは思えなかった。仕事仲間と会って話す時や飲み会の時に、将来どうしていくつもりかという話をするが多かった。漠然と将来は地元に戻って畑で野菜を育てたりしながらIT制作の仕事もできたらいいなという意向を持っていた。

G氏がUターンしたのは震災があった1年後の2012年である。震災後は仕事の休みがとれる度に被災地に入り、ボランティアとして支援活動を行った。支援活動は地元近くの気仙沼市や南三陸町だけではなく、岩手県陸前高田市や福島県南相馬市でも行った。ボランティアとして戻っている間に、実家の離れの片づけや整理も同時に進めていた。その頃には制作関係の仕事の技術も身につけ、独立しても大丈夫だと判できるまで自信がついていた。先述のとおりG氏はこれまでの生活を変えようという思いはあったが、地元に戻ろうと思ったはっきりとした理由はなく、自然にそう思ったと述べている。

(2) Uターン後の暮らし

会社を辞めてUターンしてからは、勤めていた会社や昔の仕事仲間から仕事をもらっていた。IT関係の仕事は取引相手と仕事場所を選ばないため、思っていたよりも不便さは感じなかったという。一方で、東京の知り合いでも仕事を辞めたりUターンする人が増えてきたため、東京のネットワークをずっと当てにし続けることはできないと感じた。地元のネットワークを増やしていかなければならないと考え、少しずつ市役所や商工会とつながりができ、仕事がもらえるようになった。会社を辞める前は、フリーランスとしてやっていけるという確証はなく、半年程やってみてもダメだった場合はまた就職しようと考えていた。不安もあったがそれ以上の魅力もあり、とにかくやってみようと思った。会社を辞めて東京から戻った当初は解放感で一杯だったという。会社から給料をもらえるのはありがたいことだが、その反面いつもプレッシャーや何かに縛られている感じがあった。今は好きな時に畑で作業ができるし、星も見える。フリーランスのため自己管理できれば自由になる時間もあり、旅行や山登り等に使っている。

G氏はUターン後に自宅の耕作放棄地を2アール程開墾した。様々な野菜を作っており、完全無農薬、無肥料で育てている。野菜の半分は自給用だが、半分は安納芋を作っており、仙台や大型商業施設の直売所等に出荷している。こちらは労力に見合った分儲かっているわけではないという。東京で暮らして

いた時は現在のように自分で野菜を作るよりも、スーパーで野菜を買っていた方が安く済んでいたが、それらは色が薄く味がしなかった。そして、異常に安い食べ物はどのように作っているのか不安になったという。こざれいで大量生産された野菜は農薬を使用している可能性が高く、G氏は農薬が生態系や人体に悪影響を与える部分もあるのではないかと考えている。米川でもG氏が子どもの頃よりも、田んぼからホタルやイナゴが少なくなったという。他の生物が生きていけない環境で食べ物を育てていること、農薬に依存しなければならない社会や経済に疑問を持っている。そのため自分で作った野菜は多少形が悪くても安心して食べることができると考えている。

G氏は東京での暮らしや被災地での支援を通じて、地元の人と比べて視野が広がったと述べている。地元住民には米川のために頑張ってもらいたいと言われるが、米川だけではなく東北や日本の在り方等、広範囲に意識が向くようになったという。

(3) IT 技術者として見た農山村移住について

G氏は IT 関係の技能を持ち農山村にUターンし、現在はその技能を活かしてフリーランスとして働いている。G氏が述べていたように、IT 関係の仕事は場所を選ばないため、農山村における若者の仕事の選択肢として期待される。ここでは、そのような IT 関係の仕事と農山村への移住に関するG氏の見解を紹介する。先述のとおりG氏はUターンした直後は以前の仕事仲間とのつながりがあって仕事をしていた。そのため、技能を持っていたとしてもそのようなつながりがない状態でいきなり農山村に来て仕事を始めるのは難しいのではないかと語る。また、IT 関係の技能はG氏によれば独学と現場経験を踏むことが重要であり、一度都会で技能を身に付け、つながりも作った上で地方に戻ることも戦略として考えられるのではないかと語ることである。

G氏は、農山村では潜在的に IT 関連の技能に対する需要はあると考えている。重要なのは、IT 関連の技能を活用することに対する地域のモチベーションや理解度だと述べる。農村部は IT への理解が比較的少ないため、ホームページを作ることのメリットや、なぜサイトの作成に費用を支払うのかについて理解できない人が多い。G氏自身、IT 関係の制作の仕事をしていると言っても、「パソコンに詳しいお兄さん」としか見られていないように感じるという。

一方で、IT に対する理解や技能を持った人が増えることは、単なる仕事作り以上の意義があると考えている。震災後は首都圏の大手広告代理店等が被災地への復興予算を使い、沿岸部の自治体や企業のホームページを作成することが多かった。G氏はこの経験から、今後は東北にいる人達で協力して作成できる体制を作るべきではないかと考えている。IT 関係の仕事は同じ市町村にいなくても協力し合えるため、様々な技能を持った人が東北の各地にいれば、お互いに協力できるのではないかと語る。そのようなネットワークがあることで、技術者が東北に移住しやすくなることも考えられる。これからは IT の地産地消も考えていくべきかもしれないと述べている。そうした知識や技術を持った人を育てていくことにも貢献したいという。

3-3 考察 ～結果と提言～

IT 関連の仕事は場所を選ばないため、農山村における仕事づくりの一つの戦略になり得る。聞き取りから明らかになった IT 技術者の農山村への移住に関する課題は、次の 2 点があげられる。

(1) 移住者が持つ仕事上のネットワーク

移住者が都市部で築いた仕事上のつながりによって、移住後も仕事の依頼を受けることが可能となる。このことは移住後の収入がある程度確保できることを意味しており、IT 技術者の移住への不安を解消する上で果たす役割は大きいといえる。

(2) 農山村の IT 関連の技術や意義に対する理解度

移住者が仕事上のつながりを持っていない場合や、既存のつながりだけで永続的に仕事を得ることが見込めない場合は、移住先の地域での需要の掘り起しが必要となる。そのためには地域での IT 関連の技術への理解があるかが重要になってくる。多くの地域では IT 技術への需要はあると考えられるが、それを活用するモチベーションがなければ仕事の依頼にはつながらないためである。

上記の課題を解決するため、技能を持った移住者が移住者同士でネットワークを構築し、仕事の配分を行えるような体制を構築することが望ましい。そうして東北での需要、特に地元企業や行政が都市部等の地域外に発注している需要を移住者が請負えるようにすること（IT 関連業務の地産地消）で、さらなる技術者の呼び込みや地域の活性化につながることを期待される。

4. 女性の移住 ～宮城県登米市東和町米川地区～

4-1 調査の概要

(1) 調査対象と調査方法

東北地域の農山村が持続的に存続するには、特に都市から農山村への若年層の女性の移住は極めて重要である。調査対象地である宮城県登米市東和町米川地区において、東日本大震災後に6名の女性の移住が確認できた。新たに移住した女性の中には子どもを伴って転入した世帯や、移住後に子どもが生まれた世帯もある。本報告では、このような女性の移住者の移住の経緯や理由、地域の印象を聞き取りにより把握した。子どもを持つ女性に対しては山村における子育てに対する考えについても把握した。これにより、東北の農山村における若年女性の田園回帰の要因と課題について考察する。調査期間は、2016年8月～10月、移住者の年齢は調査時点での年齢である。

表 16 移住者の概要

ID	年齢	出身地	移住前の所在地	移住した年	家族構成
A	30代	東京都	海外を旅行	2011年	夫・本人・娘(0歳)
B	30代	静岡県	静岡県	2016年	本人
C	30代	愛知県	愛知県	2011年	夫・本人・娘(3歳)
D	40代	山形県	仙台市	2016年	本人
E	40代	神奈川県	埼玉県	2011年	夫・本人・娘(7歳)
F	40代	北海道	東京都	2012年	夫・姑・本人・娘(2歳)

注：移住者の年齢は調査対象時の年齢である。移住時点での年齢は全員30代である。

(2) 調査地の概要

調査対象地は宮城県登米市東和町米川地区（以下、米川）である。人口は2,415人、950世帯(2016年9月)、高齢化率36.4%(2012年)となっている。山村振興法により振興山村に指定されている典型的な過疎山村であり、人口減少や高齢化に見舞われている。面積は73.8km²、そのうち85%を森林が占める。宮城県の北東部に位置し、北は岩手県藤沢町、東は気仙沼市および南三陸町に接している。総農家数は386戸、うち販売農家数は237戸であり、7割以上が第二種兼業農家となっている(2010年農林業センサス)。登米市の市街地である迫町までは車で約30分、仙台市まで三陸自動車道を利用して約1時間40分かかる。

特筆すべき点として、2011年3月に発生した東日本大震災の際に米川の鱒淵地区にある旧鱒淵小学校(現在は米川小学校と統廃合されている)が被災地への支援物資の配布やボランティア活動の拠点となったことがあげられる。このことをきっかけに多くのボランティアが米川を訪れることとなった。

4-2 女性の移住の実態 ～聞き取り調査結果～

(1) A氏（東京都出身、女性・30代）

◆経歴

A氏は東京都出身の女性である。高校まで東京で過ごし京都の大学に進学した。大学院まで進学したが途中で退学し宮城县の自然学校で2年間働いた。その後海外を旅行し、帰国した日が東日本大震災の数日後であった。帰国してすぐに勤務していた自然学校を通じて知った支援団体に震災ボランティアの活動を開始した。2012年4月まで旧鱒淵小学校に寝泊りしながら支援を行い、支援団体の活動が一区切りついた後は米川に空き家を借りて住み始めた。空き家は地域の人に紹介してもらい、区長が仙台に住む所有者と話を調整してくれた。

◆移住の理由

大学では生物学を専攻しフィールドワークで自然の中に行くことが多かったA氏は、元々自然が好きで、自然の中で暮らしたい、田舎に住みたいという思いを持っていた。学生時代は京都の山村を、宮城県に来てからは東北の山村を見に行くことが何度かあった。

震災ボランティアとして震災後の地域の状況を見聞きしているうちに、田舎で暮らしたいという思いが決定的に強くなった。地震によりガスや水道等のインフラが止まっていた時も、米川では食糧もエネルギーも自給可能で、米や野菜の備蓄があり、井戸や沢の水が使える、薪や炭等の燃料によって普段とそれほど変わらない生活をしてきた。自分の家で賄えないものでも、地域住民同士で融通し合うことでお互いに助け合っていた。直接津波の被害を受けた地域でも、自衛隊やボランティアが支援する前に食料を届けたのは同じ地域の山間部の住民であり、薪を集めて焚いた火が波を被った人達の身体を温めた話を聞き、災害等の緊急時に田舎が持つ圧倒的な強みを感じた。また、米や野菜を自給しおいしく調理したり、一度に大量に採れたときに保存食を作る地域住民の能力にも驚かされた。

一方で、食料やエネルギーの生産を他地域に頼っている東京圏等の都市の暮らしへの疑問が強くなった。そして、自分の暮らしを自分でコントロールできない暮らしではなく、自然と共に自分の力で生きる暮らし、地産地消率の高い暮らしを目指し、米川に暮らすことを決めた。

◆移住後の暮らし

米川で空き家を借りてからは、沢水を使い薪で風呂を沸かし、できるだけ電化製品や灯油を使わない暮らしを実践した。A氏は歩いていける距離にコンビニやスーパーがなくても、山菜や木の実、燃料となる薪が手に入るこの地域はとても豊かだと語っている。

その後短期の仕事で収入を得ながら被災地支援の活動も続けていた。その過程で区長に地域おこし協力隊の仕事を紹介され、仕事内容もA氏がやりたいことに合っていると感じ、2013年から地域おこし協力隊の活動を開始した。A氏は協力隊として、地域の歴史や人材、伝統等の調査、取材とブログやSNSを活用した情報発信を行った。他にも地域行事の運営補助やイベントの参加、友人を米川に招待する等

している。

協力隊の活動中に結婚し娘を出産した。2016年3月に協力隊の任期は終了し、借りていた家を返却したが、任期終了後も米川に関わり続けたいという意向を持っていた。現在は活動拠点として別の空き家を借りて地域づくり活動をしている。

◆子育てについて

米川に来てから娘を出産し育てていることについて、A氏は次のように述べている。先述のとおりA氏は電化製品等をできるだけ使わない生活をしてきたため、妊娠中にそのような暮らしを続けるのは大変だった。また、ベビー用品等を買おうと思っても、実際に見て選べるような店がなく、少し良い物を買おうと思うと仙台等に行かなければならなかった。インターネットの宅配等も利用すれば不便さは減るが、実際に見て選ぶことができないと述べている。また、産婦人科医院の選択肢も少なく、距離が遠いため仕事をしながら検診を受けに行くことは大変だったという。

一方で、子どもの予防接種では問い合わせたいいくつかの病院は予約で埋まっていた利用できなかった。しかし米川の診療所は電話をかけた翌日に利用可能で、先生や看護師とも顔見知りであり子どもをあやしてくれる等、人が少ないからこそその良さも感じた。子連れで外食したときに、子どもが少し騒いでも周りの人は温かい目で見ってくれた。夜に子どもが泣き声をあげた時、家が密集していると周りの人に気を使ってしまうが、山村は家の間が離れているためそれほど気にしなくてもいい。移動は車が多いため、満員電車でベビーカーで乗ることもない。都会では子育てしている人が、子どもが騒ぐと肩身が狭い思いをするという話を見聞きしたことがあるが、田舎ではむしろ温かい目で見られることが多いと感じた。また、散歩する時等に自然が身近にあるので、とても贅沢な育ち方をしているのではないかと思う。今はとても過ごしやすいと感じている。

◆地域の印象

A氏は米川の住民性について以下のような意見を持っている。地域振興会の中心は男性の高齢者であり、女性や若い人とは考え方や価値観が異なる。都会から来た人や若い女性が入って意見を言う機会があればいいのではないかと感じている。

地域住民の結束力は強いと思う。伝統行事や公民館の活動、地域振興会の企画等でも、行政区毎の結束力が強い。一方で、子どものつながりや他地域からきた女性とのつながり等を活かしてもう少し大きな範囲で活動すればいいのではないかと思うことはある。

(2) B氏(静岡県出身、女性・30代)

◆経歴

B氏は静岡県出身で30代の女性である。小学校から大学まで静岡県で暮らし、卒業後は静岡県で事務職に就いた。東日本大震災が発生した後、仕事を辞めて2011年6月にボランティアとして米川に来た。ボランティアをやろうと思ったきっかけは、阪神淡路大震災の時にB氏はまだ高校生であり、支援活動を行いたかったができなかったことが心残りだったためと述べている。2012年4月まで旧鱒淵小学校で寝泊まりしながら支援活動を行った。団体の活動が終了した後も、引き続き被災地支援と地域振興を一緒にやっていきたいと考え、区長に紹介してもらった空き家を借りて米川に住み続けた。この間に、C氏とシェアハウスをしている。2014年11月まで活動を続けたが、それから1年間は静岡県の実家に戻り働いていた。B氏は被災地支援を行っている間に米川でも地域振興として「ちいさなホテル展」という住民の手作り品を展示する展覧会を開いていた。静岡に戻ってからは米川に通いながら開催する等、米川とのつながりを持ち続けていた。A氏の地域おこし協力隊の任期が2015年3月に終了することに伴い、地域振興会の会長からB氏に協力隊の活動の紹介と打診があった。2016年4月から地域おこし協力隊として活動を開始した。

◆移住の理由

ボランティアで米川にいた時に地域の人にお世話になり、その恩返しとして地域振興に関わりたと思ったため。ボランティアの時に、米川の人には外から来た人を受入れることが上手な地域だと感じた。また、農山村の伝統文化や風習についても興味があった。地域おこし協力隊の内容と自分の性格がマッチしていると感じた。

◆移住後の暮らし

協力隊として暮らす前に区長に空き家を紹介してもらい、現在はその空き家に暮らしている。B氏が借りている空き家は古く、かつプレハブ住宅のような外見である。B氏の理想は古民家で庭に畑があることであり、今借りている家の満足度はそれほど高くないという。

B氏は協力隊として地域の情報発信や行事への参加を行っている。他にも、「米川田んぼ学校」と称して、仙台市等の都市住民と米川の農家が共同で農作業を体験するイベントのコーディネートも行っている。

B氏は米川について、田んぼや畑、きれいな水と豊かな自然に囲まれ、伝統文化や人の優しさがあり、コンクリートに囲まれた都会よりとても暮らしやすいという。朝の6時頃に近所の人に来て、畑で採れた野菜をおすそ分けしてもらったことがあった。都会と違って人と人との距離が近いと感じたという。他にも、田舎と都会とでは家を貸すことに対する意識が全く違うと感じた。都会では貸す側や管理者が貸す前の家の内部や周辺の掃除を行うが、B氏が空き家を借りた時は自分で掃除を行い、周辺に草が生えた時も自分で除草している。考えてみれば当然のことだが、都会とはやはり意識が違うと感じた。また、米川では地域住民が様々な行事や取組みを行っているが、行政区や興味関心ごとにばらばらに行わ

れている。地域が一丸となって取組めばもっと活性化するのではないかと感じている。地域づくりは人が資源であり、米川には面白い技能を持った人が多い。しかし外に向かって情報を発信することが得意ではないため、その窓口になりたいという。

地域おこし協力隊の任期が終了した後にはどうするかは未定だが、協力隊の活動を通して何かが見えてくれば良いと考えている。地域の伝統や生業を活かして、地域内外のどちらの人も関心があるような活動をやっていきたい。米川を持続可能で自分が住みたい地域にしていきたいという。

(3) C氏(愛知県出身、女性・30代)

◆経歴

C氏は愛知県出身で30代の女性である。愛知県の大学に進学し、大学卒業後は全国の農山村を転々とした。大学を卒業して就職活動をし、それから結婚するという普通の人生に対してそれほど興味を持っていなかったという。学生の頃は陶磁や染め物等のものづくりを学んでいたが、人間がいくら巧妙に作ったところで、自然の造形物にはかなわないと思うようになった。元々旅行好きだったこともあり、自然の中で暮らしたいと思うようになった。海や泳ぐことも好きだったため大学卒業後に沖縄県の石垣島に行った。そこでものづくりの仕事に携わり、一度は離れたものづくりをもう一度学び直したいと思うようになった。染色や陶磁を学ぶために新潟県や島根県にも移住した。その過程でものづくりのルーツが自然の中にあり、自然の中で暮らしたいという思いがより一層強くなった。20代の後半から30代前半までは宮崎県の山村に暮らしていた。その後愛知県に戻っていた時に東日本大震災が発生した。

津波や原発事故等震災の被害が甚大であったことに対して大きな衝撃を受け、被災地のために何かしたいという気持ちが抑えられなくなった。仕事を辞め2011年8月にボランティア団体を通して米川に来た。ボランティア団体の活動が終了した2012年9月頃からB氏と空き家のシェアハウスを始めた。その後登米市内の男性と結婚し娘を出産、現在は夫と娘と暮らしている。

◆移住の理由

自然の中で暮らしたかったというのが一番の理由である。町よりも農山村の方が楽しいと感じる。また、震災ボランティアの時に地域の人にお世話になったため、米川に住もうと思った。

◆移住後の暮らし

空き家はボランティアの際にお世話になった地域住民を通じて探してもらったが中々借りられる物件が見つからず、最終的には2014年に登米市の空き家バンクを利用して借りた。夫の実家で暮らさず空き家を探した理由は、山村である米川で暮らしたいと思ったためである。空き家については、裏に山があり庭も広く家庭菜園ができる点は気に入っている。一方で農山村の古民家のようなものが理想だったが、昭和に新建材で建てたような空き家であるため、その点は少し不満だという。

C氏は登米市内に通勤しており、片道の通勤時間は車で30分程である。買い物も仕事帰りに市内のスーパーを利用することが多い。出産は登米市迫町の病院を利用したが、それ以外で病院に行くことは

ない。病院があまり好きではないという。

◆子育てについて

子どもの病院やベビー用品関係で困ることもなく、米川で子育てすることはそれほど不便ではないと感じている。娘は米川の隣の錦織地区の保育園に通っており、C氏が通勤する際に預けている。その理由として、子育てサークルで出会った錦織保育園の先生の印象が良かったことと、子どもの人間関係が全て米川内で完結することを避けたいと思ったことをあげている。子どもの人間関係について、C氏は次のような考えを持っている。子どもは子ども同士の遊びの中で学ぶことがあり、山村のように近所に子どもが少ない環境ではそれが難しい。子どものいる家もちろんあるが、距離が遠いので子どもの足で気軽に遊びに行ける距離ではない。一方で、農山村だけではなく都会では事件や事故もあるため子どもだけで遊ぶ傾向は減っているように感じる。自分達が子どもの頃は子ども同士で遊ぶことが多く親も放任主義だったが、最近は親も過保護にならざるを得なくなっているのではないかと感じる。

農山村で子育てできるメリットとしては、自然が身近にあるという点をあげている。散歩しながら木の実を食べたり、近くの川で遊んだり。自分にとっても子どもにとっても身近に自然があるがうえの楽しみがある。水に触れたり土に触れたりすることは、人間の本能というか、人間が成長する上で大切なことだと感じている。農山村の豊かさはそういう面にあるのではないかと感じる。

◆地域の印象

C氏は西日本の山村に暮らしたこともあり、米川の印象について西日本よりも人をもてなすことや物のやりとりが多い印象を持ったという。また、西日本から来たため季節感、特に冬の寒さは全く違い面白かったと述べている。寒いのが苦手なため冬は大変だが、家庭菜園で作っている野菜の味がおいしく、天然酵母でのパン作りが米川に来てから上手く行った。冬ならではの強みもあるという。

C氏は現在の暮らしに満足している。農山村は買い物等が不便な分、様々な物を自給したり作る文化があると述べている。それを壊さないような、食べ物や布製品等自分で作れるものはできるだけ自分で作る百姓的な暮らしを志向している。C氏は家庭菜園や染物、天然酵母のパン作りも行っており、子育てサークル等で染物を子育て世帯の母親と一緒にやったこともある。現在は忙しくて十分な時間を取れていないが、いずれこうした活動の時間を増やしていきたいと述べている。

(4) D氏(山形県出身、女性・40代)

◆経歴・移住の理由

D氏は山形県出身である。山形県の大学を卒業後、仙台市の郵便局で勤めた。D氏はもともと農山村で自営業やものづくり、喫茶店等をやりたいという思いを持っていた。郵便局に17年勤めた後、そろそろ自分が本当にやりたいことに挑戦したいと考え、2014年に退職した。退職した後、自分が本当にやりたいことを見つけるために様々なものを見たり考えたりした。その間に、D氏は農山村の活性化に役立つのではないかと考え宅地建物取引士の資格を取得している。米川に移住したきっかけは、D氏の元

上司が、米川に隣接する米谷地区の出身であり、そこで地域活性化に貢献したいと考えていたためである。D氏はその思いに共感し、2016年に米川に移住した。D氏は元上司と共同で不動産会社を立ち上げ、現在は空き家を利用した地域活性化に取り組もうとしている。現在は事務所として借りた米川の空き家に暮らしている。

◆移住後の暮らし

当初はアパートに住もうと考えていたが東和町でアパートが見つからなかった。同時に事務所として使う物件も探しており、空き家だった今の事務所を住民に紹介してもらった。その空き家が広がったため、D氏もそこに住むことにした。空き家を借りるときに情報がなく苦労したため、不動産業の立場を活かして地域の空き家の所有者と借りたい人をつなぐ仕事がしたいと考えている。他にも、米川に移住を考えている人が一定期間試しに滞在できるような住宅のアイデアを持っている。

また、D氏は先述のようにものづくりや喫茶店の他に、畑で自給自足する暮らしがしたいという意向を持っている。主な仕事としては不動産業だが、地域づくりや地域の人に喜ばれること、そして自分も楽しめることをやりたいと考えており、地域の便利屋のような存在になりたいという。「不動産業でお金を稼ぎたいだけなら仙台でやればいい」という言葉がその思いを象徴している。不動産業にしても地域づくりをするにしても、まずは住民の話聞き、何を望んでいるのかを知ることから始めていきたいという。

◆地域の印象

D氏が米川に移住する前は、田舎の高齢者は生活面で困っていることが多いと思っていた。実際は高齢者が特に生活に困っていなかったのが意外だったという。そうした高齢者の中には、優れた知識や技能を持っている人が多いのに、自分ですごいと思っていない人が多いと感じた。また、米川で移住者が主体となった活動や地域組織による様々な取組みが生まれているが、それがひとつの輪になっていないと感じている。まずは自分達の事業を軌道に乗せつつ、地域づくりや自分の理想とする暮らしを実現していきたいと述べている。

(5) E氏(神奈川県出身、女性・40代)

◆経歴・移住の理由

E氏は神奈川県出身で40代の女性である。米川に来たきっかけは、2011年に震災ボランティアに来たことである。当初は1年程支援をした後に埼玉県に戻るつもりだったが、娘に友達ができて娘が友達と離れたくないと言ったため、そのまま米川に住むことになった。娘が小学校に入学したため、歩いて小学校に通える距離の空き家を借りた。空き家は地元の人に紹介してもらった。

◆移住後の暮らし・地域の印象

E氏は元々米川に移住するつもりはなく、そのため地域への定住意向も高くない。地域に対してもそ

れほど良い印象を持っていないといえる。例えば、冬が寒く水抜きをしなければ水道管が凍結してしまうこと、暖房のための光熱費がかかること、ちょっとした買い物でも車で 20 分以上かかるためガソリン代がかかること等に不満を持っている。また、地域には親戚同士や昔ながらのコミュニティがあり、他地域から来た人にとっては住みづらい所だと感じている。人の噂が広まりやすい面や、高齢者が行政区ごとに「あその地区の人間はこういう考え方で、うちは違う」というように線引きをすること等が、都会や様々な場所での生活を経験した E 氏から見ると気になるようだ。

◆子育てについて

一方で、子育てする環境としては地域を評価している。都会にあるような事件や犯罪はなく、自然災害の心配もそれほどない。家は古い点不満だが、広いため娘や遊びに来た友達が一緒に遊べるスペースがあるのは良い。子どもを持つ母親同士のつながりがあり、協力して子育てしていこうという雰囲気はある。母親同士の集まりや子どもが楽しめそうなイベントには積極的に参加するようにしているという。

(6) F 氏(北海道出身、女性・40代)

◆経歴・移住の理由

F 氏は北海道出身で、小学校から大学までは東京都で過ごしている。大学を卒業してから東京で働き、米川出身の夫と知り合い結婚した。夫の U ターンに伴い 2012 年に米川に来た。

◆移住後の暮らし

夫の実家で夫と夫の母、2 歳の娘と暮らしている。F 氏自身は米川のような山村部に暮らしたいという意向を持っていたわけではないが、住むことに関しては仕方がないと思ったと述べている。

現在は専業主婦となっている。その理由を F 氏は次のように説明する。米川から通える範囲の仕事は選ばなければあるが、事務系で待遇がそれなりにしっかりしている仕事は役所以外には少ない。現在は家計的に逼迫しているわけではなく、子どもも小さいのでそこまでして働かなくても良いと思っている。

◆子育て

出産は登米市迫町の産婦人科医院を利用した。車で片道 30 分以上かかるため、通院が楽とは言い難いが、東京であっても妊婦が電車を乗りついで通院することになるため大きな差はないのではないかと述べている。

地域には子どもの数が少ないため、子どもの同級生が少ないことが子どもにとって好ましいことなのか気になっている。近所にも子どもが少なく、友達の家も子どもが歩いて通うには遠い。F 氏が子どもの頃は近所の子ども同士で遊んでいたが、現在の子どもはそのような機会が少なくなっていると感じている。この点は東京都等の都市部でも、塾通いや犯罪の危険性があるため、友達同士で行き来するような機会は減っているのではないかという。

農山村で子育てするメリットも多いと述べている。具体的には、東京でマンションに暮らしていれば近所の公園に行くにもエレベーターや電車に乗ることになるが、農山村ではすぐに庭に出て遊ぶことができ、花や自然が身近にあるので子どもが小さい頃の環境としては好ましい。姑は実家の仕事を手伝っているが、時間があるときは孫と遊んでくれる。

また、F氏は同世代の子どもを持つ母親同士の子育てサークルのつながりでたまにイベントに参加している。子育てサークルのメンバーは米川に限らず登米市東和町や登米市内に広がっている。子育てサークルは子育て世帯が自主的に作るサークルであり、登米市内で行われるイベントや自分達で立ち上げたイベントの情報交換を行っている。このような子どもを通じたつながりがなければ、他地域から来た女性は孤立してしまうのではないかとF氏は述べている。

他にも森の幼稚園⁵のような活動に興味があり、登米市内にあれば子どもを通わせたいと考えている。昔は子どもが自然の中で遊ぶことで様々なことを学ぶというのは普通だったが、都市化が進みそうした機会が少なくなったため森の幼稚園のような活動が注目されるようになったのだろうという。田舎のメリットをいかした幼児教育を教育機関でも取り入れていけばいいのではないかと考えている。

◆地域の印象

地域の印象について、F氏は現在の生活には特に不満はないが、もう少し町中の方が仕事を探す上でも買い物等の日常の生活でも便利ではないかと感じている。

⁵ 森に限らず、様々な自然環境の中で体験活動を行う子育て・保育、乳児・幼少期教育の総称、あるいはそれらを行う団体のこと。

4-3 考察 ～結果と提言～

(1) 米川とのつながり

まず、移住した女性は全て 30 代～40 代の女性であり、B 氏と D 氏を除いて小学生以下の子どもがいることが特徴である。米川とつながりを持つことになったきっかけをみると、震災ボランティアで米川に訪れたのが A、B、C、E 氏の 4 名、他は元上司の出身地が米川の隣の地区であった D 氏、夫の出身地が米川であった F 氏となっている。米川とのつながりが元々あったわけではなく、偶然つながりができたといえる。かつ、移住者向けの情報サイト等で複数の地域から移住先を選んだのではなく、偶然生まれたつながりから米川に移住している。移住者を呼び込むためには、インターネット等を利用した情報発信も重要だが、それ以外にも移住者と地域のつながりが生まれるきっかけ作りが重要と言える。

また、震災ボランティアの経験を通して地域住民と親しくなり、米川に移住することを決めた移住者もいる。このことから、地域に一定期間滞在して住民と触れ合い、移住を検討できるような施設の設置は需要があると考えられる。

(2) 移住の理由

移住理由を見てみると、「自然と共生した暮らしがしたい」、「農山村で畑等をやりながら暮らしたい」、「地域の自然が好き」という自然志向と、「震災でお世話になった地域に貢献したい」、「地域の人に喜ばれることがやりたい」というように地域貢献や地域の人間性に惹かれたという要因があげられる。このような「自然」や「地域貢献」、「人の良さ」に惹かれることをここでは「田園志向」と呼んでおく。A、B、C、E 氏はこのような田園志向があり米川に移住していることがわかる。一方で、E 氏は娘に友達ができたため、F 氏は夫の U ターンと家族の都合が理由である。田園志向があり移住した A、B、C、E 氏の方が地域への定住意向や満足度が高い。このことから、女性の移住に関しては本人の意向なのか家族の意向であるのかによって定住意向や満足度が異なることが考えられる。

表 17 調査対象者の概要

ID	年齢	米川とのつながり	移住理由	定住後の仕事	住居
A	30 代	震災ボランティア	田園志向	地域おこし協力隊	空き家
B	30 代	震災ボランティア	田園志向	地域おこし協力隊	空き家
C	30 代	震災ボランティア	田園志向	登米市内に通勤	空き家
D	40 代	上司の出身地近く	田園志向	自営業（不動産）	空き家
E	40 代	震災ボランティア	家族の都合	自営業（建設）	空き家
F	40 代	夫の出身地	家族の都合	気仙沼市に通勤	夫の実家

注：移住者の年齢は調査対象時の年齢である。移住時点での年齢は全員 30 代である。

(3) 定住後の仕事

次に、定住後どのような仕事に就いたのかについてみていく。震災ボランティアとして米川に来た 4

名(A、B、C、E)の中には、ボランティア施設で寝泊まりする者もいたため、ここでは米川に住居を確保し、主たる居住地となった時点での収入獲得手段についてみていく。A氏とB氏は地域おこし協力隊として収入を得ており、移住者が地域づくりと収入を両立するために地域おこし協力隊が有効であったことがわかる。一方で、同じく田園志向を持っているC氏とD氏は、地域おこし協力隊を経ずに近隣への通勤や自営業となっている。これは、二人が移住した時すでに協力隊がいたため採用の募集がなかったということもあるが、地域おこし協力隊に就くことが移住の条件ではなく、手段の一つとして捉えるべきものということがいえるからである。特にC氏に関しては、自然の中で暮らしたいという意向や、地域の人間性が気に入ったことを移住理由にあげているが、本人はどちらかという自然と共生した暮らしを志向しており、地域おこし協力隊になる必要性がない。一方、A氏やB氏のように地域の情報発信や伝統文化等の地域行事に熱心な人は、地域おこし協力隊になることにメリットがある。地域おこし協力隊になる条件は、自治体によって差異があるものの地域おこしに関わる活動が義務となるため、農山村に移住したいと考えている人全てに当てはまるわけではないと考えられる。

以上のように、移住後の収入獲得手段については、地域おこし協力隊、自営業、近隣地域への通勤がみられた。田園回帰でよく言われている農業とそれ以外の仕事で収入を得る半農半X⁶型、一人で複数の仕事を持つ多業型は見られなかった。A、B、C氏は移住後に畑や地域住民と交流しながら農作業を行っているが、農業は収入源ではなく自己実現のための行動として位置づけられていると考えられる。

(4) 空き家について

住居については夫の実家に同居しているF氏を除いて、全員空き家を借りている。空き家の取得方法は、全員が地域住民の紹介に頼っている。結果的に借りられる空き家が見つからなかったC氏は空き家バンクを利用したが、他の4名は紹介で借りられる空き家を見つけたことになる。住民の話によれば、米川に空き家は多いものの、所有者が物を置いている等の理由により借りることができる空き家は少ない。登米市でも空き家バンクの制度が利用できるが、米川で登録されている空き家は2016年9月時点で2件である。かつ、新建材で建てたプレハブ工法の空き家が多いため、農山村らしい暮らしを求めて移住する住民の期待に添えるものではないと言いはない。聞き取りの結果からも、移住者の空き家に対する評価はあまり高くはなかった。空き家の流動化以前に、農山村らしい暮らしを求める移住者が好むような空き家が少ないことが課題である。

(5) 地域の印象について

農山村の高齢者が持っている行政区範囲の地域意識・コミュニティ意識に対して、違和感や閉鎖的だと感じる女性が多い。E氏は高齢者のコミュニティの閉鎖性の他に、買い物が不便である点や冬の寒さを問題点としてあげていた。一方で自分の意志で米川に移住した女性からそのような声が聞かれたわけではない点を考慮すると、望むライフスタイルを実現できているか否か、かつ買い物等が苦にならない

⁶ 塩見直紀氏(半農半X研究所)が提唱している食べていけるだけの自給的な農業(半農)と人それぞれのやりたいこと、やりたい仕事(半X)をして生活するライフスタイルのこと。

時間の余裕があるかは重要であると考えられる。

(6) 子育てについて

今回の聞き取り対象者のうち3名は米川に移住してから出産している(A、C、F)。また、E氏は子どもを伴って移住している。産婦人科医院が遠いことや選択肢が少ないことは農山村のデメリットだが、自家用車の利用によって何とか対応していた。山村における子育てについては、メリットとデメリットについて次のように把握されている。山村の子どもの数が少ないことは、子ども同士のコミュニティが狭くなるのではないかと心配する母親もいる。自分が小さい頃に地域の子ども同士で遊んだ経験からこのような心配をしている。一方で、自然が豊かな農山村で子育てすることが、子どもの成長にとって望ましいことだと認識している母親もいる。農山村で子育てする際のメリットとデメリットを移住者自身がどのように認識しているのかが、移住者の満足度を左右すると考えられる。

また、子どもの数が少ない農山村において、子どもを通じて居住地内外の母親同士のコミュニティに所属することは、子どもだけではなく母親自身がつながりを持つことにも役立っている。移住した女性が地域で孤立することを防ぐためにも、子どもを通じてコミュニティに入れるようなきっかけづくりは重要だといえる。

5. 震災復興と林業 ～岩手県釜石地方森林組合～

5-1 調査の概要

(1) 調査対象と調査方法

近年、都市から農山村に移住する I ターンへの期待が高まっているが、自分の出身地に戻る U ターンの促進も持続可能な地域づくりにとって重要である。岩手県釜石地方森林組合では、これまでに地域の森林資源を活用した林業の活性化に取り組んできた。東日本大震災後、同地域出身で岩手県内陸部に居住していた若者が U ターンするケースが 3 件あった。その 3 名に対して聞き取り調査を実施した。これにより、地域産業の振興と U ターンの関連性について考察する。また、対象者の同級生の U ターン状況についても聞き取りを行い、若年層の U ターンの課題について考察した。調査日は 2016 年 11 月 25 日、対象者の年齢は調査日時点の年齢である。

表 18 調査対象者の概要

ID	年齢	出身地	移住前住所	家族構成
A	30 代	大槌町	花巻市	本人・母・祖母
B	20 代	釜石市	盛岡市	本人・父・母・兄
C	20 代	大槌町	花巻市	本人

(2) 調査地および釜石地方森林組合の概要

釜石地方森林組合が管轄する釜石市および大槌町は岩手県の南東部に位置し、沿岸部は典型的なリアス式海岸となっている。地域のほとんどが山林に囲まれ平野部が少なく、可住地面積も多くない。2011 年 3 月に発生した東日本大震災により、釜石、大槌両地域とも甚大な被害を受けた。

釜石地方森林組合は、かつては県行造林⁷を中心とした森林整備事業を受託する等していたが、2000 年以降新たな造林事業の減少が予想されたことから集約化による私有林施業を積極的に展開するようになった。2007 年には提案型集約化の全国モデル組合に認定されている。当組合自体も震災により大きな被害を受けたが、震災からの復興としてさらなる間伐の促進や、緊急雇用創出事業等を活用した積極的な職員の採用を行ってきた。震災後新たに 9 名の職員を採用し、うち 3 名が釜石地方出身の U ターン者である。なお、U ターン者は全員が林業未経験者である。

⁷ 県が行う県と土地所有者との間で契約を結び契約満期に達したときに収益を分け合う（分収契約）、造林のこと。伐採による収益が育林経費を下回る赤字経営の場合が多く問題となっている。

5-2 Uターンの実態 ～聞き取り調査結果～

(1) A氏(大槌町出身、男性・30代)

◆経歴

A氏は大槌町浪板地区出身で、大学進学に伴い神奈川県横浜市に転出している。大学卒業後は岩手県内の金融機関に就職し花巻市に住んでいる。震災発生後すぐに大槌町の支援に向かい、実家と地域の支援を行っている。震災発生から1年半後の2012年9月には仕事を辞めて大槌町の実家にUターンした。現在は大槌町の実家に母、祖母と暮らしている。

◆Uターンの理由

A氏は一度神奈川県に出た後から岩手県へ、そして震災後に大槌町へと二つの段階を経て戻っている。まず大学を卒業後岩手県に戻った理由として、横浜市にいた頃に満員電車が嫌だったことをあげている。将来満員電車に乗って仕事に行くことを想像すると、果たして自分にやっていけるのか、時間に追われた生活を送ることになりそうで嫌だったという。また、大学にいた頃に大槌町のことが好きになったと述べている。A氏は大学進学で初めて地元を離れたが、それまでは地元の大槌町に対して好きか嫌いかという印象をそもそも持ったことがなかった。地元を離れてから大槌町が好きになったのか、それとも元々好きだったことに気付いたのかは本人にもわからないが、大学在学中も帰省等で実家に戻るのが楽しみだったという。大槌町の好きな点を具体的にあげるならば、関東では近所づきあいがほとんどないが、地元では地域住民が気軽にあいさつする等人同士の関わりが深いところだという。就職活動は岩手県内の企業のみを絞り、結果として花巻市の金融機関に就職した。

大槌町に戻ったきっかけは、先述のとおり2011年3月の東日本大震災である。家族が心配だったこともあるが、地元のために何かしたいという思いが強くなり、地元に戻ることを決断した。震災から1年半が経過した頃に仕事を辞めて実家に戻ったが、その際地元で就職先を見つけていたわけではない。仕事を辞めてから新たな就職先がないまま戻ることには不安はなく、とにかく戻ろうと思ったと述べている。大槌町に戻ってから半年後の2013年4月に、釜石地方森林組合に事務職として採用された。釜石地方森林組合のことを知ったきっかけは、当時釜石地方森林組合が取組んでいた森の貯金箱のCMを見たためである。

◆Uターン後の暮らし

A氏の趣味は釣りやスポーツ観戦であり、以前の職場の知り合いに誘われて県内の内陸の方に遊びに行くこともある。暮らしの面でも自家用車があるので特に不便さは感じないという。仕事もプライベートも共に満足している。

将来は山林のことも山林以外のことも地域住民に相談してもらえるような、頼りにされる存在になりたい。また、これまで人に恵まれてきたため、今後も人とのつながりや関わり方を大切にしていきたいと考えている。

(2) B氏(釜石市出身、男性・20代)

◆経歴・Uターンの理由

B氏は釜石市唐丹地区出身である。中学校まで釜石市にいて、高校は花巻市に、大学進学で盛岡市に住んでいる。大学在学中に東日本大震災があり、被災した地元のために貢献したいと考え地元で仕事を探した。知人の紹介で釜石地方森林組合を知り、卒業と同時に現場作業員として採用された。2013年に釜石市に戻り、現在は実家で両親と兄と暮らしている。

◆Uターン後の暮らし

地域の人は暖かみがあり話しやすいという印象を持っている。野球が趣味で釜石市の野球チームに所属している。高校、大学の友人が岩手県内陸部の方が多いため、休日は盛岡市に遊びに行くことが多い。林業は力仕事も多く大変な面もあるが、山の木を自分で伐ることで仕事の成果が目に見えるため、達成感を感じることができると述べている。

(3) C氏(大槌町出身、男性・20代)

◆経歴・Uターンの理由

C氏は大槌町小槌地区出身で、高校まで大槌町で過ごした。高校卒業後は地元の水産加工会社に内定をもらっていた。しかし卒業式の後に東日本大震災が発生し、企業が被災したため内定が取り消され、北上市の運送会社に勤めることになった。北上市で一人暮らしをしている中で地元の空気が恋しくなり、地元に戻りたいという気持ちが強くなったという。また、北上市での仕事は屋内での作業が主であり、息が詰まる感じがしていたことも、地元に戻りたい理由の一つだった。そんな時に地元の知人から釜石地方森林組合の仕事を紹介され、地元に戻りかつ外で働くことができると思ったので応募した。C氏は小さい頃から山で遊ぶことが多く、地元に対して自然に囲まれているという印象を持っていた。そのことも地元の山で働きたいと思った要因かもしれないと述べている。2012年に釜石地方森林組合に現場作業員として採用された。

◆Uターン後の暮らし

実家は震災で被災したため、現在は釜石市の雇用促進住宅で暮らしている。雇用促進住宅には、被災者が罹災証明書等を提出すれば家賃負担なしで入居できる。C氏の趣味はサイクリングで、休日はサイクリングや釣りをして過ごすことが多い。林業の仕事を始めた当初は山を歩くことも大変だったが、徐々に身体が慣れてきた実感がある。林業を通じて山林の手入れをしていくことで、地元の復興に貢献していきたいという意向を持っている。

◆Uターン者からみた同級生のUターンの現状と課題

調査対象者の3名は同級生のUターン状況や課題について次のように述べている。A氏の高校までの同級生で残っている人は、家業を継ぐために地元に残った人が多く、これまで地元でUターンしてきた

人はほとんどいないという。地元に戻りたいという友人はいるが、医療やアパレル関係の仕事を望んでおり、地元には希望に合う仕事がないという人が多い。B氏やC氏の同級生についても同様であり、家業を継いだ人は残っているが、地元から出た人は美容師や看護師を目指し、進学と就職で他地域に移住する人が多いという。加えて、被災地である釜石・大槌特有の課題として、仮設住宅で暮らす家族の元に戻ると部屋が狭くなるため遠慮している人もいるという話も聞かれた。

5-3 考察 ～結果と提言～

(1) 調査対象者の特徴

まず、地域の間人関係や自然が好きだというように、地元が好きで地元で暮らしたいという意向を持っていたことがあげられる。A氏のように、地元を離れることで地元の良さを認識し、かつ将来自分が都会で暮らしていけるか疑問を持った例もあった。家を継がなければならないため、または親の介護のため等、本人の意志ではない理由で戻ったケースはなかった。自発的なUターンの事例として位置づけられる。

また、震災で被災した地元は何らかの形で貢献したいという意向を持っている点が全員に共通している。その思いがUターンという形で現れたため、就きたい仕事を選ぶよりも地元に戻ることが優先されている。すなわち、就きたい仕事がないため地域外に出て行くパターンとは逆に、地域に暮らすことを優先して、地域にある仕事の中から仕事を選んでいる。

Uターンを可能にした要因

第一に移住に伴う課題としてよくあげられる住居の問題がなかった点があげられる。3名とも地元出身者であり、実家が被災したため市の雇用促進住宅に入居したC氏を除けば実家に暮らしている。加えて3名とも独身であるため、地元に戻るにあたってパートナーの合意を得られないことや子どもの転校の問題等もなかった。

第二に、釜石地方森林組合の経営努力が結果としてUターン者の就業につながっている。震災前から事業内容の転換を図ってきたことや、復興と関わって地元の雇用創出に積極的に取組んできたことが、雇用機会の提供に果たした役割は大きい。

(2) Uターンの課題

Uターンの課題として、就きたい仕事があるかどうか、いわゆる仕事のマッチングがよくあげられる。釜石・大槌両地域においても、同じ課題が存在することが聞き取り対象者の同級生の現状から示唆される。一方で、今回の事例のように、地域に貢献したいという思いから地元に戻ることを優先し、地域にある仕事の中で選択する人がいることも事実である。特別な移住促進対策に限らず、地域に根差した産業の活性化と同時に、地域に貢献したいと思える若者を育てていくことが、持続可能な地域づくりのための基本と言えるのではないだろうか。

6. 震災からの復興における帰還 ～福島県相双地方⁸～

6-1 調査の概要

(1) 目的

2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震は、未曾有な規模の震災を発生させた。東日本大震災後に発生した避難者数は年々減少しているとはいえ、5年半が経過した2016年9月であっても14万人を超える人々が避難生活を余儀なくされている。

東北地方太平洋沖地震の規模がマグニチュード9.0と桁外れに大きく、それによってもたらされた大津波の被害は無視できない。しかしそれ以上に2011年3月の福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の炉心溶融によって広域な放射性物質の漏えいが引き起こされた影響を指摘しなければならない。現在も、帰還困難区域（2012年3月時点で年間被ばく量50mSvを超える）では、境界にガードレール等が設置されている。居住制限区域（同20mSvを超える～50mSv以下）、避難指示解除準備区域（同20mSv以下）等に指定された地域でも、許可なしに宿泊することができない状態が続く（居住制限地域や避難指示解除準備区域における特例宿泊や準備宿泊等を除く）⁹。

ただし、こうした避難指示について、居住制限区域や避難指示解除準備区域については、2017年3月までに解除する原則方針が、2015年6月に閣議決定された¹⁰。先行して川内村や楢葉町等では避難指示

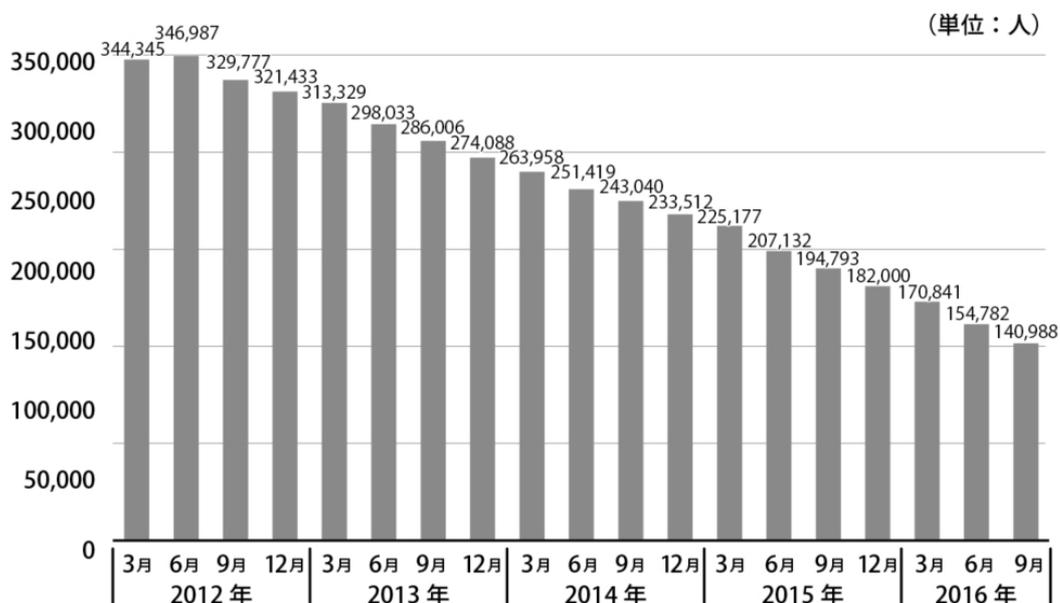


図1 東日本大震災の避難者数の推移

資料：復興庁ウェブサイト

⁸ 相双地方とは、相馬郡と双葉郡を合わせたエリアを指す。

⁹ ふくしま復興ステーション（2016）避難指示区域の状況。

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271-840.html>（2017年1月31日取得）

¹⁰ 日本経済新聞社。福島県の避難指示、17年3月までに解除 政府が方針。2015年6月13日付。

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG12H7Z_S5A610C1CR8000/（2017年1月31日取得）

が解除されてきた。歩みはゆっくりとはいえ、相双地方の再生に向けた動きが始まっているのも事実であり、40代以下の若者が地域の再生に不可欠であることは言うまでもない。そこで本節では福島第一原発が立地している福島県相双地方を対象として、若者の帰還の現状や帰還できない理由を明らかにする。

なお本論に入る前に、福島県相双地方の位置関係を示す。相馬市、南相馬市、新地町、飯舘村、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村から構成され、震災直前の2010年の人口（国勢調査）は195,938人だった。また福島第一原発は大熊町と双葉町の町境に位置している。



図 2 福島県相双地方の位置関係

(2) 調査対象・調査期間

福島県相双農林事務所、南相馬市、檜葉町、川内村の産業振興や復興支援を担当する部署を訪問し、当該市町村・事務所の相双地方再生に向けた取組みに関する情報を把握した。次に、檜葉町、川内村への帰還者を対象に、震災前の生業や、震災直後から帰還するまでの生活の変遷、帰還した理由や多くの人が帰還できない理由について質問した。

調査期間であるが、1回目は2016年10月24日～27日(27日移動日)に、2回目は2016年11月28日～12月1日(28日移動日)に聞き取り調査を行った。

(3) 相双地方における帰還の現状

都道府県別にみた避難者数の経年変化は、震災から1年が経った2012年3月に宮城県内に避難している数が最も多かったが、震災後4年の2015年3月以降は、福島県に居住する避難者の数が宮城県の避難者数を上回っている。福島県の復興のあゆみが近隣県と比較して遅れていることを間接的に表現し

ている結果といえる。また東北地方を離れた関東地方の避難者については、他の地方と比べて避難者の減少が遅いことが明らかであり、遠方に避難した人々の帰還がより困難な状況も読み取れる。

2010年と2015年における人口減少の著しい地域をみると、人口減少が最も進んだワースト10の市町村のうち、実に8つの市町村が福島県相双地方の市町村であることがわかる。もちろん福島第一原発の立地している大熊町や双葉町等の場合には、2017年1月1日時点でも町全体に避難指示が出ている状況であり、統計上人口が0人というのは理解できる。しかしすでに全体で避難指示が解除された川内村、楢葉町であっても、帰還が遅れ、ワースト10に含まれている点に留意する必要があるだろう。避難指示が解除されたとしてもなお、帰還にむけて大きな困難が存在することを示唆しているからである。

帰還が最も困難な福島県相双地方に、帰還した人々に聞き取り調査を行い、震災から現在までのプロセスや帰還の困難さを明らかにすることは、今後の帰還のあり方を考えるうえで重要と考えられる。

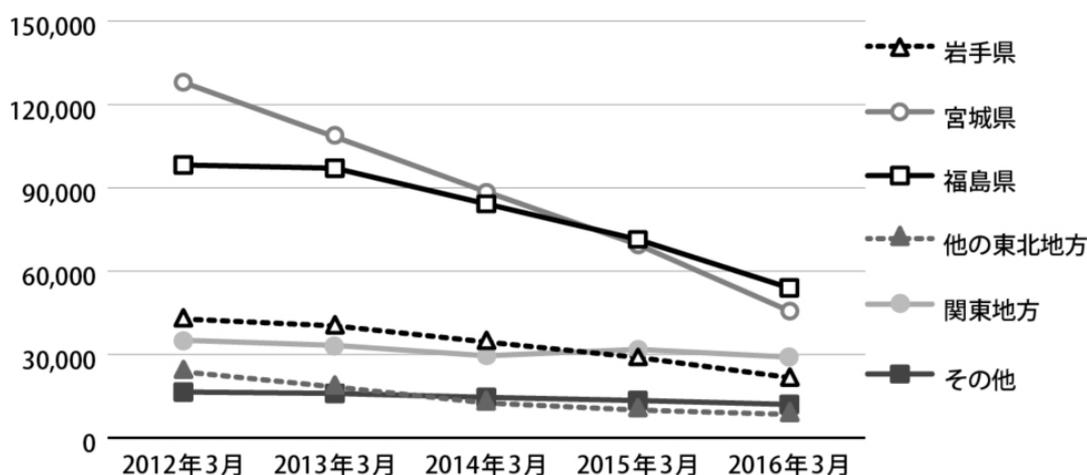


図3 都道府県別の避難者数推移 (避難者が避難している都道府県)

資料：復興庁ウェブサイト 注：新潟県は他の東北地方に含まれる

表19 国勢調査からみた人口減少ワースト10位 (2010年と2015年の比較)

順位	市町村名	都道府県名	郡名	2015年人口	2010年人口	増減率(%)
1位	富岡町	福島県	双葉郡	0	16,001	-100
1位	大熊町	福島県	双葉郡	0	11,515	-100
1位	双葉町	福島県	双葉郡	0	6,932	-100
4位	浪江町	福島県	双葉郡	0	20,905	-100
5位	飯舘村	福島県	相馬郡	41	6,209	-99.3
6位	葛尾村	福島県	双葉郡	18	1,531	-98.8
7位	楢葉町	福島県	双葉郡	975	7,700	-87.3
8位	女川町	宮城県	牡鹿郡	6,334	10,051	-37
9位	南三陸町	宮城県	本吉郡	12,370	17,429	-29
10位	川内村	福島県	双葉郡	2,021	2,820	-28.3
参考	旧小高町 (南相馬市)	福島県	相馬郡	8	12,546	-99.9

6-2 相双地方への帰還に向けた取組みの概説

(1) 避難者へのアンケート調査結果

震災後に、公的機関は福島県の自宅から県内・県外に避難した人々に対するアンケート調査を行ってきた。例えば福島県は、郵送によるアンケート調査（記名式）による避難者への意向調査を行ってきた。

表 20 は、福島県に避難した世帯についての今後の生活予定である。これをみると、県内に避難した世帯については、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答する割合が、いずれの調査でも最も割合が大きかった。ただし、2013 年度には 40%を超えていたが、2015 年度になると 34.2%と漸減していることがわかる。

表 21 は、「県外」に避難した人々に、同様な質問をした際の結果を表している。県外避難世帯の場合には、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とする回答は、2 割を下回っており、県内避難世帯と比べるとその割合が、約 20 ポイントも小さかった。その一方で、現在の避難先に定住したいとする意見も 2 割に過ぎず、現時点で決まっていない回答も 2 割～4 割弱に達していた。

さらに「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答した世帯に対して、被災当時の居住地と同じ市町村に戻る場合の条件を聞いている（複数回答）。

表 20 福島県内避難世帯の今後の生活予定(%)

福島県内避難世帯	2015 年度 (n=2352)	2014 年度 (n=4174)	2013 年度 (n=1870)
被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい	34.2	37.3	40.4
現在の避難先市町村に定住したい	13.6	16.5	17.5
上記以外の福島県内の市町村に定住したい	2.5	2.9	0.5
福島県外に定住したい	1.6	1.5	1.0
現時点では決まっていない	7.8	11.7	10.6
その他	0.7	3.4	2.4
無回答	39.6	26.7	27.6

資料：福島県避難者支援課「避難者意向調査結果」より

表 21 福島県外避難世帯の今後の生活予定(%)

福島県外避難世帯	2015 年度 (n=1942)	2014 年度 (n=3334)	2013 年度 (n=2573)
被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい	15.4	19.8	17.5
被災当時の居住地とは別の福島県内市町村に戻りたい	2.1	6.0	2.2
現在の避難先市町村（福島県外）に定住したい	22.3	24.2	26.4
現在の避難先とは別の都道府県に定住したい	2.6	4.2	3.7
現時点では決まっていない	20.6	31.6	36.0
その他	1.3	3.5	5.0
無回答	35.6	10.8	9.3

資料：福島県避難者支援課「避難者意向調査結果」より

これを見ると、2013年度には「放射線の影響や原発事故の今後に対する不安が少なくなる・なくなる」ことを帰還の条件として最も多くあげられてきたが、2014-15年度あたりからは、そうした不安をあげる意見よりも、「地域の除染が終了する」ことを帰還の条件としてあげる人々の割合が高くなってきている。

福島第一原発事故を受けて、遠方（県外）に避難した人の場合には、震災前の居住市町村に戻る可能性は小さいのに対して、県内避難者の場合には、その割合が4割と多いことがわかる。また県内・県外いずれであっても、震災から月日が経つにつれて、被災前の市町村に戻ることを希望する人が減っていることがわかる。また帰還条件として地域の除染が最も多くあげられているが、子育て・教育環境等の設問が準備されていないため、より詳しい情報を聞き取り調査等から把握する必要がある。

表 22 将来的に被災当時の居住地に暮らすことを希望する避難者が考える被災当時の居住地と同じ市町村に戻るための条件（複数回答、%）

	2015年度 (n=1104)	2014年度 (n=2218)	2013年度 (n=1204)
地域の除染が終了する	45.4	47.8	27.3
放射線の影響や不安が少なくなる	39.2	45.2	40.9
避難指示等の解除	39.0	35.1	5.2
避難元の住居に住めるようになる	34.2	32.5	17.9
避難元の地域が元の姿に戻る	30.3	33.2	22.8
原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる	27.3	32.6	31.7
すでに戻る準備をはじめている	17.8	13.3	14.1
仮設住宅・借り上げ住宅の提供が終了する	14.4	17.7	16.4
避難元で仕事が見つかる	8.9	12.4	15.1
子どもが学校を卒業する	6.1	8.3	11.3
災害・復興公営住宅への入居が決まる	4.3	8.1	21.0
福島県内での住み替え先が見つかる	3.9	4.4	6.6
その他	7.3	10.2	9.0
無回答	17.9	7.8	7.9

資料：福島県避難者支援課「避難者意向調査結果」より

（2）森林除染・森林再生

中山間地域で暮らすうえでは森林除染や、林産業の再生が重要となる。そこで福島県内における森林除染・森林再生の取組みについて概説しておく。

放射性物質を直接取り除き、周辺住民の健康状況や生活環境を整えるために行われてきたのが森林除染である。特別地域内の森林除染事業の所管は環境省で、国直轄の森林除染と呼ばれる。放射性物質の含まれる落ち葉や枝の除去が行われるが、除染特別地域内の森林の中で、住宅・キャンプ場・道路から林縁までの距離が20m程度以内の林分が、国直轄の森林除染の対象となっている¹¹。

¹¹ 環境省（2016）除染関係ガイドライン 平成25年5月第2版（2016年9月追補）。http://josen.env.go.jp/mAteriAl/pdf/josen-gl-full_ver2_supplement_1609.pdf（2017年1月31日取得）を参照。

しかし住居から離れた場所にも多くの森林がある。福島県は、生活圏から離れた森林を対象とした「ふくしま森林再生事業」（以下、再生事業）を 2013 年度から開始した¹²。再生事業では、福島県内の汚染状況重点調査地域等の森林を対象として、放射性物質を除去する対策と間伐等の森林整備事業を一体的に行い、最終的には、森林が有する公益的機能を維持・増進することを目的としている。事業主体は主に市町村であるが、県行造林の場合には県が主体となる。再生事業は除染的側面を有する「放射性物質対策」と「森林整備等（造林補助事業）」の二本の柱からなる。「放射性物質対策」については、国直轄の森林除染事業と同様に枝葉等の除去・梱包・保管等を行う（補助率は 100%）。森林整備等（造林補助事業）については、路網整備を進めながら、間伐・更新伐・除伐等を進めるが、補助率は最大 72%（国 54%、福島県 18%）となっている。ただし「県と市町村の負担額は震災復興特別交付税の対象として後年度移行措置されるため、県や市町村には財政上の実質的な負担はない」¹³。再生事業の手続きとしては市町村ごとに全体計画を策定し、次に年度別計画や森林所有者からの同意取得業務を完了させ、その上で放射性物質対策や森林整備の一体化した事業が現場で行われる¹⁴。本報告書で主な調査地となった川内村では、2014 年度に全体計画を策定し、2016 年度から森林整備事業が動き出している。これよりは川内村役場での聞き取り調査に基づいて概略を説明する。川内村としては、単年度に 50 ヘクタールの再生事業を行うことを目的としている。2016 年度は、川内村役場周辺の県道沿いの森林（写真）を含む 2 か所を対象として、再生事業が実施された。写真をみてもわかるように住居から外れていても、基本的には町場近くの森林から事業が優先的に行われていることがわかる。



写真 2 ふるさと森林再生事業が行われた林地の様子（撮影：柴崎茂光）

¹² ふくしま森林再生事業については、特に注がない限り、福島県農林水産部森林計画課（2013）森林除染及び森林再生対策の推進について（平成 25 年 7 月 9 日）。平成 25 年度第 1 回森林の未来を考える懇談会資料（資料 5）。

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/38976.pdf>（2017 年 1 月 31 日取得）。や、木村憲一郎（2016）「東日本大震災が福島県相双地方の林業・木材産業に与えた影響と森林・林業行政の取組み」林業経済研究 62(3), 68-77 頁等を参照した。

¹³ 木村憲一郎（2016）「東日本大震災が福島県相双地方の林業・木材産業に与えた影響と森林・林業行政の取組み」林業経済研究 62(3), 72 頁。

¹⁴ 空間線量は、毎時 0.23 μ Sv を超えて 2.5 μ Sv 以下の森林が原則対象となっているため、2.5 μ Sv を超える森林については対象から外れている。

6-3 復興における若者回帰の実態 ～聞き取り調査結果～

本調査では、以下の5名に焦点を絞って聞き取り調査の結果を報告する。いずれも中山間地を利用した林業・林産業・酪農業に従事する若者や、林業再生を支援する公務員に対して聞き取り調査を行った。

表 23 聞き取り調査を行った人々

ID	性別	年代	出身地	職業
A	男	40代	檜葉町	酪農家
B	男	40代	川内村	椎茸栽培農家
C	男	40代	川内村	林業事業体
D	男	30代	川内村	林業事業体
E	男	30代	川内村	林業事業体を支援する役場職員

(1) A氏への聞き取り調査(40代男性、酪農家)

◆家族構成

A氏は福島県檜葉町出身で、酪農学園大学を卒業し、岩見沢市の酪農家で修行したのちに、実家に戻り家業を継いだ。祖父の代から牛を飼い始め、祖父の代は肥育中心であった。A氏が家業を手伝う中で、乳牛中心に切り替えていった。

震災前は、放牧地4ヘクタール(牛舎敷地含む、祖父所有、福島第一原発から19.6km)、草地12ヘクタール(ただし実家所有は6ヘクタールで、残りの6ヘクタールは親戚からの借地)を使って牧場を運営し、震災直前は130頭の乳牛(ホルスタイン)を、両親、A氏、パート1名の4人で飼育していた。

A氏世帯の構成だが、A氏、妻(双葉町出身)、長女(中学三年生)の3名である。A氏の父母世帯は、いずれも70代で、震災後にいわき市の別の借り上げ住宅に住んでいる。A氏の父方の祖父母世帯(いずれも90代)は、避難指示解除の翌日から檜葉町の実家に戻っている。A氏は、平日はいわき市の自宅から檜葉町の牧場まで自動車通勤している。なお繁忙期(決算直前等)は、檜葉町の祖父母宅に宿泊することもある。

◆震災直後からの家族の動き

震災当日、A氏の妻と子ども(当時小学三年生)は檜葉南小学校に待機し、翌日には叔母が暮らす東京都足立区に避難した。3月16日にA氏は、祖母、父母はいわき市四倉町に暮らしている叔父(母の弟)一家に避難したが、母はA氏の妹が暮らす東京都に再度避難した。A氏は牧場で搾乳しては廃棄する日々を過ごす。しかし2011年4月22日に、A氏一家の自宅・牧場が計画区域に指定され、立ち入り禁止となり早期の帰還は事実上困難となった。

2011年4月に、妻と娘は新たな避難先として、福島県会津美里町に移った。2011年6月にいわき市に借り上げ住宅を借りることが可能となり、そこでA氏は、父母祖父母と一緒に暮らすようになった。2014年度になり、娘が中学校に入学することになることを契機に、A氏の妻と娘がいわき市に引っ越してきた。そこでA氏は父母祖父母の住んでいた借り上げ住宅から5分ほど離れた借り上げ住宅にA氏世

帯全員で暮らすようになる。2015年9月5日に檜葉町に出されていた避難指示が解除された。その翌日から祖父母は檜葉町の実家に戻って暮らすようになった。

◆生業の状況

震災直後は、避難先である叔父世帯が経営していたトマトの水耕栽培を手伝っていた。

A氏一家の牧場が警戒区域に指定され、原則立ち入り禁止となりほとんどの道路も閉鎖された。しかし一部の道路は閉鎖されてなかったため、そのルートを使って3日に1回は牧場に通い、乳牛に餌やりをしていた。しかしそれだけでは餌や水が十分でなく、訪問するたびに5-6頭ずつ牛が死んでいった。2011年12月、牛舎で牛が生きていたのはうちだけだったので、検体に出すべきか悩んだ時期もあったが、徐々に弱っていく姿をみて、東北大学に11頭すべての乳牛を検体に出した。最後の牛を検体に出した時のことを「これで牛との縁が切れると少しほっとした。しかし空っぽの牛舎を見て、俺が殺してしまったという気持ちにもなった。牛舎がきれいになった時の気持ちを今も忘れない。」と吐露している。その後、東北大学の先生から、検体牛の内部被ばくの結果が送られてきた。内部被ばくが想像してほど酷くないということを知り、檜葉町でも再開できるかもしれないという気持ちがA氏の心の中で少しずつ芽生え始めた。2012年の早い時期には、A氏の牧場の牛舎・放牧地のみ除染（表土剥ぎ取りを含む）が行われた¹⁵。

2012年7月からは、叔父のトマト栽培会社でのアルバイトではなく、檜葉町南飼料生産組合の一員として、田圃と畦の除染作業に参加するようになった¹⁶。除染事業に参加したのは、除染のノウハウや実際の汚染の実態を把握できると考えたからだ。除染事業は田圃と畦畔を対象に行ったが、作業を行う中で、町の担当者が田圃等の放射線量数値を作業中に報告する数字を聞き、想像してよりも線量が低く安全だということに気付くようになった。除染作業中の状況から、A氏の牧場での酪農再開を本格的に決断した。

さらに、双葉事業改良普及所による牧草の放射能調査（本格開始は2014年度から）にデータを提供するようになった。具体的には牧草地の安全性を検証するために、7アールの土地に2013年の秋（9月か10月）に播種し、翌4月に採草する一番草、6-7月にとれる二番草、9月にとれる三番草が含むセシウムの濃度を測ってもらった。単に数値を測るだけでなく、播種→刈り取り→天地替え→播種という一連のプロセスの中で、どのような方法が最も汚染の程度が低くなるかについてもこの調査で明らかになった。3年間の調査を続ける中で、①草地を高刈りすること、②天地替えも機械を浮かし気味にして草だけをかき混ぜる事③丸めたものを拾う際も、土は拾わず草だけとすること④種まきする場所も平らにして整地してから行う事で、線量を抑えることができることが見えてきた。全農福島では、30Bq/kg以

¹⁵ 除染終了後も、環境省によるモニタリング事業が行われるようになり、除染後に気になった箇所放射線量を年2回程度計測してくれている。

¹⁶ NOSAI（2012）福島県檜葉町の南飼料生産組合-除染兼ねて草刈り（福島支局・2012年9月1週号）。

<http://nosai.or.jp/mt6/2012/09/post2590>。（2016年11月29日取得）。聞き取り調査によれば、同じ町内で繁殖農家（子取り）を営んできた人から町の維持管理に何かできることをやろうと誘われことがきっかけとなった。

下の飼料を食べさせなさいと指導してきたが、モニタリングで確認された牧草のセシウム含有量の最大値は6ベクレル/kgであり、安全性の基準はクリアしていた。いずれにせよこうしたモニタリング調査から、土と混ぜない工夫を行えば、檜葉地域の牧草を商業用に生産できるということが見えてきた。

この他に、農林水産省から営農再開に向けた基準やマニュアルがないため、マニュアル作成に協力してほしいという依頼を受け、畜産草地研究所（栃木県那須市）による、土、水（地下水）、空気（ダスト）のモニタリング調査（2015年5月～2016年5月）にも協力した。その結果、A氏の牧場の周辺に生育している杉檜の葉等は200g/日以上食べなければ大丈夫ということもわかった。

除染後の土、牧草、水、空気（ダスト）の安全性が確認されたことで、2016年4月から北海道十勝地方から6頭の乳牛（いずれもホルスタイン）を購入した。さらに、福島県畜産課と農林水産省が関わる中で、営農再開支援事業（実証）（2016年度～）の一環として、原乳検査が2016年5月26日から開始され、毎週1回、原乳に含まれるセシウムの濃度を測定してきた。ただし、調査時点までに基準値を上回る放射線量は一度も計測されたことがなかった。この他に、2016年9月から、東京電力ホールディングス（株）によるモニタリング調査をA氏の牧場で行ってもらってきている。

こうした様々なモニタリング事業に協力した理由だが、原乳を出荷するならば、絶対に安心と自分自身が確信できなければ出荷したくなかったという。まだ収束しているとは言えない原発問題が依然存在し、今後状況がさらに悪くなる可能性すら否定できない。このように檜葉町で暮らすということは、「危機と隣り合わせで暮らしている（表裏一体）ということに他ならない」と覚悟しなくてはならない。こうした状況の中で、生産者のはしくれとして、汚染物質が含まれるような商品を生産するようなことがあれば、それは消費者に申し訳ないという気持ちしか出てこない。

またA氏は、「我々は震災で農業コミュニティを失ってしまった。我々自身ではどうにもできず、ただ国や県から「〇〇に動いて（避難して）ください」と言われてそれに従うことしかできなかった。そういう受動的な気持ちではなく、原乳の安全性について、グレーの状態ではとても営農できないので、とにかく白黒をつけたいという気持ちがあった。国（農水省）や県は、安全な農畜産物であれば、営農しても構わないとは言いが、農家の立場としてみれば「何を根拠にしたらいいのか？」と考えてしまう。さらに出荷するかしないかという最終決定については、関係機関は責任を取らないわけで、最終的には自分（出荷者）が責任を取られる。それゆえに、とりわけエサが安全かということにもものすごく気を使っている。また輸入飼料を使って出荷できるが、100%輸入飼料ではとても生産コストがあわず、やはり自分の牧場内で生育した飼料を食べさせることが必要になってくる。そのためにも安全性を確保したかった。このまま安全性が確保されれば、2017年に入れば、本格的な原乳出荷を開始する予定である。当面は30頭程度を目途に営農を再開したい。ただし、こうした営農再開の一方で、正直ここで牛乳を打って「だれが買うのか」「また賠償金目当てで仕事を始めているのではないか」という人がいることを遠回しに（人づて）に聞くことがある。そういううわさを聞くと、「数ある人のうちだからしゃべい（しょうがない）」と聞き流すようにしている。いずれにせよ、他人のそうした気持ちを聞くと営農意欲は萎えるのも一方で事実である」と発言しており、福島での営農をとりまく複雑な状況の中で悩みながら、再開に向けて進んできた状況がうかがえた。

◆帰還した理由・他の人々が帰還できない理由

A氏自身、牧場を移転しようと考えていた時期もあったが、実際に土地を探して、いくつか候補地もあげていたが、新天地で再会するにも莫大なお金がかかり、実現しなかったという。そのような中で、種々の検査で、自分が想定したよりも、牧場の汚染がひどくなく、営農再開にむけた環境が整っていく中で、自分の牧場で乳牛生産を行なう事が一番良いという結論になった。

家族の居住地については慎重に考える必要があるとA氏は考えていた。「子どもの健康被害は、親が責任を取らねばならない」という認識を持っており、避難指示が解除されたからといってすぐに檜葉町に帰還させるという選択肢を当時全く考えていなかった。さらに娘が中学生となり、受験を控える等教育の課題があり、現在の場所(いわき市)に暮らしていくのが望ましいと考えるようになった。そして、娘が将来の道を自分自身で「選択できる」道を、最大限残してあげたいと考えている。A氏自身は牧場の再開を目指しているが、子どもに無理に牧場経営を押し付けることはできない。死ぬまで放射線と同居して暮らせるのかとか、檜葉町にいて子孫も苦しむのではと考えることもあった。少なくともそうした苦悩を子どもの代にまでさせたくはないと思うこともある。できる限りのことはしてきたが、まだ良いか悪いかははっきりしない中で、事業を再開することになる。しかしやっておけば良かったと後で後悔はしたくないと思っている。次の世代が、引き継げるかどうか選択できる時がくるまで、最善の努力を続けたい」という気持ちを話してくださった。

また檜葉町になかなか人が帰還できない状況に対しても、そもそもすべてにおいて確固たる安全・安心の基準がないのが大きい。自主避難したからといって、それは家族のことを考える意味での自己責任であり、それに対して間違いだったということは誰もいう事はできない。政府のアピールとか、基準が悉皆しない中で「復興」という言葉だけがつけられて、我々住民が置かれているような感じを感じる。ある人は、「我々はモルモットだから」という悪い方向で解釈する人もいるのも確かである。

ここ(檜葉)に戻る理由がなければ、戻る意味がないと避難している人が思うはずだ。自分の場合には、研究結果や除染作業中の被ばくの結果が想像していた以上よりも悪くなかったため、再開を強く決意することができた。将来についてはっきりしているものがないから、みんなが宙ぶらりんになってしまう。仮設住宅もいわき市にあり、買い物等も便利な場所にある。住めるうちはそこに住みたいというのが当然の心理だろう。実際、廃炉作業の途中でなにかが起きる可能性だって否定できない。そして万が一の状況が起きた場合には、とても逃げきれないことは、東日本大震災でみんな分かっているし、体育館でもう一度避難生活を送りたいという人は誰もいないと思う。また檜葉町にもコンパクトタウン等商店街があるが、すべてが事足りるわけではない。選ぶことができるという意味ではやはり都市(いわき市)に住みたいと思うのは仕方がないように思う。誰も避難している人を責めることはできないとのことである。

(2) B氏への聞き取り調査(40代、男性)

◆家族構成

B氏家族は妻、長男(10歳)、長女(8歳)とB氏の4人である。妻・長男・長女は、2011年4月から福島市の賃貸アパートに居住している。B氏は、2012年4月から郡山市の応急仮設住宅に暮らし始め、平日は川内村に車で通勤し、土日週末は福島市に帰る生活が続いている。ただし、忙しい時期は川内村の両親の実家に泊まることもある。なお、2017年4月以降、仮設応急住宅に住めなくなるため、B氏は実家に戻る予定である。

川内村の実家に住んでいるのは、キノコ栽培企業を営む父母である。B氏の父は、45年ほど前からキノコ原木栽培を開始し、1997年から菌床栽培に切り替え、2005年有限会社を設立した。

またB氏は1997年から川内村役場に勤務していた。震災直後の2011年4月から1年間福島県に出向していたが、2012年4月から川内村役場に戻って来た。

◆震災直後からの家族の動き

2011年3月16日に、両親およびB氏家族全員が、郡山市のピックアップトラックに避難した。しかし下の子どもが当時3歳で、おむつを替える場所もない状況だった。翌17日に、シイタケ栽培関係者からガソリンを譲り受け、自分の家族全員を連れて、途中でいわき市に当時暮らしていたB氏の妹家族もピックアップしながら、神奈川県に住む兄家族宅に送り届けた。B氏はすぐ戻りたかったが、帰りのガソリンがなく、何とか手配のついた3月20日にB氏だけが郡山市に戻った。4月から福島県に出向することが決まっており、自分は引き継ぎ資料の作成等で炊き出しには参加できず、途中から川内村内の村営住宅を間借りして住んでいた。3月下旬には、家族を福島県に呼び戻すために、予約していた単身アパートではなく、世帯向けのアパートを借りなおした。4月から福島県庁市町村財政課に出向し、また4月下旬には神奈川県から家族全員を福島市に呼び戻した。ただし、後になって川内村役場よりも福島市の方が、放射線量が高く驚いた。

またシイタケ農場がある場所は、福島第一原発から30km圏内で、2011年4月22日に緊急時避難準備区域に指定されるが、居住は一応可能な場所だった。さらに2011年9月30日には緊急時避難準備区域も解除される等、幸いにも戻る事が可能な場所だった。そういう中で、父母および1人の従業員が2011年6月ごろから帰村し、事業再開していた。

B氏は2012年4月1日から川内村役場に戻り、復興計画、工業団地計画、野菜工場計画等の計画作りに従事した。勤務先が川内村に戻ってからは、B氏は郡山市内の仮設住宅に住み始め、家族は福島市のアパートに暮らすという二重生活が始まった。両親も65歳を超えて、従業員を抱えて大変そうな様子が見られたことや、キノコ栽培は、どうしても勤に頼る所があるため、早めに父から技術を受け継がないと手遅れになるとも思い始めていたため、2016年3月末で川内村役場を退職し、4月からは父母と一緒に家業に専念したと考えている。

◆生業の状況

震災直前、菌床は15-16万個ほどあった。2011年6月に母が帰村し、1名の従業員と共に事業を再開するも、キノコや培地から高濃度の放射能が検出し、7万個の菌床を廃棄せざるを得なかった。その後、おが粉等の入手先を検証しつつ、2012年夏ごろまでには、基準値以上の放射能が検知されない生産体制を両親が確立していった。現在、菌種やバイデル（栄養材）は北研（栃木県）から入手している。菌床のおが粉は、南相馬市千葉製材所が秋田県雄勝町から取り寄せているものを購入している。米ぬかは、検査の済んだ福島県会津産のものを使っている、ふすま（麦ぬか）は千葉県業者から購入している。

培養室は東京電力からの賠償を一部利用しつつ、日本政策金融公庫の震災特例融資（最大18年無利子）を受けながら、建設した。栽培棟は19棟（うち台車方式1棟、残りは棚方式）で、今後は台車方式に移行する予定である。毎日300kgほど出荷している。出荷先は全農福島しいたけ生産販売協議会が90%以上であり、消費地は4-5割が東京・神奈川等首都圏中心である。売上は、1億2000万円（2016年5月決算期）。この年、初めて震災前（2010年5月決算期）を超えた。

従業員だが現在は7名体制で、その内訳は、4名がベトナム人の研修生、1名が日本人に嫁いだフィリピン人女性、1名が川内村出身・在住者、1名が川内村出身だが現在は田村市在住となっている。これに両親とB氏も作業に加わることになる。2016年11月からは新たに3名の研修生（ベトナム人）が来日予定である。日本人で若い人にも働いてもらいたいが、他の職種の採用条件がいいので、なかなか集まらないのが現状である。

◆帰還した理由・他の人々が帰還できない理由

震災後、福島第一原発からの放射性物質の漏洩で、キノコ栽培会社が継続できるかという事を、両親や自分（B氏）が考えていた時期があった。しかし両親は、半年で事業を再開し、その後も風評被害が大変な障害として存在していたが、両親が頑張っって道を作ってくれたことが、家業を継ぐ大きな要因となった。

なお妻や子どもが川内村に戻る可能性は小さい。長男がちょうど小学校にあがるときに川内村に戻るかどうか検討したが、福島第一発電所の事故から1年しか経っていないのに、しかもキノコ栽培がどうなるかわからない時期に、とても子どもらを川内村に還すことはできないと思った。また子どもらが帰還できない最大の理由は、教育問題である。現在も村内の小学校には、3-5人ぐらいしか戻っていない。さらに川内高校が震災前に閉校となっており、子どもの将来を考えると福島市の方がいいという選択になった。実際、避難して福島市では、塾にも行けるが、川内村では、スイミングスクールも隣の田村市まで行かないとできない。子どもらは、成長期に放射能の影響で遊べなかったため、現在福島市でスイミングや体操教室に通っているが、これも川内村に住んでいてはできないことだ。

さらに震災から5年が過ぎ、妻は、ずっと暮らしてきた所で教育を受けた方がいいという考えを持っている。私（B氏）も、本人のもっとやりたいことをさせてやりたいという気持ちが強い。もちろん子どもが現在の会社を継いでくれればそれはうれしいが、私がやってきたように継ぐときには、自分の選択として現在の会社を選んでほしい（選んでくれなければそれはそれで仕方ない）。

川内村については、子どもがいないと地域が元気にならないという実感がある。震災前から続く少子化問題が、震災後はさらに加速するだろうと予測している。

(3) C氏への聞き取り調査(40代男性、林業事業者)

◆C氏一家の概況・震災直後からの動き

C氏は独身で、家族は、父、母、祖母の4人家族である。妹が一人いるが、檜葉町出身者と結婚して現在はいわき市に在住している。

C氏家族は、2011年3月14日に郡山市にあるビックパレットに避難した。震災当時、妹の勤務地は広野町だったが、その会社の本社が神奈川県にあり、本社から避難せよという連絡を受け、C氏、父、母、祖母、妹世帯が神奈川県綾瀬市の公民館のような場所に避難した。ここで2週間ぐらいたったが、C氏の勤務する会社から、仕事があるので戻ってきてほしいという連絡をうけ、C氏だけは3月末には相双地方に戻ってきた。

2011年4月に、実家が警戒区域に指定され、当面帰れないことが判明してからは、いずれ父母らが戻って来ることを想定して、C氏は2011年5月からいわき市のアパート(借り上げ住宅)に暮らすようになった。神奈川に残った父母、妹らは、神奈川県綾瀬市のアパート(借り上げ住宅)に引っ越し、半年ぐら暮らしていたが、2011年秋にいわき市に戻ってきた。その後、C氏は2014年頃に川内村の若者定住促進住宅に戻り、少ししてから父母祖母も川内村内の仮設住宅に入居し、現在に至っている。妹世帯は現在もいわき市に暮らしている。

◆C氏の生業

C氏は地元の高校を卒業してから就職し、営業職に携わっていたが、2005年から林業事業者(以下、D社)に転職した。架線作業や高性能林業機械等も一とおり乗りこなせるようになり、また現場を任せられるようになって、働くことが楽しいと感じていた時期に、東日本大震災に遭遇することになってしまった。2011年3月末から4月にかけて、D社と取引のある会社が保有している空家(いわき市)に、4-5人で間借りしながら、海岸沿いの瓦礫処理等を行った。瓦礫作業が一段落ついてから、震災前にやり残していた、いわき市内の国有林の伐採・搬出業務に従事した。2011年の秋以降から半年間ほどは、D社の社長の知り合いであった栃木県の素材生産業者が所有する飯場(旅館跡)に住み込みながら、国有林の伐採・搬出業務を行っていた。2011年の冬から川内村の除染が開始したが、川内村除染復興組合に、D社も加盟していた。そして2012年4月からは、D社の主要な業務は除染作業となる。

その後C氏は、2013年7月に、賠償金を資本金として投入する形で、林業事業者を設立した(以下、C社)。会社を設立した経緯だが、友人の会計士から、「次の人生を考える機会だと考えて、自分で何か作ればいいのか。例えば法人設立等良いのではないか?」と言われ続けた。言われ続けて1年がたち、確かに何かを形に残そうと考えて会社を設立したという。ただし当初は、具体的な経営プランを持っていなかったという。しかしC氏が会社を立ちあげたという情報を聞きつけて、人づてに仕事をやってくれという声がかかるようになった。ひとたび仕事を始めると、いい加減なことではできないと考

えるようになり、結果的に除染事業を中心とした業務に打ち込むことになった。こうした状況はC氏自身全く想像していなかったという。

会社設立当初は、C氏と母親だけで経営したが、業務が増えていく中で、2人だけの経営では追いつかなくなり、妹と妹の夫、いわき市の従業員を加えた5人で業務を行っている。なお1年目は、川内村の除染手伝い（週5日）を行った。2年目は除染作業に加えて、メガソーラーを設置する際の森林伐開を多く請負うようになった。森林の伐開作業は特殊技能が必要なため、結果的にC社が請け負う事業が多くなっていった。3年目（2015年度）辺りからは、国有林からの素材生産も行ったりするようになったが、事業量としてはまだ少ない。3年目も、広野、檜葉、富岡の住宅地における放射線量を下げたための囲い木伐採が中心の業務だった。

2015年8月、油圧ショベル等に取り付け木材の集積の際に用いるグラップルをリースで入手した。2016年度からはふくしま森林再生事業にも少しだけだが参加しているとのことである。

◆帰還した理由・他の人々が帰還できない理由

C氏が川内村に戻ってきた最大の理由は、やはり仕事が川内村周辺であったからだ。他の仕事を探そうという気持ちには全くならなかつた。林業がちょうど面白かつた時期で、自分でいろいろできるようになり、現場も任されるようになり、自分の居場所を見つけたと思っていた。それゆえに、震災直後に会社から連絡を受けた際には、すぐに戻らなければと思った。

戻って来ない人の一番の理由は、放射性物質が嫌だからだと思う。そういう人は関東地方に行ってこれからも戻って来ない可能性があると考えていた。もちろん自分（C氏）も最初は雨が降るたびに怖かつた。仕事をするのだからなおさらだつた。会社の方も、事業を相双から引きあげなければならないかということも話し始めていた。しかし作業を続けるうちに、線量に対する恐怖の気持ちが薄れていったのも事実である。川内村にも1F（福島第一原発）で働く人がいるが、そういう人に、自分の職場（林地）の放射線量の話をする、「その線量ならたいしたことない」としばしばいわれた。その言葉を信じるか信じないかで大きく分かれるが、自分は信じることにした。

高校を卒業してから、居酒屋を自分で経営したいという夢もあつたが、なかなかそれがかなわなかつた。しかし林業が面白くなり、知人の税理士から会社を立てろと言われたので、とりあえず会社を作ることにした。人生は1回しかない。自分の生きる手段を守るためには、チャンスとして捉えることにした。ましてや線量が高い地域では、誰も好き好んでやってこようとしなない。結果的にそういうところではビジネスチャンスがあるということが分かつた。

なお、「仕事上の制約もなく、やりたいことが川内村で見つからなければ、敢えてこの村に住む人はいないのではないか。川内村で暮らすことに対して、何らかの面白い夢がないと戻って来る人はいないのではないか」と語ってくれた。

(4) D氏への聞き取り調査(30代男性、林業事業体)

◆D氏一家について・震災直後からの動き

D氏の家業は祖父の代から、国有林の伐採請負業務を行ってきた。高性能林業機械を20年ぐらい前に3-4台ほど所有する等、経営規模の拡大化を進めてきた。架線による集材は2005年頃まで行っていたが、震災前はほぼ高性能林業機械による伐採・集材となった。2002年度に法人化(以下、D社)し、2006年度から国有林の間伐事業を請け負うようになった。震災直前は、7人ぐらいの従業員がいて、事業はいわき市にある国有林の業務が7割を占めていた。

D氏は川内村出身で、川内高校卒業後、仙台の専門学校を経て、派遣会社社員として3年半勤務(21~24才)した。その後2001年に、実家の林業会社に入社した。25~26才の頃に、林業架線作業主任者の資格を取得した。さらに26~27才の頃に、年間30~40日ほどの研修を受け、林業士の資格を取得した。ただし、資格で学んだ技術は教本の知識(路網の貼り方)に過ぎず、実際の林業技術は現場で体得したという。D氏の家族は妻(一つ年下)、中学二年生の長女、小学校六年生の次女がいる。

震災直後の2011年3月14日に、D氏家族は妻の実家がある福島県郡山市に避難した。その後、妻と子どもらは郡山市に建設した一戸建ての家に居住している。またD氏の両親は健在で、震災直後は川内村から離れたが、実家は2011年4月に計画区域から幸いにも外れていたため、実家に戻っている。D氏は、通常は郡山市から片道70分の自動車通勤であるが、月末や決算期等の繁忙期には川内村の実家に泊まっている。

◆D氏の生業

D氏自身は震災後10日ぐらいからいわき市から要請を受けて、津波被害を受けた人々の救助や、瓦礫の撤去を3月いっぱい行った。4月に入ると震災前に国有林から請け負っていた事業を再開した。

2011年4月にD氏の実家が警戒区域から外れ、両親は実家に戻った。2011年10月21日に、川内村復興事業組合設立が設立され、D社を含む村内土木業者10数社が組合員となった。なお除染関連の組合に加盟している10社は、工程調整会議で週1回は顔を合わせて今後の進め方についてみんなで相談する等、情報交換を常に行ってきた。

実際の除染業務は2011年12月から開始した。最初に公共施設周辺の除染作業を行ったが、当時はガイドラインもできていない状況の中で、持ちうる装備を自己負担しながら除染を行った。除染業務を開始して1か月ほどした2012年1月に、除染のガイドラインが公表された。川内村や田村市の除染作業を中心に事業を拡大してきた。現在は3班体制で、除染業務に年間200日従事しているが、雪の多い2月や3月は作業できない。また2016年度からはふくしま森林再生事業も事業全体からみるとごく一部であるが業務を受注した。2016年11月下旬からは、檜葉町に建設予定の放射性廃棄物中間貯蔵施設用地の伐開事業を請け負う予定である。

震災直前の従業員は7名だったが、年々除染業務が拡大していった中で、現在は13人に増えており、そのうち川内村出身者は7人である。

震災前と比べて、高性能林業機械等の台数は倍以上に増えた。現在、高性能林業機械を含む林業用車

両が15～20台ある。すべて自社有で、フォワーダ4台、グラップル5-6台、プロセッサ2台、ハーベスタ1台¹⁷である。それ以外に車両については、大型が3台（4トン1台、2トン1台）、その他にも8台の車両を有している。

近年の事業量は年間1.5億円以上2億円弱を推移しており、除染事業による収入が8割を占める。本来の素材生産業での収入は2割程度しかない。一番売上が多かったのは、2012年度の3億円であった。売上高が増えた理由だが、住宅周りの敷地の除染を行ってきたことが大きい。農地の除染はD社は行っていない。

除染事業の日当は1.5～2.0万円/人日だが、森林整備は0.8～1.0万円/人日程度に過ぎないため、なかなか森林整備で人が集まらず、事業を行えないという事情がある。もともと林業に従事する人材に限りがある。なおかつ、林業関連のオペレーターには、グラップルの操作が求められるが、なかなかいない。土木業者の従業員はいるが、伐開業務には携わることができない。現在、復興事業で賃金が高騰し、労働者の感覚がマヒしているため、なかなか以前から行ってきた森林整備事業を行う事ができていない。新規林業従事者はなかなか定着しない。震災後に3名採用したが、2～3年目で辞めてしまう人が多かった。今年も新たに2名採用した。来年度から、緑の雇用制度を活用してさらに新規従業員がやって来る予定である。

2017年度には除染が収束を迎える計画となっているが、まだ復興関連の事業は続くだろう。具体的には、今まで仕事をいくつも断ってきたので、そうした仕事も今後は請けるはず。ただし中長期的には、素材生産業に戻っていくはずで、おそらくこれまで断ってきた国有林の搬出事業を来年度から再開するだろう。なお、国有林事業の下請け窓口となっているいわき林業協同組合（加盟業者は20社程度）がある。ただし伐採という特別な技術を持っているのは4社に過ぎない。しかしD社は、震災後除染の仕事が多くて断ってきた経緯がある。

◆帰還した理由・他の人々が帰還できない理由

父がD社を法人化してくれたからに尽きる。自分もせっかく林業の技術を獲得したので他の仕事をしなくなかった。父も働いているし自分だけ離れることはできなかった。

ただし他の人が相双地方に戻ってこないのも理解できる。5年も経てば、新しい地域とのつながりができている以上、今更戻れるかという気持ちがあるはずだ。D氏の妻と子どもについても、事故当時上の子が小学校三年生で放射能の影響を考えてすぐに戻すことはできなかった。その後、郡山での暮らしが落ち着いていく中で、次第に戻る選択肢が失われていった。現在長女も中学生になり、ソフトボールに熱中しており、川内村に戻すというのは選択肢としてないだろう。妻も実家に近い場所を好む。2人の娘らが事業を継ぐか継がないかは、本人の意思に任せたい。

将来的に、川内村に人々を多く戻す（新たに移住する）ことを考えるならば、「夢」がないところ（川内村）に住む理由はないと思うとのことである。

¹⁷ いずれも高性能林業機械と呼ばれる。フォワーダは林道内に切り揃えられた木材を積んで土場まで運ぶ集材車両のこと。プロセッサは伐採された木の枝を切り払い、木材の長さを切りそろえる（丸太にする）機械のことで、ハーベスタはプロセッサの機能に加え伐採も行うことができる。

(5) E氏への聞き取り調査(40代男性、公務員)

◆E氏一家について・震災直後からの家族の動き・生業の状況

E氏は高校卒業後、役場に就職し現在に至る。家族は妻、娘2人(大学二年生、中学二年生)である。2011年3月12日から13日あたりは、家族と一緒に郡山市に車で避難し、車内で寝泊まりした。その後、妻や娘はビックパレットに避難したが、E氏は主に車で寝泊まりして過ごした。3月下旬になり、群馬県太田市で暮らしている妻の親戚の家に、E氏家族、妻の兄夫婦、両親、計10数人で移動した。家族を送り届けた上でE氏はビックパレットに戻り、炊き出し作業に従事した。その後、「妻と子ども2人、両親」「妻の兄夫婦」が、群馬県太田市営の住宅(いずれも借り上げ住宅)にそれぞれ引っ越した。その後1年間だけ、妻は前の職場関係者(大熊町の農協職員)から依頼を受けて単独で福島市にアパートを借りて、同市の農協に勤務した。平日は子どもらと離れて暮らし、その間、子どもの面倒は両親がみてくれた。しかし両親は、震災から2年たった頃に川内村の実家へ戻って行った。その後妻と子どもは、群馬県太田市内の一戸建てを購入し、そこで暮らすようになる。2016年現在、①郡山市の借り上げ住宅(E氏が平日暮らす、無料、来年3月まで)②川内村の賃貸アパート(忙しい時にE氏が住む用)、③川内村の実家(両親)、④群馬県太田市の一戸建て住宅(妻と次女)⑤福島大学に通う長女が住むアパートと5か所に住まいが分散している。現在、群馬県太田市には月に1回、よくて2回行ける程度だ。郡山からは2時間、川内からは3時間かかる。また今はまだ高速料金が被災者ということで無料だからいいが、それが打ち切られた場合には問題になってくるだろうと考えている。

◆帰還した理由・他の人々が帰還できない理由

E氏の場合、職場(川内村役場)があるので、地域を離れるわけにはいかなかった。E氏家族が子どもを川内村に戻さない理由だが、放射能の問題以上に、「子どもの教育の選択肢」が狭いことに尽きる。子どものいる世帯では、子どもの教育を理由に帰れない人が多いはずだ。娘らの場合には、太田市の人びとに大変優しくしてもらい、またバレーボールが盛んな地域で、バレーボールをきっかけに多くの人と知り合った。

川内村に戻りたい人は戻ればいいが、戻りたくても戻れない人のことも行政は大事にすべきだろう。現在は、まだ賠償金が出ていることもあり、戻りたい人が川内村に戻ってきているが、2017年4月以降は賠償金が支払われなくなる。したがって、川内村に住みたくなくても戻って来る人がでてくるだろう。来春以降は、どういう地域づくりが必要か本当に真剣に考える時期に来ているとのことである。

6-4 相双地方の帰還に関するまとめ

聞き取り調査に協力いただいた帰還者の特徴をまとめると、親が家業を維持し（経済学的な意味でのキャピタルを維持し）、前職とのつながり等のソーシャル・キャピタル¹⁸も有している人が多かった。また子どものいる世帯ではいずれも、妻子は相双地方には帰還させず、避難先での生活を続けていた。子どもらを帰還させない理由として、事故当初は放射能の問題が立ちはだかった。しかし時間が過ぎるにつれて、むしろ教育問題が帰還に際して重要な要因であることが複数の被験者から指摘された。

聞き取り協力者に、相双地方に人々が戻らない理由を聞いたところ、利便性の高い都市部で避難生活を始めると、地元社会の選択可能性（ケイパビリティ）の低さにどうしても気付いてしまうという意見が多く出された¹⁹。また避難生活が5年も続くと、避難先で構築された人間関係ができあがっており、それを壊してまで故郷に戻るべきか悩むようになっている可能性も指摘された。

今回、避難生活によって、震災前に構築してきたソーシャル・キャピタルが一度破壊されてしまった。避難者は、避難先で一から人間関係（ソーシャルネットワーク）を築き、そうした関係が継続することで、現在では社会生活を行う上の基盤となっている（ソーシャル・キャピタル）。しかも避難先が関東地方等遠方であればあるほど、心理的な距離、経済的な距離が遠くなり、新たに返ることにより気が引けることになる。しかしながら、2017年4月以降、避難生活者への賠償金が打ち切りとなり、経済的困窮さを感じる中で、相双地方に戻ってこなければならぬ人々が増加する可能性がある。

聞き取り調査の中で、相双地方に人々がより前向きに戻って来るためには、（相双地方で暮らす事で見ることのできる）夢の重要性を語る人や、子どもの可能性としての教育の重要性を語る人が多かった。

就業期間も勿論重要であるが、生活面での選択肢を増やす支援も必要だろう。例えば、小学生の子どもらに対しては、スイミングスクールやスポーツクラブに無償で行ける送迎バスを用意したり、中学生・高校生の子どもに対しては、無償もしくは低価格な塾等を学校で設けるといった工夫が必要と考えられる。

¹⁸ ソーシャル・キャピタルについては、Robert David Putnam (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. 等を参照されたい。

¹⁹ ケイパビリティについては、Sen Amartya (1985) *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science. を参照されたい。

第3章 若者の田園回帰を促す政策・制度

1. 県の雇用対策と移住サポート ～秋田県の「Aターン」等の取組み～

秋田県も、東北の他県と同様に人口減少が著しい。県では人口減少に対する危機感もあり、県内への移住・定住を促進する対策に乗り出している。本節では秋田県の人口動態をふまえ、県および関係組織によって取組まれている雇用対策や移住サポートの取組みを概観するとともに、移住・定住に関わるキーパーソンへの聞き取り調査を踏まえて、秋田県への移住者や移住希望者の特徴について分析し、今後の移住・定住促進策のためのポイントを提案する。

1-1 秋田県の人口動態

国勢調査による秋田県の人口推移をみると、秋田県では1955年の約135万人から2015年には約102万人へと60年間で24.8%も減少し、この10年間にはほぼ同じ減少率で推移し、歯止めがかかっていない様子がうかがわれる。

秋田県の人口減少の過程を社会動態と自然動態に分けてみると、81年から人口の自然動態については減少に転じているが、人口の社会動態はこれまで一貫して減少が続いており、近年は4,000人前後の減少となっている。人口の自然減・社会減を合わせると、直近の3カ年では毎年13,000人以上の減少となっている。

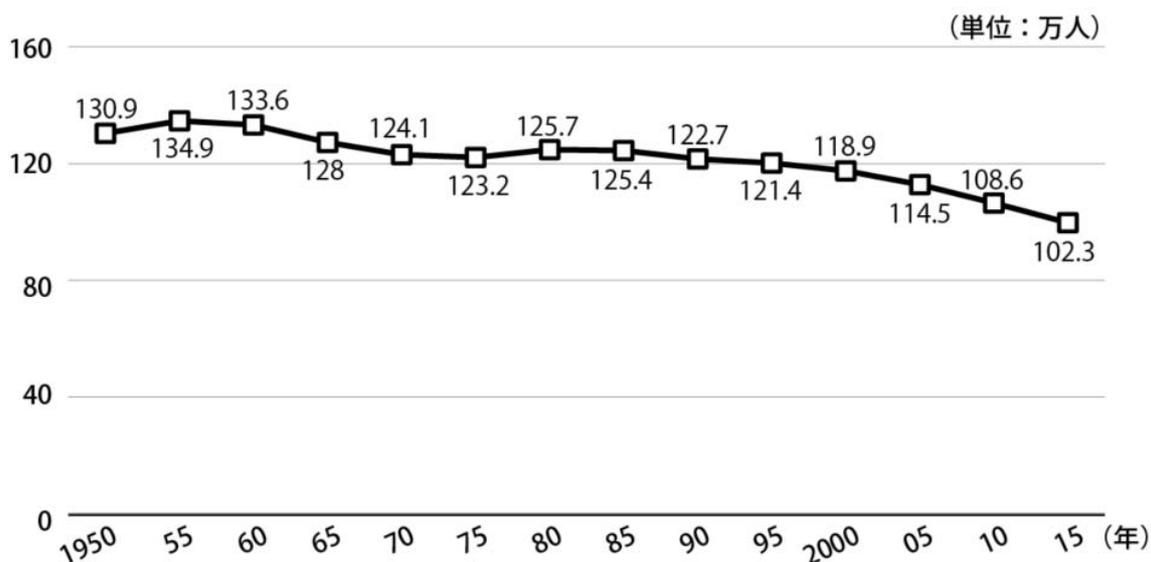


図4 秋田県の人口の推移

資料：総務省「国勢調査」より

(単位：人)

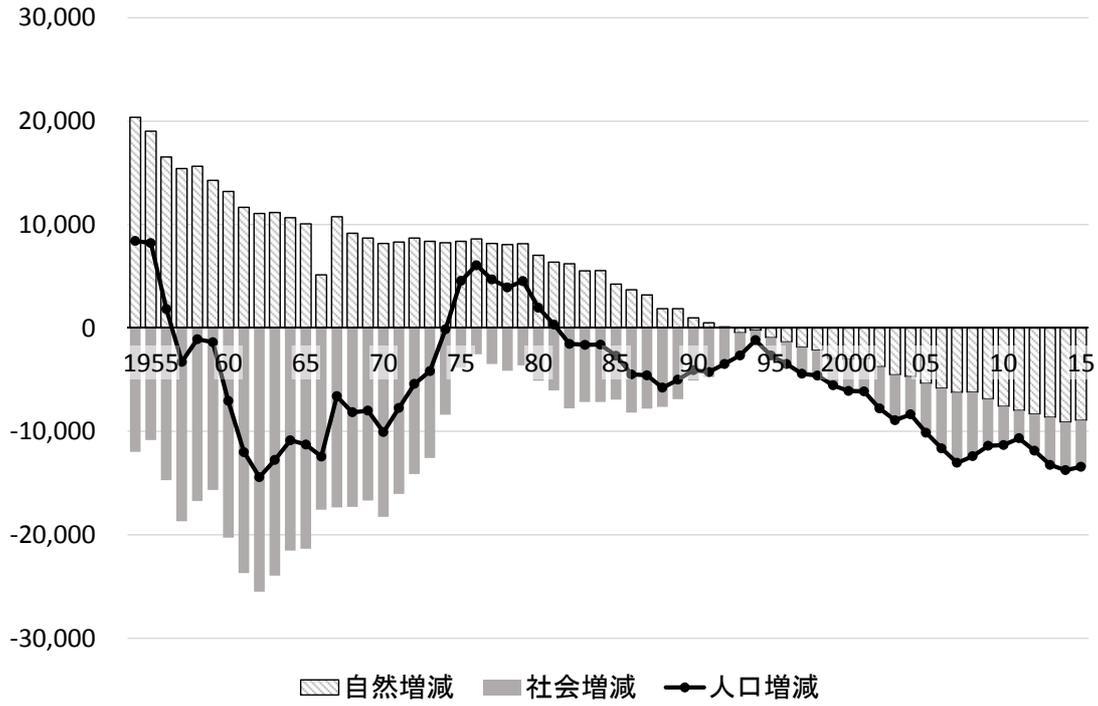


図 5 秋田県の人口増減の推移

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計調査」より

1-2 秋田県の取組み

以上のような秋田県の人口減少の実態をふまえ、秋田県では行政やNPO等の連携による移住・定住を促進する取組みが進められている。以下、機関等への聞き取り調査結果に基づいて、秋田県の取組みを概観する。

表 24 聞き取り調査の概要

調査機関（対象者）	調査日
Aターンプラザ秋田（H氏）	2016年6月2日
秋田で暮らそう！Aターンサポートセンター（S氏）	2016年6月2日
秋田県 企画振興部 人口問題対策課 移住促進班（K氏他1名）	2016年7月12日
秋田県 産業労働部 雇用労働政策課 就業支援班（S氏他1名）	2016年7月12日
公益財団法人秋田県ふるさと定住機構（O氏他2名）	2016年7月12日
NPO法人秋田移住定住総合支援センター（A氏他1名）	2016年7月12日

（1）「Aターン」の取組み

秋田県では予てよりUIJターン者を呼び込むための取組みを行ってきた。その一つがAターンの促進に関わる取組みである。AターンのAは、オールターン（All Turn）と秋田（Akita）の頭文字由来している。

1980年代、秋田県では当時の職業安定課が所管した「Uターン技術者等確保対策事業」による製造技術保持者等を対象としたUターン促進、就業支援事業が行われていた。Aターンという名称は1991年度にその事業を引き継ぐ形でUIJターン者の就職促進に関わる事業が開始された際から使用され、現在は産業労働部雇用労働政策課が所管する事業となっている。秋田県ではこうした支援を受けて移住してから就職すること、あるいは就職先が決定してから秋田県に移住することを「Aターン就職」²⁰と呼んでおり、これはおよそAターンと同義として扱われている。この取組みは移住希望者への総合的な支援というより、特にUターン者への雇用対策の意味合いを強く持つものと考えられる。

また、一方でかつてより一定数存在した定年退職後の職を希望しない層、あるいは近年、増加傾向にある子育て環境等のライフスタイルを重視する層が求める住居や地域の情報等「暮らし」の支援の必要性が高まっており、産業労働部雇用労働政策課がふるさと回帰支援センター（東京）²¹内に、委託によりブースを設置し、パネルやパンフレット展示、相談受けを行う等の支援を行っていた。このような「暮らし」の支援を必要とする移住希望者に対して、支援を一層拡充・強化するため2014年度、移住・定住担当として企画振興部地域活力創造課が職員3名の体制で新設された（上記のブース契約も雇用労働政策課から地域活力創造課へ移管）。翌2015年度には組織改編する形で同部人口問題対策課移住・定

²⁰ 秋田県へ転入後6ヶ月以内にハローワークに求職登録した人をAターン求職者と呼んでおり、ハローワークが既存の住民の求職者と識別して把握している。

²¹ 2002年11月、地方へのUIJターンを希望する人のために、受入れ体制や技術指導等の基盤を整備し、地域活性化と新たな価値観を創造するための社会運動を取組むために設立されたNPO法人ふるさと回帰支援センター（略称）の東京事務所（東京交通会館8階）。

住促進班が4名体制で新設されている（2016年度に移住促進班に改称）。

このように秋田県が行うU I Jターン促進事業は就業支援（以下、Aターン就職）と就業以外の支援（以下、暮らしの支援）という2つの側面をもつものと理解できる。なお、産業労働部ではAターン就職に関わる様々な事業を「Aターン就職促進事業」と呼称し、企画振興部が所管する暮らしの支援では必要に応じて関係する事業をその都度講じている状況である。

（2）実施体制

Aターン就職、暮らしの支援ともに県の担当部署は相談対応も行っているが、業務の多くは施策の立案に関わるものやフェア等のイベントの企画・事務局業務、市町村や関係部署、組織との調整であり、実際に現場レベルで移住希望者の支援に当たることは多くない。秋田県では担当部署単位でそういった現場レベルでの業務を担える組織と密接な連携を築いている。

産業労働部雇用労働政策課が担当するAターン就職については事業が開始された1991年に設立された公益財団法人秋田県ふるさと定住機構（以下、定住機構）が支援業務の多くを担っている。定住機構は1987年に制定された厚生労働省法令「地域雇用開発促進法」において秋田県の中央地域が「雇用環境整備地域」に指定されたことが契機となり、国、県、県内企業の協力により設立された組織である。また、ハローワークとも密な連携体制がなされており、Aターン求職者と既存県民求職者を分けて把握し、そのデータを提供している。さらに県内ハローワークの1つ、ハローワークプラザ御所野は定住機構と壁1つ隔てた同一フロア内に位置している。定住機構を訪れた移住希望者が手軽に職探しもできる仕組みとなっている。

表 25 定住機構の概要

設立		1991年10月19日
場所		秋田テルサ3階(秋田市)
規模	予算 (2015年度)	約2億2,000万円
	人員 (2016年度)	27名（うち4名は県内他事務所配置）
事業 (2016年度)	自主	Aターン登録制度に関わるAターン就職に関する支援及び情報提供
		出稼ぎ者の支援及び情報提供
	受託	キャリア応援事業（秋田県産業労働部雇用労働対策課）
		若年者地域連携事業（秋田県労働局） 県内企業人材確保等支援事業（東北経済産業局） 学生向け県内インターンシップ推進事業 （秋田県企画振興部人口問題対策課）

資料：定住機構資料、定住機構公式ホームページを基に作成

注：受託事業の（）は委託元

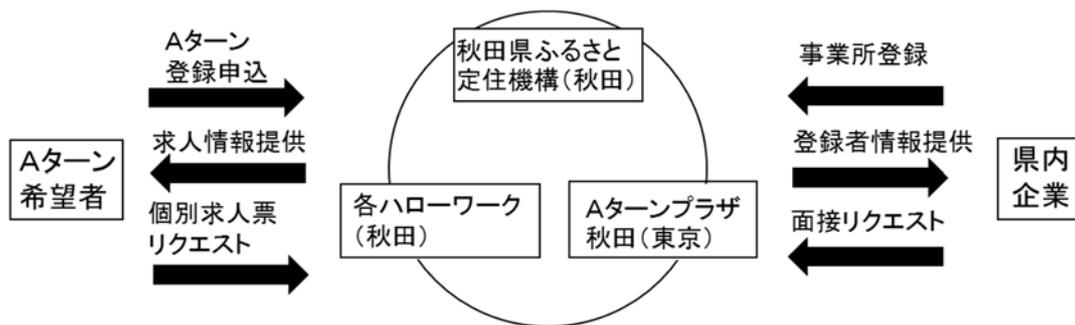


図 6 Aターン就職の体制

資料：定住機構公式ホームページより

一方、企画振興部人口問題対策課が担当する暮らしの支援では NPO 法人秋田県移住定住総合支援センター(以下、移住センター)が大きな役割を担っている。移住センターは秋田県への移住・定住の気運を高める活動を行っていた任意団体「ようこそ秋田県移住促進会議」(2010 年設立)が、活動の幅を広げるため、2013 年に法人格を取得したものである。主な業務は、全国規模のフェアや各市町村、団体等の県人会の連合組織である首都圏秋田県人会連合会での PR、体験ツアーの実施、後述する登録制度の管理や分析等である。理事長と副理事長は任意団体当時から無報酬で勤務している。なお、両組織は秋田市内の同一の建物(秋田テルサ)にあり、連絡は容易に行える位置にある。

表 26 移住センターの概要

設立	2013 年 5 月 31 日(前身の任意団体は 2010 年 6 月設立)	
場所	秋田テルサ 1 階(秋田市)	
規模	予算 (2015 年度)	約 2,200 万円
	人員 (2016 年度)	6 名(2016 年 8 月 2 名増員)
事業 (2015 年度)	自主	移住希望者への移住促進事業(秋田県)
		既移住者への定住支援事業及び、関連業務(秋田県)
		協賛会員関連団体との支援の共同事業(秋田県)
		移住定住事業促進に関わる広報及び、関連イベント事業(秋田県)
	受託	移住者居住環境整備事業(秋田県)

資料：移住センター資料、移住センター公式ホームページを基に作成

注：受託事業であっても事業推進の過程で、移住センター独自の進め方が発生する場合等を受託・自主と表記。

(3) 県外相談窓口

福岡県や大阪府、愛知県の北東北 3 県の合同事務所内にも窓口はあるが、ここでは専門の相談員を配置し実績の多くを占めている東京の窓口について説明する。

相談窓口に関しても当初は A ターン就職に対応する「A ターンプラザ秋田」が 1992 年に県の東京事務所内に開設された。現在は 3 名の相談員がおり、月曜から金曜まで相談可能となっている。無料職業

紹介も可能で、相談員が丁寧に秋田県内の企業情報を提供している。また、前述したふるさと回帰支援センター（東京）内には「あきたで暮らそう！Aターンサポートセンター」が開設されている。以前はブースにパネル、パンフレット展示、土曜日にAターンプラザから相談員を派遣するという対応だったが、2015年度からは2名の暮らしの支援に関する専任相談員を配置し火曜日から日曜日に相談対応をしている。Aターンプラザ秋田からも毎日、相談員が派遣されており、常に就職と暮らしの相談対応が可能となっている。この窓口で受けた質問は可能な限り、その場で相談員が返答し、それができなかった場合のみ県担当部署、連携組織と共有し検討後、相談者に返答している。移住希望者にとって情報の入手に関してはこれらの相談窓口で充足される体制が構築されている。

（４）登録制度

登録制度は移住希望者の要望や状況を把握し、移住希望者一人ひとりに対してより適した情報を伝えるために用いられる。Aターン就職では事業が開始された1991年からAターン登録制度が実施されている。現在では県内外の相談窓口とWeb上（定住財団HP）で登録が可能となっており、登録することでいつでもAターン就職に関する求人情報にアクセス可能となる。その他、メールでの求人情報、定住機構が発行するAターン情報誌、イベント案内等の提供を受けることができる。この登録はあくまでも就職支援を希望する個人が行うものであり、就職が決まった時点で登録は解除される。これまでの累計（1991～2015年度）で12,158件が登録され、2015年度末時点での有効登録数は2,522件である。

一方、暮らしの支援でも同様に移住希望登録という登録制度を行っている。こちらは2010年から登録が開始されており、世帯に関する項目もあることから、世帯構成人数の把握も可能な仕様となっている。相談窓口及びWeb上（移住センターHP）で登録が可能である。希望者はここに登録することで、希望するライフスタイルや住まいの要望等に関して、適切なアドバイスや案内を受けることができる。また、移住後も登録は継続されるため移住後の定着に向けたフォローのための交流イベント情報を受取ることもできる。これまでの累計（2010～2015年）で663件が登録されている。

現在、相談窓口で登録する際は同一の一枚の用紙で両方の登録ができるように工夫されているが、Aターン登録の管理は産業労働部雇用労働政策課と定住機構、移住希望登録は企画振興部人口問題対策課と移住センターが担っており、それぞれの登録情報の一括管理はなされていない。

秋田県雇用労働政策課がまとめた、1991年度以降の登録者数とAターン就職者数の推移は図7のとおりである。Aターン就職者が最も多かったのは1994年の1,401名、最も少なかったのが2004年の756名となっている。2005年以降、直近まではおよそ1,000名前後で推移している。Aターン就職した人のうち、Aターン登録者数は1996年の304名をピークに2006年には78名まで減少したが、2015年には224名にまで上昇している。概ねAターン就職者の1～2割がAターン登録し、相談窓口の利用や支援を受けているものと思われる。

次に暮らしの支援の実績について、移住センターのデータから2010～2015年度までの移住希望登録者のうち実際に移住した人数および世帯数を示すと図8のとおりである。同期間内の移住希望登録者数は663件で、そのうち累計で94世帯が移住している。移住世帯数は2014年度までは毎年2～11世帯で

あったが、2015年度中に移住希望登録した世帯が331件と総数の約半数を占めており、移住世帯も2015年度は58世帯と急激な伸びを示している。

以上、秋田県では20年以上前から移住・定住促進のため、Aターンという独自のフレーズを用いて主にUターン者への就職支援に取り組んでおり、近年その必要性が増加した就職以外の支援も一層の充実を図っている。移住実績からは、20～40代の若年層に多い傾向がみられ、特に就職支援以外の移住希望登録者の数が急伸しており、近年、強化してきた暮らしの支援の効果も伺われている。秋田県の移住・定住の支援施策で機能している主要組織の関係をまとめると図9のとおりである。

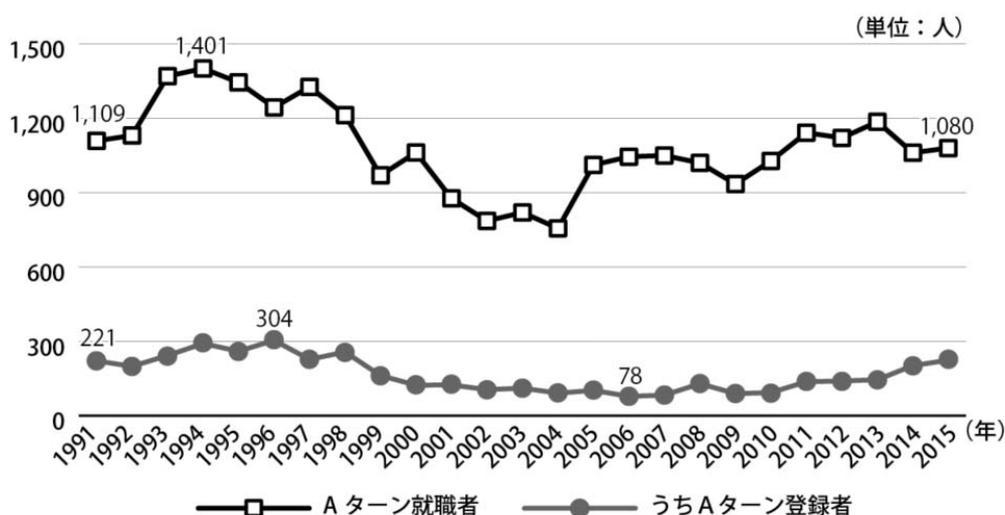


図7 Aターン就職者の推移

資料：秋田県産業労働部雇用労働政策課資料

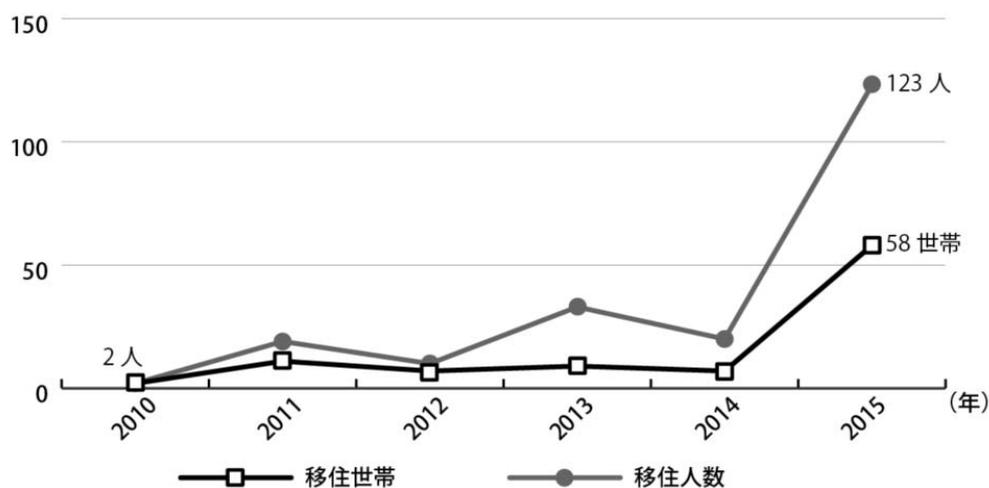


図8 移住希望登録者の移住者数

資料：移住センター資料

制度として着実な実績があるAターン就職と急激に増加する希望者に対して就職以外の支援を行う暮らしの支援はそれぞれ独立性が強いものとなっている。

Aターン就職支援は東京の窓口では無料職業紹介、県内では定住機構とハローワークが産業労働部雇用労働政策課と密に連携した体制で支援している。県内企業からも常に求人情報が共有される等、長年の実績から信用ある取組みとなっている。移住希望者にとっての懸念材料の一つ、収入確保の見通しを得る上で大いに役立っているものと思われる。

暮らしの支援に取り組んでいる企画振興部人口問題対策課は移住のための総合的なガイドブックを作成する等、情報発信を行い、必要な施策を立案しつつ、創業や起業の支援の必要があれば産業労働部と就農支援の必要があれば農林水産部と連携する等、他部署ともフットワーク良く連携している。こうした連携は県外相談窓口で相談員が如何なる相談にも対応できる体制を担保するものとなっている。このように、Aターン就職と暮らしの支援がそれぞれ専門性を持って緩やかに連携しながら支援していく体制が秋田県の移住・定住支援の取組みの外郭をなすものとなっている。

前述のとおり、秋田県では人口減少に危機感を持っている。以上のような取組み体制を基礎に、今後は県庁内に人口減少に対応する部をつくり体制をさらに強化してAターン就職や移住・定住者の生活支援を充実させていくものと思われる²²。

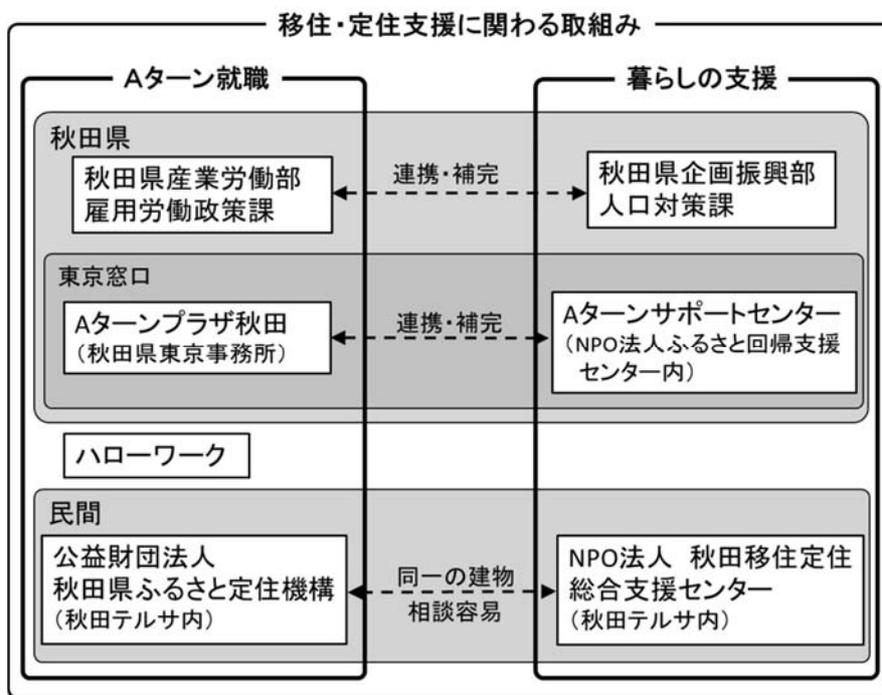


図 9 秋田県の移住・定住の取組みにおける主体関係

²² 2017年1月24日付けの秋田魁新報では、県は2017年4月1日より人口減対策のために企画振興部等計4部にまたがっている業務を一本化し4課2室で構成される「あきた未来創造部（仮称）」を新設する方針が明らかになったと報道した。移住・定住対策もこの新設される部の業務に含まれている。

1-3 秋田県の「田園回帰」の特徴

(1) データにみるAターン就職者の特徴

Aターン就職者は、秋田県で職を得て移住した人々であり、その動向は職業の有無に関わらず秋田県への移住・定住を希望する人々を含む秋田県の田園回帰の全体像を反映しているとはいえない。しかし、秋田県の田園回帰の傾向を探るうえで1つの指標を得ることはできる。以下、秋田県産業労働部雇用労働政策課が取りまとめた資料をもとに、Aターン就職者の動向について検討する。

はじめに、直近の2015年度にAターン就職した年代をみると、棒グラフの上の部分はAターン就職の希望者登録をしていた割合を示している。50代以上でまとめると若干割合が高いが、20～30代前半までの年代が全体の6割以上を占めていることがわかる。これら若年層は、新規卒後就職して10年程度経過した年代までに相当し、単身者あるいは未就学～小学生の子育て世帯が多い年代であると推測される。こうした世代に地元への回帰志向、あるいは移住志向が強いことは注目すべき特徴である。

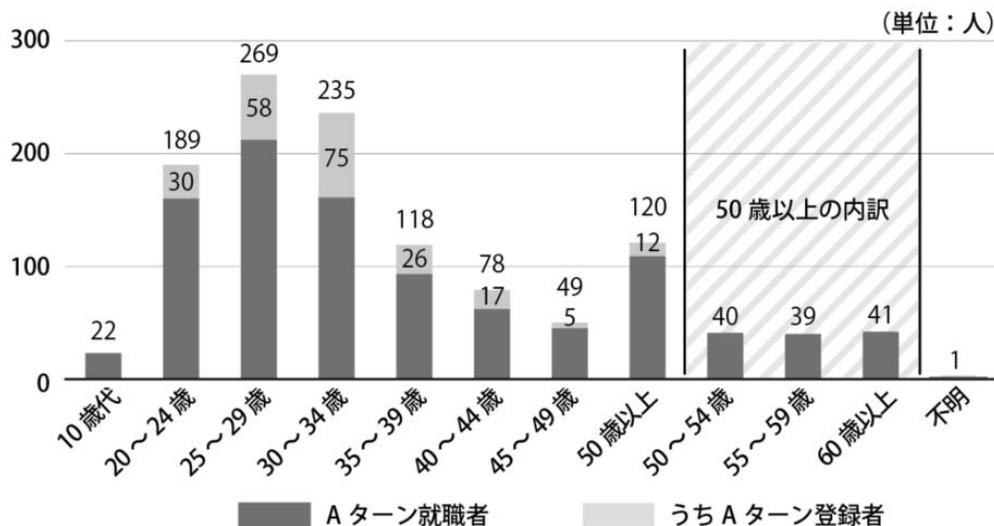


図10 Aターン就職者の年代

資料：秋田県産業労働部雇用労働政策課資料より

注：50歳以上の5歳ごとの登録別の内訳は未入手のため、就職者の合計を「50歳以上の内訳」として記載

次に、2015年度のAターン就職者の職種をみると、事務職、サービス業、専門/技術職の上位3つで全体の6割弱を占めているが、職種は相当多岐にわたっているといえる。また職業のうち農林漁業は全体の2%にも満たず少数にとどまっているが、これはそもそも農林漁業関連の求人募集が少ないためと考えられる。

2015年度のAターン就職者（Aターン登録者のみ）の前勤務地（ほぼ前居住地）を男女別にみると、7割以上の165名が関東に勤務している。その内96名は東京都である。また、2番目は東北地方からのAターン就職者で、関東と東北で全体のほぼ9割を占めていることがわかる。

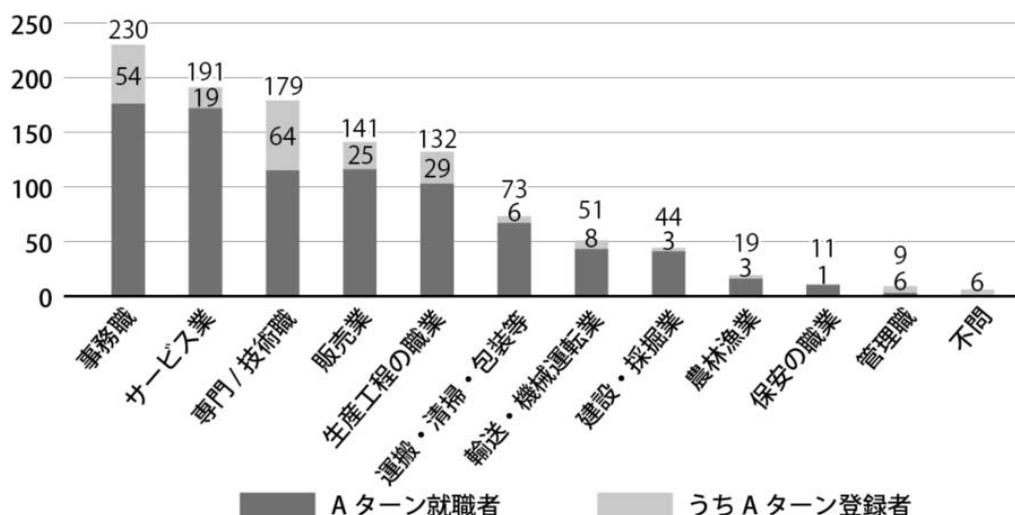


図 11 Aターン就職者の就種

資料：秋田県産業労働部雇用労働政策課資料より

表 27 Aターン就職者（Aターン登録者）の前勤務地

	男性	女性	男女計
北海道	1	0	1
東北	23	13	36
関東	112	53	165
東海	7	0	7
北陸	0	1	1
近畿	8	1	9
中国	2	0	2
四国	1	0	1
九州	0	0	0
不明	2	0	2
合計	156	68	224

資料：秋田県産業労働部雇用労働政策課資料より

以上はAターン就職者に関する動向であるが、これとは別に移住希望登録に関わり、移住センターが把握しているデータがある。同センターの集計によれば、2016年度は6月までで新たに26世帯61名が移住している（累計120世帯268名）。秋田魁新報（2016年11月4日付）では、2016年度の秋田県への移住者数は10月末までで72世帯150名となり、2015年度の実績をすでに上回ったと報道されている。また、筆者らが同センターから提示されたデータでは、2016年12月19日までの累計数として移住希望登録数1,010件、移住世帯数185世帯であった。

さらに同センターのデータでは、2016年度6月までの移住者の年代（成人）は、多い順に30代（102名）、40代（30名）、20代（25名）となっており、こちらでも定年退職者層より若年層が占める割合が多い傾向がみられた。また、前居住地は多い順に東京都（44世帯）、神奈川県（23世帯）、埼玉県（14世帯）と東京圏が上位を占めており、Aターン就職者とほぼ同様の結果であった。

以上の結果を総合すると、秋田県における田園回帰の促進策を考える場合、秋田県への移住・定住を希望する、あるいは興味を持つ若年層の動向、とりわけ首都圏を中心とした若年層の田園回帰の特徴を

的確に把握することが重要と考えられる。秋田県では先にみたとおり、田園回帰の促進策として東京に窓口を開設し、秋田県への田園回帰に関心のある人々の相談にあたっている。次に、これら移住・定住希望者と直接的、間接的に接する受入れ側の最前線にいる人々が感じ取った秋田県の田園回帰の傾向、とりわけ若年層の傾向について、聞き取り調査結果から得られたキーワードを中心に特徴を整理する。

(2) 受入れ側からみた若年層移住相談者の特徴

前項では、Aターン就職者の動向の特徴として、20～40代の若年層で東京・関東圏からの移住が非常に多いことを指摘したが、常に受入れ側として移住・定住希望者の相談にあたっている方々や移住・定住希望者の情報収集にあたってきた方々の間では、実感としても共有されている。ここでは、こうした受入れ側の人々からの聞き取り調査により得られた、秋田県への移住・定住相談者の特徴についてキーワードを拾いながらみていく。

今回、聞き取り調査を実施したのは秋田県の移住・定住希望者の首都圏における相談窓口となっている、Aターンプラザ（秋田県東京事務所・H氏）と、有楽町にあるAターンサポートセンター（Aターン相談員S氏）の2か所（いずれも2016年6月9日実施）。また、秋田県として移住・定住希望者の情報をキャッチしている県人口問題対策課移住・定住促進班（K氏他）、県労働政策課（S氏他）。さらに県とタイアップして秋田県への移住・定住相談者に対応している定住機構（O氏他）、NPO法人秋田移住定住総合支援センター（A氏他）（いずれも2016年7月12～13日実施）で、図9に示した関係6組織すべてを対象とした。

◆秋田出身者・秋田関係者が大半を占める。

聞き取り調査を実施した前掲6組織の関係者すべてが共有しているAターン就職をはじめとする秋田県への移住・定住希望者の傾向は、その大半がUターン、あるいは妻が秋田県出身といった秋田県関係者であるということである。AターンサポートセンターのS氏は、東京の同センターには、まず情報収集で来る人が多く、2015年度は335組（389名）と面談しているが、面談者のうち移住登録したのは195組で、うち65%が秋田県出身者であったという。残りの約3割はUターンではないが配偶者（特に妻）が秋田出身の場合が大半で、もともと秋田と関係のない人々の秋田へのIターンの相談はほとんどなかったという。

先のAターン就職の傾向を示すデータとあわせて考えると、秋田への移住希望者の主要な部分は、秋田と何らかの関わりを持つ首都圏の若年層がUターンで秋田への移住・定住を検討しているとみてよいであろう。この点は、今後のAターン促進策を考えるうえで重要な前提の1つになると思われる。

◆秋田への「愛着」が動機にある。

秋田出身者や秋田と何らかの関わりを持つ若年層がふるさと秋田への田園回帰を志向する理由は何か？今回の聞き取り調査では様々な具体的な理由の存在を引き出すことができたが、実は最大の要因と

思われることは、具体的にとらえることが難しい「ふるさと秋田への愛着」のような一種の感情、価値観であった。Aターンサポートセンター相談員のS氏は「秋田出身の首都圏在住で相談に来る人は、秋田の変貌ぶりに危機感のようなものを持つ人もいる。相談の理由は多様だが、全体的に秋田に関わりたいと思っている人が多い」と語っている。このことは、Aターン希望者の大半が秋田出身者もしくは秋田関係者であることを考えると半ば当然とも思われるが、「秋田への愛着」という抽象的・観念的な要因は、実は後述する「生き方・チャレンジ」等との関りで大きな意味を持っていることに留意する必要がある。

◆回帰のキーワードは、「生き方」「チャレンジ」「価値観」である。

Aターン就職では、農林漁業関連への就職が低調であった。その理由は「農協や森林組合以外に求人が少ないから」（秋田県労働政策課での聞き取り調査）ということも考えられるが、Aターンサポートセンター相談員のS氏は別の感覚を持っている。S氏は「就農希望者も4世帯相談に来たが、農的な暮らしをしたいというのではなく、人生を変えたいという思いからの相談ではなかったか」と振り返る。S氏は同センターに相談に来る若年層について、秋田に田園回帰したいと思う理由をキーワードとしてあげるとすれば「生き方」「チャレンジ」「価値観」だという。農業についても「新規就農もチャレンジがキーワードではないか」とS氏は考えている。S氏は「若年層の世代は独身あるいは就学前の子育て世代が多く、これからの自分の生き方を変えるとすれば今がチャンスという思いがあるのではないか」と指摘する。確かに、秋田で育ち首都圏で暮らす若者がそのように考える背景には、東京での暮らしに対する不安や不満がある点も指摘されている。Aターンプラザ（秋田県東京事務所）のH氏は「都会の仕事に疲れた人が、都会の仕事と同じ職種を探す相談もある」と語っているが、これが多数という話でもなかった。S氏が多くの相談者の話を聞いて受け取った相談者の印象は、都会からの逃避だけでは語りつくせない要因がありそうである。この点は「秋田への愛着」と同じように、抽象的ではあるが重要な動機の一部を占めている点に留意する必要がある。

「自分の人生を変えたい。それを叶える場所は自分が愛着を持つ秋田だ」といった動機が、首都圏に住む若年層の秋田出身者あるいは秋田関係者に多いとすれば、次にはそれを実現するための条件が秋田に備わっているかが重要なポイントになるであろう。以下、より具体的な秋田への移住・定住を考える前提として、若年層が考える要因についてみていこう。

◆移住先の子育て環境を重視している。

Aターン就職の年齢構成で多数を占める20代から40代までの若年層は、就学前から小学生児童を持つ親世代が多く含まれている。こうした世代にとって移住先の子育て環境は重要である。秋田県人口問題対策課移住・定住促進班のK氏は移住・定住相談者が子育ての環境を気にしているようだと語っており、移住センターのA氏は現在の首都圏では子育てが困難な状況があり、一方で秋田県の子どもの学力が高いという情報が作用しているのではないかと指摘している。

◆親・家庭の事情も要因としてある。

東京のAターン就職の窓口として機能しているAターンプラザ（秋田県東京事務所）のH氏は、家庭の事情が秋田への移住の決め手になっている場合が多い印象があると述べている。親・家庭の事情も様々であるが、20代から40代の若年層の両親は健在であるが高齢のため、親の世話や介護がその大きな理由の1つにあると考えられる。また、子育て環境とも連動し、夫婦が仕事で外に出ている間の子どもの面倒を親に頼れるという、親が秋田にいることのメリットとして作用するケースも考えられる。

◆課題として「職」の問題がある。

上記の子育て環境、親の介護等の家庭の事情は秋田への移住・定住の強力な動機となるが、一方で移住・定住を躊躇させる要因・課題も明確である。移住センターのA氏は、秋田の厳しい自然環境、特に県南部の豪雪環境が移住を躊躇させる要因にもなっているとしつつ、やはり最大の課題は就職先が少ないことだと指摘する。いくら秋田への愛着が強くても、現実的に移住先での暮らしが成り立たないとなれば、農家等の後継ぎとして秋田に戻れるUターン者を除けば田園回帰を躊躇せざるを得ないことは当然である。

Aターン就職希望者は、秋田県での就職を探すため、その多くが前述の登録制度を利用していると考えられる。定住機構のO氏によれば、登録制度の存在を秋田県内で暮らす両親や家族から聞いて登録するケースが多いという。このことはAターン希望者にとって秋田に暮らす親・家庭の存在が重要なことの一端を示すものであるが、登録制度の利用を広げる面では課題が残されていることを示している。

Aターン就職の職種は前掲したとおり、事務職、サービス業、専門・技術職等、多様であるが、秋田県人口問題対策課移住・定住促進班のK氏によれば、このうち専門職にあたるIT関連職については、それに関わる知識や技能があれば東京でも秋田でも仕事はできる場合があるという。今後は、こうしたどこにいても仕事ができる職種のマッチングも重要な課題になると考えられる。

この他、Uターン者の就職について、定住機構のO氏は高校で地域の職業に関する情報をまったく与えていない現状を改善する必要性を指摘している。O氏によれば、秋田県外に進学する大学生は、将来、秋田県に戻って来たときにどのような企業が秋田にあるのかほとんど知らないという。また、秋田県内の企業のWebサイトをみても「職」としてのイメージがつかみにくいとの指摘もあり、Aターン就職の進展のためには学校教育の場を含めて広範な課題が存在しているといえる。

◆Aターン希望者を惹きつけるキーパーソンの存在がある。

秋田県人口問題対策課移住・定住促進班のK氏は、Aターンで秋田に移住して来る若年層には秋田の地域に惹かれるというより、地域を選んだ人の魅力に惹かれたと思われるケースもみられるという。この点は、次節で紹介する横手市在住のS氏も指摘しているところである。S氏が把握しているだけでも、秋田には次に示したようなキーパーソンがおり、彼・彼女らのまわりに東京出身者や東京で仕事をしていた若者がAターン予備軍として集まりつつあるという。

表 28 秋田県内の主なキーパーソン

ID	現在の所属	備考
U	ハバタク株式会社代表 五城目町シェアビレッジ主宰	高校・大学向けグローバルリーダーの育成等、 コンサル業
T	株式会社 kedama 運営責任者	米の通信販売「トラ男一家」を運営
S	秋田米の産地直送 「株式会社こめたび」代表	居酒屋風コミュニケーションスペース 「よこてのわがや」を切り盛り
M	Bリーグ「秋田ノーザンハピネッツ」代表	国際教養大学 (AIU) 第一期生

資料：表中S氏への聞き取り調査より

1-4 移住の実態 —キーパーソンS氏からみた秋田への田園回帰の可能性—

移住の実績の要因のひとつであるキーパーソンは、3年から5年の間に秋田に移り住み様々な活動をはじめた人々である。このうち、S氏をとりあげ、キーパーソン誕生の経緯と、キーパーソンからみたAターン予備軍の若者の特徴から、若年層Aターン者獲得のためのヒントを探る。

(1) S氏の経歴

S氏は秋田県横手市で、主として秋田のお米を農家直送で全国に届ける「株式会社こめたび」の代表を務め、現在は休業中だが会社の事業の一環として市内に居酒屋風のサロン「よこてのわがや」を営んでいる。

S氏は1980年、東京で生まれ、子どもの頃は調布で過ごしている。大学も首都圏の公立大学商学部で学び、卒業後は一旦ベンチャー企業へ就職している。したがって、S氏はUターンではなく、Iターンで秋田へ移住してきた人物である。子どもの頃の秋田との関わりは、1989年（S氏は9歳）以降、父親が当時勤務していた工場が秋田県八郎潟に移設されてから、頻繁に秋田に足を運ぶ機会ができたことであるが、移住先の横手市との関わりはなかった。

S氏が現在の自分にとって重要な子どもの頃の原体験としてあげたのは、秋田ではなく福岡県の豊津町（現みやこ町）にある母方の祖父母宅で長期の休みを利用して訪れた時の様々な自然体験であった。S氏は当時を振り返り「…その時に山で遊んだり、海で魚を獲ったりという自然で目いっぱい遊ぶという原体験がある。田舎への強烈な憧れがあった。…祖父は自然遊びが上手な人で、山に行けば椎の実等の食べられる実を採って煎って食べさせてくれたり、川や海に行って投網をやったり、そういうことをずっとやってくれた。自然の豊かさ、自然の恵みから食べ物を自分で取って来るところは秋田と豊津で共通している。…山内（秋田県旧山内村。現在は合併して横手市）には…肉以外は自足しているような方がいるので、そういう方と触れ合っていると、幼少期の原体験とすごくつながる部分があった。…父の案内ではなく、秋田ってどんなところだと改めて自分の足で歩いて、一人で歩けるようになって初めて、すごく豊かな場所だと気付いた。そういう原体験とつながるシーンが日々いっぱいある」と語っている。

福岡と秋田で場所こそ異なるが、子どものころの自然とそこで暮らす人々の生活の様子を体験していたことが、結果としてS氏が秋田により深い愛着を持ち得た土台となる原体験であったともいえる。子どもの頃の自然体験が直接、秋田への移住に結び付いたわけではないが、秋田をはじめ地方への移住・定住に関心を持つ人々を1つ上のステージに引き上げる重要な要因であることに留意が必要である。

2007年、父親が仲間とともに「株式会社こめたび」を設立した。S氏は、その際一口株主となり同社をサポートした。その2年後、2009年には父親の後を継いでS氏が29歳で「株式会社こめたび」の代表に就任している。S氏は「こめたび」の代表になったことについて「大学を卒業して、…父が経営者だったので…いつか自分も経営者になるんだろうなと思っていた。なにかやるなら地方だと思っていた」と語っているが、「その地方が秋田だ」とは全く考えていなかったという。

S氏と秋田との関わりは会社代表になってから本格化していくが、横手市とのつながりは2012年、横手市から移住コンシェルジュに任命されてからである。S氏によると、当時の横手市長に「あなた、面白そうなことしているから東京で移住したい人を一本釣りして横手に送ってよ」と言われ、移住コンシェルジュを引き受けたという。これをきっかけに、S氏は横手市へ通いだした。

S氏が横手に通いだしてから移住を決断するまでには、もう1つ横手での重要な出会いがあった。それは、横手市内にある居酒屋「日本海」の存在である。居酒屋「日本海」は、ここを舞台にした人間模様を描いたまんが本が出版されているほどユニークなところで、S氏の表現を借りれば、以下のような雰囲気であった。

「(地元のお客は)週5回、同じメンツが集まる場所。カウンターの中にいる人もお客さんだったりする。魚屋さんなので刺身はあるけど後は、一升1,300円の日本酒とか最低限のものしかない。それ以外お客が持ち寄ってそれを全員でシェアするというルールで、『なんだこの家族感は!?!』と…。そこに来る人たち半分くらいは県外、沖縄、九州、岡山、四国、全く関係ないところから居酒屋『日本海』に来るために横手に年1回、『帰ってきたよー』って店に入ってくる…」。

S氏の以上の描写からわかるように、居酒屋「日本海」は、そこに集まる人々の間で特異なコミュニティが形成されている。地元の常連客で盛り上がる一方、他県からふらっと訪れる客もすぐに打ちとけられる独特の雰囲気に、S氏は衝撃を受けたのである。

実は、S氏が居酒屋「日本海」で打ち解け、相談話をしたことがきっかけで、横手市に一つのイベントが誕生している。2013年に第1回目が開催された「雪かきツアー」である。S氏は、居酒屋「日本海」で「私は(横手で)雪を見て驚いた。なんでこんなに積もるんだ。テーマパークよりこっちの方が面白い」等と話し、雪かきツアーのようなものを「良く分らないけどやりたい」と言ったら、居酒屋「日本海」のメンバーが「よしやろう!」と言ってくれたそうである。第1回目の雪かきツアーでは「私も雪かきの仕方は分らないので教えて下さいと頼んだら、会場となった住民46人の限界集落にツアー参加者10人に対して、手伝いが100人来てくれた。集落のおばあちゃんたちがびっくりしていた。そういうのを支えてくれたのが町の人たちだった」と話している。第1回目の雪かきツアーはS氏を中心に手弁当で実施されたが、その後発展し、2016年からは市の助成を受けた横手市のツアーとして「こめたび」が運営を任されるイベントに成長している。

(2) キーパーソンS氏の誕生

先の「雪かきツアー」の実現が一つの大きなきっかけとなり、S氏はその1年後2014年に横手への移住を果たし、秋田への移住の「キーパーソン」になっていく。この間の経緯を、S氏は次のように語っている。

「(移住した理由について) 都会で仕事に疲れて、という感覚はない。友人関係も横手には元々なくて、居酒屋「日本海」の常連さんがたくさん広めてくれて雪かきツアーもできたし、私がやりたい、欲しいというとみんながブワーって持って来てくれる。今度、東京で秋田フェアをやるんだけど言ったら、珍しいものを持って来てくれて…。そういう中で横手の横のつながりが広がって、気付いたら、私、明

日からここに住めるな、このまま不自由、不満なく暮していけるなって気付いたときに『移住できるのかも』と思った。移住を前提に場所を探すというよりは、先にコミュニティができ上がっていて、自然に入っていけるといことの方がいいのかも。ある意味、水先案内人みたいなもので、たまたま私にとって横手を教えてくれたのは居酒屋だったのですが、私もそういう存在になれたらいいなと、こっち(横手)に来たときに思った」。

2015年、S氏は「そういう存在になれたら」を実現するため、横手の古い家を購入、そこを「株式会社こめたび」の本社にするとともに、1階のスペースに居酒屋「日本海」のコンセプトに似た居酒屋風のサロン「よこてのわがや」をオープンさせる。このS氏のまわりに首都圏等で暮らすAターン予備群の若年層女性グループとネットワークが形成され、S氏は秋田への移住のキーパーソンとして機能するようになる。キーパーソンS氏の誕生である。

以上のように、秋田への移住者としてのS氏は、かなり特異なケースとして存在している。とりわけ、先に移住先になる場所で自らのコミュニティを形成し、移住の障壁をなくすといったことは、普通のケースではまずあり得ないだろう。しかし、そういう人物が移住者として実際に秋田に存在し活躍している事実が、Aターンに関心がある首都圏の若年女性層を惹きつけ、S氏のネットワークに入ってくることを「例外」として片づけてはならないだろう。

(3) S氏からみた若年女性層の秋田への田園回帰の可能性と課題

◆ S氏のまわりに集まる移住希望者の特徴

はじめに、S氏の周りに集まってくるAターン予備軍と目される若年層の女性たちの特徴について、S氏の話からまとめておこう。S氏によると、基本的には秋田県出身者で東京に出て働いており、タイプとしてはバリバリのキャリアウーマンという感じで、いつかは秋田に帰りたいたいと思っている若い女性が多いという。

彼女らの秋田への移住を考えるきっかけについて、親のことがきっかけでUターンを考える人や家業をどうにかしたいという人もいるが、S氏の感覚では例えば家業の乾物屋を継ぐという人は、家業を継がなきゃいけないという義務感よりも生きがいを求める気持ちの方が大きく、収入が半分になっても自分がやりたいことをやる、目指す生き方をするという人が多いと感じているそうである。「その結果は起業だったりするが、生きがいを仕事に投影している人が多い」という。このことは、前節でみた若年層Aターン相談者のキーワードとしてあげた「生き方・チャレンジ」と重なるが、ここでは生き方に職業がリンクしており、職がなければ生きていけないが、収入が少なくても生きていけるなら生きがいをとるといふ若年女性の1つのパターンを示していると考えられる。

もう1つ、S氏があげた彼女らの特徴として、S氏の表現を借りれば「秋田を何とかしたいと思っている人が多い。秋田への愛着?…県民歌を歌える3大県民の1つが秋田といわれている。秋田の人は地域愛が深い。秋田の人は恥ずかしがるわりには秋田が大好き」といった、前節でみた秋田への「愛着」の強さをあげている。S氏は「とにかく横手の役に立ちたい…だから(戻るために)就職先ないですか?という人。そういう人は生計がネックになるのだが…モチベーションとして秋田を何とかしたいという

思いを持っている」と語っている。S氏自身はIターン者であることから、秋田の人がなぜここまで秋田に愛着を持つのかかわからないというが、おそらく彼女らが秋田の外へ出るまでに秋田で体験してきたこと、あるいは原体験と呼ばれるものの質が、その愛着の源泉であることは間違いのないであろう。先のS氏の原体験に関する発言から類推すると、愛着の源泉は秋田の自然環境や人々の暮らしの体験から生まれたものではないかと想像されるが、「愛着」の具体的な解明のためには、さらにフィールド調査の積み重ねが必要である。

この他、S氏は実家が農家の若者について、今の若い人は実家が農家であることにアドバンテージを感じていると指摘している。S氏によると、横手の果樹農家は稼ぎがいいので、都会に出た子どもが実家に戻って来るケースが少なくないという。新規の就農が難しいといわれる中で、「農家の子息は農家に職業としての誇りを持っている」という。また「特に秋田の場合は、秋田だからこそ美味しいものができるという意識がある。秋田の農家の子が東京に出たことで、自分の家がカッコよく見えて、今の自分の技術ならこうするのに、ネットで配信できるとか、カッコいいデザインにできるとかの思いを持って秋田に戻ってくる子息が多い」とのことである。一方、「家業が収入につながるという安心感」も秋田へUターンするプラスの条件になっているとのことであった。

◆課題としての「職」と結婚

S氏のネットワークについてみると、東京にいるメンバーは移住したい願望が強いそうである。それでも移住できない理由は明確で「それは仕事」とS氏は言い切る。S氏に相談に来る女性の半分くらいは「実家が普通のサラリーマンですが、(戻るために)就職先ないですか?」という感じだという。

一方、S氏は「若い女の子がAターン予備軍にいるなかでは、結婚もテーマ」で、「秋田にいい男いる?とか、じゃあ、外から(男を)連れて来るとか…」といった会話が聞かれるという。女性の場合、就職と結婚の両立という問題もあるが、Aターン予備軍の「職」と結婚の問題は、独自の課題としてとらえる必要があるといえよう。

◆Aターン支援等に対するS氏の考え

最後に、秋田への移住・定住を希望する若年層への支援について、S氏の考えをみておこう。S氏は移住希望者に対しては「(移住にふさわしい)場所に連れて行くのではなく、人に会わせるということが大切」だという。「この人には誰と気が合いそうか等、経営者、農家、若い人、関係なく紹介して、(移住希望者が)勝手にコミュニケーション取ってくれたらしめたものだと思っている。一人ひとりの相談にのって『仕事はどうだ』とか聞くよりも地域の人に知恵があるわけなので、その人達につなぐだけで後は勝手につながっていくということがいい。… そうでないと(S氏一人の支援では)とても間に合わない。その方が、その人に合ったコミュニティを作っていけるのでは」と話している。S氏のこの考え方はS氏自身の体験に基づくものであろうが、個別のAターン希望者へ寄り添うことに限界があるキーパーソンとしての支援のあり方としては首肯できるところがある。

また、S氏は移住・定住の考え方そのものについて、次のように語っている。「(私は)移住じゃなく

て交流人口だという話もして、そこに人がどんどん、入れ替わり立ち替わり『居る』状態を作ること、パッと誰かがいい人（結婚相手）をつかまえるみたいなことは可能 … 私も含めて『定住ではなくて拠点にはします』という感じ。『足場を1つ作っておく』という感じ。疲れたら戻って来てまた、2~3ヶ月海外に行くとか。ここ（秋田）を捨てないというか、確実に人生のテーマとして秋田を何とかしたい、秋田で過ごしたいという感覚…」。

S氏がいう「定住」ではなく「拠点」という考え方。つまり、移り住んでずっと暮らす決意をする人々を迎えるのではなく、秋田を1つの拠点として強く意識し、交流人口として秋田の振興に寄与する人々を増やしていくという考え方は、秋田をはじめ地方が移住・定住策を講じる考え方の幅を広げる必要性を示唆するものとして注目される。

1-5 まとめと提言

（1）秋田県の取組みと若者田園回帰の実態と要因

本節では秋田県の人口動態をふまえ、県および関係組織によって取組まれている雇用対策や移住サポートの取組みを概観するとともに、秋田県への移住者や移住希望者の特徴について検討した。

秋田県の移住・定住支援に関わる取組みは、就業支援とそれ以外の暮らしの支援が連携しながらもほぼ独立的に行われていた。また、近年は就職以外の支援による移住者が急増していることがわかった。

秋田県の若年層田園回帰では東京の窓口組織が機能し、相談者の情報を蓄積しているが、聞き取り調査の結果、秋田県の若年層田園回帰は大半が秋田出身者か秋田関係者であり、秋田への愛着が強く、生き方や人生のチャレンジが強い動機となり、秋田での子育て環境や親・家庭の事情、職等が移住に踏み出せるか否かのキーワードになっていることがわかった。

また、秋田には移住（希望）者を惹きつけるキーパーソンとなる移住者が複数存在し、今回調査したIターン者は、子どものころから地域の自然や人々の生活に触れる原体験を持っていたこと。また、キーパーソンの移住者のまわりに集まる移住者予備軍の特徴は、やはり秋田への愛着と生きがいが必要な動機となっており、親の存在や仕事の条件等が移住に踏み出す重要な要因になっていたこと、等がわかった。

（2）提言

今回の調査結果から考えられる、秋田県における移住・定住促進策に関わる事柄を提言的にまとめると以下のとおりである。

◆「職」の多層・多角的な情報発信

一つ目は、移住（希望）者に対して、秋田県内の企業等の紹介をはじめとする仕事の情報を積極的に発信することである。今回の調査では、あらゆる場面で仕事があるか否かが秋田への移住を考える若年層のネックになっていることが明らかとなった。今後は、とりわけIT分野をはじめとした秋田において

も就労可能な仕事情報の提供をはじめ、県内企業の HP に具体的な仕事の内容がわかるようなページを工夫してつくる等の指導を行う等の取組みが重要である。また、進学等で首都圏に移動する秋田出身の若者が、高校時代までに秋田の企業や仕事の情報提供をほとんど受けていないことも改善する必要がある。また、移住希望者の大半が首都圏、特に東京に集中している現状から、主要な相談窓口になっている A ターンサポートセンター（有楽町）の機能を強化する取組みも重要であろう。

◆移住後の安心を担保するフォロー

二つ目は、移住者に対する継続した生活相談等の支援を強化する取組みが重要なことである。特に A ターン就職者については、秋田で就職後も人的ネットワークを通じて様々な相談に応じる体制を強化する取組みが求められている。

◆施策立案に結びつく希望者の動向把握体制の構築と充実

そして三つ目には、秋田へ移住・定住を希望している人々の具体的な意識動向を継続的に把握する体制を構築し、その時々施策に活かしていくことである。現時点で有効と思われる方法の 1 つに、すでに秋田に移住して頑張っているキーパーソンの存在を知らせ、彼らと出会う機会を意識的に創出することがあるが、移住希望者の「秋田への愛着」の内実をはじめ、移住を考える動機や条件は多様であり、かつ時間とともに変化していくものである。今後は、横手の S 氏が提起した移住・定住ありきではない「拠点」、「交流人口」の考え方へも幅を広げつつ、継続的に移住希望者と対話しながら移住・定住を促進する方策を検討していくことが重要と思われる

2. 市町村の移住センターの機能と効果 ～ひろさき移住サポートセンター東京事務所～

2-1 調査の概要

(1) 目的

青森県弘前市は、市町村単独で、移住促進のためだけに目的を特化した東京事務所である「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」（青森県弘前市）を、全国に先駆けて開設した。そこで、その実情と効果を把握することとした。

(2) 調査対象と調査方法

青森県弘前市ひろさき移住サポートセンター東京事務所所長より聞き取り調査を行った。調査日は2016年11月28日である。

(3) 青森県弘前市の概要

青森県弘前市は、江戸時代初期に津軽藩主津軽為信が建設した城下町で、青森県の西半分である津軽地方の政治・経済・文化の中心として発展してきた。明治時代に入り、廃藩置県により青森を県庁所在地とする青森県の一部となった。陸軍八師団司令部が設置され軍都としての歩む一方で、弘前大学の母体となる旧制弘前高等学校が開校し文教都市としても歩んできた。戦災を免れ、城下町と明治・大正期の洋風建築が混在する街並みと「さくらまつり」「ねふたまつり」等の観光資源を有する観光地でもある。弘前市郊外ではリンゴ生産が盛んであり市町村別ではリンゴ生産量日本一でもある。市域は524平方kmである。

人口の状況をみると、2006年2月に岩木町、相馬村と合併したことにより、2010年には人口が増加しているが、2015年には2000年の水準にまで減少している。自然減の影響が大きい社会減も少ない。

表 29 弘前市の人口とその増減

年	人口	高齢化率	自然増減*	社会増減*
2000**	177,086	19.3	—	—
2005**	173,108	22.5	△ 590	△ 661
2010	183,378	25.3	△ 759	△ 69
2015	177,245	29.2	△ 1,146	△ 551

資料：2000年と各年の高齢化率は総務省「国勢調査」。2005年以降は弘前市HP「人口動態・推計人口」を参照した。

注：*人口動態は当該年の1月～12月の合計値。**2000年と2005年は旧弘前市のみの数値。

2-2 ひろさき移住サポートセンター東京事務所の概要

(1) 設置目的

ひろさき移住サポートセンター東京事務所の設置目的は、「弘前市への移住を促進するにあたり、首都圏における相談窓口及びネットワーク構築の拠点を開設し、より効果的な情報発信・情報収集、移住者の誘致を図る」とされている。

2016年10月7日に開所した。JR有楽町駅前の東京交通会館（JR有楽町駅前）6階にあり、北九州市と一室をシェアし、弘前市の専有面積は33平方mである。なお東京交通会館8階にはNPO法人ふるさと回帰支援センター（東京）が存在している。

開所時間は、平日9時～17時45分で、事前予約を行えば20時まで対応可している。また、2017年3月まで土曜日も開所している。職員は、所長1名と所員2名の合計3名である。

事務所の機能としては、「①首都圏を対象とした弘前への移住促進に関する事項、②弘前市に関する情報の収集と発信に関する事項、③その他必要な事項」とされている。

(2) 開設までの経緯

弘前市は2014年5月に総合計画に相当する「弘前市経営計画」を策定し、20年後の将来都市像として「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」を掲げている。その前提となる対応すべき変化の筆頭に挙げられているのが「人口減少・超高齢社会の到来」で、分野横断的な取組みとして「笑顔ひろさき重点プロジェクト（人口減少対策）」を設定していた。経営計画は、PDCAサイクルによる進行管理を毎年度行っているが、その後、まち・ひと・しごと創生法に基づき2015年9月に「弘前市まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されると、これを「笑顔ひろさき重点プロジェクト（人口減少対策）」に代わる施策と位置付けている。

これと同時に、弘前市は2015年1月に設置された自治体内シンクタンクとしてひろさき未来戦略研究センターを設置した。このセンターの主要課題の1つが人口減少問題である。弘前市は2016年2月で岩木町・相馬村との合併10年を迎えるが、この10年間で人口減少が進み、合併前の旧弘前市単独の人口と同水準となっている。これは岩木町・相馬村分の人口が消失ことを意味している。そして、ひろさき未来戦略研究センターでは、人口減少対策として、2015年度に表30に示す各種事業を実施した。この一環で構想されたのが「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」である。

東京は人口が集中する首都圏の中心で、移住希望者が多数存在していると期待されることと、UIJターンに関する組織やイベントが多くこれらの動向を探るのに適していることから、東京に移住促進に関する事務所を設置することが発案された。さらに、既に東京に移住促進に関する事務所を設置し先行している自治体がいくつも存在しているけれども、アンテナショップや自治体全般に関する東京事務所内に設けられているものばかりであることから、移住促進に特化した東京事務所を開設することで、弘前の独自性発揮を発揮しようと意図した。こうして「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」開設に至った。

表 30 2015 年度ひろさき未来戦略研究センターによる人口減少対策

<p>①弘前発信・発見・体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏でのセミナー等に参加し、移住関係の情報発信及び各種相談に対応 セミナー等 4 回参加、相談者等 41 組 49 人 ・移住体験ツアーを実施 ツアー 2 回開催、参加者 10 人 ・移住お試しハウスを開設 ・同窓会支援事業費補助金を交付 交付件数 13 件、県外在住者 158 人 ・弘前型交流会を開催 東京開催：参加者 24 人、弘前開催：参加者 18 人 <p>②移住者受入れ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住検討者に対する情報提供及び相談対応を担当する移住コンシェルジュを配置 ・東目屋地区において移住受入研究会を立ち上げ、体験ツアー参加者との交流事業等を通じて受入れ態勢づくりを進めた <p>③弘前市移住応援企業認定制度推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外からの移住及び二地域居住といった交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を認定登録（認定数：13 社） <p>④「住みたいね HIROSAKI」イメージアップ戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住関係 Web サイトでの情報発信、キャラクターを活用した映像、ポスター等によりプロモーションを実施し、話題化を図る <p>⑤弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を望む独身者に会員登録を呼びかけ、出会いの場を創出 会員登録数：男 116 人、女 85 人 <p>⑥若者の魅力アップセミナー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前後期 2 回セミナーを実施しました。 参加者 32 人 <p>⑦恋人の聖地プロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恋人の聖地に選定された吉野町緑地に聖地銘板及びベンチを設置

資料：弘前市経営戦略部ひろさき未来戦略研究センター研究報告 2015

「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」の開設場所としては、場所のわかりやすさ、全国各地のアンテナショップが多数存在していること、NPO 法人ふるさと回帰支援センター（東京）が存在していることから、有楽町・銀座あたりで場所を探していたところ、タイミング良く交通会館内に部屋が空いたので、現在の場所に事務所を開設することができた。なお、北九州市は人口減少数が日本一とのことで、U I ターンや移住の促進等に関する情報発信機能を強化するため、交通利便性が高い場所に東京事務所の移転先を探していたところであった。

2016 年 4 月に有楽町の現在の事務所開設準備のため、平河町に仮事務所を開所した。

所長は、通常の人事異動で 2016 年 4 月から担当している。前職は議会事務局、その前は教育委員会とのことで、移住促進関係の業務は初めて経験することである。ただし、個人的な用事で、東京に旅行することは比較的回数多く行っていたとのことである。また、2 人の所員は、青森県東京事務所に弘

前市から出向していた商工関係の職員が配置された。

まず移住促進に関する情報収集のため、移住セミナー等の積極的受講と他地域関係者との情報交換を積極的に行っている。文献による情報収集は、田舎暮らし関係の雑誌を中心としており、学術図書的な文献は参照していない。次いで情報発信のため、在京同窓会等、在京弘前関係者へのこの事務所開設の周知、移住フェアへの出店やメルマガ発行を行っている。また、有楽町事務所の内装については、弘前らしい事務所とすることを考え、所員が商工関係だったこともあり、こぎん刺し、津軽打ち刃物、ブナコ、津軽塗等、弘前ならではの工芸を生かした室内に仕上げている。

2-3 移住相談実績

10月7日の開所から11月21日までの合計が37件（10月22件、11月15件）と出足は良い。相談者への配布物は以下に示すとおりである。

表 31 ひろさき移住サポートセンター東京事務所における移住相談時の配布物

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 相談カルテ・ メルマガ申込書・ 弘前ぐらし（移住者インタビュー等が掲載されたA4判16ページカラーパンフレット）・ 移住・定住支援事業一覧（A4判4ページ）・ 弘前子育てマップ（各種子育て関係施策の説明、各種子育て関係施設リスト・地図、長3型封筒程度に折りたたまれ広げるとA1判で両面カラー）・ 移住お試しハウスパンプ（A4判両面カラー）・ 僕と家族の話。結婚・妊娠・出産・子育てのいろんなこと（A4判8ページカラー）・ 弘前移住関連サイト一覧（A4判片面）・ 各種弘前観光パンフレット・ あおもり美和（びより）移住・定住ガイドブック（青森県作成移住パンフレットA4判44ページカラー） |
|--|

相談者の世代は、事前に想定したよりも30代が多く、半数が40代以下である。これらの若い世代では、出産を控えて、あるいは首都圏での待機児童の状況がきっかけで、弘前に移住しようと思いついた津軽出身者が多い印象だそう。

出身地別にみると、青森県外が17件に対し、弘前市内9件、弘前市以外の青森県内11件と県内外がほぼ同程度である。ただし、青森県外者の相談動機は意外性が高く、青森を何度も写真撮影で訪問するうちに撮影旅行の拠点として弘前に住みたくなった、こけし好きで毎年黒石市で開催される全国伝統こけし工人フェスティバルに通っているうちに弘前に関心を持った、シードルをひかれて弘前に関心を持ったといった動機があったそう。

相談内容は複数回答であるが、仕事22件、住宅18件、生活環境11件、支援制度6件、生活費の収支4件、その他6件という状況である。仕事に関しては、事務系の求職が多いが、弘前の場合、建設業と介護関係の求人がほとんどで、希望に適合する求人が少ないのが難点である。また、生活費の収支に関しては、首都圏の収入水準に慣れていると減収の大きさが目立つため、家賃等の生活費が安価なことで減収を相殺できるかどうかという物価の相場観を持ってもらうことが大切だと感じているそう。

2-4 今後の運営

この事務所の業務評価は移住者数で行われることとなっている。順調に滑り出した相談件数が移住者数に結び付くかどうか、まだ判断するには時期尚早な状況である。

また、移住相談に対応することにより、手持ちの情報の不備に気付くとのことで、移住関連情報の充実（就農関係等）と弘前市が導入していない移住支援策の提案（移住者コミュニティの形成等）を、まず行っていきたいとのことであった。

自主的な移住促進イベントを企画してみたいそうだが、集客について実感ある見通しが持てないため、躊躇しているとのことである。

日曜祝日の開所は困難だそうだ。日曜祝日に移住促進につながるイベントが開催されることが多く、3人の職員ではイベント対応で手一杯なためである。

さらに、移住フェア等での弘前が打ちだし方に悩んでいるそうである。移住フェアでは山梨・長野等の人気が高く、西日本のブースも人が集まっている。これに対し北にあこがれる人は、北海道は認知しているけれども東北は関心の低さを強く感じるためである。

2-5 まとめと提言

「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」は開所したばかりで移住実績はまだあげていない。しかし、利便性が高い有楽町駅前で、かつNPO法人ふるさき回帰支援センター（東京）と同一ビルという場所で、弘前市職員と直接対面し、時間を掛けた面談ができることがメリットとなっている。

これと同時に、所員の職務を移住に特化させることで、移住コーディネーターとしての成長が期待される。後述される島根県等、田園回帰先進地の事例からは、移住コーディネーターの重要性が見出せる。田園での就業や住宅等に関する支援制度は田園回帰を促進するが、単に制度を設ければ定住につながるのではなく、移住希望者が、うまくそれらの制度を生かして円滑に就業し居宅を確保できるように支援することが制度以上に重要である。これと同時に、移住希望者が、移住先近隣住民や仕事関係者、先輩移住者等との人間関係を円滑に構築できるような仲介者が存在することも、移住し、定住するために大変重要である。この両者を担当するのが移住コーディネーターである。

「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」職員は、現時点では、弘前市と弘前市の移住支援制度について情報発信し、これを移住希望者に紹介する機能は発揮している。今後、移住相談者が弘前への移住を実行に移し、定住するに至る過程で、弘前市等の移住支援制度の活用を支援したり、移住先近隣住民や仕事関係者、先輩移住者等との人間関係構築を手助けできるようになることが望ましい。

なお、弘前市の施策における移住コンシェルジュとは、弘前への移住者に、移住希望者や移住直後の人へのサポートを担わせるもので、移住者目線での対応を期待した施策である。この施策について今回調査していないので、はっきりとした評価を行うことはできない。しかし、ひろさき移住サポートセンター東京事務所職員と弘前市役所の移住サポートセンター職員、そして弘前移住コンシェルジュが連携することで、東京での相談窓口から弘前での移住定住に至るまでのコーディネート機能が整うものと評

価することができる。

いずれにせよ、地方中都市にとって、東京に移住促進に特化した職員を配置することは、その自治体への田園回帰を促す有効な方策と考えられる。

しかし、多くの町村の小規模な自治体が単独で東京に移住促進に特化した事務所開設や人員配置を行うことには予算面、人的資源面から困難が予想される。こうした場合には、広域市町村圏共同で複数の自治体の特徴に熟知した移住コーディネーターを配置する方策が考えられる。

3. 地域おこし協力隊制度の効果と限界 ～岩手県西和賀町・花巻市～

3-1 調査の概要

(1) 目的

若者が農山漁村へ回帰する方法のひとつとして、国が行う「地域おこし協力隊」が注目され、全国で取組まれている。本節では、地域おこし協力隊を対象として聞き取り調査を行い、若者の田園回帰という視点から見たときの地域おこし協力隊制度の効果と限界を分析する。

(2) 地域おこし協力隊制度

地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度である。

協力隊員は、地方自治体等から給料をもらいながら、おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。人件費等かかる費用は、国から地方自治体に交付される。

2015年度時点で、在職中の地域おこし協力隊は全国で2,577人、受入れ市町村は1,718市町村で、1市町村当たり1.5人の協力隊を受入れている。地方別にみると、中部地方が最も多く、特に長野県が多い。東北は1市町村当たり1.1人で、全国平均と比べると協力隊人数は少ない。

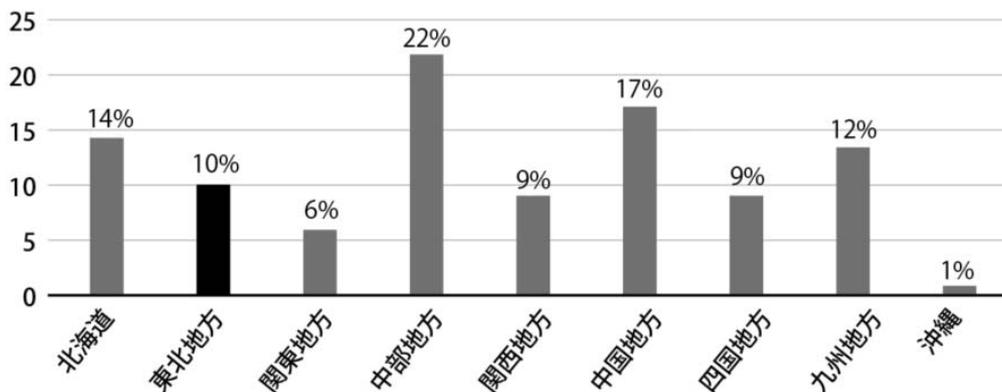


図 12 協力隊人数の地方割合

資料：総務省資料(2015年度)

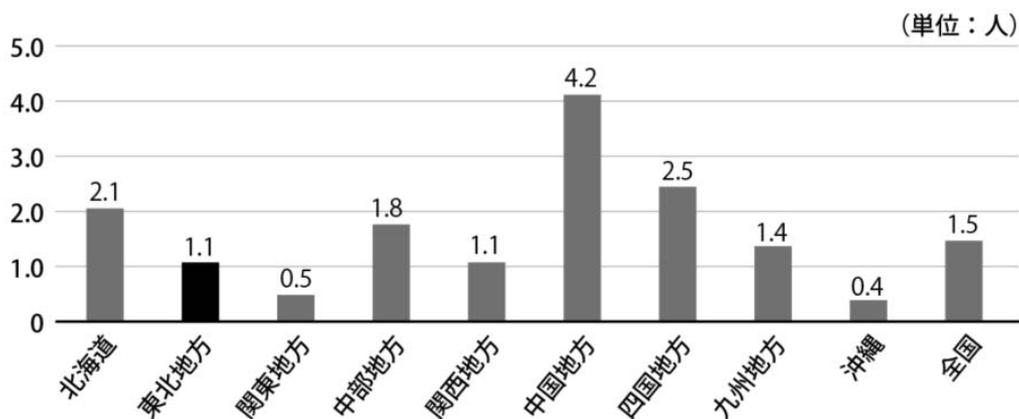


図 13 市町村当たりの平均協力隊人数

資料：総務省資料(2015年度)

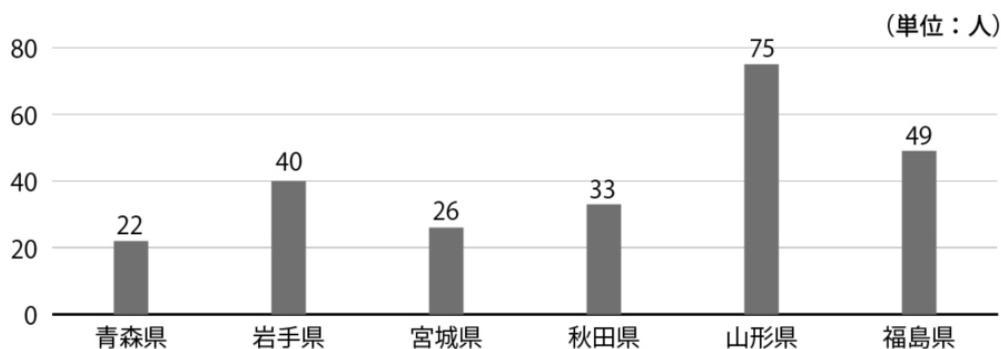


図 14 東北地方の協力隊人数

資料：総務省資料(2015年度)

(3) 調査対象と調査方法

調査は、東北の中でも比較的早い時期に地域おこし協力隊を採用した岩手県西和賀町と近年多くの協力隊を受入れた花巻市を対象に、それぞれの地域おこし協力隊に対する聞き取り調査により行った。

表 32 調査対象

市町村	協力隊受入れ状況	調査対象人数、調査日
西和賀町 (人口 5,880 人)	2011 年度 2 名 2014 年度 2 名 2015 年度 7 名	6 名 2016 年 12 月 8 日、9 日
花巻市 (人口 97,720 人)	2015 年度 7 名 2016 年度 4 名 (予定)	7 名 2016 年 7 月 25~27 日 (本人) 2016 年 7 月 25 日および 12 月 18 日 (花巻市)

注：人口は総務省 (2015) 「国勢調査」より

3-2 西和賀町の地域おこし協力隊

(1) 調査対象

調査は、西和賀町の地域おこし協力隊 11 名のうち、在町する 6 名を対象に聞き取り調査を行った。聞き取り調査にあたっては、出身や協力隊として西和賀に移住するきっかけ、任期後の定住の移行について主に聞き取りを行った。

表 33 地域おこし協力隊一覧

ID	性別	年齢	協力隊期間	出身、経歴	業務内容（自主活動）
一期生					
A	男	31 歳	H23. 5. 2～ H26. 3. 31	盛岡市生まれ、紫波町育ち 大学および就職を東京で過ごし、協力隊として西和賀町に移住し、定住	情報発信・イベント補助・企画（農業青年クラブ、猟友会）
二期生					
B	男	29 歳	H26. 4. 1～ H29. 3. 31	東京都西東京市生まれ 大学まで東京で過ごした後、京都で NPO として活動。東日本大震災の復興に関わる中で西和賀町民と出会い、協力隊を進められ移住する。定住予定。	文化創造館活用事業、舞台技術（ブナの森自然塾管理人、子ども達の遊び場、大人たちのサロン空間の創出、情報誌西和賀 FAN）
三期生					
C	男	27 歳	H27. 4. 1～ H30. 3. 31	西和賀町生まれ 高校から町を離れ首都圏で過ごし、都内に就職した後、転勤で鹿児島へ。協力隊として U ターンし、定住予定。	観光資源環境整備事業、自然観光資源の維持管理及び情報発信（柔道指導）
D	女	32 歳	H27. 6. 1～ H30. 3. 31	西和賀町生まれ 神戸市内の大学に進学後、都内で就職。協力隊として U ターンし、定住予定。	情報発信、イベント企画ほか（ピラティス講習会 毎週月、水（湯本丑の湯）、町民大学講師）
E	男	50 歳	H27. 7. 1～ H30. 3. 31	盛岡市生まれ 大学および就職を東京で過ごし、協力隊として西和賀町に移住。任期後は拠点を県内に移して西和賀とも関わる予定	情報発信、イベント企画ほか（HP 更新委託、産業公社、GIS システム運用サポート）
F	女	28 歳	H27. 5. 1～ H28. 10. 17	西和賀町出身 大学および就職を東京で過ごし、協力隊として西和賀町に移住。現在は、在宅ワーク等を行う。	観光イベント、ふるさと納税等（ブナの森自然塾管理人、子ども達の遊び場、大人たちのサロン空間の創出）

(2) 聞き取り調査結果

◆A氏（男性、34歳、盛岡市生まれ、紫波町育ち、首都圏で大学および就職し、西和賀町に移住。任期後も定住し、就農予定。）

小学校三年まで盛岡市で過ごした後、紫波町で高校まで過ごす。「田舎が嫌だ」という一念で高校生の頃に猛勉強し、関東の大学に合格し、就職も都内の商社に勤めた。

3年ほど勤めた28歳ごろに、ふと「東京じゃなくてもいいかな」と思い始め、もやもやとした気持ちを持っていたころに、東日本大震災が起こった。「地域で、地域のために活動できる働き方はないのか」と考え始め、とりあえず東北でそのような働き方ができる仕事はないか探したころ、西和賀町で『地域おこし協力隊』という募集を見つけた。別に県外でもいいと思っていたが、町の担当者の人柄に惹かれて、震災からわずか4か月後の2011年7月に西和賀町に地域おこし協力隊として着任した。

協力隊として、町内の自然や農林業の魅力を訪ね歩く中で、最初に住んだ集落にも歓迎されたほか、山菜名人と呼ばれる人に出会い、西和賀での暮らしの魅力を深く知ることになったという。また、居住した集落内に東京からのIターン者がおり、夏場は農業、冬場は除雪という暮らし方で生計を立てていたことが参考になり、協力隊の任期後も定住することを決意した。

来春から山菜、イチゴ、キュウリをメインとした新規就農する予定であり、助成金も取得することになっている。もともと西和賀には知り合いも縁もなく、金もない、機械もない、土地もない。そんな状況で西和賀に定住し、就農を可能とした要因は多くの人のとの出会いと協力を挙げる。雪の多さも魅力という。

◆B氏（男性、29歳、東京都生まれ、大学まで東京で過ごし、東日本大震災の復興に関わる中で、西和賀町民と出会い、協力隊としての移住を進められ移住。任期後も定住予定。）

東京都西東京市生まれで、大学まで東京で過ごす。大学では演劇を学び、在学中は脚本、演出、美術の他、役者もこなした。卒業後に京都の演劇系のNPO法人に関わり、活動していた26歳の時に東日本大震災が発生し、演劇関連を活かした復興に参加する中で岩手県を訪ねるようになり、その時に西和賀町民と出会った。西和賀町には町営の劇場があり、地域おこし協力隊として赴任し、町営劇場の活用や活性化に携わることを誘われ、28歳の時に協力隊に着任し、西和賀町に移住をした。

移住を決意した要因としては、当時所属していた演劇系NPOの仕事がひと段落し、新事業に伴い拠点を移すタイミングであったことと特に住む場所（拠点）にはこだわりはなかったことがある。また、岩手県はB氏が興味を持っている地域演劇が古くから盛んな地域であること等も影響している。

現在、協力隊在任3年目のため3月には任期が終了する。B氏は任期終了後も西和賀町に定住する意思を固めている。4月以降は西和賀町内にある歴史ある劇団の事務局を引き継ぐとともに、町営劇場の運営にも関わっていく予定である。西和賀町内だけでなく、在任中から盛岡市内の市民劇団や県外の劇団にも関わる等町内外、県内外と関わりながら幅広く活動しており、西和賀町に定住はするが、活動の範囲は住んでいるところに縛られないと考えている。

◆C氏（男性、27歳、西和賀町生まれ、高校から都内で暮らし、就職は都内と鹿児島で送り、協力隊としてUターン。定住予定。）

柔道が得意で、高校時代から西和賀町を離れ、都内の高校に進学し、大学、就職後も都内で過ごす。その後、鹿児島に転勤になり、26歳まで鹿児島で勤務していたが、長男であることからいずれは西和賀に戻ってきたいと考えていた。しかし、体育教諭という希望する仕事が見つからずタイミングがなかった。そんな中、地域おこし協力隊の求人をたまたま見つけ、挑戦する気持ちになった。当時は、定年後のUターンという気持ちも強かったものの、どうせ戻るなら早い方がよいという気持ちになった。

鹿児島で出会ったお嫁さんを連れて、西和賀町に移住をした。現在は、自然環境を活かした観光振興に取組み、山登りや自然ガイド等に従事している。

在任中の3か年の間に仕事を探せばいいという気持ちでUターンしたが、3年の間に成果を出す難しさを感じている。1年目は町を知ること、2年目はやりたいことの下準備、ようやく実現できるのが3年目で、成果ができるとは限らないため、任期前の準備や計画的な過ごし方が重要であると感じるとともに、協力隊の任期は3年に縛られない方がいいと感じている。

◆D氏（女性、32歳、神戸市内の大学に進学後、都内で就職。協力隊としてUターンし、定住予定。）

西和賀町内で生まれ、高校まで西和賀町内で過ごす。町から出たいという気持ちが強く、大学は神戸へ行き、商学や流通を学んだ。その後、東京で大手の引越し流通業者で営業として9年間働いた。

東京では、忙しく働きながら、ピラティスやメンタルヘルスを学び資格も取り、9年間でやりたいことはやり切ったと言えるほど充実した日々を送る。仕事や都会の暮らしを満喫しながらも、30歳を超える頃から転職を意識するようになる。そんな中、毎年正月とお盆に帰省していた時に見上げた星空がきれいだと感じた瞬間に「帰ってこよう」と決意した。

また、西和賀町の若者が発信する「西和賀まるごと食べてみでける隊」のフェイスブックを見つけて、町が変わろうとしている雰囲気を感じ取っていたことも背景としてあった。

2015年6月から、地域おこし協力隊として町の産業公社で、主にふるさと納税や町の情報発信の仕事に取組んでいる。協力隊の仕事の傍ら、東京にいた頃に取得したピラティス指導を活かして、町内や北上市内で教室も開催している。協力隊の任期終了後は将来はピラティスやコーチング等の資格を活かした仕事を希望している。

Uターンに際しては、仕事があることは重要であるが、どんな仕事でもあればいいというものではなく、ワクワクできるような希望を感じられる仕事があるか、その仕事において自分がどのように活躍できるか想像できるような仕事であるかどうか重要だという。

協力隊という制度は、移住のきっかけにはなるが、任期後の定住に向けたサポートが希薄なため3年後のビジョンをしっかりとさせた上で就職することと、行政側の希望と協力隊のニーズがしっかりと合っているかどうか見極めなければ、定住につながることは難しいという。

◆E氏（男性、50歳、盛岡市生まれ、大学および就職を東京で過ごし、協力隊として西和賀町に移住。任期後は拠点を県内に移して西和賀とも関わる予定）

盛岡市で生まれ、高校まで盛岡市で過ごす。大学進学時に東京に行き、就職も都内にし、49歳まで携帯電話関連のIT技術者として働いた。いずれは岩手に戻ってくるつもりがあり、東日本大震災や親が高齢になったことから、本格的に移住を考えていた中で、西和賀町の人と知り合いになり、請われて協力隊として西和賀町に移住した。

岩手県に戻ってくるにあたって、起業するにしても実績が必要だと考えており、協力隊に拘ったわけではないが、あえて厳しい環境に飛び込み、実績をつくらうと思ったことと、町の人に請われたということがきっかけとなった。

現在は、町の公社でインターネットを活用した商品の販路の拡大等の業務に携わる傍ら、ホームページの構築や講演等も行っている。任期後は、西和賀町に拘らず拠点を移し、ITを活かした仕事を行っていく予定である。仕事の場所は県内外と広がっているため、住む場所はいくつかあると考える。移動のしやすい場所に移る予定である。また、これまでとおり西和賀町とも関わっていく予定である。

◆F氏（女性、28歳、大学および就職を東京で過ごし、協力隊として西和賀町に移住。現在は実家にて在宅ワーク等を行いながら就活中。）

西和賀町で生まれ、高校まで西和賀町で過ごす。大学は都内に進学をするが、町を離れることについては、みんな出ていくし、それが普通であり、町には絶対戻って来たくないという気持ちだった。

就職も都内でしたため、大学時代を含めおよそ10年を東京で過ごしたが、東日本大震災に際して仕事が生計の拠り所となった時に、仕事は家でもできるということを実感し、特に東京に住む必要もなくなった。10年間都会の暮らしを満喫したので、次は田舎の暮らしを楽しんでみようと思うようになった。移住する先は、日本中どこでもいいと考えたが、どこでもいいなら東北でもいいという気持ちで移住を考えながら、仕事は岩手県の東京事務所に転職した。そこで働く中で、岩手県や西和賀町の人が一生懸命町のPRをしている姿を目にし、西和賀町でもいいと思うようになった。

協力隊として西和賀にUターンをしたが、3年間でダメなら、また東京や盛岡等に移り住む方がいいという気持ちであった。その一方で、父親が入院をしたため、何かあったら家に戻ろうという気持ちもどこかにあった。

協力隊としては、観光やPRの仕事に就いたが、かなり忙しく、3年という期限の中でなかなか次につながるような仕事ができず、任期途中で退職し、現在は在宅で仕事をしながら就活中である。

(3) 聞き取り結果のまとめ

聞き取り結果を整理し、協力隊としての移住や定住の効果や課題について総括する。

調査対象者 6 名のうち、3 名が西和賀町出身の U ターンで、3 名が I ターン者であった。下記項目について U ターン、I ターンの特徴に触れつつ整理する。

◆移住の動機やきっかけ

U ターン者 3 名のうち、1 名は長男であることを理由にいずれは戻ってくる気持ちがあった。2 名はもともと町を出たくて出たが、西和賀町で頑張っている人の様子を見て、U ターンの選択につながっている。I ターン者についても、東日本大震災を契機としつつ、そこで出会った人に誘われる等の人のつながりで I ターンをしており、U ターン、I ターンとも、仕事や居住地の条件というよりは、人と人のつながりが要因として大きい。

◆定住の意向

6 名中 5 名は西和賀町への定住を予定している。しかし、そのうち 1 名は町内で就農と除雪で生計を立てる見込みだが、U ターン者 2 名は仕事が未定のため、仕事によっては町外に行く可能性もある。残り 2 名については、町内で暮らすものの仕事については町内外に拘らない働き方を考えている。

町内で安定したやりがいのある仕事が見つからない場合でも、拠点として町内に住みつつ町内での就労に拘らず、町内外で働く場を求めるのが現実的であるようである。

◆移住定住における地域おこし協力体制度の効果と課題

協力隊制度は、U ターンや I ターンのきっかけとして有効であるが、任期は 3 年と区切られるため、

表 34 地域おこし協力隊の移住と定住の要因

ID	性別	年齢	移住の動機・きっかけ	定住の意向・課題
U ターン				
C	男	27 歳	長男であり、いずれ帰るなら早い方がいい	定住意向はあるが、仕事が未定。
D	女	32 歳	10 年都会で暮らし、都会暮らしを満喫した。西和賀町で頑張っている若者の活動を知った	定住予定。
F	女	28 歳	10 年都会で暮らし、都会暮らしを満喫した。西和賀町を一生懸命 PR する役場の人たちと出会った。	西和賀町で就職したいが、ない場合は町外に行くことも。
I ターン				
A	男	31 歳	東日本大震災	定住し、新規就農予定。地域に溶け込み、除雪車両用の免許等も取得済み。
B	男	29 歳	東日本大震災の復興活動中に会った西和賀町の知り合いに勧められる	定住予定。西和賀町を拠点としつつ、県内外で広く活動する予定。
E	男	50 歳	西和賀町の知り合いに請われる	定住意向はなく、町外に拠点を移し、今後も西和賀町には関わっていく予定。

3年の間に次の仕事を見つけたり、起こす必要がある。そのため、協力隊は行政が希望する仕事をこなしつつ、3年後の準備をする必要があることから負担が大きい。そのため、受入れ側である行政が希望する仕事を協力隊に行ってもらうことに加えて、任期後の生計の立て方についてもサポートすることが定住につながる重要な取組みとなる。

3-3 花巻市の地域おこし協力隊

(1) 花巻市の地域おこし協力隊の概要

花巻市は岩手県の中央部に位置する、人口約 98,000 人、世帯数約 37,000 の町である。2005 年に旧花巻市と周辺の旧大迫町、旧石鳥谷町、旧東和町と広域合併を行い、市域が拡大した。市域全体での人口はほぼ横ばい傾向にあるが、中心市街地がある旧花巻市江への人口集中が進んでおり、周辺旧町では過疎化が進んでいる。

花巻市で地域おこし協力隊の募集を始めたのは、2015 年度からである。協力隊の募集は、市内の各地域から要望の有無をあげてもらい、要望が出た場所を対象に行った。2015 年度には 7 名、2016 年度には 5 名を採用した。

採用された協力隊員には配属された地区に勤務する市役所の職員がメンター役を引き受け、協力隊の相談に乗ることで、移住後の生活や業務上の問題等、日々の暮らしから仕事内容に至るまで幅広くサポートする体制を整えている。

以下では順に、各氏から聞き取りを行った内容について簡単に紹介する。

表 35 聞き取り対象者の概要

ID	性別	年代	出身地	現在の担当地区
A	男	20 代	東京都	大迫地区
B	女	20 代	神奈川県	石鳥谷地区
C	女	20 代	名古屋市	東和地区
D	男	30 代	盛岡市	花巻地区
E	男	30 代	神奈川県	東和地区
F	男	40 代	宮城県	石鳥谷地区
G	女	40 代	東京都	大迫地区

(2) 聞き取り調査結果

◆A氏 (20 代、男性)

東京都出身。大学 1 年の時に東日本大震災が発生した。大学が学生ボランティアへの参加を推奨していたことから自らも参加し、岩手で活動を行った。卒業後、企業に就職したが、岩手での思い出が強く、退社。2015 年 7 月から大迫地区で協力隊に就任した。

学生時代は沿岸でボランティア活動をしていたので、内陸地域にも興味があった。花巻の募集要項は明確で活動内容が具体的に示されていた。また、活動内容も気に入った。大迫地区にはエーデルワインがあるが、農業のマネジメントをやりたかったのでその存在は大きい。応募の動機は協力隊への応募を花巻の人に勧められたことだが、5 日くらい考えて決心した。

仕事については、ぶどう農家支援のため、上司と相談しながら「ぶどう作り隊」ボランティア組織を現在準備している。ただ、イベントが多く、祭り等に時間をとられてしまうことが多い。また、市の職員が少なく、相談したくてもがなかなかできないのが悩みである。

応募の前に住むところを見せてもらったので、実際に住むイメージを作ることができた。現在は定住

促進住宅に入居しており満足している。事前の現地見学会に参加したが、事前に状況を知ることができて良かった。また今後は、東京でイベントを開催する等、移住の PR や相談ができるようになると思う。

会社勤めの頃よりも給料は激減した。田舎での暮らしは、お金、車の維持費、家をどうするかが問題になるだろう。

退任後も大迫には残りたいが、仕事がない。花巻と東京の二拠点居住ができれば良い。協力隊が終わっても 27 歳なので将来については楽観的。退任後も岩手のどこかにいて、地域を盛り上げる仕事をしたい。

◆B氏 (20代、女性)

神奈川出身。大学を 2016 年に卒業し、石鳥谷地区の協力隊に着任した。学生時代に岩手県沿岸の被災地でボランティアを経験し、人とのつながりで岩手が好きになった。就職前に地方で仕事をしたかったので、協力隊に応募した。花巻に応募したのは岩手だったからだが、就職活動も並行してやっていた。

市街地の活性化が主たる業務。着任してからやれることを探し、現在は地域情報のフリーペーパーを毎月創刊し、小中高校・商店街に置いてもらっている。これをきっかけに、地元の人と仲良くやれると良い。ただ、仕事を教えてくれる人がいないのが悩み。また、地域と行政との間に入って調整してくれる人がいないのが課題。行政も忙しそうで、なかなか相談できない。地域の閉鎖性も感じる。

移住直後は知り合いもなく寂しかったが、今では友達や郷土芸能を通じた人との出会いもできた。来た当初はがっかりしたが予想よりも今は楽しい。石鳥谷は不便ではあるがいいところ。ただ夜は寂しいと感じる。

岩手で郷土芸能を深めたいと思う反面、ここで人生を決めていいのかという思いもある。東京へ 1 回戻ってスキルを身に付けたいとも思う。

◆C氏 (20代、女性)

名古屋出身、北海道の大学に進学したが中退。姉が震災ボランティアで地元の人と結婚し、大槌町に居住しているため、ちょくちょく遊びに来ていた。協力隊へは事前の現地説明会に参加し、姉にも相談して決意した。2015 年 8 月に東和地区に着任。

商店街の活性化、土澤街づくり会社の支援が主な業務。少し前まですべき方向性が定まらなかったが、役場のメンター職員のサポートを得ながら進めてきた。自分で考えながらできるので、自分には合っていると思う。ただ、町の人とつながれる機会が少ないので、協力隊の存在をどう町の人に知ってもらうかが課題。

着任前はすごい田舎のイメージがあったが、コンビニ、スーパー、病院もあり、思ったほど苦勞していない。野菜を近所からおすそ分けしてもらったり、今まで感じたことがない人とのつながりを感じられるので来て良かった。ただ、同世代との日常的な交流が少ないのが難点。去年は寂しい思いをした。

退任後ことはまだピンとは来ないが、できれば東和に関わる仕事をしたい。ただ、自分の手で何かを作るのが好きなので、やりたいことがやれば都市に移り住んでも構わない。

◆D氏 (30代、男性)

盛岡市出身。海上自衛隊に13年勤務し、13か所転勤した。妻は奥州市生まれで、実家で長男を出産した。岩手で子育てをしたいと考えていた。妻も自衛官で転勤があるため、いずれは単身か妻が仕事を辞めざるを得なくなる。自衛隊の階級社会にも疑問を感じ、転勤のない職を探したいと考えた。

2014年から岩手県内で転職先を探していたところ、花巻での協力隊の募集を知った。募集要項（ミッション）が明確だったこと、市街地リノベーションに興味があったこと、また事前の見学会に参加し直接話を聞くこともでき、応募した。

2015年10月に着任し、花巻市街地区でリノベーション、町づくりの支援に従事している。協力隊は周りがフォローしてくれるので、地域に入りやすいと感じている。他に、週の半分はスポーツランドでカヌーのレクチャー指導を行っている。また、2016年6月に自分の会社を設立した。具体的な事業はこれから検討する。

今のところ戻ってきてよかったと感じており、退任後も地域に残りたい。ただ、待機児童が多く子育て環境が余り良くない。また、産婦人科も限られてしまうのが悩み。

◆E氏 (30代、男性)

神奈川県出身、北海道で大学、東京で大学院に進学後、東京で就職。学生の中から田園地域への移住を希望しており、東北に目を付けていた。北海道も移住先としてメジャーだが、大規模農業が主流で自分の考えには合わない。移住フェスで花巻が協力隊を募集していることを知った。

岩手へは下見の時に始めてきた。花巻は明確なイメージがなかったが、山、農業が揃っており環境が気に入った。鳥取の協力隊も応募し合格したが辞退した。

2015年8月に東和地区の協力隊に就任した。新規就農者の斡旋や6次産業化、農商連携支援を行っている。いずれ就農したいので、農作業の手伝いをしながら自分の新規就農の準備をしている最中。

東日本大震災が発生した年にサラリーマンを辞め、その後アルバイトをしていたが、収入が少なかった。協力隊は給料は安いが出費が少ないので、サラリーマン時代より貯金は増えている。

ここでの生活はイメージとおり。スーパーが近く便利で夏の夜も涼しく快適である。

できれば農業ができる大きめの家に移りたいが、イメージに合う所がなかなか見つからない。就農までは5年のスパンで考えている。

◆F氏 (40代、男性)

宮城県出身。青年海外協力隊でセネガルへ赴任。その後 JICA 等を経て、関東の大学へ入学、現在博士課程在学中。大学非常勤講師を兼務。

長男なので、実家の近い所に住みたいと思った。震災も移住のきっかけになっている。また、妻が体

を壊したので、環境が良く、彼女が楽しめる所で住みたいと思った。2015年に事前見学会で石鳥谷を訪れた際に出会った人が縁で、石鳥谷への移住を決意した。

2016年2月に着任し、石鳥谷地区の良さをカメラ取材してコンテンツ化を進めている。ただ、商店街で何かやろうとしても、古い習慣が残っており、何かと阻害要因が多い。また、同じ問題意識を持っている地域の人がいるものの、そうした要因によって自分からは動こうとはしないのが悩み。また、祭り等のイベントが多すぎて、いたずらに忙しい。

思ったより寒くなく、空気、環境が良い。ここには何かやるための素材があると感じる。ただ、人的資源が限られるため、仲間を集めるのが難しい。収入は以前の半分以下になった。物がなく、物価も思ったよりも高い。

退任後、もし住むとしたら自分で起業したい。住んで悪い所ではないが、企業には勤めてまで住みたいとは思わない。

◆G氏（40代、女性）

東京出身。愛知県の大学を卒業後、就職。勤めていた会社が倒産した後、定時制農業高校入退学を経て、協力隊に応募した。

旅行や食べること、身近なものに強い興味があった。また、自分が行ったことがない所に住んでみたいと思っていた。40歳の時に協力隊を見つけた。香川や高知の説明会にも行ったが、年齢制限に引っかかってしまった。五島列島は試験を受けた。

2015年に大迫地区に着任した。ブドウ農家の支援が主な業務。冬は農家を回って話を聞いていた。ブドウ農家の収入は減っており、ブドウ以外で何か収入が増えるようにしたい。本格的な活動は2016年の4月からスタートした。仕事内容については満足している一方、農家を一から支援するのは難しいとも感じている。現在は研究所で新たな商品づくりを進めている。

自宅の荷物が多いので、雇用促進住宅を斡旋してもらえたのは助かった。大迫は病院がないのが悩み。遠野や石鳥谷の方が便利に感じる。家にいるのが好きなので、自分には興味のある仕事と住まいとのバランスが大切。

退任後も興味があることがあればここに住みたいが、50歳を過ぎたら病院が心配。

（3）聞き取り結果のまとめ

以下では、聞き取り結果を踏まえながら、協力隊の実態について総括する。

◆応募の動機

応募動機は人によって多種多様であり、全体に共通する特徴は特に見出すことはできなかった。ただ、東日本大震災の際の復興ボランティアの経験等で岩手での生活を経験したことや、故郷の近くで住みたかったから、といった動機が複数人から挙げられていた。

募集に際しては、就任後の活動内容が明確になっていたことが良かったとする意見が多く見られた。

◆協力隊活動について

協力隊は全員、各地区ごとに配属され、担当地区の支援活動に当たっている。各協力隊には、各地区に勤務する市職員がメンターとして付き、仕事の内容から生活全般についての世話役を担っている。

協力隊の活動内容は、募集の時点では取組んでほしい分野が大まかに示されているだけであり、具体的にどのような活動を行うかは、就任後に地区と相談していく中で決められる。最初から決められた業務を単にこなすのではなく、大まかな方向性が示される中で自らの発想とアイデアを加えながら柔軟に内容を決めて行けるのが、協力隊の大きな特徴と言える。

しかし、こうした柔軟性の一方で、具体的に取組むべき活動内容がなかなか決まらず、就任当初はどうして良いのか分からず戸惑ったという意見も聞かれた。既存のルーティン的な取組みでは対処しきれない地域の課題の解決を目指して、新たな視点でこれまでにはない取組みを始めることが協力隊の大きな特色でもあることから、こうした悩みが出てくるのもある意味では当然かもしれない。

また、協力隊という制度が地域でまだ十分に認知されていないために、地域に協力隊の存在を理解してもらうところから始めなければならない点が苦勞するとの意見も複数見られた。地域の古い習慣やしきたり、閉鎖性が阻害要因となって、何かとやりにくい面があることも複数から指摘された。

◆移住後の生活

協力隊員の毎月の給与は必ずしも高いとは言えないものの、日常生活での出費はそれほど多くはないため、暮らしていくにはそれほど不自由はしていないという意見が多く聞かれた。また、来る前に想像していたほどは不便ではなく、買い物等もそれほど苦勞はしていないとの声が多く聞かれた。

住宅については、希望者には雇用促進住宅等の市営住宅へ入居することが可能であり、多くの協力隊員が市営住宅へ入居している。一方、協力隊員の多くが交通不便な地域に居住しているため、買い物や用足しには自動車がないと不便である。しかし、業務で使用する車を私用で使うことが許可されており、その点での不自由さはないようである。

ただ、自分と同じ世代が少なく、同世代との知り合いを作りにくのが問題ということが聞かれた。また、何かをやるにしても、同じ志のある人がなかなか見つからないというのも悩みのようである。

◆退任後の方向性について

協力隊の退任後も地域に残りたいという意識を持っている人が多く見られた。ただ、退任後の職が見つからないという意見も多く聞かれたほか、やりたいことが他にあれば場所にはこだわらないという回答もあった。このように、現時点ではある程度の定住意思は見られるものの、実際どうなるかについては現時点では不透明と思われる。

3-4 考察とまとめ ～地域おこし協力隊制度の効果と限界～

上記の調査結果を踏まえながら、協力隊の現状や課題を総括するとともに、田園回帰という視点から見た場合の協力隊の意義について考えてみたい。

(1) 協力隊活動の現状と課題

協力隊へ応募した動機は人によって多様であるが、東日本大震災の復興支援ボランティアでの活動経験等、東日本大震災が応募のきっかけになったという人が複数見られた。また、自分が生まれ育った都市部ではなく、田舎の生活を一度体験してみかったという意見も聞かれた。しかし、花巻へ応募したのは条件等が自分の希望にたまたま合っていたためという人が多く、Iターン者については、地域よりも仕事内容に拘る傾向が強くみられた。

協力隊の募集内容について、多くの人が明確であり着任後にすべき業務が具体的であったことに惹かれた人が多かったが、その一方で、実際に着任してみると、最初は何をすべきか分からず戸惑ったという声も多く聞かれた。さらに、着任からしばらく経過した調査時点でも、協力隊の半数以上が役割の不明瞭さに戸惑っている状況にあった。これには、協力隊にはこれまでに地域で取組まれたことがないような新たな仕事を進めて行くことが求められている一方で、協力隊に対する地域での認知度がまだ高いとは言えない中、地域の人たちを巻き込んで取組みを推進していかねばならないことへの難しさを感じているためではないかと推察される。それに加えて、何か新しいことを始めようとしても、地域がなかなか協力してくれなかったり、地域になかなか溶け込みにくい雰囲気がある等、閉鎖性を感じるという声も聞かれた。先行研究においては、着任直後の1年目は地域に馴染むことが重要であると指摘されている²³。協力隊の1年目は、着任した地域がどのような地域であるのかをじっくり把握すること必要と言えるだろう。

各協力隊員には、市の職員がメンターとして仕事や生活の相談に乗るほか、周囲の職員が協力隊の活動をサポートする体制を整えている。しかし、メンター役の職員も自らの業務を抱えており、協力隊員のサポートに割くための十分な時間がない状況にある。そのため、相談をしたくてもなかなか相談できないという声が多数聞かれた。慣れない土地で新たな取組みを始めることに戸惑っている協力隊員を、周囲がどのようにサポートしていくかが、制度を上手く軌道に乗せていく上での今後の課題となるだろう。

(2) 移住後の生活と将来について

協力隊に着任し実際に花巻に住んでみると、スーパーやコンビニも近くにあり、当初思っていたよりも便利であるという声が多く聞かれた。その一方で、それまで住んでいた場所と比べると田舎なので夜は人とおりが少なく、着任当初は寂しかったという声も聞かれた。しかし、地域の人々の親切ややさしさ

²³ 図示直也（2013）「農山村地域に向かう若者移住の広がり」と持続性に関する一考察—地域サポート人材導入策に求められる視点」現代福祉研究（13），127-145頁

に触れるにつれて、それまでの人生で経験したことがないような人とのつながりができたことを喜びに感じているという意見が多く見られた。

協力隊の任期は3年間であり、退任後も地域に残りたいという人が多いが、地域に安心して暮らしを立てられる仕事があるか否かにもあるわけではないのが現状であり、その点は任期終了時に希望に合うような仕事があるか否かにかかっている。一方で、年齢が若い人の中には、もう一度都会に戻って自分のスキルを高めたいというも見られた。こうした点から、協力隊は若者の一時的な田園回帰を促す制度であるとは言えるが、協力隊がそのまま地域に根付くか否かは、3年後の退任以降に、彼らが地域で次の仕事なり将来の方向性を見出せるか否かにかかっていると言える。

また、西和賀町の協力隊には、西和賀町に住みながらも仕事は町内に拘らない働き方ができることで定住が可能と考える人もおり、定住＝町内で働くということに拘らない多様な田原着方を模索できる環境が必要である。

(3) 田園回帰における協力隊の意義

協力隊という制度は、協力隊経験者が退任後も長期的に地域に留まるかどうかは別として、ひとまず、一次的ではあったとしても若者を農山村に定着させる機能は果たしているとは言える。しかし、行政の担当者も述べていたように、協力隊は若者の農山村へ定着させるための制度という視点のみで捉えることは必ずしも適切ではない。協力隊は過疎化、高齢化で衰退する地域において、地域住民の視点のみでは十分に対処できない課題について、自分たちとは異なる若く柔軟な発想を地域に吹き込むことによって、課題の解決や地域づくりの新たな可能性を見出すための取組みであると考えられるべきだろう。農山村地域に定住する機会が少ない都市部の若者に対して、地域に若者を送り込む機会を創出し、その結果として農山村地域の魅力を見つけた若者が、地域に可能性や将来性を感じ、地域に定住したいと思えばしめたもの、と考える方がいいのではないだろうか。そのようにして地域に定住した若者が地域の魅力を発信し、新たな定住者や交流人口を少しずつ増やしていくことによって、地域に関心を持つ新たな連鎖を生み出すことにつながっていくことが大切であるように思われる。

第4章 先進地の田園回帰の実態と要因 ～島根県～

1. 県の移住支援

1-1 調査の概要

(1) 目的

本節の目的は全国的にも早くから移住・定住支援を行っている島根県の県レベルでの取組みについて概要を紹介し東北における田園回帰促進に向けた提言への示唆を得ることである。なお、本節における移住・定住という用語はUIターンと同義として扱うものとする。

(2) 調査対象および調査方法

取組み状況に詳しい以下の方々に2016年8月29日に聞き取り調査を行った。

島根県地域振興部しまね暮らし推進課定住支援グループ グループリーダーK氏

公益財団法人ふるさと島根定住財団 総務課長H氏

UIターン推進課課長代理M氏

なお、数値データ等は調査を行った2016年8月29日時点のもので、一部、調査後に提示いただいたものも含んでいる。

(3) 島根県の現状（人口）

はじめに島根県の現状として人口について簡潔に記述する。

中国山陰地方に位置する島根県は高度経済成長期には「家族が家単位で他出する挙家離村」²⁴と呼ばれる現象が起きる等、過疎の先進と言われている。

島根県の人口推移は1955年の92万9千人をピークに1975年まで約16万人の減少となっている。その後、1985年までは人口増に転じたが以降、減少が継続し2015年には69万7千人となっている。

²⁴ 小田切徳美・藤山浩編著(2013)「シリーズ地域の再生 15 地域再生のフロンティア 中国山地から始まるこの国の新しいかたち」(一社)農山漁村文化協会, 20頁

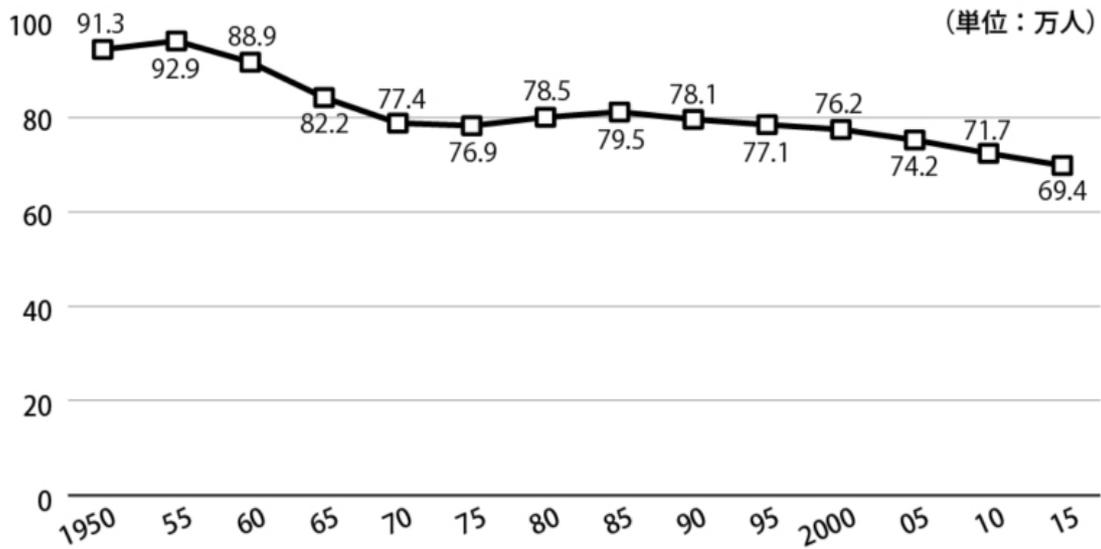


図 15 島根県の人口の推移
資料：総務省「国勢調査」

島根県の人口増減を社会動態と自然動態の推移をみると、1970年代前半までの高度経済成長期に著しい社会減がみられる。その後、1978年の転出超過73名が最も流出の少ない年であり、一貫して社会減は続いている。自然動態については2005年から全国的に自然減に転じているが、島根県ではすでに1992年には自然減が始まっており、社会減に加え、早い段階で自然減も加わった人口減少が進行している。

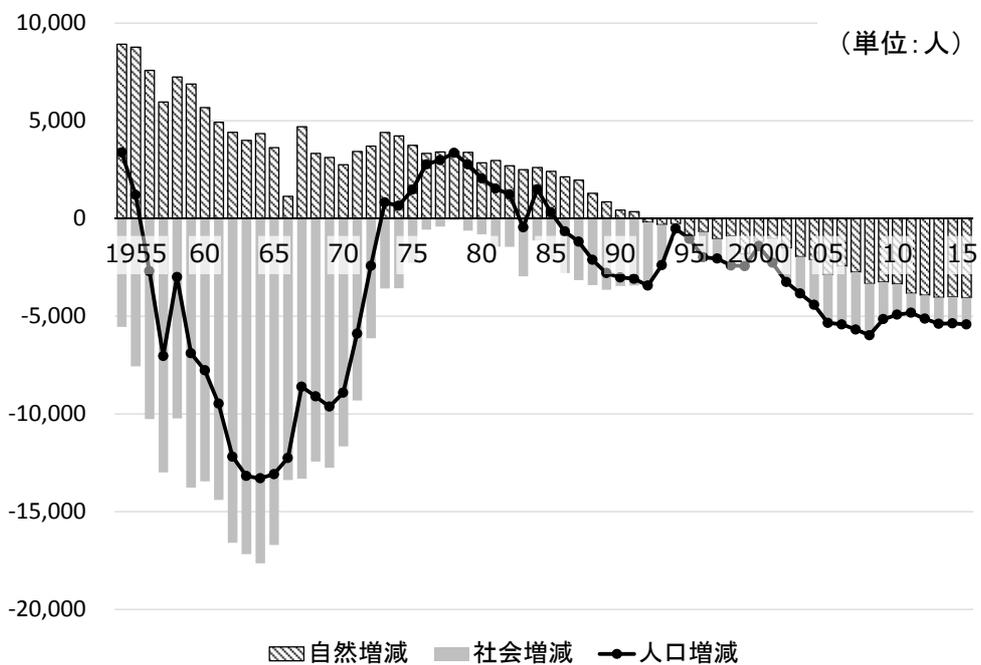


図 16 島根県の人口増減の推移
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計調査」、島根県（2015）「島根県人口ビジョン」より作成

1-2 県の取組みの概要

(1) 経緯

上述のとおり、島根県では1990年の国勢調査で人口減に転じ、1992年の推計では自然減が始まる等、早くから人口減少が始まった。これを受けて県はプロジェクトチームを立ち上げ、1992年2月の県議会で当時の澄田知事が「定住元年」を宣言したことで取組みが本格化した。定住に関する施策は総合的な政策として、県の多部署にわたって実施するわけだが情報発信等、UIターン部分に関して、その支援事業の多くは島根県の移住・定住支援の象徴的な組織である公益財団法人ふるさとしまね定住財団（以下、定住財団）が担っている。

定住財団は「特定雇用機会不足地域」に基づいて、県の東部と西部の2カ所が「地域雇用環境不足地域」の指定を受けたことが設立の契機となっている。基本財産として県から4億1,700万円、加えて基金として国、県、民間企業等から16億5,800万円の出資を受け発足したのが始まりである²⁵。当然ながら、雇用環境整備が目的の事業としてスタートしているため、当初は若者の就職支援、Uターン就職者への引越し費用の助成、就労環境整備のための福利厚生施設整備への助成等を主な事業としていた。転機となったのは1995年に雇用に関わる支援以外の定住支援についての議論が県庁内部で起きたこと

表 36 島根県の移住・定住に関わる取組みの経緯

年	県	定住財団	備考
1991	人口定住促進会議、人口定住PT設置		
1992.2	澄田知事「人口定住元年」を表明		
1992.4	定住財団設立経費として「県内就職促進総合対策事業費」計上		
1992.9		当財団設立 商工労働部商業安定課に事務局設置	1995年まで雇用環境整備に関する事業のみ
1995.4	企画振興部内に定住企画課新設		県組織で定住を称する課は全国初、定住財団の強化を図る
1996		UIターンしまね産業体験事業と定住情報発信事業を開始	総合的な定住対策を開始
2003	地域振興部地域政策課地域振興室へ改編	西部地区に石見事務所開設	
2004		ジョブカフェ開設	
2005		しまね田舎ツーリズム開始	
2006		無料職業紹介開始	企業訪問により250件の求人開拓
2010	地域振興部地域政策課しまね暮らし推進室へ改編		
2011		公益財団法人へ移行	
2012	地域振興部しまね暮らし推進課へ改編		
2013		プロパー職員1名を県に派遣	
2014		プロパー職員1名を（社）移住・交流推進機構（東京）に派遣	

注：しまね暮らし推進課、定住財団への聞き取り調査および同資料より作成

²⁵ 当時、大田市や隠岐諸島は「地域雇用環境不足地域」指定を受けなかったが定住財団は全県に対応する組織であるため別に予算を確保し対応した。

である。同年、島根県企画振興部に定住企画課²⁶が新設され、この定住企画課が定住対策を進めるための企画と予算確保を進めたことが翌年以降の様々な定住支援（総合的な支援）へとつながっている。1996年から開始された総合的な支援は、現在も内容を拡充しながら継続しているUI ターンしまね産業体験事業（後述）やFAXによる定住情報発信等であった。以降、2003年に西部地区に石見事務所設立、2005年にしまね田舎ツーリズムを、2006年にはUI ターン希望者を対象とする無料職業紹介の開始等、他にも様々な取組みが定住財団の支援業務として拡充されていった。

この定住財団の支援業務の遂行を担保しているのが県の担当課である地域振興部しまね暮らし推進課である。上述した定住企画課はその前身である。しまね暮らし推進課は事業予算の検討と確保、議会対応、事業の企画や県庁各部署との調整等、言わばバックヤードにおける役割を一手に担い定住財団が事業の担い手として活躍できる体制を後押ししている。

（２）体制

島根県の移住・定住支援の取組みは県のしまね暮らし推進課と実際の現場での支援を担当する定住財団の2主体が中心となって行われている。これら2主体を簡潔に説明する。

◆地域振興部しまね暮らし推進課

図17は現在のしまね暮らし推進課の体制を示したものである。課長以下、3つのグループ（スタッフ）から構成されている。定住支援グループは相談者からの窓口対応や定住財団との連携強化を図る専任の定住支援スタッフを配置する等、県の移住・定住支援業務の要である。その他、国や市町村との調整等を行う地域づくり支援グループ、中山間地域活性化支援や地域おこし協力隊の支援を行い、教育の魅力化²⁷を担当する教育委員会との兼務職員等を配置している中山間地域支援スタッフ等、移住・定住支援や地域振興に関わる業務を手広く扱っている。課長以下、職員29名の人員で職務に当たっている。

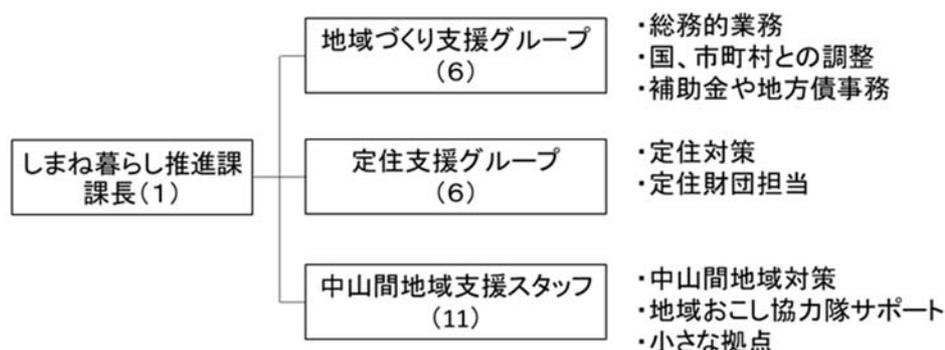


図17 しまね暮らし推進課の体制

注：しまね暮らし推進課資料より その他、他の機関への派遣・研修中の職員5名が在席

²⁶ 企画振興部、定住企画課ともに当時の名称で現在の地域振興部しまね暮らし推進課の前身。県組織内に「定住」という言葉を用いた担当課を設置したのは全国初とされている。

²⁷ 全国から島根県内19の県立高校に越境入学を促進する「しまね留学」等の業務を担っている。

◆公益財団法人ふるさとしまね定住財団

定住財団の規模は、1992年度の設立当時は県からの派遣職員1名、任期付き職員2名の人員体制であったが、2016年度は正規職員15名（県からの派遣職員3名含む）、任期付き職員2名、非常勤嘱託職員36名の合計53名の体制となっている。予算は年間7億円超の規模となっている。

図18は定住財団の体制を示したもので移住・定住支援に直接、関わっているのはUIターン推進課である。その他、移住希望者に当地を訪れてもらうしまね田舎ツーリズムや若者の就業支援等は他課と連携し移住支援に関わる多くの業務を包括的に扱っている。

表 37 定住財団の概要

設立	1992年	
場所	松江テルサ3階(松江市)	
規模	予算 (2016年度)	約7億3,900万円
	人員 (2016年度)	52名(うち石見事務所10名、県から派遣職員3名)

資料：定住財団資料より

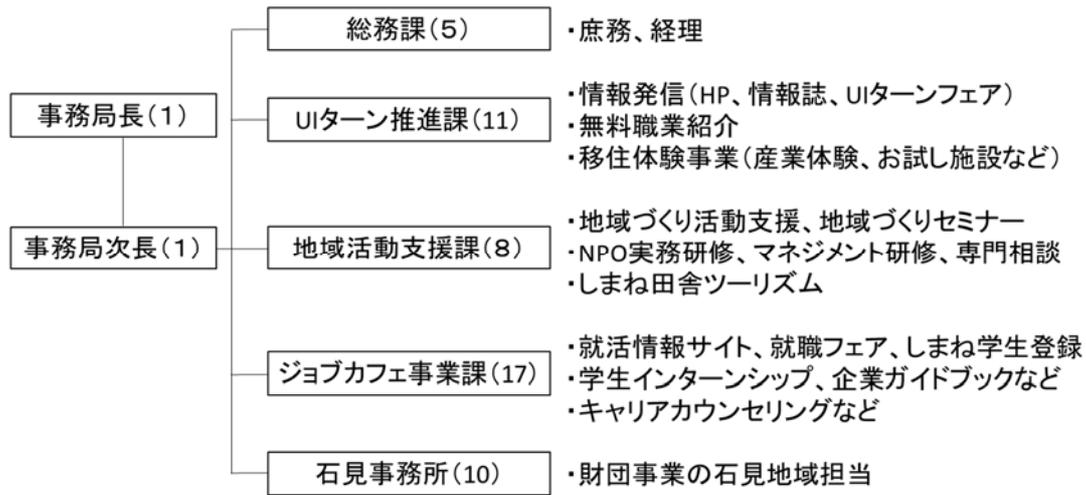


図 18 定住財団の体制

資料：定住財団資料より

(3) 相談窓口

県外では2004年に総合相談窓口として、日常的に移住希望者に対応し定住フェア等で相談対応や無料職業紹介等を行う島根定住アドバイザーと2014年度からは島根県へ関心のある人や島根ファンの獲得を目的として地域づくり人材等が集まる組織、イベントへの参画、県出身若者コミュニティとの連携等を行う人材誘致コーディネーターを配置している。島根定住アドバイザーは東京の県アンテナショップ、大阪と広島の実務所に計3名、人材誘致コーディネーターは東京と大阪の実務所に計2名、配

置している。いずれも県の嘱託職員で定住財団職員を兼務している。これらの相談対応を行う職員は職業相談、住居、子どもが通う学校の様子まで、あらゆる相談に対応している。

県内にはしまね暮らし推進課と定住財団に相談窓口がある。また 2010 年度より県は 5 か年、全市町村に定住支援員という定住に関わる業務を主務とする正規職員を配置できるよう支援を行った。これにより全市町村に定住支援員が配置された。現在、定住支援員の他に定住コーディネーターや定住相談員という名称の職員を増員している市町村もある。県外窓口、しまね暮らし推進課や定住財団の窓口を通さずに直接、市町村に問い合わせでも専任の職員が対応できる体制となっている。

(4) 登録制度

定住財団は複数の島根県への移住・定住促進に関わる登録制度を管理している。最も長く行われているのは約 1,200 名が登録されているふるさと情報登録である。将来的に島根県への移住の可能性のある人に対して関係性を持続するために情報誌等の紙媒体を送付している。

また無料職業紹介も行っており、2015 年度末時点で約 1,800 名が登録（県外に住む社会人、あるいは UI ターンして 1 年未満の人が対象）されており、2015 年度中は 255 名が県内企業に就職している。移住ポータルサイト「くらしまねっと」では、県内最大規模の求人情報にアクセスすることができる。その他、県内外の学生の県内就職を支援するしまね学生登録も扱っている。

(5) 支援の詳細

島根県の移住・定住支援は定住財団が現場で支援業務を行い、県は後方で予算確保や他部署、組織との調整を行うということが形式化されている。定住財団が行う移住・定住支援の取組みは県の方針に則ったもので県の移住・定住支援と同義である。事業の継続、あるいは新規事業の提案をする際、方針と予算規模についてしまね暮らし推進課と定住財団が綿密な協議を行っている。定住財団が必要だと提案する新規事業に関しては、必要に応じて自主事業を行う場合もある。そういった新規事業、あるいは事業を継続するためにしまね暮らし推進課は定住財団と同じスタンスで県内部での様々な調整を担っている。こうして補助金あるいは委託という形で定住財団は様々な事業の主体となっている。しまね暮らし推進課の内部調整により、定住財団はこれまでに県の総務部、健康福祉部、地域振興部、環境生活部

表 38 定住財団の事業予算（2016 年度）

（単位：百万円）

財源区分	予算	備考
定住財団	94	自主財源
地域振興部	469	約 9 割が補助金、それ以外は事業受託
県 環境生活部	16	約 8 割が補助金、それ以外は事業受託
商工労働部	136	全額事業受託
国 厚生労働省	24	全額事業受託
計	739	前年度は 795

注：定住財団資料より

、商工労働部に関係する業務を行ってきた。外郭団体でこれだけ多くの部局の業務を行うのは珍しいことである。

表 39 県と定住財団による移住・定住に関わる取組みの概要

取組み	内容
ポータルサイト 「くらしまねっと」	移住情報総合サイトの管理・運営 無料職業紹介機能も付加
情報誌「BeanS」	年2回、8,000部発行、ふるさと情報登録者、求職登録者へ送付等
移住情報誌への広告掲載	月刊誌「いなか暮らしの本」、季刊誌「TURNS」等に支援事業の広告掲載
しまねUIターンフェア・相談会	市町村、県内関係機関が一同に集まり、個別相談等を実施 東京、大阪、広島で開催、2015年の来場者は合計1,280名
交流イベント	都市圏で島根県のファンやサポーターを獲得する目的で小規模の交流イベントを開催
相談窓口	県内外に相談員を配置し窓口を常設
しまね暮らし 体験プログラム	1泊2日～2泊3日で島根県各地での暮らしを体験するツアーを実施（企画は市町村単位）
しまね田舎ツーリズム	県から許可を受けた登録団体・施設が体験、宿泊（日帰り可）するメニュー等を提供（定住財団は田舎ツーリズムコーディネーターを配置しサポート）
しまね暮らしお試し体験施設	1週間（15,000円）～3カ月間（112,000円）、移住希望者を対象にお試し住宅を貸し出す 市町村独自の体験住宅は農山村地域に多いため、定住財団は松江市や出雲市等の市街地7カ所に設置
Uiターンしまね 産業体験事業	農林漁業、伝統工芸、介護等3ヶ月～1年未満の期間で助成
地域づくり情熱人	概ね45歳未満のUIターン者・県内在住の若者（情熱人）が地域に貢献する組織等に参加し波及効果の高い活動を実施する際に、原則1年間、情熱人に12万円/月、受入れ組織に3万円/月を助成
無料職業紹介	求職登録をすることで、UIターン者採用を希望する県内企業とマッチング
フォローアップ	市町村定住支援員と連携し移住後のサポート UIターン者の交流会開催

資料：定住財団資料より

この中で代表的な支援として、1996年から開始されたUIターンしまね産業体験事業について記載する。これは県外在住の移住希望者が農林漁業、伝統工芸、介護等へ就業するため助成を受けながら体験研修できる制度である。市町村によっては、助成の嵩上げや期間の延長を単独事業として行っているところもある。基本となる支援事業がすでにあり、それを市町村ごとに改良して実施するという仕組みができています。移住者にとって1年間は収入サポートを必ず受けることが可能で、後の就業先確保の可能性もあり、将来的な不安等心的な負担の緩和にも有効と思われる支援となっている。

表 40 UIターンしまね産業体験事業の概要

対象	県外在住のUIターン希望者	
事業種	農業、林業、漁業、伝統工芸、介護等	
助成	期間	3ヶ月～1年 伝統工芸は2年以内 2年目は単独事業で継続できる市町村有り
	内容	12万円/月（伝統工芸の2年目は6万円/月） 親元での同居者は6万円/月 中学生以下の子育て世帯には3万円/月の世帯加算
実績 (1996～2015 年度)	利用者	1,659名（直近3カ年：2013年度60名、2014年度81名、2015年度83名）
	定着者	718名
	定着率	45.4%

資料：定住財団資料より

段階	主な取組み	役割分担イメージ
情報発信	ポータルサイト「くらしまねっと」 情報誌「Beans」発行、雑誌掲載	県 定住財団
相談/誘致	UIターンフェア 就職フェア 無料職業紹介登録 ふるさと情報登録 学生登録	
体験/交流	しまね暮らし体験プログラム しまね田舎ツーリズム しまね暮らしお試し体験施設 インターンシップ	
受入れ	産業体験 地域づくり情熱人 無料職業紹介 空き家改修 空き家バンク	
フォローアップ	定住財団 市町村定住支援員 定住塾	
		市町村

図 19 移住の各段階における取組み

資料：定住財団資料より

注：太枠がUIターン推進課による事業でそれ以外は他課、県内市町村の事業で定住財団と連携して行っているもの

また、島根県では移住支援に情報発信、相談/誘致、体験/交流、受入れ、フォローアップという5つ

の段階を想定し、事業間の隙間がない体系を築いている（図 19）。役割の分担についてはあくまでもイメージではあるが、段階を経るごとに比重が県から市町村に移り、定住財団は全体的に関わりを持って取組んでいるということを示している。

（6）実績

このように様々な取組みを行っている島根県ではこれまで相談窓口を介して移住した人をカウントする等、人数の把握に努めてきたが実態とは乖離があると予測されていた。そこで、2015 年度より U I ターン者を「県外から島根県に転入し、転入市町村に 5 年以上居住する意思のある者」と定義、新たに U I ターン者数の把握を行った。転入届提出時に実施している島根県人口移動調査の項目を一部変更し、これまでの世帯構成、前居住地、転入理由に加え、転入先への居住経験の有無や 5 年以上居意思の有無を追加した。実際に 5 年以上、居住するかはその時点では分からないものの、こうした把握方法を全県で行っている。

その実数を示したのが表 41 である。U ターン者が 2,775 名、I ターン者 1,459 名の計 4,252 名となっている。

次にその年代を示したのが図 20 である。20 代～30 代が半数近い 2,066 名となっている。また、10 歳未満も把握しており 506 名となっている。

同様に前居住地を示したのが表 42 である。中国地方、近畿地方、南関東地方の順で多い結果となっている。

表 41 島根県の UI ターン者数（2015 年度）（単位：人）

	U ターン者	I ターン者	不明者	計
男	1,529	711	9	2,249
女	1,246	748	9	2,003
計	2,775	1,459	18	4,252

資料：しまね暮らし推進課資料より

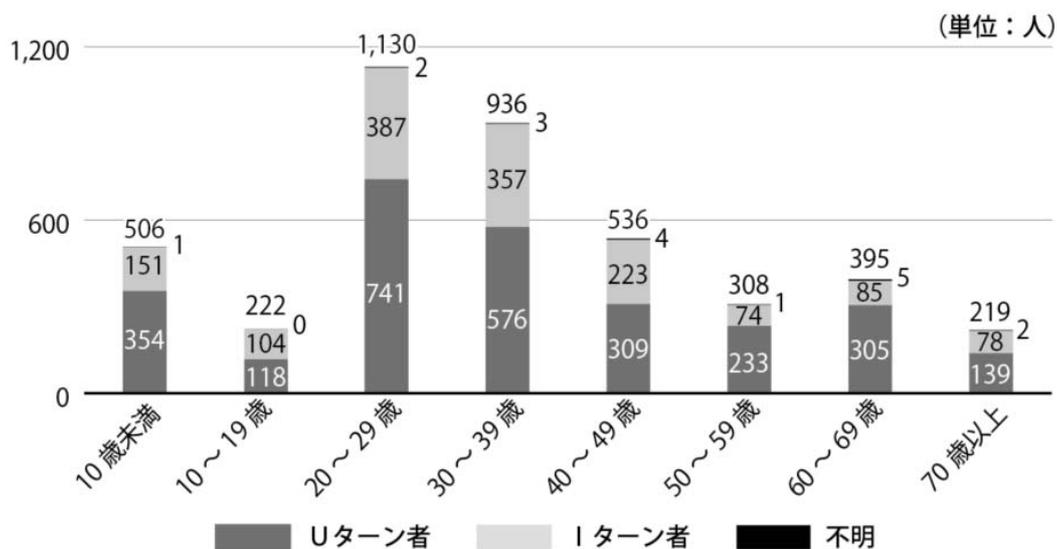


図 20 UI ターン者の年代
資料：しまね暮らし推進課資料より

表 42 UI ターン者の前居住地 (単位：人)

	Uターン者	Iターン者	不明
北海道	13	9	0
東北	43	18	0
北関東	22	18	0
南関東	482	207	6
北陸・東山	48	45	0
東海	111	63	0
東近畿	80	24	1
西近畿	586	212	0
中国	1,137	550	8
四国	44	58	2
九州・沖縄	131	117	0
国外	78	138	1
合計	2,775	1,459	18

資料：しまね暮らし推進課資料より

注：北関東は茨城県、栃木県、群馬県、南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、北陸・東山は新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

1-3 関係機関との連携体制と効果

島根県は早くから危機感を持って様々な取組みを行ってきたものの、慢性的な人口減が続いていることから一見して効果はないと思われる面もある。しかし、多くの若年層を東京、大阪、広島といった都会から回帰させている実態は数値として現れている。そして、2015年の合計特殊出生率が1.80と全国2番目の高さであったことには、こうした取組みの効果が関連していることは否定できないだろう。

そのような取組みについて図21は島根県の移住・定住促進に関わる体制を示したものである。しまね暮らし推進課と定住財団が主導し各部署、市町村、関係組織と連動した体制が構築されている。定住財団が総合窓口として、いわば島根県の移住・定住促進の「顔」として必要な支援の多くを移住の段階に応じて切れ目なく実施している。定住財団は移住・定住促進に関わる多くの事業を包括している組織であり、県内就職促進、地域づくりの促進等も担当できうることもあり、県の複数の部署から助成を受けまた、事業受託している。これらの連携はしまね暮らし推進課による予算獲得、内部調整による功績が大きく、当課は定住財団と表裏一体となって島根県の移住・定住促進の中心として機能している。島根県の強みはこの2主体が中心に位置し多くの取組みを行い、また各種の連携主体が効果を最大限に発揮できるような状況を作り上げていること、つまり島根県全体の総合力をもって取組みに当たっているということである。このような体制は一朝一夕に構築されたわけではない。定住財団発足以降、支援業務は徐々に拡充され、その都度、新たに予算を割当て人員を増員する等、県との共通理解の下でぶれることなく行われてきた。このような理解は連携主体とも共有されており、1996年から総合的に支援する目的を持って業務を遂行してきた歴史に裏打ちされたものである。

また、全国共通的には把握されていない移住者数についても島根県では全県で統一的に把握を始め、取組みに活用しようとしている。

島根県の支援の特徴は県の関係部署を横断して様々な支援業務を定住財団が実行できる人員とノウハウを有していること、しまね暮らし推進課が部署間の連携を一手に引き受け、定住財団の業務遂行のための足場を確保していること、必要な制度的支援は県が予め整備しており、市町村が単独で試行錯誤しなくてもよい環境が整っていること等があげられる。

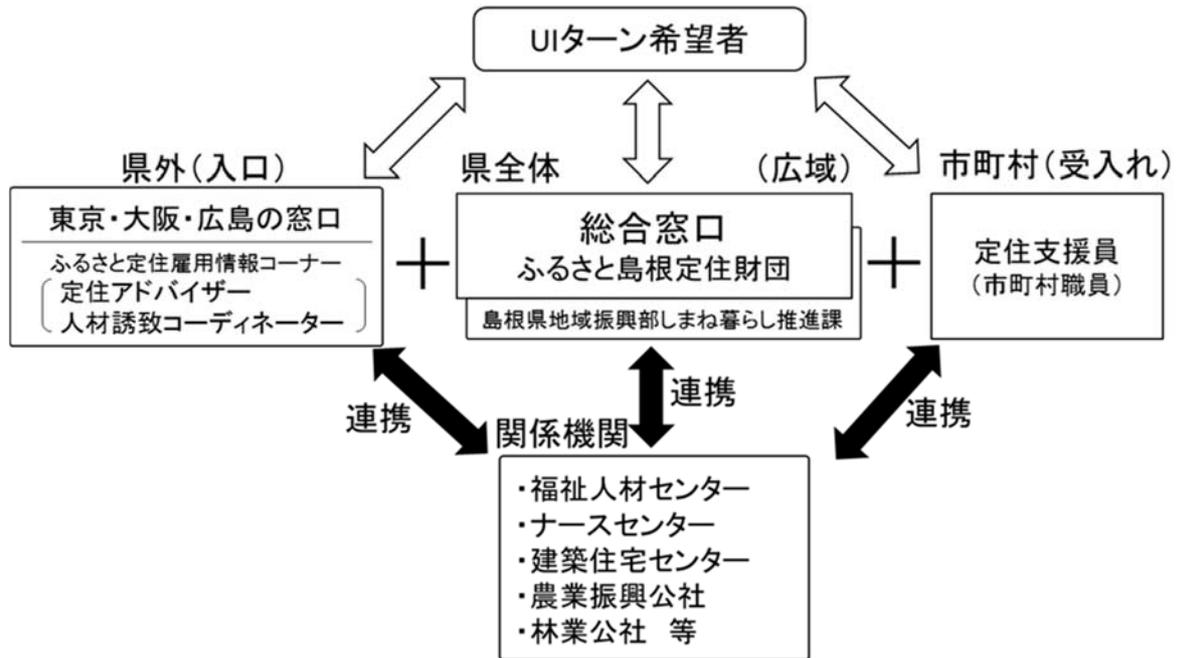


図 21 島根県における移住・定住の取組みの主体関係

資料：しまね暮らし推進課資料、聞き取り調査を基に作成

注：関係機関はフェア等でブース出展する他、移住後の就業や住宅支援に関して連携している

1-4 東北への提言の示唆

(1) 「定住政策は総合政策」という考え方

この「定住政策は総合政策」とは前定住財団理事長藤原義光氏の言葉で、調査の協力者から幾度となく聞かれた言葉である。本節では総合的な支援という言葉を用いて主に就業支援政策以外の生活面のサポート等も含めた支援といった意味で使用しているが、本来は移住者のためだけの支援ではなく、既存住民のためにもなる支援が定住支援であるという意味も含まれていると推察できる。定住財団には地域活動支援課が、しまね暮らし推進課には地域づくり支援グループや中山間地域支援スタッフが設置されているように、移住者の支援と同時に受け皿となる地域の支援もバランスよく行おうとする姿勢がみとれる。目先の移住者数の増加を目指すのではなく、移住者、受入れ地域の双方が幸せになれる総合的な支援として取り組むことが必要である。

(2) 移住・定住促進に関わる中枢機能部署の設置

東北各地でも移住前の相談から移住後のフォローまで、様々な支援が行われるようになっているが、それぞれの支援を担当部署が専門性を持って行っている場合が多いと思われる。島根県においてはしまね暮らし推進課と定住財団が全てではないにせよ、多くの支援について直接的にまたは連携しながら、専門や性質の異なる移住の段階に応じた支援に取り組んでいる。支援を一体的に扱うことの最大のメリットは全体的な支援内容を把握することで、的確な事業の継続と廃止、新規事業立ち上げの判断ができるということが挙げられる。島根県のような機能を持った担当課、組織を設置することは容易ではない。しかし総合的な支援となるように全体感を持って各取組みを評価・判断する中枢機能を持った部署の設置について検討することが望まれる。

(3) 統一的な数値データの把握

現在、自治体によって移住者のカウント方法は様々である。「相談窓口を介した人は把握している」という場合が多く、これでは実態を正確に把握できない。実際、島根県ではこれまでIターン者がUターン者より多いとされてきたが事実は異なっていた。数値データを正確に把握することで、その後の支援の取組みに反映することができると考えるならば島根県のようにU Iターン者を定義し、その把握方法を確立し全市町村と連携して把握に努めることが必要である。また、いずれ全国統一的な把握を普及させることが望まれる。

2. 市町村の移住支援と移住の実態 ～雲南市・邑南町・益田市～

2-1 調査の目的

本調査の目的は、若者の田園回帰を推進するにはどのような対策をとればよいかを明らかにすることである。そのために、移住定住対策で成果を挙げている島根県の自治体の政策担当者・実務者に聞き取り調査を行った。また、対策を考える上で参考にするために、少人数ではあるが、当地に移住した若者世代からも聞き取り調査を行った。

2-2 調査対象

調査対象は、島根県の邑南町、益田市匹見町、雲南市である。調査に当たっては、近年の先進事例の成果も踏まえて、特に定住コーディネーターの活動に着目した。成果を上げている自治体はいずれも総合的な相談窓口を設置し、専従のコーディネーターを配置しているからである。

記述の順序としては、最も体系的・総合的な移住定住対策を行っている雲南市の事例を最初に取り上げ、これとの比較で邑南町と匹見町の事例を述べる。なお、聞き取り対象者については本節で取上げた対象のみを記載している。

表 43 聞き取り対象者のプロフィール

調査日	調査地	ID	性別	年齢	出身地	現在の職業	移住タイプ
2016年 8月25日(木)	島根県 邑南町	Y	男	43歳	広島市	邑南町定住支援コーディネーター	Iターン
		I	女	42歳	広島市	邑南町定住支援コーディネーター	Iターン
		W	女	—	邑南町	邑南町役場定住促進課課長補佐	—
2016年 8月26日(金)	島根県 益田市匹見町	S	男	—	—	益田市匹見総合支所地域づくり推進課課長補佐	—
		I	女	—	出雲市	益田市匹見町まちづくりコーディネーター	—
2016年 8月28日(日)	島根県 雲南市	O	男	—	—	雲南市政策企画部うなん暮らし推進課課長	—
		S	男	—	出雲市	雲南市うなん暮らし推進課定住企画員	Iターン

2-3 島根県雲南市

(1) 調査の概要

◆目的と調査方法

本調査の目的は、若者の田園回帰を推進するにはどのような対策をとればよいかを明らかにすることである。そのために、移住定住対策で成果を挙げている島根県の自治体の政策担当者・実務者に 8 月 25 日～28 日かけて聞き取り調査を行った。また、対策を考える上で参考にするために、少人数ではあるが、当地に移住した若者世代からも聞き取り調査を行った。

調査に当たっては、近年の先進事例の成果も踏まえて、特に移住コーディネーターの活動に着目した。成果を上げている自治体はいずれも総合的な相談窓口を設置し、専従のコーディネーターを配置しているからである。なお、聞き取り調査対象については本節で取上げた対象のみを記載している。記載内容は全て調査時の 2016 年 8 月末時点のものである。

(聞き取り調査の対象)

○氏：男性、雲南市政策企画部うんなん暮らし推進課課長

S 氏：男性、出雲市出身、I ターン、雲南市うんなん暮らし推進課定住企画員

◆調査地の概要

雲南市は、島根県東部に位置する人口 39,032 人 (2015 年国勢調査) の中山間地域の占める割合が多い自治体である。北は出雲市と県都松江市に接しており、通勤・通学、買物等での結びつきが強い。中国横断自動車道・尾道松江線が町内を縦断し、3 つのインターチェンジがある。同自動車道は 2015 年には全線開通して、山陽・四国方面へのアクセスが大幅に改善されている。

また、ヤマタノオロチ伝説で知られる斐伊川が町内を流れ、各地に神話や伝説、神楽等が伝承されているほか、加茂岩倉遺跡や神原神社古墳等、多くの遺跡や古墳が発掘されている。斐伊川の支流周辺の低地では古くから農耕が営まれ、山間地ではたたら製鉄や炭焼きが盛んに行われてきた。そして、山陰と山陽を結ぶ主要街道が通っており、交通の要衝としても栄えてきた (雲南市総合計画)。

2004 (平成 16) 年 11 月、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町の 5 町 1 村が合併して現在の雲南市が誕生した。雲南市を一躍有名にしたのは、合併後に進められた小規模多機能自治の取り組みである。これは課題解決型の住民自治 (小規模多機能自治) の仕組みとして、概ね小学校単位に「地域自主組織」を立ち上げ、地域との協働のまちづくりを進めるもので、2005 (平成 17) 年度から 2007 (平成 19) 年度にかけて、44 の地域自主組織が設立され、現在は組織の再編により 30 組織が活動を行っている。

(2) 移住定住対策の概要

雲南市では、2015年に第2次総合計画を策定し、人口の社会増を目標に定めている。総合計画の計画期間は10年間で、前半の5年で社会増減0、その後に社会増を目指している。この総合計画と昨年策定した「まち・ひと・しごと」の総合戦略に基づいて、2015年から移住定住対策を強化してきている。ちなみに、昨年（2015年）の社会減は92人であり、一昨年の社会減が222人に対して、若干は改善しているという。

移住定住促進のための体制整備として、庁内に①移住定住促進課（名称は、うなん暮らし推進課）を設置し、移住定住を直接担当する②定住支援スタッフを置き、さらに町内の関係機関や団体から構成される③ふるさと定住推進協議会を組織している。また、⑭地域自主組織によるUターン促進の取り組みとも関係するが、市内30の地域自主組織に定住協力員を置いて、②の定住支援スタッフとの連携体制を敷いている。

次に、住宅対策として、④空き家バンク制度、⑤農地付空き家制度、⑥空き家改修事業補助金、⑦空き家片付け事業補助金、そして⑧空き家調査事業の5つがある。⑤を除けば、他市町村でも実施されている事業ではあるが、後述するように、雲南市では②の定住支援スタッフのうち3人を主に住宅対策に充てており、単に制度を作るだけでなく、各制度に運用に力を入れているのが特徴となっている。

そして3つめに、仕事対策として、⑨無料職業紹介、⑩就農希望者の支援、⑪就農サポート事業、⑫Uターン人材確保事業の4つに取り組んでおり、これも住宅対策と同様、各施策の運用の充実が図られている。

表 44 雲南市の移住定住対策

体制	① 移住定住促進課の創設へ
	② 定住支援スタッフ制度
	③ ふるさと定住推進協議会
住宅	④ 空き家バンク制度
	⑤ 農地付空き家制度
	⑥ 空き家改修事業補助金
	⑦ 空き家片付け事業補助金
	⑧ 空き家調査事業
仕事	⑨ 無料職業紹介
	⑩ 就農希望者の支援
	⑪ 就農サポート事業
	⑫ Uターン人材確保事業
体験	⑬ うなん暮らし体験プログラム
情報発信	⑭ 情報発信サイト「ほっこり雲南」
	⑮ 定住フェアイベント
人材	⑯ Uターン者交流会
	⑰ 次世代を担う人材育成
結婚	⑱ 結婚対策
地域	⑲ 地域自主組織によるUターン促進の取り組み

資料：雲南市政策企画部うなん暮らし推進課「雲南市の定住施策～移住定住支援・空き家バンクなどの取り組み～」（平成28年4月版）

また、この他に以下のような多様な対策が実施されている。すなわち、移住希望者に実際に雲南市に来てもらって、1泊2日の雲南体験を提供する⑬うんなん暮らし体験プログラム、⑭情報発信サイト「ほっこり雲南」の開設と運営、東京、大阪、広島に出向いて雲南市をPRする⑮定住フェアイベント、雲南市にU I ターンした人たちの交流の場づくりである⑯U I ターン者交流会、ソーシャル企業や地域の課題解決につながる仕事づくりを志す若い人材の育成を目的とした⑰次世代を担う人材育成、出会いの場をつくるとともに、それを支援する団体を支援する⑱結婚対策、⑲地域自主組織によるU I ターン促進の取組みも始まっている。

雲南市によれば、これら多様な施策のうち、②の定住支援スタッフの配置と、④空き家バンク制度の二つが、移住定住相談・支援の柱であるという。

以下、主要な対策について詳述する。

(3) 定住支援スタッフ制度

雲南市では、移住定住相談の総合窓口として、専属スタッフを5人配置している。うち2人が定住企画員として、主に企画・情報発信・定住後の生活サポートを担当し、3人が定住推進員として、移住定住の相談および空き家バンクの運営に当たっている。なお、定住推進員の一人は子育て中の女性であり、移住の決断には女性の力が大きいことを考えての配置という。

定住支援スタッフの活動実績は、2005（平成17）年から2015（平成27）年度までの11年間で、相談件数が1,760件、うち定住世帯数が328世帯、定住人数が817人、うち高校生以下が225人となっている。高校生以下の人数の割合が28%と高く、子育て世代のU I ターン者を確保できていることが伺える。また、定住世帯のうち空き家物件への入居世帯が266世帯あり、定住世帯の81%を占める。後述する空き家バンク等の施策が功を奏しているということだろう。

ちなみに、専属スタッフの数は、2005年のスタート時点では2人、その後3人になり、2015年から5人体制となっている。専属スタッフを増やし、対策を強化した2015年度には、相談件数、定住世帯数・人口とも増えており、早速効果が現れているようである。

定住促進のために専属スタッフを5人も置いている島根県内の市町村は、おそらく他にはないと思われ、雲南市の力の入れようが分かるというものである。5人体制になってからまだ2年弱ということもあり、本格的な成果がわかるのはこれからであるが、すでに1年目から効果が見え始めており、今後の進展に期待が高まる場所である。

表 45 定住企画員と定住推進員の活動

項 目	定住企画員	定住推進員	活 動
人材を呼込む企画 と情報発信	●	○	雲南暮らし体験プログラムの企画・田舎ツーリズム、 観光連携による企画・移住関連サイトの運営・移住ガイド ブック作成等
移住・定住の相談 (市外での移住相談)	○ (●)	● (○)	移住希望者の相談対応・就業、就農支援・移住者受入 れの支援・市内移住者の支援・定住フェアでの相談対応 等
定住後の生活サポート	●	○	U I ターン者交流会の開催・関係機関連携による就業、 就農支援・生活全般の相談等
空き家バンクの運営	○	●	空き家バンクの管理・住居情報の収集、提供等

資料：雲南市政策企画部うんなん暮らし推進課「雲南市の定住施策～移住定住支援・空き家バンクなどの取組み～」
(平成28年4月版)

表 46 定住支援スタッフの活動実績

年度	相談件数	定住 世帯数	うち 空き家 物件入居	定住人数	うち 高校生以下
2005 (H17)	100	21	17	47	8
2006 (H18)	127	24	16	59	10
2007 (H19)	132	31	19	75	23
2008 (H20)	104	19	16	50	18
2009 (H21)	154	24	21	68	20
2010 (H22)	110	26	22	70	18
2011 (H23)	168	30	28	83	22
2012 (H24)	186	34	26	90	30
2013 (H25)	185	30	29	76	22
2014 (H26)	212	36	35	87	26
2015 (H27)	277	53	37	112	28
合計	1,755	328	266	817	225

資料：雲南市政策企画部うんなん暮らし推進課「雲南市の定住施策～移住定住支援・空き家バンクなどの取組み～」
(平成 28 年 4 月版)

(4) 住宅対策

◆空き家バンク制度

空き家バンク制度とは、空き家の所有者に空き家物件を登録してもらい、それを公開して広く利用希望者を募り、自治体等が両者の仲介を行う制度である。様々なバリエーションがあるが、雲南市の特徴は次の4点にまとめられる。

第1に、前述の定住推進員が両者の紹介を担当し、所有者・利用者の事情に応じた丁寧な対応を行っていることである。空き家物件の調査、および所有者からの聞き取りは定住促進員自らが行き、他方、利用希望者への空き家情報の提供も同じ定住促進員が担当している。それも単に物件情報を提供するだけでなく、所有者との連絡調整や、物件の見学への動向も行っており、利用希望者が納得できる物件に出会えるようにサポートしているのである。

第2に、空き家物件については、地域自主組織の定住協力員が協力して、市の定住推進員に情報を提供していることである。地域の事情をよく知る定住協力員が加わることで、空き家物件の情報収集は飛躍的に効率的となっている。

第3に、所有者と利用者の交渉・契約に当たっては、当事者が希望された場合に雲南不動産協力が間に入り、不動産の専門業者が契約成立のサポートを行っていることである。他市町村でも同様の取り組みは行っているが、雲南市の場合は、不動産協会との連携・協力により物件案内や説明を行っているので契約も比較的スムーズであるという。

第4に、空き家バンク制度の利用者は、地元自治会への入会を原則としていることである。その際、定住推進員は地域へのつながりも行っている。これは、空き家バンク制度が、単に移住希望者に住宅を提供するだけでなく、地元への定着を後押しすることを目的としているためである。さらに言えば、移住者を受入れる地元にとっても、移住者の人となりを事前に知ることができるので、受入れへの不安を和らげることができる。

以上、雲南市の空き家バンク制度の特徴は、専属の定住推進員によるきめ細やかな所有者と利用者のマッチングと、地域運営組織の定住協力員による空き家物件の継続的な掘り起こし、ならびに移住者と地域をつなぐ仕組みの存在ということであろう。

しかし、現在の空き家バンク制度には、一方で課題も指摘されている。具体的には、空き家ニーズの多様化、空き家物件の老朽化、空き家情報の不足（仏壇・荷物の処分対応）、地域の受入れ機運の醸成、宅建業者・不動産業者との一層の連携、農地等を含めた一括売却等である。

◆農地付空き家制度（2012年度～）

空き家バンクに登録された空き家に付随する遊休農地1アール以上を、農業委員会が区域指定し、空き家と農地をセットで売買する制度である。農地の保全につながるだけでなく、農業を通じて地域の人たちとのコミュニケーションが取りやすいというメリットがある。面積を1アールとしたのは、農業未経験の移住者が管理できる範囲ということで、一般的な家庭菜園の面積を参考にしたとのことである。地目としては畑が多く、祖父母が亡くなって住む人がいない物件というケースが一番多いという。

農地付空き家としての登録したい所有者は、市のうんなん暮らし推進課に登録の申込を行い、同課の現地確認を経て、市の農業委員会が区域指定登録を行う。これで農地付空き家としての手続きは完了し、売買が可能となる。その後所有者と購入希望者の交渉・契約が行われることになる。

◆空き家改修事業補助金（2009年度～）

UIターン者が住む空き家の改修費用を助成する制度であり、空き家バンクの登録物件に限っている。補助率は対象経費の1/2以内で、上限額は50万円である。ただし、子育て世帯（夫婦もしくは夫婦のいずれかが40歳までの世帯、又は中学生までの子どもがいる世帯）は100万円と増額されている。なお、本制度の対象となるのは、空き家改修費用が50万円以上（消費税を除く）の案件である。補助金の対象者は、①UIターン者本人だけでなく、②UIターン者に供する空き家の所有者、および③UIターン者に供する空き家を借り受ける地域自主組織・自治会等・NPO法人、となっている。

本制度の実績は、7年間で25件、1年に月2～6件とそれほど多くはないが、空き家を活用した移住促進の一役を担っている。

表 47 空き家改修事業補助金の実績

年度	件数	入居人数	改修内容	前住所
2009 (H21)	3	7	トイレ、台所等の改修	大阪、鳥取、県内
2010 (H22)	3	7	トイレ、台所、風呂等の改修	東京、県内2
2011 (H23)	6	13	トイレ、台所、風呂等の改修、屋根・壁等の補修	大阪2、京都、千葉、東京、県内
2012 (H24)	3	11	床・縁側等補修、トイレ、台所、風呂等の改修	埼玉、鳥取、県内
2013 (H25)	5	9	トイレ、壁補修、塗装、板金、電気、水道工事	栃木、山口、県内2
2014 (H26)	2	5	ガス設備、畳変え、洗面台取替え、給・排水管布設替え、木、アルミ、設備、電気、内装、左官工事	神奈川、埼玉
2015 (H27)	3	12	台所、風呂、トイレの改修、床・壁・天井の張替え、玄関扉の改修	県内
計	25	64		

資料：雲南市政策企画部うんなん暮らし推進課「雲南市の定住施策～移住定住支援・空き家バンクなどの取り組み～」
(平成28年4月版)

◆空き家片付け事業補助金（2015年度～）

住宅として居住に必要な部分の片付けを行うときに、片付け費用の一部を助成する制度であり、空き家バンクに登録している物件、または登録しようとする物件を対象としている。補助率は対象経費の1/2以内で、上限額は5万円、対象経費は片付け費用が2万円以上（消費税を除く）のものである。また、補助金の対象者は、①UIターン者に供する空き家の所有者、および②UIターン者に供する空き家を借り受ける地域自主組織・自治会等・NPO法人である。

制度が発足した2015年度の実績は16件であり、対象者はいずれも所有者である。内訳は入居予定が9件（入居人数20人）、入居未定が7件となっており、まだ入居が決まっていない所有者が入居促進のために片付けを始めていることがうかがえる。本事業は空き家バンクの登録促進に早速効果を発揮し

ており、制度導入前年の 2014 年には、空き家バンクの新規登録件数が 33 件であったのに対して、導入後の 2015 年には 41 件と 8 件増加しており、しかもこのうちの 16 件が片付け補助金を活用している。

◆空き家調査事業（2011 年度）

2011 年度に雲南市が、空き家の実態把握とデータベース化を目的に実施した事業である。市内を 3 つのブロックに分け、調査員を 6 名配置するとともに、地域自主組織ごとに各 1 名の地域協力員（全 30 名）を置いて、調査協力を依頼している。調査員が自治会長に聞き取りを行い、現地調査（外観調査と近所への聞き取り）を行った上で、所有者の意向を確認するという手順で実施されている。所有者の同意が得られた物件については、詳細調査を行って、空き家バンクに登録されている。空き家調査の件数は 871 件で、うち 85 件が空き家バンクに登録されている。ただし、相続や仏壇の扱いで、保留となった物件が 149 件ある。これらに要した事業費は総額 1,287 万円で、全額島根県（国）の交付金を活用している。

なお、本調査がきっかけとなって、各地域に移住定住対策の必要性が浸透し、後の定住協力員制度につながったものと思われる。

(5) 仕事対策

◆無料職業紹介

雲南市では、市独自の無料職業紹介所を設置し、U I ターン者および町内在住者に対する市内企業の求人情報を提供している。これは求職者と市内企業それぞれに、紹介所に求人・求職情報を登録してもらい、両者のマッチングを図る事業である。ハローワークがありながら、市がこのような職業紹介所を設置した理由は、移住者を含む求職者に対しよりきめ細やかな対応を行うためという。

本事業は、島根県の公益財団法人ふるさと島根定住財団（以下、定住財団）のサービスと連携して実施している。具体的には、「U I ターン者無料職業紹介サービス」と「ジョブカフェしまね」である。前者は、島根県にU I ターンを希望する人と県内企業の仲介役として、職業紹介担当スタッフを置き、希望者のニーズに即した就職先の提案や会社見学のサポートをするものであり、後者は、（U I ターンに限らず）若者と県内企業をつなぐために、キャリア・アドバイザーによる（若者への）個別相談やセミナー、情報収集等就職活動に関する様々なサービスを提供する取り組みである。

ちなみに、無料職業相談所はU I ターン者のみならず市内在住者も含めて誰でも受け付けている。これは人口の流出抑制も重要な課題と認識されているためである。また、雲南市は松江市や出雲市の通勤圏内にあるため、市外の企業に勤められる方もいる。それに市内の企業は、電気製品や自動車の会社等の製造業や土木建築業がメインなので、求職者の様々なニーズにすべて応えることができない現実もある。そのため、相談に際しては、本市に住まいを構えながら他市への通勤も可能であることを紹介している。

◆就農希望者の支援

市内での就農を希望する人のために、ワンストップの支援窓口を設置している。農業関係部局として、雲南市の農林振興課、農業委員会、農業普及部、および JA しまね雲南地区本部が参画し、それに定住推進部局として雲南市のうんなん暮らし推進課（定住推進員と定住企画員）が加わって、雲南市担い手育成支援室を設置し、就農相談と各種情報の収集と発信を行っているのである。相談内容としては、就農に向けた農業技術、初期投資及び農業経営に関わるものが多いとのことである。

◆就農サポート事業

市内で新規就農を目指す若者をサポートする事業で、市内の受入れ農家で農業の基礎や実務を研修する。最長2年間で、雇用就農の場合は1年である。具体的な支援内容は、①現地見学会や事前研修で研修先をチェックした上で、研修中の生活費や傷害保険加入をサポート、②就農準備金の助成や農地情報の提供等、就農をトータルにサポート、③住宅の紹介や地元とのつながり等、定住後の生活をサポートとなっている。この就農サポート事業については、定住財団の産業体験事業を活用し、市が上乗せ負担するなかで実施している。2013年以降、7名の就農研修者がいるが、うち2名は転出、研修を中止してしまっている。残る5名は、自営就農が2名と雇用就農が1名、研修中が2名である。

前掲（2）の就農支援を合わせて、かなり手厚いサポートをしているが、なかなか成果に結びついて

はいない。担当者によれば、農業のみで生計を立てるのはかなり難しく、複業を含めて将来像を描いてもらう必要があると感じている。

◆U I ターン人材確保事業

人材確保が難しい職種・職場（2016年度からは介護サービス事業所）へのU I ターン就職の促進をねらった事業や、地域団体やNPO 法人と連携した人材誘致事業を実施している。

前者の人材確保事業は、介護サービス事業所等での1年間の研修をサポートするもので、応募要件として、（1）島根県外在住の満18歳から概ね40歳までの者、（2）市内の介護サービス等を提供する事業所に就労しようとする者、（3）就労体験期間において市内に住所を有する者、（4）就労体験終了後において、市内に定住することが見込まれる者を定めている。

1年間の就労期間中の支援内容は、（1）給与：月額15万円以上、（2）子連れ助成金：1世帯につき月額3万円、（3）家賃助成：1世帯につき家賃月額の1/2（上限2万円）、（4）体験支度金：30万円、（5）終了時奨励金：50万円以上、（6）資格取得支援：上限7万2千円となっており、こちらもかなり手厚い。

市の担当は、うんなん暮らし推進課で、就労体験先として4つの事業所（社会福祉法人3、NPO 法人1）を募集している。

人材確保に苦慮されている職種に焦点を当てた取組みであり、現時点での実績はない。

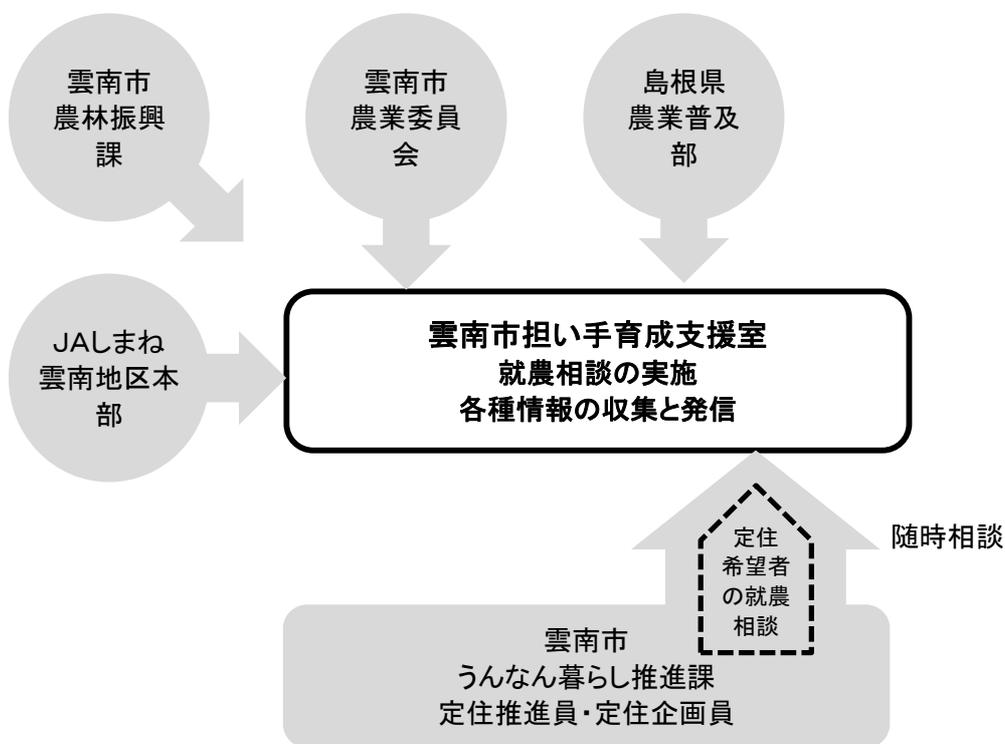


図 22 就農希望者の支援体制

資料：雲南市政策企画部うんなん暮らし推進課「雲南市の定住施策～移住定住支援・空き家バンクなどの取組み～」（平成28年4月版）

(6) 体験・情報発信・人材育成・結婚対策

◆うんなん暮らし体験プログラム

田舎への移住を考える人に、雲南市での暮らし体験や、移住に必要な住宅・仕事情報を提供するプログラムである。雲南市への交通費と食事代を負担する以外は市側の負担で、標準的には1泊2日にて実施し、例えば1日目に「田舎体験」と地域との交流、2日目に空き家見学、就業相談、先輩Uターン者の訪問等を行う。参加者の希望に合わせて内容を組んでおり、参加者の満足度は高いとのことである。

2015年度には8組が参加し、うち1組(1人)が移住を実現させている。2016年度には、8月時点で4組が体験し、うち1組が移住を決断、このあとに3組のプログラム参加希望が入っているという。

参加者の大半は、次に述べる「定住フェア」に参加した人で、そこで「雲南市へ来てみませんか」と声をかけて、活用されることが多いという。

本プログラムは、従来から実施してきた「体験ツアー」を「体験プログラム」として改善したものである。体験ツアーだと体験の内容が決まってしまう、参加者の満足度に差が出てくるのに対して、今のプログラムは参加者と面談しながら一人ひとりオーダーメイドでつくるので満足度は高い。昨年度の実績は1組だけと数は少ないが、オーダーメイドにすることで、より移住につながりやすいと考えている。また、移住希望者がどういう人かがわかって、地域の方に安心して紹介できる点もメリットである。参加者が100%満足できるプログラムを作ることが、移住に深くつながると考えているという。

なお、昨年度移住した人は、東京から来た40代の女性で、雲南市の「地域づくり応援隊」(独自制度)として移住し、今年4月から活動している。また、今年度は、千葉出身で東京在住の40代の男性が1人応援隊として移住してきている。

◆情報発信サイトの開設

「ほっこり雲南」という定住情報サイトを開設・運営している。主に子育て世代をねらった情報発信を行っており、空き家検索(随時更新)、子育て情報、Uターン者のインタビュー記事等を掲載し、移住した場合の生活費のシミュレーションもできるような関連サイト「これから雲南市」も提供している。

◆定住フェアイベント

毎年、東京、大阪、広島で開催される定住フェアイベントにブースを出展し、移住希望者の相談に対応している。イベントは、しまねUターンフェア・相談会と新農業人フェアの2種類がある。フェア全体はお祭りのような雰囲気、あまり移住を考えていない人も多く来場されるが、市町村のブースで行う相談会の方は、実際に移住に関心のある人が来られる。東京と大阪会場は来場者数も多く、また移住希望者もよく来るが、広島会場は本市に近く、移住よりは観光に関心があって来場する人が多い印象があるとのことである。

◆UIターン者交流会

移住後のフォローとして、UIターン者交流会を開催している。Iターン者がいろいろな人と会う機会を多く作り、孤立防止に役立てたり、横のつながりを強化して、移住後に安心して地域で生活してもらうよう配慮している。また、このような機会を通じて、市としても移住者のニーズの把握に努めるとともに、移住者が相談できる人材を見つけている。交流会は年に2回程度実施しており、今年（2016年）は7月の七夕祭りに合わせて行い行列に参加された。

◆人材育成「幸雲南塾」

幸雲南塾は、ソーシャル起業や地域の課題解決につながる仕事づくりを志す若い人材の育成を目的とした、地域プロデューサー養成塾である。

2011年度に第1期生が受講し、2016年度の第6期生まで、これまでに98名が卒業している。2014年には同塾の卒業生がNPO法人おっちラボを立ち上げて、地域の課題解決につながる活動や企業を支援している。同塾を受講するUIターン者も多く、おっちラボの立ち上げに関わった若い人材の多くも移住者であった。何かに挑戦したい若者を雲南市に引きつける一つの取組みともなっている。

◆結婚対策

市としては3つの事業を実施している。

第1は、無料結婚相談所事業である。地元の「雲南市内縁結びの会」による結婚相談を支援し、相談員や相談体制の充実を図っている。

第2は、結婚活動支援団体支援事業であり、1団体に対して年額20万円までの補助を行っている。

第3は、地域ぐるみの婚活支援の推進で、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援活動である。地域、事業所、行政等の連携を促進するために、結婚円卓会議や推進ネットワークづくりを進めている。

本年度は9月に秋の婚活運動会を計画しており、男女それぞれ60名ずつを集めて、スポーツを通じた婚活を行う。

(7) 協議会・地域による定住促進

◆ふるさと定住推進協議会

雲南市では、定住施策の総合的・計画的な推進を図るため、地域自主組織、関係機関及び市役所関係部署で協議会組織を立ち上げている。前述の「暮らし体験プログラム」や「U I ターン交流会」も協議会の主催である。

その中の一つに、空き家の活用事例として、シェアオフィス「三日市ラボ」がある。2015年5月にオープンした。ここは古い街道沿いに町屋が並ぶ地域で、一つの空き家を改装してシェアオフィスとしたものである。三日市ラボの目的は、交流・学び・仕事の場づくりとされ、1階が自由席で時間単位の貸し出し、2階は固定席で月単位の貸し出しとなっている。2階の固定席の利用は月平均で5.7席。2地域居住や市内での起業を目指す若者を中心に活発な利用がなされている。1階は延べ124名に利用されている。2階席を契約された入居者は、商談や協議等のため1階席を無料利用できるとしている。管理・運営については、前述のNPO法人おっちラボに委託している

◆地域自主組織によるU I ターン促進の取組み

市内の地域自主組織が独自にU I ターン促進の取組みを行っている。

例えば、塩田地区協議会では、協議会で空き家を借り上げて改修を行い、U I ターン者に貸し付けている。大東地区自治振興講義会では、独自に空き家調査を行って、空き家情報を移住希望者や雲南市に提供している。また、八日町まちづくり協議会では、地域づくり応援隊（雲南市事業）を活用して、空き家調査や空き家の活用策を企画・実践している。そして西日登振興会では、I ターン者との交流会を開催し、情報交換や懇親を深めている。

(8) 定住企画員（S氏）への聞き取り調査より

島根県安来市出身で、現在 37 歳（男性）。安来市は雲南市の隣にあるので、I ターンというよりは U ターンに近い。現在、雲南市の定住支援スタッフとして働く。

高校卒業後、京都の大学へ進学。心理学を専攻していた。卒業後は、神戸の地域づくり系のコンサルタント会社に就職。どうやったら人が豊かに暮らせるかということに興味があった。会社では、パソコンを使用したデザイン関係の仕事をしていて、次第に人と関わりたいと思うようになる。このとき、現在の奥さんと知り合う。

その後、京都造形芸術大学の付属幼稚園から誘われて、アルバイトとして 5 年間働く。この間に結婚。奥さんは、雑貨屋の店長をしていた。

4 年前に子どもが生まれ、奥さんが出雲市出身だったこともあり、いつかは島根県に帰りたと思っていた。

家を探していた時に、今住んでいる（雲南市の）空き家がリフォーム事業の第 1 号としてあって、見学を兼ねた体験ツアーで雲南市を訪れた。元気な場所だと感じ、いろいろな人たちと一緒に何かしたいと思うようになったことが移住の決め手である。

その時に、デザイン系の仕事への誘いもあったが、定住財団のしまね地域づくり活動体験事業により、2 年間市内のある地区の交流センターの職員として働いた。事業が終了したときに定住企画員の声がかかり、昨年（2015 年）より働くことになった。

自分が移住を決めた要因は「人」である。それもあって、体験プログラムでもなるべく人に会ってもらうことを大事にしている。自然や食べ物はどこでも一緒。この人と暮らしたいと思えるような人に出会えることがポイント。そういう人と出会う機会を作っていくことが移住につながっていく。その人がどういう暮らしをしたいか考えるきっかけを作りたい。それが移住につながらなくてもいい。雲南市に来て良かったと思ってもらえるようにしたいので、言うべきことはちゃんと言うようにしている。人をつなげ、いろんな人、環境と連携しながら、皆で移住者をサポートしている。自分だけではできる事が限られるが、人をつなげることはできる。

また、忘れがちだが、移住する人以上に、受入れ地域もハッピーにならなければいけない。三方よしであることが大切だと考えている。

移住の受入れに対する地域ごとの温度差は確かにあるが、「慣れ」ではないかと思う。地域と移住希望者の間に立つのが市。市が間に入るメリットは、移住希望者を地域に紹介できることだと思う。気持ちのズレをなくせることが受入れにつながるし、受入れ地域の気持ちの醸成にもつながる。

もっと移住者を入れたいという地域もある。30 の自治組織の中で 1/5 ぐらいは、自分たちで空き家を調査しているところや応援隊を入れたいという地域もある。

(9) まとめ

以上、雲南市の移住定住対策から学べるのは、以下の点であろう。

第1は、移住定住を担当する課（うんなん暮らし推進課）を設置し、市全体として移住定住を推進する体制を作っていることである。定住支援スタッフが効果的に働けるのも、庁内にこうした推進体制があるからであり、関係部署や地域との連絡調整等に大きな力を発揮している。

第2は、定住支援スタッフを5人置いて、移住・定住希望者および受入れ地域の様々なニーズに丁寧に対応していることである。充実したスタッフがいるからこそ、空き家バンクをはじめとした住宅対策、無料就職相談所や就農支援等の仕事対策、そして定住フェアや体験プログラム等の移住定住対策を総合的に進めて行くことができているのである。移住定住の相談窓口を設置している市町村は少なくないと思われるが、雲南市のやり方は、それらとは質量とも一歩進んだレベルにあると言ってよい。

第3は、空き家バンクを中心とした住宅対策に力を入れていることである。住宅問題は移住者が増えている市町村に共通した課題であり、雲南市も例に漏れない。空き家バンク制度はその解決策の一つであり、これを導入している市町村は増えているが、専属スタッフを置いて、空き家物件の掘り起こし、所有者との交渉、そして利用者とのマッチングを行っているところはまだ限られる。しかも、雲南市では地域自主組織に定住協力員を置いて、継続的に空き家の掘り起こしを行っている。

第4は、様々な形で仕事の掘り起こしや創出を行っていることである。求人ニーズの掘り起こしと求職者への紹介、他部局と連携した就農対策、起業等を目指す若者の挑戦の場の提供、新しい働き方の提案等、U I ターン者のみならず、市内在住者をも対象としたこれらの施策は徐々に成果を生み始めている。

以上、雲南市の取組みは、東北地方の自治体でも十分に取り入れることができるものである。問題は覚悟を決めて、それらを実践するかということであろう。

2-4 島根県邑南町

(1) 調査の概要

◆調査対象と調査方法

邑南町で活躍する定住支援コーディネーター（本事例中では、移住コーディネーターと表記）を中心に、移住支援策に関わる関係者と移住者に対して聞き取り調査を行い、町の移住支援策および移住実態の把握を行った。なお、聞き取り調査対象については本節で取上げた対象のみを記載している。記載内容は全て調査時の2016年8月末時点のものである。

（聞き取り調査の対象）

Y氏：43歳、男性、広島市出身、Iターン、邑南町定住支援コーディネーター

I氏：42歳、女性、広島市出身、Iターン、任期付短時間職員

W氏：女性、邑南町出身、邑南町役場定住促進課課長補佐

◆調査地の概要

邑南町は島根県中央の山間部に位置する人口10,977人（2016年10月1日）の町である。2004（平成16）年に、羽須美村（旧）、瑞穂町（旧）、石見町（旧）の三町村が合併して誕生した。「日本一の子育て村構想」や「A級グルメのまち」として、近年全国的に名前が知られるようになっており、移住者の増加により人口の社会増を実現しつつある。

中山間地ではあるが、広島市からは意外に近く、高速道路で1時間強の時間距離にある。

(2) 定住支援コーディネーター

邑南町の移住コーディネーターは定住支援コーディネーターという名称で現在、Y氏（男性、43歳）が2010年から担っている。任期付短時間職員のI氏（女性、42歳）は移住希望者からの相談や問合せの窓口としてY氏への案内をこなしており2015年から勤務している。

Y氏（男性）は広島市出身で、現在43歳（2016年8月現在）。高校卒業後、東京のグラフィックデザインの専門学校に学び、卒業後13年間で東京で過ごす。35歳ぐらいの時に、長男として墓を守らなければと思いたち、広島に戻ることを決心する。広島に戻ってからは、モデル事務所、東急ハンズ、自転車屋、マツダスタジアム等で働く。奥さんは埼玉出身。東京で出会い、本人が広島に移住後はしばらく遠距離で付き合いだったが、ご両親の承諾を得て、奥さんが広島に移住する。

昔からキャンプやアウトドアが好きだったので田舎暮らしには興味があったが、田舎には職がないだろうと思っていた。2010年の夏に、温泉めぐりでたまたま邑南町を訪れた際、軽い気持ちで役場に立ち寄ったところ、就職相談会に誘われる。後日、奥さんの勧めもあり、相談会に出かけると、移住コーディネーターの募集があったので応募した。運良く採用が決まり、2010年9月に現在の仕事に就く。

邑南町の最初のイメージは、開けた明るい町という感じ。奥さんは転勤族で引っ越しに抵抗はなく、邑南町のことも気に入ったようだった。現在（2016年8月）、4歳と1歳の子どもがいる。

移住して苦労したのは住宅。これまで町内で4回引っ越しをしている。ようやく町営住宅が当たり、住まいが落ち着いた。

一方、I氏（女性）も広島市出身で、ご主人が邑南町出身だったため、結婚後に邑南町に移住（Uターン）した。結婚した当時から邑南町へのUターンは考えていたという。

I氏が町の任期付短時間職員として働くことになったのは、Y氏が誘ったから。Y氏によれば、ご主人とUターンした後に知り合い、人当たりがよく、優しく、実務経験があったので、ぜひここを受けてくれと強く勧めたという。

これに対して、I氏の方も、元々邑南町は元気な田舎だという印象があり、まちづくりに関わりたいと思っていたそうで、この仕事は面白そうだと感じて受けたとのこと。この仕事でなければ選んでなかったともいう。

(3) 定住支援の実際

移住コーディネーターが関わった移住の実績は、2010～2015年度の6年間で、問合せ件数が871件、うち移住世帯が153世帯、移住者数が262人、うち児童数が59人(37世帯)である。移住者の内訳は、Iターンが232人、Uターンが30人となっている。ただし、Uターンについては、移住コーディネーターを通さないケースがこれ以外に多くあるという。定着率は88%と非常に高い。この結果、2013年度から人口の社会増に転じ、2015年度には28人の超過となっている。

このように数字だけ見ても十分な実績が上がっていることがわかる。現町長が掲げる「日本一の子育て村」構想の下、手厚い子育て対策(2子目から無条件で保育料の全額無料、および中学校卒業まで医療費無料等)があることや、「A級グルメのまち」として、食に関わる雇用が増えていることが背景にあることは確かだが、本町の定住支援コーディネーターの存在が大きい。

以下、具体的なコーディネートやり方について、定住支援コーディネーターへの聞き取り調査結果を示す(Y氏の発言を中心に記載し、それ以外は(I氏)、(W氏)のように発言者が分るように記載)。

◆問合せ

問い合わせは定住促進課への電話が多い。最初の電話はI氏(女性)がとる。問い合わせが来たらまず、住むためには車が必要なこと、雪が多いことを伝え、「町内見学はいかがですか」と提案する。それでも大丈夫ということであれば、「町を見に来てください。生活環境をご案内します」という流れで、邑南町を案内する。

移住の問い合わせは年間200件くらい。インターネットやブログで見て邑南町をピンポイントで決めてくる人が多い。最近は母子家庭の人も多い。しかし、邑南町の子育て支援は母子家庭に特化しているわけではない。

◆現地案内

見学前に相談表を作っている。問い合わせをした人の子どもの年齢、家族状況等を聞き、どのようなところを見学先とするかを考える。一人ひとり、保育所を案内するか、職場を案内するかを決める。

住居が手当できそうであれば、見学した日に仕事の面接をするケースもある。そうすれば交通費が一度で済むことや、面接であれば見学に(定住財団から)助成金が出る。

1組を1日から1日半かけて案内する。うち半日は生活環境を案内し、(人によって違うが)レストランとか、子どもの遊び場所等を案内する。最短半日あれば案内できる。交通費は自腹なので、前述のように、面接等をくっつけて助成金をもらうようにしている。

見学には、ご夫婦で子どもを連れてくることもある。問い合わせは30歳前後が多い。主力は20代～30代である。これに対して現地案内をするのは、30代～50代が多い。うち20～30%がIターン者である。

案内ができるときは、住居も案内する。見学した日に案内できなければ、後日スマートフォン等で手軽にやり取りできるSNSアプリケーションを用いて案内をすることもある。

現地案内後は、上記した SNS アプリケーションを用いてやりとりする。その後移住が決まれば、町営住宅担当の建設課とつないだりもする。

◆実際の移住者

年間 30～50 件の案内で、実際に移住するのは 20～30% ぐらいである。最近は見学前からインターネット等で調べていて、悪くないと感じたら移住するという人が多い。そういう人は、住宅待ちということになる。

他の地域と比べるために見学に来る人はあまりいない。I ターン者は、インターネットやブログ等を見て、ピンポイントで邑南町に住みたいと決めてくる人が多い。

お試し移住は必要ないと思っていて邑南町では実施していない。こちらで提案して実施する現地案内の方がお試し住宅を利用するよりも十分な情報を伝えることができる。そもそも仕事と家が決まればすぐ移住して来るものである。女性や母子家庭の人は生活が大変なので、なるべく手間のかからない家を紹介したいと思っている。

◆住宅対策

町営住宅はこれ以上増やさない予定である。古くなった町営住宅の建て直しを、年間 4 世帯分ぐらい実施している。

住むことができる家の空きが出たら、待機者リストの順で案内をする。全ての問い合わせに「なし」で終わらせないようにしている。住まいも仕事もリストを作って対応している。

自分で家を建てた移住者は年間 10 世帯くらい。リタイア組で大きな空き家を改修する世帯は年に 3 軒くらいである。

◆アフターケア

町営住宅に何年か住んでから空き家を見つける人もいる。邑南町に移住した後も、住宅、仕事、人間関係、全ての相談に乗るようにしている。今はアフターケアが重要だと考えている。そのために 3 名での相談体制を取り、コーディネーターは専用の携帯を持っている。

◆土地の紹介

土地の紹介はあまりない。民間の分譲地、看板が立っている土地、地元業者を紹介したりするぐらいである。

◆高校

邑南町の県立高校は 1 学年 30 名のクラスが 3 クラス。高校の授業の魅力化プロジェクトを行っていて、役場と高校に人員を配置している。インターネットを利用した高水準の塾やバス通学や寮の費用助成をしている。地域に高校がなければという意識がある。生徒数は減少しているが、今年は東京から 3

人がこの高校に入学した。U I ターンフェアで、高校ブースを設けてPRしている。(W氏)

◆子育て支援

子育て世帯は環境が良いところで育てたいと発言する方が多い。

2 子目の保育園料は無料化されており、この支援があることはありがたいが、移住した人はこの支援を当てに邑南町に来たわけではない。

最近の移住者希望者で母子家庭が多いのは、「邑南時間」という実際にシングルマザーとして移住し人生を変えるような出会いや出来事、体験、考えを発信している人のブログの影響が大きい。問い合わせの時点で、「ブログを見ました」という声が多い。

実際、子育てするには、邑南町は良いところだと思う。私が移住することを同僚に告げたところ、みんなに「いいところ行くね」と言われたので、移住が楽しみだった。(I氏)。

◆現在の課題

住宅と仕事不足が大きな壁。だが、情報を組み合わせ、ライフプランを想像し、あるものでやるしかないと思っている。

Uターンの人はずっと住んでくれると思う。補助金を活用した定住住宅等は、5年は住むことという決まりはあるが、Iターンの人は「子どもが大きくなったらわからない」という人もいる。

◆コーディネーターの心得

Y氏の良いところは、上から目線ではない案内ができること、地元の人が当たり前だと思っていることを気づき案内できること、フットワークが軽くつながりが増やせること。邑南町に訪れた人に優しい移住者の立場で案内ができることが良い。(W氏)

困った人がいたら手助けし、「NO」と言わないこと、自分だったらどうしてほしいか考えられること、人権を尊重し怒らないこと、等を心がけており、ホテルマンのような対応をしようと思った。

コーディネーターに採用された際、町役場からは「ワンストップの対応をしろ」とだけ指示された。移住者に喜んでもらうのは嬉しい。生活が大変な方に重点的に声をかけるようにしている。声をかけていた人の中には、地元の人と仲良くなってゆっくりと地元の人間になってゆく(アフターフォローが必要なくなった)人もいる。

◆移住コーディネーターとしてやりがい

移住コーディネーターのやりがいはすごくある。商品を買うのと、引越しを決めるのでは、(その人にとって)大きさが違う。人の人生を決める仕事。移住を決めた時に本当に感謝してもらえる。感動的な場面に出会える。これがあるから頑張れる。助け合って生きていければと思う。

(4) まとめ

邑南町で近年U I ターンが増えているのは、今回聞き取りした定住支援コーディネーター（Y氏）の存在が大きいことを改めて感じた。「一人一人の人生を預かっているのだから疎かにはできない。非常にやりがいがある。」と本人が言うように、情熱を持って仕事に取り組んでいること、そして「気配りの達人」（I氏発言）と評されるように、移住者の気持ちに寄り添った支援を行っていること、この2つが特に重要なポイントであると思う。町内で評価も当然高く、今回聞き取りした範囲でも、「ずっといてほしい」（W氏発言）、「すごく世話になっている」（移住者発言）といった声がよく聞かれた。

もう一つ見逃せないのは、町の側でも移住コーディネーターを良くサポートしていることである。担当課である定住促進課との連携も良好であるようで、石橋町長自身もコーディネーターの活動を高く評価し、折に触れそれに言及している²⁸。つまり、意欲があり気配りができる優秀な移住コーディネーターと、それを支える行政の姿勢が重要であるということである。これは前述の雲南市でも当てはまることであった。東北地方の各自治体が今後、移住定住対策を積極的に推進していく際に、大いに参考になる点であると思う。

ただし、移住の実績を上げている邑南町にあっても、住宅と仕事の確保は大きな課題になっていることを忘れるべきではない。邑南町の場合は特に住宅の問題が移住定住の障害になってきており、早晚雲南市の空き家バンク制度のような仕組みが必要になるだろう。

²⁸ 石橋良治（2016）「定住者を呼び込む、日本一の子育て村」『月刊「事業構想」』2016年9月号、<https://www.projectdesign.jp/201609/pn-shimane/003141.php>）を参照されたい。

2-5 島根県益田市匹見町

(1) 調査の概要

◆目的と調査方法

益田市匹見町で活躍するまちづくりコーディネーターを中心に、移住支援策に関わる関係者と移住者に対して聞き取り調査を行い、市の移住支援策および移住実態の把握を行った。なお、聞き取り調査対象については本節で取上げた対象のみを記載している。記載内容は全て調査時の2016年8月末時点のものである。

(聞き取り調査の対象)

S氏：男性、益田市匹見総合支所地域づくり推進課課長補佐

I氏：女性、出雲市出身、益田市匹見町まちづくりコーディネーター

◆調査地の概要

島根県益田市匹見町は、西中国山地の最奥部に位置し、「過疎発祥の地」とも呼ばれた人口減少地域である。過疎地の象徴としてメディアによく取り上げられもした。かつては林業で栄え、最盛期の1950年代は人口約7,500人を数えたが、昭和38年の記録的な降雪で挙家離村が進み、その後の産業構造の変化等で、人口は減り続けた。現在の人口は1,200人を下回り、65歳以上の高齢化率が50%を超える。46の自治会の6割は、いわゆる「限界集落」となっている。

2004年に美都町とともに益田市に合併され、現在は匹見総合支所が置かれている。町内には風光明媚な匹見峡があり、観光の町としても知られている。

(2) 移住定住対策

◆空き家バンク

2006年4月から旧匹見町で事業を開始した。2011年度から益田市全体に拡大している。目的は「空き家の有効活用を通して、益田市匹見地域と都市住民との交流拡大及び定住促進により地域の活性化を図る」ことである。

空き家バンクを活用する人が建物を改修する場合に「空き家改修事業補助金」を出している。事業費の1/2助成、上限50万円(2016年度迄、2017年度より制度が改正される予定:1/3助成、上限30万円)である。また、空き家の不要物の処分に係る経費を助成する「空き家バンク登録支援補助金」も用意している。事業費の1/2助成、上限は5万円である(上記に同じ、上限3万円)。さらに、固定資産税相当額を助成する「空き家バンク登録推進補助金」もある。こちらは上限が5万円である。

現在の登録物件は20件である。集落独自に空き家物件の調査をしているところもある。空き家バンクは非常に重要だが、掘り起こしはまだまだのようである。

◆田舎暮らし体験施設

元は県の職員宿舎であった施設で、2009年10月から供用開始している。世帯用2戸(月16,000円)、単身用2戸(月8,100円)がある。家財道具はない。入居可能期間は3年である。

利用実績は12世帯、延べ21人であり、UIターンしまね産業体験事業の利用者や田舎暮らしを希望する人が入居している。このうち4世帯6人が実際に移住しており、現在は3世帯(2017年3月時点では1世帯)が住んでいる。

◆ひきみ田舎体験推進協議会(後述)

2008年度に設立、加盟団体は、2016年4月現在で、20団体である。田舎体験事業、ボランティア事業、定住ツアー等、年間30事業以上を実施している。事務局は、後述のまちづくりコーディネーターが務めている。S氏によれば非常に活発に活動を行っており、市内外にもっと周知し参考にして欲しいと思うほどであるという。

◆まちづくりコーディネーター(ますだ暮らし推進員)の配置(後述)

2008年度より配置。情報発信、定住対策、集落対策、加工グループの育成、観光対策、ボランティア育成支援等、多様な業務を担っている。S氏はこれも前掲(3)と同様、大きな成果を上げてきており、高く評価している。

◆定住関係支援制度

いずれも益田市全体を対象として、「UIターン者応援事業補助金」(5年以上居住する意思をもつ人が対象)、「新卒者就労奨励金」(新規学卒者が市内で就業した場合:5万円(2016年度まで、2017年度からは8万円)、匹見町では実績はない)、「しまねお試し暮らし体験施設」(1週間以上3か月

以内、県の施設、益田市内)等を実施している。

◆就農関係支援制度

定住財団による「U I ターンしまね産業体験事業助成金」(月 12 万円、3 か月～1 年)、益田市による「益田市農林水産就業支援助成金」(月 10 万円：定住財団の支援を受ける場合は 3 万円/月、12 か月以内)がある。

I ターンして林業に従事している移住者や、匹見町特産のわさび栽培に従事している世帯(7～8 世帯、約 20 人)等がこれらの制度を利用している。移住者は当初は収入がないので、これらの助成金は非常に役立っているという。

(3) まちづくりコーディネーターとその業務

まちづくりコーディネーター（移住支援は業務のうちの一部）の I 氏は出雲市出身で、2008 年度からまちづくりコーディネーターの仕事に就いて、今年で 9 年目を迎えている。

大学卒業後は県内の新聞社に 8 年間務めていた。辞めてからはフリーのライターとして、2005 年～2007 年に匹見町誌の仕事に関わった。それまでは島根県西部に来ることはあまりなかったが、業務で匹見町の暮らしについて担当する中で、特に人々の暮らしや人情、食文化に感銘を受け、その後も個人的にブログ等を開設していた。

その後、匹見でのイベントの司会や、新聞に匹見の話題を取材・取り上げる中で縁がつながり、匹見町のまちづくりコーディネーターの仕事について声をかけてもらった。匹見から離れがたかったので、喜んで引き受けたとのことである。今は町内の市営住宅に住んでいる。

現在の業務は、まちづくりコーディネーターとしての業務と、ひきみ田舎体験推進協議会の事務局としての業務がある。主に町内の情報の発信を、ブログや SNS、新聞各社等を利用して行っている。

2008 年から UI ターン情報誌「おかえり」を年 2 回発行している。主に、UI ターンの方の情報や市の支援施策を載せている。最近では、林業関係、ワサビ関係の情報や施策を特集していることもある。

また、集落対策としていろいろな支援をしている。補助金申請の手続きの手伝いをすることもある。

(4) ひきみ田舎体験推進協議会

以前は匹見町の様々な活動を束ねる組織がなかったが、2008 年にひきみ田舎体験推進協議会が発足した。設立当時は 9 団体だったが、今では 20 団体が加盟している。協議会の活動の柱は、「ひきみ田舎体験事業」と「ボランティア事業」である。

◆ひきみ田舎体験

主催事業と受入れ事業があり、主催事業としては、ワサビの収穫やレンコンの収穫等を地元の人と一緒に体験してもらうことや、料理体験を企画し開催している。一方、受入れ事業では、姉妹都市交流事業の中に修学旅行の受入れ等で田舎体験を組み込んでいる。視察の受入れも、料理体験等、地域にお金を落としてもらうようにしている。新しい事業として、オランダの青少年を 1 泊 2 日で田舎体験として受入れたこともあった。I 氏によれば匹見町にはインバンドの可能性があるのでないかと感じており、受入れ体制を整えようとしている。実際に無線 LAN の整備や英語版のマップ作り等を行っており、。両事業とも、企画と運営はまちづくりコーディネーターの I 氏自身が行っている。

I 氏は「ひきみ田舎体験」について次のように述べている。「ひきみ田舎体験」は地元の人地域の良さの再認識にもつながった。地元の人から「今年もやりたいね」という声がかかるようになり、地域住民の受止め方や認識も変わった。ボランティアではなく、お金を落としてもらうように心がけている。

「ひきみ田舎体験」には毎回来られる方もいる。体験自体も好評だが、その後の食事が「おいしい」と言ってくれる方が多い。面積の 97%が森林で占められ、匹見峡や清流を擁する匹見には、他の地域にはない魅力がある。「ひきみ田舎体験」が定住にダイレクトにつながった事例は 1 件 1 夫婦だが、定住

の入り口である「まずは匹見を知ってもらい、体感してもらおう」という大きな役割を担っている。

◆ボランティア事業

「ボランティア事業」は、町外の方に会員になってもらい、要請があった集落や団体にボランティアに来てもらうという事業である。この事業は単に人手不足の解消というわけではなく、作業を通じて地域の人と仲良くなってもらい、匹見のファンになってもらおうという目的もある。

今までは草刈り等「守り」のボランティア要請が多かったが、最近は匹見町の特産品であるワサビの栽培地、ワサビ谷を復旧するという「攻め」のボランティア事例もある。呼びかけにはSNSを利用したり、新聞社に告知記事の掲載をお願いしている。新しい事業としては学習支援を始めたところだ。普段、匹見町にはいない大学生が匹見町の中学生に勉強やスポーツを教えるという活動をした。中学生が大学に興味を持ち、キャンパス見学に行くことにつながった。

I氏によれば「ボランティア事業」では、登録者の数はあっても、実際に来ることができる数には足りない。大学生の登録者もいるが、卒業すると参加できなくなるので、匹見町近辺の人で登録者を増やしたいとのことである。

◆活動の手応え

インターネット等の情報発信は、各種メディアの担当者が良く見ている。一般の人でも定期的に見てくれる人がいる。事業へのリピーター参加者の方には郵送して情報発信している。最近では友人を連れて来る方も多し。匹見町のことを常に気にかけている人、情報の経路をしてくれる人、そして何度も訪れてくれる人、様々な人が匹見町の周りに増えてきている。まちづくりコーディネーターとしての活動が実を結びつつあると思う。

これからはインバウンドの可能性もあると感じており、情報発信を上手くしていきたい。情報は水滴の波紋のように伝播していくものだと思っている。

仮にまちづくりコーディネーターの仕事がなくなっても、匹見町とのつながりはゼロにはならないと思う。匹見には文化が残っており、田舎らしさがパッケージとして残っている部分に魅力を感じる。趣味は匹見町ですと言っているくらいだ。このようにI氏は感じている。

(5) まとめ

匹見町も空き家バンクや体験交流事業、移住定住助成金、就農支援、まちづくりコーディネーターの配置等、ひと通りの移住定住対策を行っているが、前述の雲南市に比べると、質・量とも全然レベルが違う。それも当然で、平成の合併により、それまで企画と実行を担っていた町役場がなくなり、移住定住対策を担当する職員が大幅に減ってしまったので、やれることが限られるのである。また、まちづくりコーディネーターを配置して、活発に情報提供や体験交流を進めているが、移住定住はまちづくりコーディネーターの業務の一部であり、邑南町のように専従の担当者がいるところとは状況が異なる。

しかし、匹見町の特徴は、その限られたマンパワーの中で、インターネットや各種メディアを活用した非常に充実した情報提供を行っていることである。その中でインバウンドの可能性も見えてきており、実務を担う人材が増員できれば、これからの発展が期待できるだろう。情報発信の様々なノウハウは、他地域にも参考となるように思う。

2-6 考察と提言

まずはじめに、移住対策を考える上では、移住の「動機」とそれを可能とする「条件」を区別して考える必要があることを指摘しておきたい。

例えば、移住対策について、その重要性がよく指摘される仕事や住宅は、移住の動機というよりは、移住を可能とするための条件である。仕事と住宅がなければ移住できないわけであるから、それも当然である。

しかし、ある地域に仕事と住宅があるから移住する、というわけでは必ずしもない。Uターンの場合であれば、その動機は実家や親がいることであったり、地域への愛着が決め手になるだろうし、Iターンであれば、豊かな自然や田舎暮らし、その地域自身が持つ魅力、あるいは最近であれば子育ての環境等が、移住の直接の動機になるだろう。

今回聞き取りした移住者については、移住の動機としては、家・親の存在や田舎暮らしへの志向が大きかった。また、子どもがいる世帯では、子育ての環境も重要な要因となっていた。ただし、家・親の存在が動機になっている場合でも、実家に戻るのではなく、実家からあまり遠くない農山村に移住するケースが多かった。適当な呼び名がないが、逆Jターンとも呼べる動きである。

他方、移住を可能とする条件としては、やはり仕事と住宅が大きかった。特に、多くの移住者を受けている雲南市や邑南町では、移住者が多いがゆえに、住宅の問題が強く意識されていた。また、子育て世帯の中には、教育や医療等の生活環境を重視している人もあった。例えば、匹見町に移住した家族5人の子育て世帯は、近くに小学校があることが決め手の一つになっていた。

また、移住に際しては、相談に乗ってくれる人の存在が大きいことも明らかになった。邑南町や雲南市では、専従の移住コーディネーターが丁寧に移住相談に乗り、移住後のアフターケアも充実していた。匹見町では、支所の定住促進担当の職員が多面的に移住者の対応をしていた。仕事や住宅を紹介する制度があっても、移住希望者自身がその制度を活用してこれらを見つけることは難しい。その意味で移住コーディネーターの存在は非常に大きいと言える。仕事や住宅に関する優遇措置はむしろ効果的だが、それを活用するに至る過程で、移住コーディネーターの働きが大きいということである。

さらに、移住後に定着できるかどうかは、以上の要因の他に、移住先での人間関係（相談相手、仲間、ご近所等）が重要となると考えられた。雲南市や邑南町では、その点でも移住コーディネーターが事前事後のケアを行っていた。

さて、移住の「動機」に対しては、政策的な対応が難しいところがある。

まず、「実家や親の存在」は、政策でどうこうなるものではない。

また、「田舎暮らし」についても、「田舎の暮らし」ができる環境が残っていることが決め手となるので、短期間に整えるというわけにはいかない。最も自然環境については、農山村ではどこでもこうした環境があると言えばそれは言える。ただ、気候や風土、自然景観や自然生態系の質、現状の管理状況等、地方や地域による差は存在し、それが選択の決め手になったりもする。しかし、より重要なのは生活の利便性である。学校や病院、商業施設等が、あまり遠くないところにあることが実は必要で、こう

した交通立地条件が決め手となる場合が少なくない。いずれにしても、これらの条件は短期的には改善のしようがない。しかし、自然環境については、その保全・管理を徹底できれば、中長期的には一つの政策にはなり得ると考えられる。

これに対して、「子育て環境」については、政策的対応は可能である。実際、邑南町は子育て環境の充実によって、子育て世代を集めつつある。

一方、移住の「条件」については、政策的な対応が可能である。

例えば、住宅については、今回の事例では、空き家バンク制度、改修や片付けへの助成、移住コーディネーターによる個別対応等が成果を上げていた。また、既存の公営住宅や職員宿舎等のリフォームや、定住住宅の新築等もそれなりに効果的であろう。

また、仕事については、雲南市が行っていた地域内の仕事の掘り起こしや若者の起業支援等が参考になるだろう。これについても、求人側の企業と求職側の移住者をマッチングするコーディネーターの役割が重要である。

そして最後に、今回の調査で最も印象深かったのが移住コーディネーターである。雲南市や邑南町では、移住コーディネーターによる個別のきめ細かな移住者対応が大きな成果を上げていた。移住コーディネーターの支援は移住前だけでなく、移住後にも継続されていた。邑南町で定着率が88%というのも、こうした移住コーディネーターの丁寧なアフターケアのお陰でだろうと考えられる。前述のように、住宅や仕事に関する各種の支援制度も、移住コーディネーターがいるからこそ効果的に運用できるのである。

近年は多くの自治体で、移住定住のための総合窓口を設置し、住宅や仕事に関する支援制度・優遇措置を用意し、交流体験やお試し移住の機会を設ける等、移住者に対して手厚い施策が講じられてきているが、それらを実質的に効果的に運用するには、それを担当する人材が必要となる。それも事務的に対応するのではなく、移住者の側に立って熱意を持って取組む人材が必要である。また、そうした人材を支えられる自治体側の体制も必要である。さらに、雲南市の定住協力員制度のように、受入れる地域の側にも協力体制があるとなお良い。

以上、今回の先進事例調査の成果をまとめれば、熱意があつて気配りが効く移住コーディネーターの起用と、それを支える行政および地域の支援体制の構築、そして地域内外における住宅と仕事の掘り起こしと移住希望者とのマッチング、これらの施策を総合的に組み合わせて実施することが、移住定住の促進に効果的であるということである。

第5章 東北の地域的特性に対応した回帰支援のあり方 ～座談会式討議～

本章では、各章での若者の田園回帰の実態と分析を踏まえて、東北における回帰の実態を整理し、若者回帰を促進するための方向性について座談会形式にて議論し、とりまとめる。

日時：2016年12月27日 場所：東北活性化研究センター会議室



「東北における若者の回帰の実態の特徴」

若菜：座談会では、これまでの調査結果を踏まえて「東北における若者回帰の実態をどう捉えるか」と「促進する取組みの提案・提言」の2つについて議論をしていきます。議論を進めるにあたり、皆さんの報告から出た共通のキーワードとしては、「UターンとIターンの違い」、「移住・定住か拠点か」、「キーパーソンの存在」が挙げられます。

広田：東北の立地条件や分散状況、地理的条件、産業構造、生活環境、気候等が移住定住に影響、関係しているか等も議論の対象だと思います。一般的に言われる仕事や住まい、生活環境や人間関係等は分類した方が良いと思います。どういう政策や対策が有効なのか？先進地で行われているような政策、取組みを分類した方が良いでしょう。

藤崎：支援を行う要素と言いますか対象として、仕事・住まい・生活環境・人間関係というのがあってと思います。それら全てを支援可能とするのが移住コーディネーターということになるのでしょうか。まずはU・Iターンの整理から始めましょう。

広田：Uターンの動機として親や家は非常に大きいと思います。Iターンとは別物的な違いがあるでしょう。

比屋根：東北全体として量的にはどうでしょうか？西日本と比べるとどうなのでしょう？秋田ではUターンがほとんどだという話だった。

◆論点の整理

- 1) UターンとIターンの違い
- 2) キーパーソンの存在
- 3) 仕事
- 4) 子育て・教育環境
- 5) 人間関係・コミュニティ
- 6) 定住と拠点の違い
- 7) 受入れ経験と受入れ力
- 8) 気候の違い
- 9) 移住コーディネーター
- 10) 空き家バンク
- 11) 行政の関わり方

Uターンには、親や家の存在は非常に大きい。
東北は、西日本に比べてUターンが多い。

広田：西日本よりも東日本の方がUターン者は多いのではないかと。島根県の海士町はIターン者が多く、長野もIターン者が多いと聞きます。しかし、Uターン者数の実態は分かっていないのが実情です。それでも東北はUターン者がメインと思われま

若菜：20代のUターンと30代、40代のUターンでは対策が違ってくるのかなと感じますが、いかがですか？

柴崎：年代の差は大きいと思いますし、私が福島で聞いて思ったのは、子どもがいるかないかも影響すると思います。移住者のライフステージで大きく違ってくると思います。

藤崎：就学前と小学校入学後から高校卒業までの親世代は別物ですね。後者は動けない。

柴崎：逆にそこを取り込んでしまう対策も考えられる。子どもがコミュニティに溶け込んでしまえば親は移住しづらくなりますからね。

柴崎：この点はU・Iターンの別はないような気がしますね。

広田：ライフステージについてはUターンとIターンには共通する部分はあると思います。

若菜：Uターンははとにかく親や家というのが要因ですが、財産というのもありますか？家業や資産を持っている等は要因になりますか？

八巻：親の介護を理由にする場合が多いと思いますが、それはライフステージで言うと40代とか上の方が対象とすることですね。

柴崎：Uターンは家業があるというのはUターンの一つの大きい要因になりますね。

八巻：それと、一度家を出てみたいということはありませんか。都会と比較して「田舎が良い」と思って帰ってくる。守るものがあるので戻って来る。親だったり財産だったり、家があるので戻って来る。

藤崎：伝統的にしっかりした経営の家や家業は一度外に出すというのがありますね。それもUターンの者に含めますか？意図的に外に修行に出て戻るのも含めて良いでしょうか？

広田：今回は若者のUターンIターンなので含めて良いでしょう。

藤崎：それと、結構20～30代で気持ちが変わるというのはUターン者だけじゃなくてIターン者も同じでしょうか？

柴崎：仕事疲れという要素もあるのではないかと。

比屋根：仕事疲れもあることにはあるが、聞いたところでは、30代というのはチャレンジするには最後のチャンスだ、という思いになる年代でもあるようです。仕事に対する生きがいややりがいを求める場合もあ

移住者のライフステージにより、移住の動機や誘因は変わってくる。そのため、必要な対策も変わってくる。

30代は新しい生活をスタートさせる最後のチャンスという思いになる年代であり、仕事に対する生きがいややりがいを求める。

るようです。

藤崎：チャレンジという点ではIターン者の方が40、50代でも多くいるような気はしますね。

広田：都会である程度やることやったという人と、なんだか疲れたという人と両極端なタイプがあるようです。

柴崎：何か価値観が変わるタイミングというのはあるかも知れません。ちょうどその年代の人が東日本大震災で価値観が変わったということもあるでしょうね。

「回帰に影響をおよぼす里人（キーパーソン）の存在」

八巻：今回の調査で色々会って見ましたが、自然が好きだからという理由で移住するという人がいなかったんですね。むしろ、きっかけになる人、好きな人がいたから等キーパーソンとの関係で来る人がほとんどだった。

広田：鳥根県の邑南町や益田市の匹見町では自然や田舎暮らしに憧れてくる人はいました。

八巻：（今回の調査では）遠野ではいなかったですね。

藤崎：いないということはないでしょう。青森県でいうと小川原湖や岩木山で自然学校をやっている人はIターン者ですからね。

若菜：私が調査した人もあまり自然が好きで移住してきた人には会わなかったです。むしろ人との関わりで来た人が多かったですね。

高野：登米市の米川地区では自然も人もという感じでした。自然といっても、厳密には地域ごとに違うわけで、Iターン者から見て米川の自然だからこそ、ということはないと思います。

比屋根：その「自然」には田舎は入ると思います。

藤崎：人によって「自然」と言っている中身が、農山村や田園風景なのか、白神山地や屋久島のような自然なのかは違ってくると思います。

広田：まあ、里地里山という雰囲気だと思います。自然が近い暮らしというのでしょうか。まさに、田舎暮らしと総称される部分ですよ。

柴崎：自然志向で移住した人でも、入ってから文化や伝統の大切さに気付くと地域に溶け込めるということはあるでしょうね。そこに気付かないと定住はむずかしいと思います。

八巻：私が調査して感じたことは、例えるなら里人^{さとびと}という表現が適当かなと思うのですが、そういう人とのつながりがなければ定着しないとい

田園回帰の誘因として、「都会である程度やることをやった」人と、「都会の暮らしにつかれた」という人がいる。

都会での暮らしや働き方の変化には、東日本大震災をきっかけにしている人が多い。

里人(キーパーソン)との出会いが、移住を後押しする。

「自然に憧れる」といったときの自然には、暮らしに密着した里地里山の要素も含まれる。

うのを強く感じました。

広田：私が会った移住者が「地域で暮らすおじいさん、おばあさんには絶対になれない」と言っていました。そういう地域の自然を生かした暮らしぶりに惹かれるようですね。

藤崎：登米市米川地区の報告に、「実はお年寄りには困っていない」という記述がありましたが、悠々自適な暮らしへの憧れがあるのではないかと思います。客観的にみたら、高齢者だけで大した福祉支援もなく暮らすのは、都会的に考えたらとんでもないイメージだが、そうでもなかったということでしょう。

若菜：里地里山への漠然とした憧れがきっかけとしても、むしろ里人は定着に至る場合は必須でしょうね。

柴崎：人と交流しないで定着した人とは会ったことがないですね。

高橋：都会で人間関係に疲れて農山村で人と関わらないで暮らしたいと移住した人が地域の人から「それなら奥山に行け」と言われたそうです。

田舎の方が都会よりも、より濃密な人間関係があるということですね。

若菜：でも東北の福島では奥山にポツンと家を建てて、という話を聞きました。夫婦2人で住んで、どちらかが倒れたら東京に帰るといような。東京からの距離も近いからできることではあると思います。

柴崎：結局、その話しだと定着にはなっていないよね。ただ、首都圏との距離感をどう考えればいいのか。

広田：福島は確かに近いけれど西部のあたりはそうでもない。首都圏からの距離が近いから云々という議論はここではあまり重要ではないかな。

柴崎：移住者を増やし定着させるには、里人というような地域でお節介をやってくれる人を意識的に増やすことが重要だということでしょうか。

広田：東北の場合はこれからそういう役割の人を置いてやるべきだと思います。

若菜：行政の業務としてのコーディネーターと受入れ地域の住民のなかにいる里人は別物ですね。やはり里人は必須だと思います。

広田：移住者に影響を及ぼす人、親身に世話をしてくれる人は重要です。

浜田市弥栄町にもそういういい意味でのお節介おじさんがいました。

そういう人を里人というのでしょうか。

里人(キーパーソン)との出会いが、さらに定住につながるかどうかにも大きな影響を与える。

特にIターン者は地域に身寄りがない。積極的に話しかけ、親身にサポートしてあげる存在が里人であり、受入れ地域にはそういった存在が必要である。

「仕事という要素」

藤崎：戻ってきた後の家や仕事、生活環境という点ではどうでしょうか。

UターンとIターンの違いはありますか。

八巻：Uターンの場合は仕事が決まっても勢いで戻って来ることもあるかと思いますが、Iターン者は仕事がないと移住できないでしょう。そういう点で仕事は絶対条件。Uターンは実家があるのである程度は「まあ戻ってみてから」という感覚があるのでしょうか。

柴崎：むしろIターンの場合は、漆器職人のように仕事がやりたくて来る人がいると思います。Uターンは仕事がなくとも戻って来ますが。

広田：確かに、Iターンの場合は仕事へのやりがいや生きがいを求めて来る場合が多いように感じますね。

林：仕事が目的で来る人は、その仕事で食っていけるかわからないが希望があるからやっていると思います。

広田：先ほどの「チャレンジ」というキーワードともかぶりますね。

藤崎：仕事探しのハードルはUターンとIターンとではどちらが高いでしょうか？

柴崎：仕事は同じ村内でなくてもいいわけですよ？なので、もう少し広く考えても良いのではないのでしょうか？福島では1時間ぐらいかけて通勤する人もいます。

若菜：四国の嶺北地域における移住促進の取組みの中では仕事は斡旋していませんでした。高知までは1時間で行けるし、むしろ自分で何らかの方法で見つけてもらった方が定着率は高いと言っていました。仕事を重視して移住した場合、仕事がうまくいかなくなると出て行ってしまふことにもつながるそうです。

広田：後は都市のサイズではないでしょうか。多様な仕事や遊び場所があるかどうか。1時間圏内に広島市や仙台市クラスとなれば、東北では限られてしまいます。盛岡市のような20万人クラスであれば、それなりの範囲の地域から通えると思います。

若菜：移住した先の市町村内に魅力的な仕事がないと人は来ないということはないと考えていいのでしょうか。

高野：米川の場合は女性ですが、登米市に車で30分かけて通勤している人がいました。田舎に住みたかったので、まずは移住してきて、仕事は知り合い等の伝手で探したようです。釜石でも森林組合まで車で30分かけて通っている人もいて、仕事は移住後に見つけていました。

Iターンは、仕事があることが必須となる。仕事のやりがいや生きがいを求めてくる。

Uターンは、戻ってみてから考える余裕がある場合がある。

どんな仕事でもいいというのではなく、仕事に関して「希望があるか」、「やりがいがあるか」が重要になる。

柴崎：仕事は必要条件ではなく、十分条件ということでしょうか。私が長年、調査している地域ではエコツアーガイド等で儲ける人がいますが、儲からなくなったらいなくなってしまう例もあります。まるで地域が「飯場」のようになっています。それで良いとは思いません。仕事以外のつながりが重要な気がします。仕事があれば良いですが、仕事以外の魅力も必要だと思います。

仕事の有無は必要条件ではなく、十分条件である。
仕事の魅力だけで移住した場合、仕事なくなるといなくなってしまう。仕事以外の魅力も必要である。

「仕事としての農林漁業」

藤崎：釜石の森林組合もそうですが、東北はまだ農林業が健全に存在する余地が強いと思います。青森のりんご農家等ではまだ、移住や定住の意識が薄いです。りんご農家には後継者がいて、10軒中のうち3軒の農家がなくなっても気になっていないんです。儲かっている農業者は儲かっているし、下北で儲かっている漁業者もいます。ただし、コミュニティとしてはじわじわと弱体化してきているので、気が付いたときに困らないか心配しています。

東北は、農林漁業が生業として健全に存在できる。

林：儲かっている果樹や漁業で新規参入のIターンの事例はありますか？

藤崎：果樹のIターンは非常に難しいです。法人化しているところに雇ってもらってその後、独立するとかですかね。

若菜：紫波町では果樹の新規参入でのIターン者がいましたが、良い場所を見つけられず帰った例があります。

広田：岩手ではりんご農家の廃業がすごい勢いで増えつつありますが。

藤崎：青森でも廃業は増えています。規模拡大の中でも限界があって、例え規模拡大したとしてもパート従業員を雇えない等、様々な理由で廃業は増えています。

広田：外部から新規参入して欲しい地域は確実に増えているはずなのに、それが入れない理由が何か、という疑問はあります。

林：衰退の度合いが中途半端だと進まないのではないのでしょうか。

広田：行きつくところまでいかないとダメなのかな。

柴崎：本当は中途半端な時に仕掛けないといけないですよ。

高橋：全く知らない人にすぐに後継者になってもらうのは難しいのではないのでしょうか？しばらく住み込みで研修して何年か一緒にやった後であれば、「じゃあ、お前に暖簾を譲るか」で後を継いでもらうのはあるかと思います。

果樹栽培の廃業は深刻になりつつあるが、一方でIターン者への継承の難しさもある。

柴崎：信用度合いの違いであれば、信用を担保する制度があると良いの
でしょうね。

広田：農林水産省からむらづくりで賞を取ったほどのミカン生産法人があ
るのですが、そこは新規参入者が多い。地域の後継者としてほとんど
I ターン者を採用していました。組織化したところであれば外部から
入って来るのは容易ですが、家族経営の場合、他人が引き継ぐのはか
なり難しいということでしょう。

若菜：東北は家族経営がまだ多いですよ。

広田：東北は米農家なら法人化しているところもあるので新規参入できそ
うですが、果樹農家ではまだ難しいですね。

家族経営をベースとする
経営体が多い産業はIター
ン者が継承しにくい。
個人への信用問題であ
れば、信用を担保する制度
があるといい。

「IT産業と回帰」

藤崎：仕事でいうとIT関連、民泊を開いたり、カフェを開いたりしてい
るが、そういう人は東北に来ますか？西日本の方がそういうのが好きそ
うな人が多いイメージですが。

広田：ITの地産地消の話（第2章3参照）がありましたが、可能性として
ありますよね。

若菜：ブロガーという職業もある。高知県土佐町に行ったときに、移住定
住に関しては在住のブロガーの影響が大きいという話を聞きました。

広田：広告だけの収入で稼いでいる人ですね。ユーチューバーのような。

藤崎：それにしてもIT、ブロガー、ユーチューバーはどんな生活環境を求
めてやって来るのでしょうか？

広田：徳島県神山町では10社くらいIT企業サテライトオフィス²⁹があり
ます。そこで話しを聞いたところ、川でパソコンを打っているポスタ
ーに惹かれてやって来た、という人がいました。

比屋根：東北でもそういった企業を誘致できるはずですよ。

藤崎：後は通勤環境として、満員電車で1時間半と、40～50分かけて最寄
りの都市へのマイカー通勤ではどうかということもありますね。当然、
マイカー通勤の方が楽だと思いますが。

伊藤：長距離通勤経験者ですが、給料の大半が、ガソリンとタイヤに費や
されています。

藤崎：都会から来た人は想定外でしょうね。車の燃料を地域で負担する制

IT産業は、比較的場所
を選ばない職種であり、都
会で培った経験も活かせる
ため、田園回帰につながり
やすい。

ガソリン代等車の維持に
かかる費用は想像以上に
大きい。これを地域で負担
する制度があってもいい。

²⁹ 徳島県神山町では光ファイバー網が整備されており、空き家を改修する等して、IT
企業のサテライトオフィスの誘致に成功している。

度があれば良いですね。

比屋根：そういった意味では IT は光ファイバー網が整備されていれば通勤する必要もないので、回帰と IT は可能性の高い組み合わせと考えられます。

「子育て、教育」

藤崎：育児環境、子育て環境、出産環境について話してもらえますか。

八巻：遠野ではそういう施設がないので不安だという話を女性から聞きました。

吉村：私の子どもは現在、保育所に通っていますが、住んでいる町の保育所には人数の関係で入れることはできませんでした。それで、通勤途中にある、田んぼの真ん中にあるような保育所に入れていました。

広田：島根で会った人達はほとんどが自然の中で育てたいという人たちでした。

若菜：それは未就学児ではないですか？未就学までは田舎でも良いですが、隣の家までの距離が遠いので、入学してから友達の家遊びに行くのも親が車で送らなければならない状況です。

吉村：私自身、両親が「都会の受験戦争に巻き込みたくない」ということで田舎へ引っ越したという経験があります。

柴崎：福島の話では、教育環境の選択肢があることは重要だということでした。塾に行かせることができ学校クラブ活動でも選択肢があるのは良いことだ、と。

藤崎：首都圏ではない東北圏の中都市の魅力はあると思います。ただ、そのさらに奥の農山村まで踏み込めるかはかなり疑問がある。女性目線では敬遠されるところになるということでしょうか。

若菜：岩手で言えば盛岡市や紫波町あたりまでが選ばれる地域という感じではないでしょうか？

広田：島根県匹見町に移住した人からは候補地が 2 つあったが、一方は小学校が廃校になる可能性があって結局、回避したという話を聞きました。同じ田舎でも小学校があるところが選ばれるようです。

柴崎：農山村だと必ず教育の話は出てくる。公営塾等があれば良いと思いますが。

藤崎：当面、小学校までのケアをコーディネーターがちゃんと説明しておくことが重要だと思います。

子育てや教育環境は、クラブ活動や塾等の選択肢が重要になるため、子どもが少ない田園地域は敬遠される。

広田：そういう点から見れば未就学児を持つ親が狙い目ということです。

藤崎：青森では高校の廃校問題がピークになっていて、小中学校は町村で1校になりつつあります。高校は地域の拠点校だけの状態になってきています。

広田：私は廃校には絶対反対しています。地元の高校がなくなるとその時点で転出せざるをえなくなる子どもが多くなります。地域政策からすると高校の廃校は最悪。邑南町でも地元の学校を無くすまいと力を入れていました。

柴崎：長い目で見て農山村における教育対策は重要だと思います。

藤崎：学校についてはUターンとIターンの共通の話としてとらえて大丈夫ですか？

広田：良いと思います。

柴崎：新たな公的な教育を農山村で行うということは人を呼ぶ手段になりえると思いますが。

広田：まさにそれは島根県の海士町³⁰の取り組みです。離島で最先端の地域教育、進学教育をやって人を集めています。

若菜：西和賀の地域劇団をやっている人が、西和賀高校の美術部で教えていてそれを紹介したら、高校に入りたいという子が増えたという話がありました。

広田：高校の場合、公立高校だと県の教育委員会との関りがあって新しいことができないようですよ。小中学校は役場の管轄なのである程度したいことができますが、県立高校はそれができないんです。

高橋：島根では島前高校の魅力化プロジェクトを仕掛けたI氏が現在は県の地域振興部しまね暮らし推進課職員として教育庁職員も兼務しているそうです。そういう軋轢を見越したこともかもしれません。

「移住後のケア、移住者同士のコミュニティ」

藤崎：IターンとUターンとでケアの仕方が違うのかなという気がするのですが。Iターン者は地域との馴染ませ方と、地域以外での独自のコミュニティの作り方や参加の仕方という2つに集約されるのかなと思いますがいかがですか？Uターンの方のケアは要らないですか？

八巻：結婚している場合、本人がUターン者でも、パートナーがIターン

長い目でみると教育にお金をかけることは重要。優秀な人材を集め、輩出することができる。

学校等の教育環境はUターン、Iターンに共通する要素である。

農山村での教育が取組によって、むしろ有利だと思われるようなところには人が集まっている。

お嫁さんやお婿さんで移住した人に対しても、移住後のケアやコミュニティづくりは重要である。

³⁰ 島根県立隠岐島前高等学校では生徒数の減少により廃校の危機にあったが、2007年度より島前高校魅力化プロジェクトを展開し、入学者の獲得に成功している。

者の場合は、Iターン者としてのケアは必要になってきます。

広田：Iターン者は移住前の人間関係構築が必要です。逃げ込めるところ
とえば良いでしょうか。

若菜：私が聞いた話では、Iターンの人は家長として集落の集まりごとに
サッと出てくるが、Uターン者はなかなか出てこないそうです。

広田：Uターン者は元々の何らかのコミュニティがあるのでそっちに行っ
てしまうが、Iターン者は行くところがないから地域のコミュニティ
に行くしかないということはあるでしょうね。移住者に限らず、地元
で育ってそのまま住んでいる若者と上の世代には世代間のギャップが
あるのは、ほとんどすべての地域コミュニティの課題です。

藤崎：東北ならではの要素はありますか。

広田：民俗学的に言えば、東日本は地域コミュニティが家単位、西日本は
個人単位、そういう違いはどこかであるかも知れません。

八巻：花巻では地域が閉鎖的ということがありました。それは西日本でも
同じですか？コミュニティに入った時に、遠くからジロジロ眺められ
て、良い人なのか悪い人なのか品定めされるようなことがあるそうで
す。

広田：それは地域の中で顔の見える関係を作っているコミュニティによそ
者が入ればある意味当然の反応かもしれません。そういう点で、行政
の移住コーディネーターであったり、あるいは^{きとびと}里人がケアをしてあげ
ることが必要になってくるのだと思います。

柴崎：飲み会等の場づくりは必要かもしれませんね。

八巻：若者同士の交流がないという話ありました。Iターン者が地元と作
るコミュニティも必要だが、Iターン者同士のコミュニティも必要だ
と思うのですが。

藤崎：農山村の近隣にある中都市で同じ移住者との交流会があっても良い
と思います。

若菜：岩手県のある市ではUターン者同時のコミュニティを作ろうという
話しがあって、盛り上がっているそうです。そういう若者が集まる場
づくりは必要だと思います。

藤崎：生活環境との話題と共通する部分もあるのですが、趣味サークルは
都会より作りにくいですかね？

広田：邑南町では意外とつくりやすいと言っていました。

高野：子育て支援センターで母親同時のつながりできたケースもありまし
た。地域おこし協力隊同時が広い範囲で知り合っていたり、釜石の場

Iターン者は、移住前から
地域内に頼れる人を見つ
けておく等、人間関係の構
築は必要である。
(→里人の指摘につな
がる)

UターンとIターンでは地
域コミュニティの関わり方は
異なる。

よそ者が地域コミュニティ
に入ってきた時には、じろじ
ろ見られる感覚を受け、そ
こに閉鎖性を感じる。

移住者同士のコミュニテ
ィも必要である。
それほど、実現は難しく
ない。

合だとUターン者同時のつながりがある様でした。

広田：Uターン者は既存のつながりがあります。対してIターン者の方が人間関係を切実に欲しているというのはあると思います。

「移住と拠点と交流」

藤崎：我々のような大学教員は拠点派が多いように思いますが、拠点と定住のニュアンスの違いはどの辺ですか？

柴崎：拠点にもグラデーションがあると思います。生産性だけの拠点としている人もいます。私が長年調査しているところでは10年前に拠点にしていた人が今は1割もいない、稼ぐために入った人は稼ぐことができなければ残らないのが実態です。

藤崎：拠点か定住かは意識の問題だと思います。生きていくためのとおりのつながりの拠点、定住は地域との関わりを持って住んでいる人だと思います。

比屋根：今回の調査では調査協力者の女性の周りには東京に移住希望予備軍が30人くらいいると聞きました。そういった予備軍の中の1割が定住すればそれはそれで良いのでは？調査協力者本人も定住する気はないが、拠点にしているとのことでした。それも1つのあり方だと思います。

広田：震災後にできた拡大コミュニティがというものがあります。定住していなくてもその地域に関心を持っている人がつくるコミュニティのことです。ふるさとが被災したので募金やボランティアでつながる人たちが、いろんな理由があって住めないけれど関心を持っている人が多くいて、何かあった時に連絡が取れる関係性を保っています。それを拡大コミュニティと呼んでいます。そういう目で探すと色々あります。ふるさと会、県人会等の組織がそれです。沖縄離島は強力な県人会があります。出身者以外でも地域に関心を持っている人はいるのです。ボランティアでかかわった人が、その地域を離れてもファンとして連絡網を作っているという事例もあります。住んでいなくても地元民と名乗れる関係は良いことだと思います。

高野：米川には、2地域居住している人もいました。

若菜：西和賀には住んでいるのは西和賀町だけれども、仕事は町外で広く行っているため、特に西和賀町に住むことに拘っているわけではないという人がいました。仕事と居住地が必ずしも一致せず、県内外で仕

定住をしていなくても関心を持っている人が作るコミュニティがあり、交流人口につながっている。

事をするような働き方をする場合、移住や定住というより、拠点という概念が近くなる。インターネットが普及し、移住や定住に拘らなくてもいいのかなと思いました。

比屋根：横手ではトータルで言うと交流人口を増やすという言い方をしていました。入れ替わり立ち替わり人々が交流する場が必要だと。

藤崎：これからも住み続ける意思を持つというのが定住で、たまたま自分の代ではそこでいいというのが拠点？住み続ける意思の違いが重要でしょうか？

柴崎：地域に対する思い入れがあるかどうかは大きいと思います。

若菜：花巻の協力隊の方も、東京にも家があり花巻と東京をつなぐ暮らしをしていました。2地域居住前提の若者は多いように思います。

高橋：定住を義務付けるような支援は敬遠されるような気がします。

広田：人によって住み方に多様性があります。交流の盛んな所は風通しが良いので、若者もそこに関わって来ますし、結果的に人口が増えるという事実はあります。地域に移住形態として拠点も定住もどちらも受入れる理解があればいいのではないのでしょうか。

住み方、暮らし方は多様である。拠点であっても定住であってもその地域に愛着を持っていることが重要である。

「受入れ経験と受入れ力」

若菜：若者の回帰では受入れ地域は重要な要素にならないのでしょうか？

広田：農山村で暮らそうとするなら草刈り等の共同作業が多いので重要でしょう。神社の行事や祭りに参加しないと集落にいられない。島根はそのあたりがかなり訓練されていると感じました。

高橋：島根は過疎が早く進んだ分、行政も住民も危機意識を持つのが早かったので受入れなければいけないという思いが強いのかも知れません。

広田：受入れてきた経験というのもあるのでしょうか。

藤崎：これだけは経験しないと目覚めないですかね。話を聞かせて、「はいそうですか」とはならないですよ。

広田：遠野や一関の旧東和町については、比較的早くからよそ者をよく見てきたので、受容力があると言われていました。

若菜：移住コーディネーターの役割もあるのではないですか？地域を教育、訓練することによる違いもあるのでは？

広田：それもありますが、その話の前提として地域の受容力の差というのはあると思います。何によってその差が育まれたか、歴史的なものもあると思います。

受入れ経験が多いほど、移住者が増え、さらに選ばれる地域になっていく。

歴史的に受入れ経験が多い地域もあるが、経験が少ない地域については、積極的に受入れ経験を積んでいく必要がある。

高野：米川の震災ボランティアの受入れを見ていると、よそ者の受入れが上手だと感じました。それはどうしてかという隠れキリシタンを匿ったという歴史があったからではないかと地域の人が言っていました。地域おこし協力隊員は、地域の伝統や歴史にも興味があるので、お年寄りとも関わる人もいます。逆にそういうものに興味はなく、自然の中で暮らしたかった、もしくは家族についてきた人にとっては、地域のお年寄りとの関わりがない人もいて、どちらも受入れられています。地域として交流活動をやってきた地域は、外から来た人を受入れる経験を持っているので、訓練されているというか慣れているのだと思います。

若菜：街道沿いや鉱山があったところも受容力は高い気がしますね。

広田：よそ者が入れ替わり立ち替わりやってきますよね。そういう場所は岩手には結構ありますね。

藤崎：歴史的に受容力があるところは別にして、今後、受入れなければコミュニティが維持できないようなところは、住民自身が主体的に動かなければいけないと思います。地域の将来を地域の住民が考える機会は行政等が積極的に増やさなければいけません。

歴史的に受入れ経験が多い地域もあるが、経験が少ない地域については、積極的に受入れ経験を積んでいく必要がある。

「気候の違い」

藤崎：山陽と山陰は気候がかなり違いますが、なぜ山陽の人が山陰に移り住むのでしょうか？気候に関しては住めば都になるのでしょうかね？東北の場合は「雪の問題」があると思います。でも雪好きは北海道に行きます。そういう点で東北は中途半端なところがありますね。

高橋：山陰も以前よりは雪は少なくなったそうです。

藤崎：でも、冬はくもりが多いですよ。

高橋：それでも東北の日本海側と違って家の雪囲いまではしません。雪が降って寒いのですが家の中に暗さはないです。毎日、除雪が必要ということはありません。天候が問題だという人は少ないという印象です。そもそも、移住した人にとっては天候は織り込み済みということだと思います。

広田：邑南町でも雪はあるし、意識の中に天候はあるが東北ほどではないようです。

高野：雪や寒さをネガティブにとらえている人もいれば北海道よりは寒くないととらえる人もいるのでは。

西日本は雪が東北ほど、デメリットにはならない。東北ほどネガティブに捉えられていない。

八巻：東北に移住した人から「住んでみたら思っていたより良かった」、という発言があるのは来る前にマイナスイメージがあったからだと思います。東北に対して相当なマイナスイメージがあるのではないのでしょうか。

雪や寒さは東北にとってネガティブなイメージになっている。

藤崎：東京から呼ぼうと、西日本にどう対抗するかを考えた場合、食いついてもらいにくいということがありますよね。

広田：マイナス面もあるが、それを補って余りある魅力を伝えることが大事ではないでしょうか。

八巻：北海道の雪は半端じゃないので、雪が好きという人は北海道に来ると思います。東北の雪では中途半端なイメージがあります。

東北の特徴としての雪や寒さは、北海道と比べて中途半端である。

広田：まだまだ東北はマイナスイメージが根強いのは確かです。貧しさというか、例えば、方言でも関西弁と東北弁ではイメージが違いますよね。

八巻：私は北海道に住んでいるので、実際の厳しさ、街のわびしさ等、北海道に対する道民が持つイメージは決して良いことだけではないと思います。しかし、関東の人が持つ北海道のイメージはポジティブなイメージが多いと思います。

高野：北海道は大自然、東北は里山というイメージで住み分けされているような気はします。

八巻：大自然は確かにあるんですが、街自体は寂しいんです。

藤崎：でも東京の方からすると北海道は憧れの地だけれども、東北はあまり良いイメージはない。東北のイメージはマイナスのイメージを背負っているような気がします。

イメージ戦略、魅力のアピールが足りない。
北海道が大自然であれば、東北は里山的な自然の豊かさをアピールする必要がある。

柴崎：印象づくり、イメージ戦略が重要ということですね。

比屋根：自然環境は我々では変えられないから、やれることは東北の自然の豊かなイメージを伝える戦略ですね。

藤崎：そうは言っても、西日本の方が板壁や瓦屋根等風情や情緒があるという面もあります。東北は確かに里山のイメージや、自然はあっても農村の情緒、風情をあまり感じられないような。

八巻：それでも、北国志向の人に対して、北海道と比べてこういった魅力があるという言い方はできると思います。

「移住コーディネーターの設置」

広田：今回の調査で他地域の優秀なコーディネーターに会ってきたことも

あって、東北ではあまりコーディネーターの役割が果たされていないのではないかと思います。

八巻：そもそもコーディネーターは、どこからお金を貰って、どんな人が就いているのですか？

若菜：ここでいうコーディネーターは専従職員のことを言っています。私の知っているところでは、集落支援員制度³¹を使って専従職員を雇っていました。ここでいうコーディネーターはそういう人でいいですか。

広田：島根の事例で言えば、行政から嘱託で雇われた人です。また、雲南市ではそれに加えて地域コミュニティの運営組織に定住協力員として、住民のなかから選出してもらっていました。報酬は若干市が出しているようです。ただ、ここでいうコーディネーターは専従の行政側にいる職員ということでしょう。

林：そういう人が重要だと認識しているから、コストをかけてまで雇っているのですね。これはとても重要だと思います。

広田：20年前から移住政策を行って来て、地域でも対応できる形になってきた。後はそれに結び付けるコーディネーターが必要だということになったのだと思います。島根県の取組みを紹介してください。

高橋：2010年からの5年間、各市町村に兼務でない移住担当を主務とする正職員を置くという約束で年350万円の交付金を出したそうです。島根県の全市町村に移住担当の正職員がいます。それをふまえて、雲南市や邑南町等では、人件費を工面して嘱託職員等対応できる人員を増員しています。コーディネートできる人がいると良いということを経験から学んだのだと思います。

藤崎：そういうコーディネーターが移住者と接するときの接し方はどこで学ぶのでしょうか？

高橋：おそらくですが接客業の経験者、営業マン等そういう経歴を持った方、もともと優秀な方を採用している印象です。

広田：そういう人を採用できる行政がすごいなと思います。その上、移住コーディネーターに任せきりではなくて、担当課の正職員との連携も関係性も良い。経験を積んだことで、できたことだと思います。

藤崎：通常の人事ではなくて適任者をその位置に据えるということと、行政職員の感覚ではできないようなことをやろうとすることに対して担

東北では、移住コーディネーターの役割が果たされていない。

移住コーディネーターに任せきりにせず、行政の関わり、意識向上も重要である。

移住コーディネーターは行政側の人材ではあるが、民間のサービス業の感覚を持ち合わせている人が望ましい。

³¹ 集落支援員とは、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を行う人材であり、平成20年度から始まった制度である。

当課の正職員が調整をしているということですね。

若菜：秋田のある町では昨年、そういう移住コーディネーターを採用したのですが、何をしていたか、どう動けばいいかわらなかったようです。そこで、先進地に研修に行くということになったのですが、それには担当職員も一緒に行った方がいいという話しになったそうです。担当職員の養成も必要ということでした。ということは担当職員の養成が先ということになりますか？

藤崎：そういうことを先進地から上手く学び取ることが大切だということです。弘前市の「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」の所長も、移住希望者から相談を受けて始めて「そういう相談をしたいのか」と気づくことも多いと言っていました。その方は田舎暮らしを紹介する雑誌や移住フェアに参加している他地域の担当職員から情報収集していると。島根の実践事例等はまだ伝わってないという印象があります。

広田：行政では移住促進の担当課や少なくとも係レベルは置いています。そこと移住コーディネーターとセットで、先進地に研修に3日間くらい、まさにインターンシップで行けば、動き方がわかると思います。これが一番、手っ取り早いでしょうね。

若菜：そうすると、東北でも移住コーディネーター同士の研修というか、情報交換等の交流も必要になってきますよね。

藤崎：島根等の先進地が研修ビジネス的に受入れをしてくれるといいですね。

広田：東北の場合、そもそも移住コーディネーターという存在が必要なんだ、という意識改革から始める必要があると思います。東北はまだ、こういう専従者を置くという認識が薄いと思うのです。

柴崎：どうやってお金を付けるように促すか、ということも課題ですね。

高橋：このようなコーディネーター制度がどれだけ効果があるかを認識してもらうことが大切だと思います。「こういう制度や体制が必要」だと我々も提言しなければいけません。

「空き家バンク」

若菜：空き家バンクに関して、西日本では機能していますが、東日本では制度はあっても機能してないように思います。

広田：取組み方の本気さが違うと思います。危機感がないように思います。

東北ではまずは移住コーディネーターの有効性を知ることから始めなくてはいけません。

空き家の活用については、危機感が足りない。

藤崎：危機感がないのか？まだ、本当に空き家がないのか？見た目は空き家だが、年に何回か帰って来る空き家もありますね。

広田：西日本でも、供給に回る空き家は少なく、住宅についてはどこも苦労はしているようです。聞いたところでは、片付け整理、掃除をして希望者に渡すという専門 NPO もあるようだ。今回の我々の調査では空き家バンクは誰か関わっていませんか？

高野：登米市にも空き家バンクの制度があって、米川には 2 件登録されていますが、やはり利用されていません。移住者の方は築いた人間関係を頼りに空き家を見つけています。空き家バンクがあっても登録しないのが実情でしょう。また、空き家バンクで探しても気に入った家があるとも限りません。

藤崎：空き家のリノベーションを推進して、地域おこしをやっているところもありますよね？

広田：岐阜県恵那市の古民家リフォーム塾のことですか。1 泊 2 日で人を集って、有料でリフォーム講座をやっています。塾生がリフォームした家はそのうちの誰かの住宅になるという移住システムですね。

藤崎：移住者は住宅を苦労して探しているようなので、その手当てを考える必要があると思います。少なくとも、空き家バンクが機能するように何が問題なのか、その問題をどのように解決できるのか考えなければいけません。

機能する空き家バンク制度を構築する必要がある。
先進地の空き家リノベーションの手法等を取り入れていくことが必要である。

「行政の関わり方や支援方法」

藤崎：今回の事例の中から、この行政支援が良かったとか、支援があれば良かった、というようなことを少しあげて下さい。

八巻：私が聞いたところでは、ワンストップの窓口はあっても欲しい情報が得られなかった、という声がありました。良かったのは移住者交流会。多面的な横のつながりをつくる交流会があったのは良かったと聞きました。

藤崎：交流会は声が掛ければ出るという感じですか？

八巻：行かない人も多いと思いますが、声掛けがあると出るきっかけにはなるでしょう。移住者同時の女子会みたいなのがあって、そこで愚痴をこぼし合ったり、それは好評でした。

広田：秋田県でやっている A ターン政策は何かありませんか？

比屋根：秋田県の A ターン政策は求職者のための登録制度を行っています。

移住後の交流会開催等のフォローは重要であり、定住にあたって有効である。

就職してしまえば登録を解除するので、連絡をとることができない。
もう一つの移住希望登録という登録制度を利用して移住後のフォローが行われている状況です。

高橋：移住後のフォローも大切だということが徐々に浸透してきているか
と思います。

若菜：移住者支援で言うと四国の嶺北地域では、先輩移住者が面倒を見て
いる事例があるようです。県が先輩移住者に業務を委託しているんで
す。移住の悩みは移住者じゃないとわからないというところもあるの
でしょう。

藤崎：他にもそういう地域があると文献等には載っていますね。

若菜：行政が関わり過ぎない方が良いということにもなりますか？

藤崎：何から何まで全てやろうとすると結局できないし、片手間になっ
てしまうと思います。際限なくお金があるわけではないですから。適度
な関わりということが必要です。

高橋：秋田では「ドチャベン³²」という起業家を育成して移住してもらう事
業をやっています。地域でしかできない起業アイデアをコンテストで
競って優勝者に100万円助成して移住と起業を支援するというもので
す。この事業を県から受託しているのも移住して人材育成等の会社を
経営している方です。

若菜：由利本荘市では、市内のパン屋さんが、継いでくれる人を全国に呼
び掛け、決まったとのこと。これから作業が始まるようです。

藤崎：全国に声をかけたという発想が良いですね。

若菜：そのパン屋さんが、今までどういう想いでやってきたかを、丁寧に
紹介したら、やりたいという人が来たということです。ユニークだし、
他でもできそうだと思います。

藤崎：行政支援もやりすぎると逆に独り立ちできない状況を作ってしま
います。加減があるとは思いますが、現状の移住政策では上手く機能し
ていないとすると、もっと手厚くすべきという認識で良いですか？林
さんの八幡平市の漆器の話でもありましたが。

林：八幡平市は産業の担い手を育成することのみをしています。それし
か目的ではないようです。調査をした人が言っていましたが、よその
市町村でも木工の研修生の受入れをしているところがありますが、定
住した人がほとんどいないそうです。それに比べれば八幡平市はある

起業家育成や事業継承
も若者回帰につながる。

行政支援は、手厚くし
すぎると自立を阻害すること
もある。条件が厳しすぎると
出て行ってしまふ。

³² ドチャベン・アクセラレーター【田舎発、事業創出プログラム】として2015年から実施されている。

程度定住しています。よその市町村の方が支援は手厚かったそうなので、手厚すぎて自立できなかったということがあったのかも知れません。研修中もお金が貰えるも制度だったようです。

藤崎：八幡平市の漆器は全国的に見ても希少性があるし、研修ができる場所も限られているので、条件が厳しくても研修生は来る感じがします。これが農林業だと条件が厳し過ぎると他に行ってしまう可能性もあるかなと思います。

広田：先ほどの秋田のパン屋さんの例は他の地元の商工業者にも応用が利くように思います。血縁が無くても後継者を育てる仕組みは重要だと思います。

藤崎：全国公募方式でやる気と能力を持っている人を呼ぶ、ということですか。

広田：「来てください」で放り投げてうまく行かないようであれば、うまく行くようにする必要がありますね。

比屋根：移住者への支援の枠組みを自治体で閉じる必要はないのではないのでしょうか？市町村で連携するなり、県同士で連携して、東北全体で移住・定住の成果を評価しても良いと思います。

林：八幡平市でも話題になっているのですが、自分たちがお金出して育てた人が市外に出て、県内の漆器業の担い手として育てているのはどう評価すべきなのか、と。県内の漆器業が盛んになっても漆液の産地は二戸市なので八幡平市にお金が入るわけではないので。八幡平市のお金で育成し、他市町村に送り出す制度はどうなんだろうか、ということなんです。こういう議論がでるとということが他市町村との連携はできていないことを表しています。

若菜：そうすると県の役割は重要ですね。

広田：県としても地場産業の振興は政策としてもやっているはずなので、八幡平の実情をどのように評価しているのでしょうか。

林：県でも漆液と漆器の振興に政策として取り組んでいますが、県との連携は……。それぞれ独自にやっている印象です。

広田：東北の場合、連携は課題ですね。縦割りというか、順法精神が旺盛ですから。東日本大震災の時に、関西から派遣で来た職員が「こんな非常事態になんでそんなにルールに縛られなくてはいけないのか？」と、言っていたのを思い出します。まあ、気質だからしょうがない。それを前提として、組織だとか運用のルールを工夫していかなければならないでしょう。先進地の真似事だけでは上手くいかないのはそう

血縁がなくても後継者を育てる仕組みは重要である。

移住支援の取組みを市町村で閉じる必要はないのではないか。

市町村間の連携や、県としてのまとめやサポートも重要である。

いう部分に関係します。東北に合った仕組みや運用ルールが重要になると思います。

比屋根：東北は「前例がないからできない」という、改革にやや消極的と思われる面もあると聞きます。連携の仕組みづくりには少し時間が必要かもしれません。

広田：東北の中でも連携とか総合化でうまくやっている県や市のプロジェクトは絶対あるはずで、仕組みの部分はそれを真似すれば良いと思います。東北の傾向として、この体制が決まればすごく機能するというのも特徴です。上手な仕組みを作ってしまうと、しっかり取組めるはずですから。

柴崎：今日はあまり話題にできなかったのですが、東日本大震災の話も関連があります。福島では賠償が出ているうちは良いですが、これから打ち切りになると、金の切れ目が・・・、という感じで出ていく人が増えると予想しています。新しい人を招く仕掛けや仕組みをやっていけないといけないと思います。

広田：震災関係もやはり、あえて当地に住むという面では「やりがい」や「生きがい」をうまく与えられるようにしないと。そこは重要になってくると思います。

若菜：東日本大震災は被災地以外の人からは地元を向けるきっかけになっています。人生を変える程のインパクトになっていたようです。

広田：相双地域等は一瞬人口がゼロになったわけですが、「ゼロからの地域づくりをやるんだ」という、そこに意義を感じて挑戦したい人達は絶対います。そこを上手にアピールしていくことです。行ってもいきなりでは何もできないでしょうかから、入った人がうまく活躍できる場というか機会やプロジェクトを与えられるかです。やりたい人は絶対います。純粋にふるさとをどうにかしたい人が出てくると思います。

柴崎：調査した限りでは、まだ生活基盤を立て直すことで精いっぱいという状態です。しかし、今のうちに次のステージを見据えないといけないと思います。新たな人を呼び込みたいと思っても、出て行った人を取戻すこともままならない状況では、というジレンマもあるようです。

藤崎：様々なご意見があり有意義な議論となりました。報告書の終章に還元したいと思います。本日はありがとうございました。

被災地は今、この段階で先を見越して手を打たないといけない。



第6章 東北の地域的特性に対応した回帰支援策の提案

1) 若者の田園回帰モデルの5つのステップ × UターンとIターン

若者が田園回帰を実現するプロセスとして、まず「①誘因」があり、次に回帰先に関する「②情報収集」行動が起こり、その結果、田園と「③出会い」が生まれる。そして「④移住」を実行し、生活が順調であれば「⑤定住」に至るという5つのステップに整理できる。

それぞれの段階におけるポイントを整理したのが下表である。

表48 若者の田園回帰モデルの5つのステップ

段階	事例の整理		提案（抜粋）
	Iターン	Uターン	
①誘因	仕事や自然志向、出産や待機児童問題の他、東日本大震災を契機とする地域貢献意欲が背景にある。	ふるさとへの愛着を背景としながら、直接的には親の介護やワークライフバランスを見直したいという思い、東日本大震災を契機とする地域貢献意欲がある。	小中学生の頃から学校や地域社会による愛郷心を醸成する取組みを行う。 東北のマイナスイメージを分析し払拭するイメージ戦略を行う。
	地方（地元）へのチャレンジという感覚もある。		
②情報収集	仕事や住宅等、移住希望者が移住前にもっと気軽に相談できる環境が必要とされている。	故郷に住む人たちが頑張っている姿等、ふるさとの元気な姿、最新情報が刺激になっている。	首都圏等にあらゆる相談に対応できる丁寧な移住相談窓口や人材を配置する。
③出会い	移住に踏み切るかどうかは、親切にしてくれた地域住民との出会いが大きく影響を与えている。	（すでに、移住先とは少なからず既存の人的ネットワークがある。）	移住コーディネーターやお試し移住等で地域とつながるように「出会い」を意図的に創出する。
④移住	住宅の確保に苦労しており、また住宅の満足度も低い。やりがいのある仕事があるから移住した場合もある。	地元企業（産業）が努力により積極的に求人募集している場合がある。家業がある場合は安心感がある（まあ、戻ってからという感覚）。住居についての不安はない（少ない）。	空き家の利用が進む、魅力ある助成制度、移住コーディネーターや住民が介在する空き家バンク制度を創設する。 地域に根差した産業の雇用促進助成や事業継承により挑戦しがいのある就業先を確保する。 公営塾やクラブの充実の他、市町村立学校だから可能な特色ある教育を実施する。
	地域おこし協力隊や助成金が支給される産業体験事業は当面の収入確保に役立っている。 子育て・教育環境へは不安がある。		
⑤定住	地域のコミュニティに閉鎖性を感じたり、子どもが少ないので、子どもの交流範囲の狭さを心配している。 仕事についてはUターンと同様の部分が多い。	家業がある場合は安心感がある。近隣市町村への通勤や、市町村に拘らない働き方もある。	移住後のフォローを積極的に行う。地域の受入れ経験を積むような取組みを意識的に仕掛ける。 支援は県や市町村ごとではなく、東北としてお互い学びながら連携し一体的に取組む。
	地域おこし協力隊の任期後の収入確保は重要。 支援は市町村や県の枠組みで閉じる必要はない。		

2) 誘因をつくるイメージ戦略とふるさとへの愛着 ～第1ステップ：誘因～

農山村地域への回帰の誘因は、Iターンについては仕事や自然志向、東日本大震災を契機として地域に貢献したいという気持ちや、都会における子育て環境への不安等様々な誘因がある。

Uターンについても、具体的なきっかけはIターンと同様に多様であるが、それに加えてふるさとへの愛着というべき心情が底辺にあり、後押しする傾向がみられた。

そのため、田園回帰へのスタートである誘因の動機づけとしては、Iターンについては、雪や寒さ等のネガティブイメージの打開も含めたイメージ戦略が重要であり、Uターンについては自然の豊かさや東北らしさ幼少期の愛郷心の醸成する取組みを社会教育、環境教育等のアプローチから取り組むことが重要である。

表 49 誘因段階の現状と田園回帰の促進提案

項目	事例（要因）の整理
誘因	<p>【仕事】 伝統工芸の技術習得のため（八幡平市）</p> <p>【自然志向】 古民家生活願望（遠野市）東京の暮らしに疑問を持った（登米市）幼少期の自然体験が原体験として関与（横手市）</p> <p>【地域貢献】 東日本大震災を契機とするボランティア（登米市）。</p> <p>【子育て環境】 相談窓口への相談者の半数が40代以下で30代が多く、出産や待機児童等がきっかけ（弘前市）</p>
	<p>【親・家族】 親の介護（遠野市）、家業を継ぐ（相双地域）</p> <p>【ふるさとへの愛着】 地元の間関係や自然が好き（釜石市）帰省するのが楽しみ（釜石市）幼いころから山で遊ぶのが好きだった（釜石市）地域への愛着（秋田県）</p> <p>【子育て環境】 学力の高さに惹かれている（秋田県）</p> <p>【地域貢献】 東日本大震災を契機に、地域貢献したいという思いが強い（釜石市）。</p>
	<p>【共通】 人生を変えるチャレンジをしたいという思い（秋田県）。</p>
支援のポイント	<p>【政策的アプローチの考え方】 移住の動機を増進させる政策的支援は困難だが、住宅等の条件を整える支援は可能しかし、条件を整えるだけで移住が増えるわけではない</p> <p>【愛郷心の醸成】 子どもころからの愛郷心の醸成</p> <p>【東北のイメージ】 雪や寒さは、北海道と比べて中途半端であり、東北のネガティブなイメージにつながっている</p>
提案	<p>幼いころからの愛郷心の醸成は重要な取組みであり、効果が期待できる。小中学生のうちから学校や地域社会で地域を学ぶ機会（伝統芸能の継承機会等）を創出する。</p>
	<p>ネガティブなイメージを分析し、払拭するイメージ戦略を行う。東北の里山的な自然の豊かさをマスコミ、動画サイト等様々な媒体でアピールする。なかには若者受けするようなバージョンも組み込む。</p>

3) 身近な情報発信と相談窓口の設置と発信内容の充実～第2ステップ・情報収集～

誘因を感じた人は、情報を得ようとする。それは日常の生活で起こるため、日常生活に近い場所において気軽に得やすい情報、しかも親身になって相談等にも乗れるような情報提供が重要となる。

そのために都会における窓口の設置やあらゆる相談に対応できる相談員の育成と配置が非常に重要である。

また、発信すべき情報としては、仕事や住宅、生活環境、支援制度等に加えて、そこで暮らす人々やすでに移住している人がやりがいをもって取り組んでいる仕事の様子や頑張っている地域を盛り上げようとしている様子等の発信が重要である。

表 50 情報収集段階の現状と田園回帰の促進提案

項目		事例（要因）の整理
情報収集	Iターン	<p>【移住前の情報入手】</p> <p>ワンストップ窓口は設置されており利用されている（遠野市） 東京に総合窓口を設置している（秋田県・島根県・弘前市） 登録制度を用いて様々な情報を入手している（秋田県・島根県） 相談内容は多い順に仕事、住宅、生活環境、支援制度、生活費の収支、その他となっている（弘前市） 移住コーディネーターが機能している（邑南町等） 先輩移住者のブログは情報収集に用いられている（邑南町）</p>
	Uターン	<p>【ふるさとの最新情報】</p> <p>地域在住者が頑張っている様子や地域が変わろうとしている姿がインターネットで発信されている（西和賀町） テレビで、地元企業の取組みが放送された（釜石市） 登録制度を用いて様々な情報を入手している（秋田県・島根県）</p>
支援のポイント		<p>【情報の発信と蓄積】</p> <p>希望者と直接面談する東京等の窓口で最新の傾向を読み取り情報を蓄積する（移住相談員の役割が重要） 移住先の職業に関してはより情報を充実し多層・多角的に情報発信する 行政から発信される以外の情報も有効的である</p>
↓		
提案	<p>アクセスしやすい首都圏内に情報を気軽に入手でき、あらゆる相談に応えられる相談員を配置する。各市町村の細かな情報も網羅し提供できる体制を整える。</p>	
	<p>先輩移住者の満足度が高ければ、ブログ等で良い情報が自然に発信される。またネガティブな情報が発信されたときは、施策の提案・改善に役立てるべきである。</p>	

★参考となる事例…情報発信サイト「ほっこり雲南」、移住促進課の設置（雲南市）、定住支援スタッフ制度（雲南市）、

4) 地域との出会いづくり ～第3ステップ・出会い～

情報を収集してから移住に至るまでの過程において、移住を実現した事例からは、その地域に暮らし、その地域だからこそできている憧れとなる暮らし方をしている里人（地域で親身に世話をしてくれる人）との出会いが後押しをしている例が多くみられた。

そのため、里人の情報発信やお試し移住期間を設ける等出会いの場面を作ることが有効である。また、受入れ地域側としても移住定住に拘らず、交流人口増加によるにぎわいや受入れ経験効果も含めて積極的に交流を受入れることが重要である。

表 51 出会い段階の現状と田園回帰の促進提案

項目	事例（要因）の整理
出会い	Iターン 【親切にしてくれた地域の人】 東日本大震災時にボランティア拠点として暮らし、地域の人にお世話になったことから、恩返しをしたいと思った（登米市） 協力隊の窓口担当者の人柄がよかった（西和賀町） 親身に世話を焼いてくれる里人がいる（座談会） 【キーパーソンとの出会い】 移住者を引き付けるキーパーソンが複数存在している（秋田県） 東日本大震災で出会った人に誘われた（西和賀町）
	Uターン （すでに、移住先とは人的ネットワークができています。）
支援のポイント	【人をつなげる】 地域（里人等）と出会う場を創出する仕組みやそういった機能を果たす移住コーディネーターの役割を理解する。 活躍している移住者はキーパーソンとなり、その人にひかれて移住者予備軍が集まってくる。 【拠点という考え方】 その地域に関わり続けるが、定住ではなく帰ってくる場所としての「拠点」、あるいは、入れ替わり立ち替わり若者がやってくる「交流人口」の「拠点」という考え方を理解する。



提案	移住後、地域で世話を焼いてくれる地域住民（里人）との出会いと交流が重要な役割を果たす。そのため、お試し移住や意図的に里人との出会いの機会を創出する移住コーディネーターを養成し配置する。
	定住のみを目指すのではなく、移住者がいない時もあるが、常に帰ってくる場所としての「拠点」、交流人口の「拠点」という暮らし方を地域が許容し多様性に対応するよう行政と住民が一体的に取り組む。

★参考となる事例…うんなん暮らし体験プログラム、定住フェアイベント（雲南市）、定住支援コーディネーター、ひきみ田舎体験推進協議会、まちづくりコーディネーター（ますだ暮らし推進員）の配置（益田市匹見町）、しまねお試し暮らし体験施設（島根県、益田市）

5) 移住の壁と住宅と仕事の改善と移住後コミュニティ促進～第4ステップ・移住～

移住を実現する段階においては、Iターンについては仕事の確保と同様に住宅の確保、Uターンについては仕事の確保がそれぞれ移住への大きな壁となる。そのため、より積極的に空き家バンクや空き家リノベーション等地域にある空き家の流動化や移住者住宅等の取組みと、企業に対するサポートや職場環境の改善等企業の受入れ努力が重要となる。また子育てや教育環境については自然志向のIターンは満足度は高いが、市町村営の塾やクラブ対策等が重要となる。

表 52 移住段階の現状と田園回帰の促進提案

項目	事例（要因）の整理
移住	<p>Iターン</p> <p>【住宅】 空き家は古民家をイメージしていると満足度が低い場合がある。（登米市） 空き家バンクを利用したが、物件が少なく、地域住民のついでに見つけた（登米市） 行政（移住コーディネーター）と住民が一体となって空き家活用を進めている（雲南市）</p> <p>【仕事】 農林業の雇用ではない継承はすぐには難しい（座談会）</p> <p>【豊かな自然と触れ合う機会】 自然の豊さに対する評価は高い（登米市）</p> <p>【地域との関わり】 地域の人が積極的に世話をしてくれ、優しさを感じている（遠野市）</p> <p>【子育て・教育環境】 自然志向の人には満足度は高い（登米市）</p>
	<p>Uターン</p> <p>【住宅】 住居の問題は少ない（釜石市）</p> <p>【仕事】 農林業よりもサービス業への就業が多いが、満足度は低い（遠野市） 地元森林組合の経営努力により求人がされた（釜石市） IT技術者が地元でも収入を得ている（登米市） 前職とのつながりがある人の帰還が多い（相双地域） 家業再開を考えた時に、放射能汚染が想像より悪くなく、新天地より元の土地に戻った方がいいと判断した（相双地域）</p> <p>【子育て・教育環境】 子どもの少なさや学習機関の充実等、子どもの教育環境は良くない（相双地域）</p>
	<p>共通</p> <p>【仕事】 伝統工芸技術習得の支援制度がある（八幡平市） 地域おこし協力隊はやりがいと当面の収入確保につながっている（登米市等） 助成金付き産業体験事業は収入の確保と後の修業先確保になっている（島根県） 民間の求人サイト並みの求人サイトを運営している（島根県）</p>
<p>支援のポイント</p>	<p>【空き家活用】 多くの空き家バンクは機能していると言い難いが、機能する仕組みを先駆的に行っている自治体もある。</p> <p>【仕事】 ニーズに合う雇用がなく、クリエイティブな仕事が少ないなかで、地域根差した産業の活性化による雇用拡大、あるいは都会で身に着けたIT技術で収入を得ることができる。一方で伝統工芸技術習得の支援はしても移住サポートは行われなかった場合もある。</p> <p>【子育て・教育環境】 幼少期の子育て環境は自然志向には好まれるが、都市部と同様の教育サービスは受けることが難しい。</p>



提 案	空き家リノベーション等の魅力ある助成制度の他に、移住コーディネーターが住民の協力のもと、空き家を丁寧に斡旋できる、機能する空き家活用を行う。
	伝統工芸の担い手育成事業等の既存の施策に移住支援の観点を加えるような取り組みを行う。その他、地元企業への雇用促進助成や、U I ターン者への事業継承の仕組み構築（加えて愛郷心の醸成）等の地道であるが王道的な取り組みも並行して行う。
	民間の求人・転職サイトのようなマッチング機能を有する無料職業紹介サイトを県が運営する。特に格安あるいは無料で求人登録を可能とすることで求人情報の発信が困難であった地元中小企業の情報を発信することができるようにする（地元求人の掘起し）。
	学力を求める層には公営塾やクラブの充実等対応できる範囲で行う（スイミングクラブ等は施設を有する近隣自治体と講師を融通しあう等して積極的に連携）。しかし、ウリとすべきなのは市町村立学校だから可能となる特色ある教育である。また、地域の子どもは地域で育てるといった農山村地域特有の住民を巻き込んだものとして特色を打ち出す。

★参考となる事例…空き家バンク制度、農地付き秋や制度、空き家改修事業補助金、空き家片付け事業補助金、秋や調査事業、無料職業相談、就農希望者の支援、就農サポート事業、Uターン人材確保事業、人材育成「幸雲南塾」（雲南市）、U I ターン者応援事業補助金、新卒者就労奨励金、産業体験事業助成金、益田市農林水産就業支援助成金（益田市）、移住支援情報ポータルサイト「くらしまねっと」（島根県）

6) 移住後のコミュニティ形成促進 ～第5ステップ・定住～

移住後に、定住に結び付くかについては、収入の安定、居住の確保、人間関係構築の3要素であるが住居については移住のタイミングで何らかの確保はしている。特に、移住後には地域コミュニティの受入れ促進や、移住者同士のネットワークづくり等のフォローの充実が定着へつなげる重要な要素となる。

表 53 定住段階の現状と田園回帰の促進提案

項 目		事例（要因）の整理
定住	Iターン	<p>【仕事】 収入があるから移住した人は収入がなくなればなくなる（座談会）</p> <p>【地域コミュニティ】 地域のコミュニティに違和感や閉鎖性を感じる場合がある（登米市） 子育て世代の女性には地域以外にママ友コミュニティがあり、安心感につながっている（登米市） 受入れ経験の差が地域の受容力の差となる（座談会）</p> <p>【子育て・教育環境】 子どもが少ないので、子どもの交流範囲の狭さを心配する。（登米市）</p>
	Uターン	<p>【仕事】 家業がある場合は安心感がある（秋田県） 近隣市町村への通勤や、市町村に拘らない働き方も重要（西和賀町）</p>
	共通	<p>【仕事】 協力隊任期後に安心して暮らせる仕事を見つけるか、興すことが最も重要な要素（西和賀町、花巻市）</p> <p>【子育て・教育環境】 産科医や小児科医が少なく不安（遠野市等）</p> <p>【連携】 支援の枠組みは市町村や県で閉じる必要性はない（座談会）</p>
支援のポイント		<p>【仕事】 無料職業紹介や企業支援等多くの政策的な支援は行われている。単に収入を得るだけでなく、やりがいや生きがいを感じ、あるいは妥協できるか、移住者次第という部分も多分にある。</p> <p>【地域コミュニティ】 移住後のフォローとして移住者交流会は身寄りのない移住者に欠乏している人的ネットワーク獲得に有効である。 地域の受入れ経験を積む機会が必要である。</p> <p>【連携】 県単位での部局間連携、市町村連携、県同士の連携、東北全体での評価はあっていいはず。</p>



提 案	<p>定着のためには移住後のフォローが重要と認識しなければならない。移住者交流会による移住者同時のコミュニティ作りや常に相談できる相手（移住コーディネーターや里人）を配置する。</p>
	<p>地域に受入れ経験があればあるほど、回帰者も増えてくる。経験がない地域は行政の働きかけによる研修等を行う。また、移住者にとっては地域での各種活動（普請活動等）の必要性を理解するための説明用の冊子等があると便利である。</p>
	<p>東京やその周辺からの若年人口の取戻しが東北地域各県に共通する課題であるので、競争するのではなく協力する意識を持ち、体制を整えなければいけない。連絡会議を組織し、移住支援は県や市町村ごとではなく、東北としてお互い学びながら連携し一体的に取り組むものとする。</p>

★参考となる事例…U I ターン者交流会、定住支援スタッフ制度、結婚対策、ふるさと定住推進協議会、地域自主組織によるU I ターン促進の取組み（雲南市）、定住支援コーディネーター（邑南町）

7) その他の提案

その他として、ステップを通して有効となる対策の提案を記載する。

提 案	正確に把握することで施策立案に役立てることができるU Iターン別の移住者数について、自治体ごと個別に把握されている。県が市町村と連携し精度の高い統一的な把握を試みる必要がある。いずれ全国統一的な把握がされるべきである。
	地域おこし協力隊を安易に若者移住策と考えてはいけない。都会の若者が農山村へ実際に任期中は住み込むという機会が創出されたと捉える。隊員自身が定着せずとも任期中に魅力を発信してもらい、新たなファンや移住者、交流人口の獲得という効果も積極的に担ってもらおう。

8) おわりに

本報告書は東北地域、とりわけ食糧生産の役目を担い、文化・伝統が今なお息づく田園（農山村）の維持・活性化には若年層の回帰が欠かせないという立場から東北地域や先進地域の事例を基に考察・提案を行ったものである。ある調査地一つについてみると、該当する地域の全ての関係者に調査を行えるわけではないので事実を包括することはできない。しかし、調査協力いただいた行政担当者、実際の移住者、既存住民のみなさまからは現場の「ナマの声」を聞くことができた。本報告書ではそうしたナマの声を極力、ダイレクトに伝え、今この時点で求められていること、仕掛けなければいけないことを提示した。

本文108頁に「移住・定住を希望している人々の具体的な意識動向を継続的に把握する体制を構築し、その時々施策に活かしていくこと」と記載したとおり「これで十分」ということはない。常に傾向を読み取り、新たな仕掛けを考えていかなければならない。

そういったなかで、定着に向けては「収入の安定」、「居住の確保」、「人間関係構築」という3つの要素は傾向に関わらず不可欠のものであろう。「人間関係構築」という要素については移住後のフォローの重要性が指摘された。また、先進地域では移住コーディネーターがつなぎ役として機能していた。東北地域ではその有用性の認識はまだ不足していると思われる。今後、各市町村に有能な移住コーディネーターが配置されることを期待したい。「収入の安定」、「居住の確保」については一定の提案は示したものの、「まだまだ、できることがある」というのが正直なところである。この点に関しては当センターでも継続的に調査を行い、結果を公開していきたいと考えている。

若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策

2017年3月発行

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北9階

T E L : 022-222-3394 F A X : 022-222-3395

U R L : <http://www.kasseiken.jp/>